

# JSRグループ サステナビリティレポート2022

## 目次

|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 一目でわかるJSRのサステナビリティ               | P003 |
| 生活の質・幸福への貢献                      | P005 |
| 健康長寿社会への貢献                       | P007 |
| 地球環境保全への貢献                       | P009 |
| <b>マネジメントメッセージ</b>               |      |
| CEOメッセージ                         | P011 |
| サステナビリティ推進担当役員メッセージ              | P017 |
| <b>JSRグループのサステナビリティ経営</b>        |      |
| 企業理念とサステナビリティの考え方                | P019 |
| JSRグループのSDGsへの貢献                 | P021 |
| TCFD提言への対応                       | P022 |
| JSRグループのマテリアリティ(重要課題)            | P026 |
| サステナビリティマネジメントと推進体制              | P028 |
| <b>環 境</b>                       |      |
| 環境への取り組みおよび環境負荷の全体像              | P030 |
| 気候変動緩和                           | P032 |
| 水資源の保全                           | P035 |
| 廃棄物削減                            | P037 |
| 生物多様性保全                          | P040 |
| 汚染予防に向けた取り組み                     | P042 |
| 環境会計                             | P046 |
| 化学品管理                            | P048 |
| <b>社 会</b>                       |      |
| 労働安全・保安防災                        | P052 |
| 物流                               | P060 |
| 製品安全                             | P062 |
| 品質マネジメント                         | P064 |
| 人権                               | P067 |
| JSR Health Promotion(健康経営への取り組み) | P069 |
| 人財育成                             | P073 |
| ワークライフマネジメント                     | P080 |
| ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン           | P084 |
| サプライチェーンマネジメント                   | P091 |
| 社会貢献活動                           | P093 |

## ガバナンス

|              |      |
|--------------|------|
| コーポレート・ガバナンス | P097 |
| コンプライアンス     | P098 |
| リスクマネジメント    | P103 |

|                    |      |
|--------------------|------|
| ステークホルダー・コミュニケーション | P107 |
|--------------------|------|

## レスポンシブル・ケア

|                   |      |
|-------------------|------|
| レスポンシブル・ケア インデックス | P109 |
| Jレスポンシブル・ケアについて   | P110 |

|      |      |
|------|------|
| 編集方針 | P114 |
|------|------|

|         |      |
|---------|------|
| 社外からの評価 | P117 |
|---------|------|

|           |      |
|-----------|------|
| レポートアーカイブ | P119 |
|-----------|------|

|           |      |
|-----------|------|
| JSRグループ概要 | P121 |
|-----------|------|

|        |      |
|--------|------|
| ESGデータ | P124 |
|--------|------|

|                |      |
|----------------|------|
| 基本方針、ガイドライン、指針 | P146 |
|----------------|------|

|              |      |
|--------------|------|
| GRIガイドライン対照表 | P167 |
|--------------|------|

# サステナビリティ

企業活動を通じた価値創造により、  
持続可能な地球環境や社会の実現に貢献します



## 一目でわかる JSRのサステナビリティ



## マネジメントメッセージ



### CEOメッセージ

イノベティブな企業文化を活かし、  
テクノロジーで社会に価値を提供します。

[CEOメッセージ \(JSRレポート2022\)](#)



### サステナビリティ推進担当役員メッセージ

部門間・グループ会社間のコミュニケーションを活性化して  
グループ全体でサステナビリティを推進していきます。

[詳しく読む](#)

## サステナビリティ最新情報

2022年9月16日 サステナビリティサイトをリニューアルしました。

2021年12月17日 「コーポレート・ガバナンス報告書」を更新しました (PDF: 1MB)

2021年9月10日 「JSRグループ人権方針」を策定について

## JSRグループのサステナビリティ経営

 企業理念とサステナビリティの考え方 >

 JSRグループのマテリアリティ (重要課題) >

 JSRグループのSDGsへの貢献 >

 サステナビリティマネジメントと推進体制 >

 TCFD提言への対応 >

## 私たちのESGへの取り組み



### 環境

- ＞ 環境への取り組みおよび環境負荷の全体像
- ＞ 気候変動緩和
- ＞ 水資源の保全
- ＞ 廃棄物削減
- ＞ 生物多様性保全
- ＞ 汚染予防に向けた取り組み
- ＞ 環境会計
- ＞ 化学品管理



### 社会

- ＞ 労働安全・保安防災
- ＞ 物流
- ＞ 製品安全
- ＞ 品質マネジメント
- ＞ 人権
- ＞ JSR Health Promotion（健康経営への取り組み）
- ＞ 人材育成
- ＞ ワークライフマネジメント
- ＞ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- ＞ サプライチェーンマネジメント
- ＞ 社会貢献活動

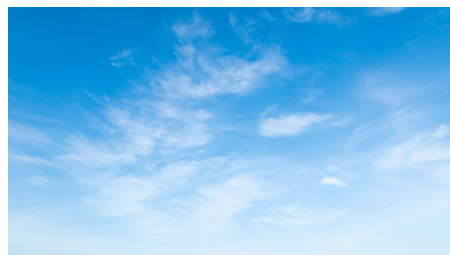


### ガバナンス

- ＞ コーポレート・ガバナンス
- ＞ コンプライアンス
- ＞ リスクマネジメント



### ステークホルダー・コミュニケーション



### レスポンシブル・ケア

- ＞ レスポンシブル・ケア インデックス
- ＞ レスポンシブル・ケアについて

## 資料ダウンロード

|        |                |                |               |
|--------|----------------|----------------|---------------|
| ESGデータ | 基本方針、ガイドライン、指針 | 統合報告書（JSRレポート） | グループ企業CSRレポート |
| 会社案内   | レポートアーカイブ      |                |               |

- ＞ 編集方針
- ＞ GRIガイドライン対照表
- ＞ 社外からの評価
- ＞ JSRグループ概要
- ＞ サステナビリティに関するお問い合わせ



## 一目でわかるJSRのサステナビリティ



### 事業活動を通じた社会への価値提供

#### 生活の質・幸福への貢献



##### 快適な社会を支える素材の提供

JSRグループは、常に進化を続ける高い技術力により、IoT、AI、5Gを活用したスマート社会に貢献し、世界中の一人ひとりがより豊かである社会を実現することを目指します。

> 詳細はこちら



#### 健康長寿社会への貢献



##### 先進医療をより早く患者さんに

最新の技術を活用した材料・素材やサービスの提供により、バイオ医薬品開発プロセスの効率化・短縮化などを支援。個別化医療に向けたサービスや製品の提供などにも取り組み、健康長寿社会の実現に貢献します。

> 詳細はこちら

#### 地球環境保全への貢献



##### 顧客の環境負荷を低減する製品の開発

製造段階での地球環境保全の取り組みだけでなく、製品段階における環境負荷低減につながる新事業機会創出など、幅広い視点から環境問題に取り組んでいます。

> 詳細はこちら



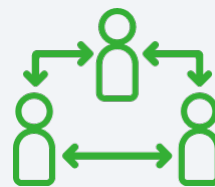
### 価値を提供し続けるための経営基盤強化



### 環境保全・負荷低減

2050年ネットゼロ達成に向けて取り組んでいます。

[> 詳細はこちら](#)



### ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン

多様性を重視し、従業員エンゲージメントを向上させます。

[> 詳細はこちら](#)



### 安全・健康

安全で健康的に働き続けられる職場環境を整えます。

[> 詳細はこちら](#)



### 人権尊重

すべての事業活動において人権を尊重します。

[> 詳細はこちら](#)



### サプライチェーン

お取引先様とのコミュニケーションを強化し、共に価値創出をめざします。

[> 詳細はこちら](#)

# 一目でわかるJSRのサステナビリティ



生活の質・幸福への貢献

## 快適な社会を支える素材の提供

### スマート社会におけるデジタル化の発展

#### EUVレジストで半導体の微細化に貢献

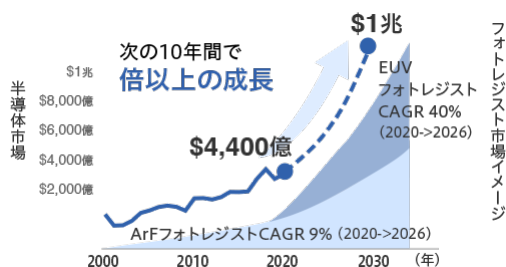
情報化社会の到来とそれを支える通信技術の進展に伴い、あらゆるものがインターネットを介して繋がる中、私たちが豊かな社会生活を送る上でパソコンやスマートフォンなどのデバイスは無くしてはならない存在になっています。また、こうした情報化社会の進展に伴い、常に生み出され続ける膨大な数のデータをスピーディに処理し、通信をスムーズに行うデータセンターの重要性も増えています。これらのデバイスやデータセンターには半導体が欠かせず、半導体の回路配線の微細化は機能向上や省電力化に貢献します。その微細化の手法として現在用いられているのが、極端紫外線という非常に短い波長の光を用いる技術（EUV）で、それに対応した樹脂が当社のEUVレジストです。



#### 微細化のメリット

- ✔ 処理能力UP
- ✔ データ容量UP
- ✔ 小型・軽量化
- ✔ 省エネ化

#### EUVの市場予測



半導体市場予測 2000-2020年：WSTS/2021年以降：IBS  
フォトレジストCAGR：JSR推定

### 車両のきしみ音軽減による快適なドライブの実現



#### 軋み音対策材「HUSHLLOY」で自動車内の異音を抑制

日本とEUが2050年のカーボンニュートラル達成を共通目標として掲げるなど、気候変動対策強化への機運が世界で高まっています。自動車業界においてもカーボンニュートラルに向けた取り組みが進み、EUが2035年にガソリン新車販売禁止を発表するなど、EV車への移行が世界的に加速しています。

その一方で、EVの普及に伴い、その静粛性の高さから車内のわずかな異音が気になるという問題が起きています。JSRグループの軋み音対策材「HUSHLLOY」はプラスチック部品の嵌合部から発生する軋み音を低減するだけでなく、これまで手作業で対策してきたグリス塗布や不織布貼付といった作業負担を軽減。永続的な効果を得られることで、安全で快適な運転環境の確保に貢献します。



HUSHLLOYを使用することで効果的に軋み音が抑えられる部位



生活の質・幸福への貢献

健康長寿社会への貢献 >

地球環境保全への貢献 >

[お問い合わせ](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#)

Copyright © JSR Corporation. ALL rights reserved.



# 一目でわかるJSRのサステナビリティ



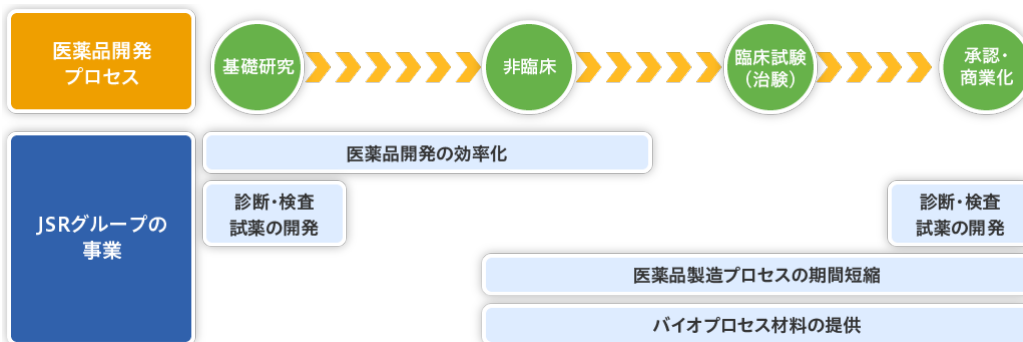
健康長寿社会への貢献

## 先進医療をより早く患者さんに

顧客の医薬品開発における期間短縮と成功率向上に貢献



### 医薬品開発プロセスにおけるJSRグループの貢献



### 医薬品開発の効率化

業界最大のPDX<sup>※</sup>コレクションをはじめとする様々な前臨床有効性評価モデルや多くの薬剤候補の中から有効な候補を選別するスクリーニングサービスを開発・提供することで、製薬企業の医薬品開発の効率化に貢献しています。また、生体内の器官との類似性が非常に高いことで知られるオルガノイドを用いたがん治療薬の前臨床サービスも提供しています。腫瘍オルガノイドは患者固有の腫瘍の特徴を反映しているため、薬剤候補に対する反応をより正確に予測することができ、臨床的成功率の向上が期待されます。

※ PDX (患者腫瘍組織移植モデル) : 免疫不全マウスに患者由来の腫瘍組織を移植したモデル。ヒトに近い環境で評価ができるため、薬剤候補の選定に有効。



### 診断・検査試薬の開発

体外診断用医薬品、研究用試薬、診断試薬材料の提供を行い、研究から診断まで幅広くサポートしています。さらに、治療効果が期待できる患者さんや重篤な副作用の発現リスクが高い患者さんを医薬品の投与前に特定するコンパニオン診断薬の開発受託も進めており、個別化医療の発展を支援しています。

また、医学生物学研究所 (MBL) では、2020年3月に新型コロナウイルスを検出するリアルタイムPCR試薬の提供を開始しています。その後も簡単な操作かつ短時間で結果が分かる検査キットを多数開発・販売しており、新型コロナウイルス感染症対策支援に大きく貢献しています。



## 医薬品製造プロセスの期間短縮

バイオ医薬品の開発・製造において、分析や細胞株構築、および製造プロセス開発に係わる高い技術を有し、複雑な構造を持つ分子のプロセス開発・製造にも対応しています。さらに、細胞株構築から製造プロセス開発、分析や製造に至るまで一貫した“Gene to GMP in 9 months”というサービスを提供しており、バイオ医薬品開発における製造プロセス確立の期間短縮に貢献しています。



## バイオプロセス材料の提供

抗体医薬品の精製用粒子など、バイオ医薬品製造で用いられるプロセス材料を提供しています。業界トップクラスの性能を有する抗体医薬精製用プロテインA担体Amsphere™ A3は、世界中で95品目以上の治験薬製造に使用されており、2022年3月にはFDA（アメリカ食品医薬品局）の承認を受けた抗体医薬品の商業生産で使用が開始されています。



生活の質・幸福への貢献 >

健康長寿社会への貢献

地球環境保全への貢献 >

# 一目でわかるJSRのサステナビリティ



地球環境保全への貢献

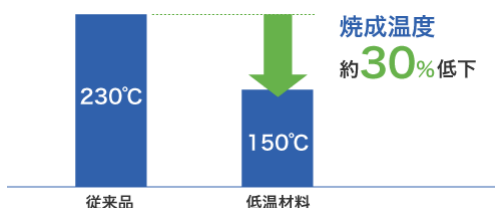
## 顧客の環境負荷を低減する製品の開発

### ディスプレイ材料で省エネ・省資源化に貢献

#### 低温材料で焼成温度を下げ 製造プロセスのエネルギー消費を抑制

従来、液晶ディスプレイ材料の開発においては、輝度（明るさ）や表示応答速度の向上といったディスプレイパネルそのものの省電力化を目的とした技術開発が中心でしたが、当社はディスプレイパネルの製造工程における環境負荷低減を目指し、低温材料の開発に取り組んできました。

当社の開発した低温材料は、従来の230℃焼成を150℃まで下げることができ、性能は従来と変わらない材料設計になっており、この材料を用いることで、ディスプレイパネル製造において約10%のエネルギー消費抑制につながるとされています。今後、この低温材料のさらなる普及に努め、より豊かな社会作りと省電力化に貢献していきます。

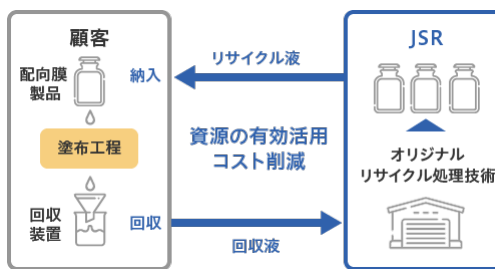


#### 配向膜のリサイクル事業を立ち上げ

配向膜は液晶ディスプレイにおける液晶挙動の制御に用いられる重要な材料の一つです。当社は、長きに渡り配向膜の開発・販売におけるリーディング企業として、液晶ディスプレイの進化を支えてきました。

ディスプレイの配向膜を形成する過程で発生する化学材料の使用残や使用済み廃液は、運搬や保管時に漏洩するリスクがあるだけでなく、廃棄処理する際も取り扱いに細心の注意が必要です。そこで、当社はお客様の効率的な材料使用を支援し、環境負荷を低減するため、配向膜のリサイクル事業を立ち上げました。これまでに蓄積した配向膜材料への深い知見をもとにしてリサイクルした材料を広く提供することで、環境負荷低減と顧客満足度の向上に取り組んでいます。

#### リサイクルプロセス



### 自動車プラスチック素材の資源循環に向けて



#### 「VIVILLOY」で自動車部材の塗装レス化・リサイクル促進を目指す

高発色性材料VIVILLOY<sup>®</sup>は、耐候性材料（DIALAC<sup>®</sup>シリーズ）やアロイ製品（他樹脂との複合材料）のグローバルでの長年にわたる販売・供給実績で培った独自のポリマー開発技術をもとに開発した、無塗装でも高発色を発現する材料です。

VIVILLOY<sup>®</sup>は、塗装工程の省略によるコストダウンだけでなく、省エ

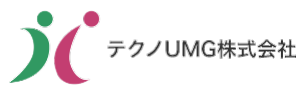
用途例



ラジエーターグリル

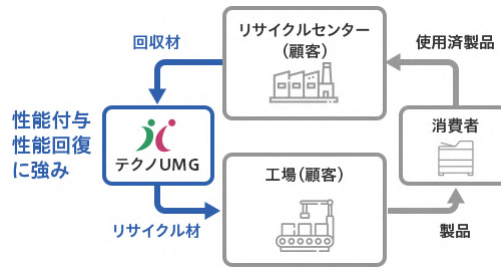


ドアミラーカバー



エネルギー化や作業効率の改善にも貢献します。また、JSRグループではOA機器用途でお客様と協力してプラスチック部材のクローズドリサイクルを実施した実績があり、この知見を活かして、自動車の無塗装部材のリサイクルも検討していきます。

リサイクルプロセス



生活の質・幸福への貢献 >

健康長寿社会への貢献 >

地球環境保全への貢献



## CEOメッセージ

イノベーティブな企業文化を活かし、  
テクノロジーで社会に  
価値を提供します。

代表取締役CEO  
エリック ジョンソン



## 破壊的圧力に直面したときこそ、 企業価値を見直してみる

JSRグループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に加速した破壊的圧力によって生まれた新しい構造を、当社の事業拡大のチャンスと捉え、探求しています。破壊的圧力自体を必ずしも否定的に捉える必要はありません。自らを見つめ直し、物事を俯瞰的に見直し、前進すべき方向について熟慮し、決断するきっかけと考えることができるからです。

私たちは、改革への強い意志のもと、自らの技術力や地理的多様性を活かして、さまざまな戦略を本格的にスタートしました。やらなければならないことは山積みですが、私たちが行き着く先はとてエキサイティングで、大きな成果が期待できると確信しています。

2021年度は、財務基盤を堅固にしつつ、リーディングテクノロジーカンパニーとしての企業価値を高め、パートナーとの関係を強化するとともに、持続可能な経営のための施策に重点を置いて取り組みました。

## リーディングテクノロジーカンパニーとして 存在感を発揮

JSRは、テクノロジーカンパニーです。企業理念の中に「Materials Innovation」を掲げているように、マテリアルサイエンスのエキスパートです。ただし、材料(マテリア

ル)は技術を提供するための手段であると考えています。顧客への価値提供のため、常に最先端の技術革新を追求しています。真に価値ある提案をするためには、その技術を最高の品質で、お客様と密接に関わりながら提供することが必要です。これこそが、JSRの価値を構成する重要な要素なのです。

私たちは自らのリーディングテクノロジーをもって、お客様や社会が直面している技術的難題の解決に貢献できると信じています。これまでも、半導体チップの高性能化や癌などの重篤な疾患に対する個別化医療の治療法開発に貢献してきました。

また、この解決力を今後も高めていくために、JSRは世界トップの研究チームと提携し、人工知能、量子コンピューターを活用して、新技術・素材開発のチャンスを探るとともに現在の事業を加速させています。また、従業員の創造力によって新しい可能性を追求する力を培うことができる企業文化を醸成しています。

さらに、慶應義塾大学や東京大学、IBMなどの大学や企業、グローバルなコンソーシアムとの間で最先端の学術プログラムを共有するなど、外部と提携した研究活動も進めています。なかでも重要なテーマとして注力しているのが、マテリアルズ・インフォマティクスと材料開発、さらにバイオ・インフォマティクスの探求です。これらすべての領域に通底しているものは「データ」です。私たちは、マテリ

アルズ・インフォマティクスやバイオ・インフォマティクス、そして量子技術にも重点的に投資し、これらの最先端に身を置くことで、技術的・経済的にいま、何が進行しているのかを理解することに専心しています。

## 2024年度に向けた中期経営方針を実行中

JSRグループは、2024年度に向けた中期経営方針(以下、経営方針)に基づく施策を進行中です。この計画は、厳密には2020年度から2024年度までの5年間を対象としています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に



よって、事実上、実行期間は4年間となりました。この計画における重要な要素の一つは、各事業の財務目標において設定した収益率が、市場の成長率を上回ることです。今後、1年ごとに、自己資本利益率や収益性、新規で追加したサステナビリティ基準などのKPI (Key Performance Indicator) を見直していきます。

JSRグループが持続的に価値を提供するためには、社会の変化を敏感にキャッチし、環境における課題を潜在的なチャンスとして捉えることが必要です。そして、それを実現するためには組織がレジリエント(強靱)であることが求

められます。持続的な成長を実現するために経営方針が求める、筋肉質な組織と柔軟な思考法への望ましい転換を促すための一連の行動を、5ファウンデーションズ (Foundations) として決めました。

サステナビリティ (Sustainability)、イノベティブカルチャー (Innovative Culture)、デジタル化 (Digitalization)、グローバル化 (Globalization)、オペレーショナルエクセレンス (Operational Excellence) によって構成される5ファウンデーションズは、経営基盤を強靱に固め、企業価値を向上させるための貴重な指針と

なっています。私たちは、人的リソースの拡充を世界各国のグループ企業で進めるとともに、多くの異なる地域にアンテナを張り、定期的に公式・非公式なフィードバックを受けています。デジタル化に関しては、デジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組みにおいて、企業として先進的であると自負しています。しかしDXはまさに終わりなき旅であり、データ解析能力の領域を極め続け、あらゆる水準において全従業員からの賛同を得る努力を続けていかなければなりません。

そして、私たちが真に持続可能な組織となるためには、自社基盤への投資を加速させる必要があります。特に、従業員関連、気候変動への影響・地政学的な影響への対処などに関わる投資に注力しています。

## 事業業績概要

2021年度は、半導体やフラットパネルディスプレイ、バイオ医薬品市場が堅調に推移し、売上収益と全利益項目を大幅に改善することができました。全体的に見れば、当社グループの売上収益は増収、コア営業利益、営業利益は前年度比で増益となりました。また、全事業セグメントにおいても売上収益は増収、デジタルソリューション事業と合成樹脂事業ではコア営業利益が2桁の増益となりました。ライフサイエンス事業では、コア営業利益が前年度比で減益となりましたが、これはKBI Biopharmaでの設備





投資などが要因です。

ROEはすでに10%を超え、ほぼ2桁の売上収益の増収と2桁のコア営業利益の増益を達成しました。コア営業利益率も12.7%に改善し、経営方針で掲げている20%の目標に向け、大きく前進しています。なお、同方針における規定の通り、経営資源の大半は、デジタルソリューション事業における半導体材料事業とライフサイエンス事業に集中させていきます。

## デジタルソリューション事業・ ライフサイエンス事業

デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業については非常に強気で臨んでいます。両事業は、主要な成長ドライバーになるとともに、技術が渴望される分野です。また、技術的な内容だけでなく、オペレーションにおける高品質の維持やリスクの軽減が重視される事業であり、私たちのコアコンピタンスを正真正銘発揮できる領域です。

加えて、両事業を推進していく市場環境には共通項があり、長期的にも一貫性があると見ています。人工知能、5G、自動運転、IoTのすべては、従来以上にコンピューティングの威力と能力を求める長期のトレンドです。このトレンドは、今後も加速し続けるとともに、健全な価値を提供し続けることができるトレンドであると確信しています。

デジタルソリューション事業の取り組みに目を向けますと、2021年度には、日本の四日市工場における新たなリソグラフィ材料工場建設を決定するとともに、EUV（極端紫外線）リソグラフィ技術で注目されている「メタルオキサイドレジスト」の設計・開発・製造のエキスパートであるInpriaを買収し、今後の半導体材料事業の推進体制を整えました。メモリやロジック半導体の需要は引き続き旺盛であり、メタルオキサイドレジストも製品群に加えラインアップを充実させています。

なお、ここ数年で再編が順調に進んだディスプレイ材料事業は、将来的に安定的な収益を生み出すポジションに変化しています。同事業については、製品ポートフォリオと資源の地理的配分の最適化も実現しており、現在は、ワイドスクリーンテレビ用液晶パネルの配向膜や絶縁膜なども含め中国での販売拡大を目指しています。

一方のライフサイエンス事業は、バイオ医薬品の創薬から製造までの各プロセスにおける支援ならびに材料を提供しており、特に技術革新と厳密な品質が求められる産業で、高度な技術を必要としています。そのすべてを持つことがJSRにとっての事業成長の機会と捉えています。

現在、私たちはグループ会社のCrown Bioscience、KBI Biopharma、Selexisを中心に、医薬品の開発受託（CRO）およびバイオ医薬品の開発・製造受託（CDMO）に注力しています。Crown Bioscienceはサービスライン

アップの拡充を、KBIとSelexisは新規CDMO契約の獲得とパイプラインの充実に尽力しています。加えてCrown Bioscienceは、2021年にOcellOを買収したことによって高度な3D細胞イメージング技術を獲得し、体外診断用医薬品サービスのポートフォリオを補強しています。私は、この事業の将来性に期待を寄せています。

デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業の双方において、2021年度は顕著な成長を達成しましたが、2022年度にも同様の成長を見込んでいます。市場トレンド的に弱さは見られず、中長期的な成長機会を期待しています。



## 合成樹脂事業

合成樹脂事業に関しては、JVパートナーからの強力な支援のおかげで堅調であり、事業の成長を力強く追求し続けることができる状況にあります。戦略的成長に必要な最先端製品も順調に伸びており、将来的に安定的な位置にあるといえます。加えて、合成樹脂事業の主要市場である自動車製造業の継続的な回復への期待も、この事業を評価することができる理由です。

## エラストマー事業

ENEOSへの株式譲渡が完了し、エラストマー事業の管理・財務上の分割は実質的に完了しました。いくつかの複雑な問題があったものの、非常にスムーズに実行されました。この譲渡は、JSRグループのステークホルダーにとってだけでなく、エラストマー事業の将来にとっても最善であると確信しています。

## サステナビリティを支えるESGの取り組み

JSRは、ESG戦略において、次の2つに焦点を絞り、実行しています。第1に、進化するビジネスと社会のニーズに即応できるよう、マテリアリティ(重要事項)を精力的に見直し、そして変化させていくこと。第2に、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取り組みを通じ、従業員エンゲージメントを高めることにより、グローバル基準でグループ経営を推進していくことです。

さらに、以前から「JSRサステナビリティ・チャレンジ\*」で概説しているように、私たちの事業が社会全体に与えているプラスとマイナスのインパクトを明らかにすることに加え、従業員が地球環境への影響を軽減する方向で働けるよう、明確な指標と戦略を提示することも大切です。

この1年間で、私たちはESG重点領域の継続的な改善を推進するための指標とプログラムを定義し、順調に前進してきたものの、今後はサステナビリティ戦略を事業戦略

と企業経営の双方に組み入れなければなりません。そこで、マテリアリティの検討を踏まえて、サステナビリティ推進体制と明確なKPIを確立しました。

取締役会においても、マテリアリティである環境、従業員エンゲージメント、安全・健康、サプライチェーン問題に関わるKPIを設定する際に、投資検討時に環境への影響を考慮すべきとしました。あわせて、サステナビリティ推進部に事業部門の監督権限を付与し、事業部門の意思決定が損益だけではなく、炭素税政策やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)も考慮しているかを確認していきます。

また、マテリアルサイエンスを起点としたJSRグループのテクノロジーを引き続き強化する一方、グローバルの顧客基盤との関係も深めていきたいと考えています。これらのすべての取り組みは、気候変動や温室効果ガス(GHG)の排出など、非常に重要である環境問題への取り組みであると同時に、グループの未来を確保するための総合的な視点が必要な「サステナビリティ」と表裏一体となっています。

つまり、私たちにとってのサステナビリティには、単に環境問題に取り組むことだけでなく、従業員エンゲージメントを高めることも含まれています。

このサステナビリティの具体的なアクションとして、2021年に初めてのグローバル従業員エンゲージメント調



査を実施し、貴重なデータを得られました。当初は、地域別の人口動態は考慮していなかったのですが、データ分析においてはそこを考慮することが重要です。そこで、地域ごとに定性的なデータと定量的なデータの両方を提供し、文化や地域を考慮したアクションプランを作成するための基礎情報として使えるようにしました。このような取り組みを通じて、従業員のエンゲージメントと満足度を最適化することが、真に優れた企業文化を醸成するための基礎であると確信しています。

ジェンダー、文化、アイデンティティの違いを超えて、何が起きているのか、何がその原動力になっているのかを理解することは、グローバルに結束したJSRをつくり、すべての社員が真の力を発揮できるようにするために重要なことです。そして、そのことがJSRを魅力的な企業としていくための鍵になります。ESGへの取り組み全体がそうであるように、これは経営戦略でもあるのです。

※ JSRサステナビリティ・チャレンジ：事業部に対し、社会へのポジティブ/ネガティブインパクトをヒアリング調査のうえ、JSRグループの事業活動で生じるプラスとマイナスの重要インパクトをまとめた取り組み

## ステークホルダーの皆さまへ

JSRは、マテリアルサイエンスに精通したテクノロジーカンパニーであり、私たちが提供する材料やサービスは、技術探究の成果を社会に伝える手段です。この本質を理解し、最先端の技術・ソリューションをお客様に提供することで、存在感を高めてきました。今後もJSRグループを前進させるために不可欠なリスクは毅然として取るとともに、自らを成長させるための強靭さと結束力を練り上げ、俊敏さと好奇心を維持し続けていきます。

そして、私たちは従業員が失敗を恐れず、新しい可能性を探究することを支援する、オープンでイノベティブな文化を育み続けます。最も貴重な教訓は、私たちの失敗の内に潜んでいると考えています。さらに、直面するさまざまな問題を克服することだけに目を向けるのではなく、常に、ビジネスと社会における最も重要なニーズに応えるため、最高品質の技術的ソリューションを提供していきます。これらの目標を達成するための私たちの取り組みは、私たちがテクノロジーのリーダーであり、優れた企業市民でもあることを、大切なステークホルダーの皆さまに示し、信頼していただく根拠になることでしょう。

今後のJSRグループにご期待いただくとともに、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役CEO  
エリック ジョンソン

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Eric Johnson', written in a cursive style.



## サステナビリティ推進担当役員メッセージ

部門間・グループ会社間の  
コミュニケーションを活性化して  
グループ全体でサステナビリティを推進して  
いきます。

取締役 上席執行役員  
立花 市子



### CSO就任にあたって

JSRグループは、サステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献する」と定義し、多様性を尊重しながら、グループ共通の方向性に向けてサステナビリティ推進活動に取り組んでいます。こうした基本方針が私がサステナビリティ推進担当役員（Chief Sustainability Officer：CSO）に就任しても変わらず、前任者の活動を引き継ぎながら新たな視点を加えていければと考えています。

私はこれまでコンプライアンスを含む法務に長く携わり、契約書のレビューや企業再編に関する業務などに従事してきました。それらの業務の中では、依頼部門が何を達成したいかをしっかりとヒアリングした上で、取引の相手方がどのような立場でどう考えるか、今後どのような問題が生じそうか、上手くいかなかった場合にするかなど、あらゆる場面を想定して対応する必要があり、想像力を発揮することの大切さを日々実感していました。

サステナビリティ推進においても、さまざまな立場や考え方のステークホルダーに対する想像力を働かせた上で、多様な意見や人材を活かし、企業価値の向上につなげるというプロセスが重要です。また、将来的なリスクや機会の見極めなどにおいても想像力は不可欠です。これまでの経験を最大限に活かしながら、CSOとしての役割を果たし、すべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めていきます。

### 取締役会から社内へ、取り組みを迅速に展開

JSRでは、執行役員であるCSOが取締役を兼任し、取締役会がサステナビリティマネジメントを徹底できる体制を構築しています。CSOが取締役と執行役員を兼務していることで、取締役会での議論に直接参加し、それを社内各部門に展開できるため、効果的な取り組みを迅速に進められる点が本体制の特長の一つです。

2022年度からは、これまで人材開発担当役員が管掌していたダイバーシティ推進もCSOの担当となりました。多様性の尊重はサステナビリティ推進にあたって欠かせない要素の一つなので、取締役兼執行役員としての機動性も活かしながら、ダイバーシティおよびサステナビリティを着実に推進していきます。

### 強靱な組織の構築に向けて、多様な人材が活躍できる環境を整備

当社グループが2024年度に向けた経営方針の中で掲げている「レジリエンス」は、あらゆる環境変化に対応する強靱さを意味しますが、私は多様性こそがそれに直結すると捉えています。そして、真に強靱な組織を目指すためには、ただ多様な人材がそろっているだけでなく、多様な人材の意見が活かされるインクルーシブな環境・風土をグループ内の隅々にまで行き渡らせることが必要です。

そのためにポイントになるのが「エクイティ（Equity）」という観点です。エクイティとは、一人ひとりの状況に合わせて、能力を最大限に発揮できる機会や必要なリソースを公平に与えることを意味します。当社グループでは「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の尊重」をビジョンとして掲げ、多様性を認めるだけでなく公平に機会が与えられることを重視しています。

今後は、エクイティ確保のための施策をしっかりと行うことで、レジリエンスはもちろん、従業員エンゲージメントの向上やイノベーションの創出にもつなげていきたいと考えています。



## マテリアリティ（重要課題）のKPIを設定し、サステナビリティを着実に推進

JSRグループでは、サステナビリティ活動を具体的に推進していくため、2021年度にマテリアリティについてのKPI（Key Performance Indicator）を設定しました。このKPIの検討過程においては、企業理念や経営方針をベースに、社会・自然環境や製品市場、技術動向、ステークホルダーの関心などを総合的に勘案し、サステナビリティ推進部門だけでなく関連部門の意見も取り入れることで適切な指標を選定しました。

事業活動においては、CSV（Creating Shared Value）の実現やSDGsへの貢献を目的に、JSRグループ全体を対象に特定した、それぞれの事業領域におけるサステナビリティ製品について、その販売量・販売比率の向上を目指します。

経営基盤に関する5つのマテリアリティに対応するKPIの運用では、例えば、「環境保全・負荷低減」についてはGHG排出量を2030年度に2020年度比30%削減するという目標を設定し、2050年度ネットゼロ達成につなげます。「従業員・DE&I・働き方」については、従業員エンゲージメントの継続向上に取り組みます。2021年にJSRグループとして初のエンゲージメント調査を実施し、エンゲージメント向上に繋げるべく、2022年度以降も継続します。その中で、調査結果を分析し、アクションプランや改善策を立てていきます。女性管理職比率の向上も目指していますが、これも含めて一部のKPIは国内のみを対象としているため、今後は国や地域に合わせたKPIを設定していくことを考えています。

「健康・安全」については、化学品を製造する会社として何よりも大切な安全・安定操業のため、労働災害・設備災害の件数ゼロを目指します。「人権尊重」については2021年9月に策定したJSRグループ人権方針のもと、当社グループの従業員はもちろん、取引先も含めて人権意識を醸成していきます。

これらのKPIは、およそ半年おきに目標に対する進捗を確認・フォローし、1年単位で総括する方針です。その中で、進捗確認などを契機として部門間やグループ会社間のコミュニケーションを促進するだけでなく、そうした交流から得られた意見をもとに新たなKPI設定につなげていくことを視野に入れています。

## 部門間・グループ会社間のコミュニケーションを強化し企業価値を向上

私は、サステナビリティ推進は自社の企業価値を最大化する戦略の一つであり、サステナビリティ推進部門が、事業部門、R&D部門、製造部門、間接部門、グループ会社などしっかりとコミュニケーションをとり、協働して取り組むことが重要だと認識しています。

今後、当社グループのすべての役員・従業員が業務遂行の価値基準としてサステナビリティを自然に意識することを目指して、部門間・グループ会社間で活発なコミュニケーション・情報共有が行われる体制を構築するとともに、対外的には十分な情報発信をしていくことで、CSOとしての役割を全うしていきたいと考えています。

取締役 上席執行役員  
サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進 担当  
サステナビリティ推進部長（CSO）

立花 市子



## 企業理念とサステナビリティの考え方



企業理念とサステナビリティの考え方

価値創造モデル

JSRグループでは、従業員全員が責任と自信を持って行動するために共有すべき「価値観」として、企業理念体系を制定しています。これにより、人や組織形態が変わっても「持続的な成長」を成し遂げる企業風土をJSRグループ内に醸成していくことを目指しています。企業理念体系は「企業理念」「経営方針」「行動指針」から成っています。

> 企業理念体系

### 企業理念とサステナビリティの考え方

私たちがサステナブル（持続可能）な企業であるためには、環境の変化に対応しながら、すべてのステークホルダーに価値を提供し続ける必要があると考えています。当社はサステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献すること」と定義しました。このサステナビリティに対する考え方は、JSRグループの企業理念に通じるものであり、また、これまでの経営方針に則ったものでもあります。

当社は、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、企業活動を通じた価値創造により、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを目指します。そして、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めています。

JSRグループの事業活動の範囲は、日本中心からグローバルへと大きく進展しています。グローバルな事業活動を行うには、地球規模の課題や各地域の抱える問題について、より深く理解して行動する必要があります。

一方でこのような課題や問題は、新たな事業機会にもなり得ます。そうした事業機会を積極的に捉えることで、事業を拡大していきます。

#### 国連「グローバル・コンパクト」への参加

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業を営む企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止への配慮が一層必要であると認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしていきます。当社は「グローバル・コンパクト」署名企業として、10原則の実行状況報告「コミュニケーション・オン・プロGRESS（COPs）」を実施しています。



> [www.unglobalcompact.org](http://www.unglobalcompact.org)



JSR株式会社  
代表取締役CEO エリック ジョンソン

#### 一 国連「グローバル・コンパクト」の10原則

1. 人権擁護の支持と尊重
2. 人権侵害への非加担
3. 結社の自由と団体交渉権の承認
4. 強制労働の排除
5. 児童労働の実効的な廃止
6. 雇用と職業の差別撤廃
7. 環境問題の予防的アプローチ
8. 環境に対する責任のイニシアティブ
9. 環境にやさしい技術の開発と普及
10. 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

#### 持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」にて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。人間、地球お

よび繁栄のために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられました。極度の貧困と飢えをなくす、といった従来の開発目標に加え、ジェンダーの平等や良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、気候変動緩和や資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も入っています。

JSRグループは、企業活動を通じて価値創造することで、SDGsの実現に貢献していきます。

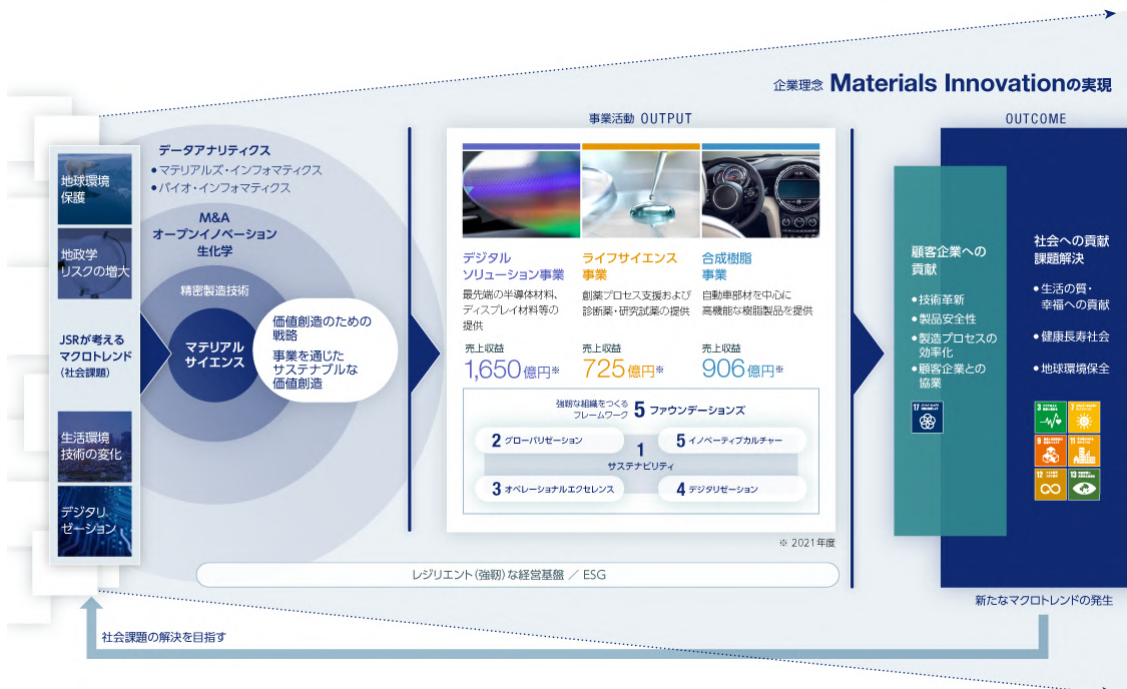
- ＞ 国際連合広報センター「持続可能な開発目標(SDGs)とは」
- ＞ JSRグループのSDGsへの貢献

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 価値創造モデル

JSRIは社会課題をとらえ、JSRの強みである技術を通じて社会に貢献し企業価値の向上に取り組みます。



# JSRグループのSDGsへの貢献



1. 基本的な考え方

2. JSRグループの活動

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）<sup>※</sup>に掲げられた地球規模の課題や各地域の抱える社会問題について、より深く理解して企業活動を行う必要があると考えています。また、こうした課題解決に向けた取り組みは、新たな事業機会にもなり、事業領域の拡大や企業価値の向上につながります。当社グループは企業活動を通じた価値創造により、SDGsの実現に貢献していきます。

一方で、SDGsを経営基盤における課題と捉え、社内においてもSDGsを意識した活動を推進しています。

※ 持続可能な開発目標（SDGs）：2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」にて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。そのなかで、人間、地球および繁栄のために、17の目標と169のターゲットからなるSDGsが掲げられました。極度の貧困と飢えをなくすといった従来の開発目標に加え、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）の平等や良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、気候変動緩和や資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も含まれています。

- > 事業活動のポジティブ・ネガティブインパクト
- > ステークホルダーとの対話2019 JSRグループのマテリアリティとSDGs

## 2. JSRグループの活動

### (1) マテリアリティとSDGsとの関係

JSRグループでは、サステナビリティへの取り組みに関する方針を、2020年に大きく刷新しました。この新方針に基づき、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みがビジネスと一体となった新たなサステナビリティ経営の実践に取り組んでいます。

それまで取り組んできた「CSR活動」をさらに拡張した「サステナビリティ推進活動（企業と社会の共創）」として、サステナビリティ視点で経営上の重要課題を整理し、取り組みを進めています。これらは、SDGsの達成にも寄与するものです。

- > JSRグループのマテリアリティ（重要課題）

### (2) 従業員のSDGs活動推進

JSRグループでは、従業員がサステナビリティへの理解を深め、日々の業務に活かせるよう、説明会などを開催しています。そのなかでSDGsについて学ぶ機会も設けています。

例えば、2021年度は、毎年開催している「サステナビリティレポートを読む会」において、下記3点について各部門で調査・議論しました。これらの結果はサステナビリティの活動やサステナビリティレポートに活用しています。

- SDGsの認知度調査
- マテリアリティへの意見
- 社会課題から考えるビジネスチャンス

また、希望者を対象に下記の説明会・講演会を開催しました。

- 社内講師によるSDGsの基礎説明会
- 社外講師によるSDGsの活用講演会

# TCFD提言への対応


[基本的な考え方](#)
[リスクマネジメント](#)
[ガバナンス](#)
[指標および目標](#)
[戦略](#)
[関連団体への参画](#)

## 基本的な考え方

JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、社内外の温室効果ガス排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。当社グループは化学素材の提供メーカーでもあり、製造・物流工程で様々な気候変動への影響が生じる一方で、素材・製品を通じて間接的に気候変動緩和に貢献することも可能です。これらの観点から、気候変動を自社にかかわりの深いテーマの一つに位置付けています。

こうした中、2020年10月にはTCFD<sup>※1</sup> 提言への支持を表明しました。本提言は、脱炭素経済への移行に向けた持続可能な社会の発展に資するものと考えています。化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業活動における関連の機会・リスクを深く理解し行動するとともに、その取り組みの積極的な開示に努めます。今後も、2021年に宣言した「2050年度GHG<sup>※2</sup> 排出『実質（ネット）ゼロ』」の達成を目指すとともに、製品を通じて社会全体のGHG排出量の削減に貢献していきます。

※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）：金融安定理事会により2015年に設立。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表した。世界3100超の機関が提言への賛同を表明している（2022年3月時点、TCFD公表）。

※2 GHG：Greenhouse Gases（温室効果ガス）。

TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の各項目に関する情報開示が求められています。当社グループは、TCFD提言に沿って次のように対応を進めています。

| ガバナンス                           | 戦略                                       | リスクマネジメント                        | 指標および目標                          |
|---------------------------------|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する | 気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する | 気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する | リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する |

## ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題に関して、適切な対応を検討、実行しています。なかでも気候変動への対策を含むサステナビリティ推進活動については、2020年度からサステナビリティ推進を担当する執行役員（CSO）が取締役に兼任しており、取締役会における監督を一層強化しています。

CSOを委員長とするサステナビリティ委員会にて活動内容を検討し推進しており、その内容や結果は年に4回開催されるサステナビリティ推進会議にて報告・審議するとともに、重要事項を取締役会でも報告しています。サステナビリティ推進会議は、社長が議長を務め、各部門を担当する執行役員も参加する体制とし、当社グループのすべての事業と機能についてサステナビリティの観点から議論しています。

気候変動への対応については、中期経営計画や経営目標に落とし込み、取締役会で承認を受けています。この中期経営計画をさらに年度ごとの計画に落とし込み、その計画や目標に沿って各部門で施策を実行しています。進行状況はサステナビリティ推進会議で報告、議論し、その結果を取締役会で監督・モニタリングし、改善に向けたフィードバックを行っています。

### 一 気候変動を含む審議があった取締役会の実績（2021年度）

- サステナビリティ（ESG）活動（気候変動対応含む）状況報告（6月）
- TCFD提言への取り組み状況報告（6月）
- サステナビリティ指標（KPI）および目標（気候変動対応含む）の設定報告（12月）
- サステナビリティKPI中長期計画策定報告（3月）

### 気候変動対応と役員報酬の連動

CEO、社長の年次賞与について、全社業績連動部分（90%）のほかに、非財務評価部分（10%）を設定しています。これは、全社的なサステナビリティ経営指標（GHG排出量の削減、DE&Iの推進等）に関する取り組みの進捗状況に連動するものです。非財務評価部分の支給額は、報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会において0%から200%の範囲で決定しています。

当社グループは、気候変動に関する事業上のリスクと機会を評価し、戦略・指標・目標を策定するために、2019年度にTCFD提言に沿ったシナリオ分析に着手し、2020年度に気候変動重要性評価、気候変動シナリオ分析（定性把握）を終了しました。しかし、評価対象としてきた主要事業領域（デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、エラストマー事業、合成樹脂事業）のうち、最も気候変動の影響が大きいエラストマー事業が2021年度に他社に譲渡（カーブアウト）されることとなったため、これまでの定性分析の結果を見直しています。

全社のGHG排出量のなかで大きなウェイトを占めていたエラストマー事業がカーブアウトしたことで、リスクが軽減する方向と考えることも出来ませんが、手を緩めることなく引き続き十分な施策を打ってまいります。また、2022年度は引き続き定量評価を進めています。

一方で、気候変動への対応は世界的に猶予がない状況であることをJSRグループは認識しており、既にGHG排出量削減に対する対応策の策定と指標、目標の設定を先行させて実行に移しています。

**気候関連リスクの重要性評価**

- 前提となる社会経済シナリオの設定
- 事業影響シナリオの策定と影響度の把握

**気候変動シナリオ分析（定性把握）**

- 気候変動に伴う当社事業環境変化（シナリオ）に対するリスク、機会への影響を検討

**気候変動シナリオ分析（定量把握）**

- 当社シナリオから将来の事業戦略と財務への影響を定量化し、戦略に反映

**潜在的な対策の特定**

- 気候変動戦略の対策決定、マネジメント管理指標の選定

## 気候関連リスクの重要性評価

当社グループ事業に関係する社会環境について、気候変動による影響を短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）で評価しました。

注：外部情報として、IPCC\_RCP2.6、RCP8.5、IEA\_B2DSなどを活用

### 気候変動シナリオ分析（定性把握）

気候関連リスクの重要性評価に基づき、気候変動の事業に対する影響についてシナリオ分析を行いました。昨年のシナリオからの変更点として、他社に譲渡されたエラストマー事業を対象から外しました。

#### 一 評価対象

当社グループの主要事業領域として、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業を選定しています。

#### 一 評価実施方法

- (1) 前提となる社会経済シナリオから関係事業への影響シナリオを策定し、事業別に影響度を把握しました。
- (2) 上記から、発生の可能性、事業へのインパクト（人的損失、財務的インパクトなど）を踏まえ、特に重要なリスク・機会を抽出しました。その際、国際的な議論の動向、展開地域、他社事例なども考慮しました。

#### 一 評価結果

- (1) 影響シナリオと事業別影響度

小 ← 影響の大きさ → 大

| 影響度が高いリスク・機会項目                                       | リスク | 機会 | 各事業への影響度    |          |      | 影響時期 |
|--|-----|----|-------------|----------|------|------|
|  |     |    | デジタルソリューション | ライフサイエンス | 合成樹脂 |      |
| <b>+1.5°Cの世界観</b>                                    |     |    |             |          |      |      |
| ライフサイクルCO <sub>2</sub> 削減の機運の高まり<br>(気候変動問題がクローズアップ) |     | ✓  |             |          |      | 短期   |
| GHG排出規制の強化   | ✓   |    |             |          |      | 中期   |
| 炭素価格の設定と高騰   | ✓   |    |             |          |      |      |
| 脱炭素化製品を要求する顧客の出現（RE100など）                            | ✓   |    |             |          |      |      |
| エネルギー源の低炭素化の進展                                       | ✓   | ✓  |             |          |      |      |
| 環境に貢献する製品の需要増  | ✓   | ✓  |             |          |      | 中期   |
| 生活構造の変革  |     | ✓  |             |          |      |      |
| サステナブル金融の主流化   | ✓   |    |             |          |      | 中期   |



|                    |   |   |  |  |  |    |
|--------------------|---|---|--|--|--|----|
| 人材確保の変化            | ✓ |   |  |  |  |    |
| 先進的脱炭素技術の普及        | ✓ | ✓ |  |  |  |    |
| 自動車業界の変化・EV主流化の影響  | ✓ | ✓ |  |  |  | 長期 |
| 再生樹脂、再生可能な樹脂の需要が増大 | ✓ | ✓ |  |  |  |    |
| 日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化 | ✓ |   |  |  |  |    |

#### +4℃の世界観

|  |   |   |  |  |  |    |
|--|---|---|--|--|--|----|
| ライフサイクルCO <sub>2</sub> 削減の機運の高まり<br>(気候変動問題がクローズアップ) |   | ✓ |  |  |  | 短期 |
| 日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化                                   | ✓ |   |  |  |  | 中期 |
| 海面上昇   | ✓ |   |  |  |  |    |
| 気温上昇   | ✓ |   |  |  |  | 長期 |
| 風水害の激甚化によるサプライチェーン途絶                                 | ✓ |   |  |  |  |    |
| 生活構造の変革  |   | ✓ |  |  |  |    |

(2) シナリオドライバーとJSRグループへの影響（財務影響評価へ）

#### リスク

| シナリオドライバー             | 分類     | 要因（定性分析結果）  | JSRグループへの影響  |
|-----------------------|--------|---|--|
| カーボンプライシングによるエネルギー費用増 | 移行     | <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出規制の強化</li> <li>炭素価格の設定と高騰</li> <li>脱炭素化製品を要求する顧客の出現（RE100など）</li> </ul> | <b>GHG排出量ネットゼロ対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>削減対策への設備投資（省エネ）</li> <li>削減対策への設備投資（燃料転換）</li> <li>エネルギーコスト負担の上昇（再エネ電力転換）</li> </ul> |
| カーボン対応転嫁による原料価格の上昇    |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー源の低炭素化の進展</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>原料コスト負担の上昇</li> </ul>   |
| 企業価値の確保               |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル金融の主流化</li> <li>人材確保の変化</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>ESG投資への対応</li> <li>情報開示による信頼性の確保</li> </ul>   |
| 災害による被害               | 物理（急性） | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の洪水頻度が増加、風水害が激甚化</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害による生産停止</li> <li>災害によるサプライチェーン途絶</li> </ul>   |
| 労働・社会環境の保全            | 物理（慢性） | <ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇による空調費用の増加</li> <li>水リスクの高まりによる取水コスト上昇</li> </ul>   |

#### 機会

| シナリオドライバー       | 要因（定性分析結果）   | JSRグループへの影響   |
|-----------------|--|---|
| 環境変化への対応による事業成長 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルCO<sub>2</sub>削減の機運の高まり（気候変動問題がクローズアップ）</li> <li>環境に貢献する製品の需要増</li> <li>生活構造の変革</li> <li>先進的脱炭素技術の普及</li> <li>自動車業界の変化・EV主流化の影響</li> <li>再生樹脂、再生可能な樹脂の需要が増大</li> </ul> | <b>デジタルソリューション事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT機器のエネルギー省エネ化の機運高まり、気候変動対応に即したIoTの進展</li> </ul> <b>ライフサイエンス事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品開発のスピード加速、個別医療の進展</li> </ul> <b>合成樹脂事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>EV化に伴う多様性（軽量化、静寂性）の進展</li> <li>サーキュラーエコノミーの進展</li> </ul> |

引き続き、気候変動シナリオ分析（定量把握）、潜在的な対策の特定を進め、気候変動に伴うリスク・機会の財務影響を把握していきます。定期的に見直し結果を取締役に報告・審議しながらPDCAを回していきます。

## リスクマネジメント

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐことと、万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」が中心となってリスクマネジメントを行っています。独自のリスクマネジメントシステムを2009年度から運用しており、リスク管理委員会主導のもと、グループ企業を含む国内外全部門において、定期的にリスクの洗い出しを行っています。リスクの経営への影響度と発生頻度を表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち、事業継続に大きな影響をお

よほす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置づけて、経営層自らモニタリングと定期的な見直しを行うことで、顕在化の未然防止と危機発生に備えた体制の構築、維持を図っています。気候変動に関するリスクについても同様です。

本年度に予定しているシナリオ分析の定量的な結果は顕在するリスクに統合し、よりの確なリスクマネジメントに繋げていきます。

リスクマネジメントの詳細につきましては「[リスクマネジメント](#)」ページを参照ください。

機会に関しては、気候変動に対する社会の対応が、JSRグループが展開している事業環境を大きく変化させていくと予想し、それらを新たな事業機会と捉えています。将来に向けた技術研鑽と技術イノベーションをタイムリーに社会に提案していくことで、事業拡大に繋がります。

## 指標および目標

当社グループは、2050年度までに自社排出分のGHGについてカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、2030年中間環境目標と各年度ごとのGHG排出量削減計画を策定しました。GHG排出削減実績については、サステナビリティレポートの気候変動緩和をご参照ください。

### — 2050年度目標

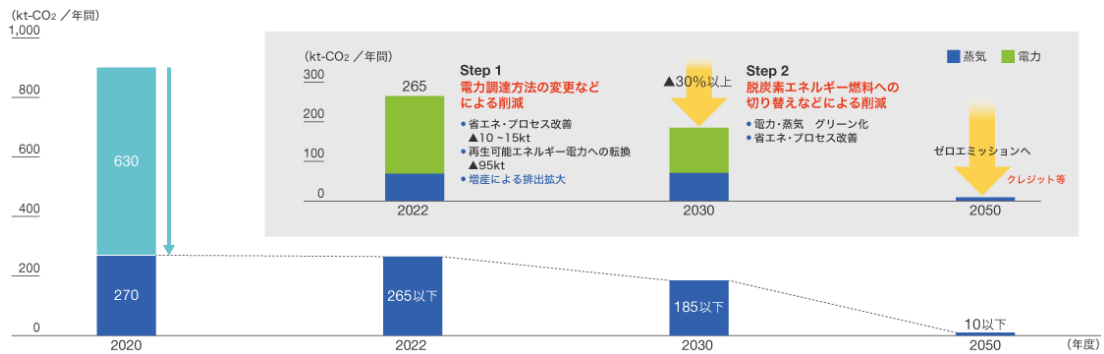
私たちJSRグループは、2050年のGHG排出量を「実質ネットゼロ」とすることを目指し、積極的な挑戦を続けます。

### — 2030年度中間目標

省エネルギーに向けた施策や再生可能エネルギーへの転換をグローバルに推進し、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2020年度比で30%削減することを目指します。また、革新的なエネルギー技術の導入に挑戦するとともに、環境対応型の製品・サービスの開発を推進し、低炭素・循環型社会の形成に貢献します。

#### GHG排出量削減イメージ

2022年度はエラストマー事業の売却により、GHG排出量70%減を見込む。  
2030年度までに2020年度対比（現行事業のみ）で▲30%、2050年度までにGHG排出量実質ゼロを目指す。



## 関連団体への参画

TCFDに賛同する事業会社及び金融機関等による対話を通じて、TCFD提言に基づく効率的で効果的な開示を促進し、その情報が適切に評価され資金供給が促されるような「環境と成長の好循環」に貢献していくことを目的とするという方針に賛同し、TCFDコンソーシアムに参加しています。

# JSRグループのマテリアリティ（重要課題）



1. JSRグループのマテリアリティ

2. マテリアリティの評価指標（KPI）の設定

## 1. JSRグループのマテリアリティ

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、企業活動を通じた価値創造により、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを目指しています。この理念のもと、2015年には、「JSRグループにとっての重要度（内部要因）」と「ステークホルダーにとっての重要度（外部要因）」を踏まえてサステナビリティ上の課題を整理し、グループにとっての重要課題（マテリアリティ）を特定しました。さらに、特定したマテリアリティについては適宜見直しを行っています。これを中期経営方針の策定と合わせて実施することで、統合思考<sup>※</sup>によるサステナビリティ経営の実践を図っています。

※ 統合思考：財務情報と非財務情報を統合して企業活動の全体像を捉える考え方

2020年度期初に予定していた新中期経営方針の公表については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や石油化学系事業の構造改革推進の影響などにより見送りとなりました。一方で、マテリアリティについては、2019年に実施した有識者との対話によるご指摘を踏まえ、同年から「JSRサステナビリティ・チャレンジ<sup>※</sup>」を実施して、2年をかけて見直しました。新たなマテリアリティは、事業活動と経営基盤の2つの側面から策定しています。2021年3月に発表した中期経営方針においてもこの内容を反映しており、レジリエントな経営基盤の中核をなすものと位置づけています。

※ JSRサステナビリティ・チャレンジ：5事業部に対し、社会へのポジティブ/ネガティブインパクトをヒアリング調査のうえ、JSRグループの事業活動で生じるプラスとマイナスの重要インパクトをまとめる取り組み

> JSRレポート2021「経営方針」

> レポートダウンロード「JSRグループ サステナビリティレポート2020」

> JSRレポート2020「JSRサステナビリティ・チャレンジ/事業活動編の概要」（PDF：1.03MB）

> レポートダウンロード「JSRグループ サステナビリティレポート2021」

> サステナビリティレポート2021「JSRサステナビリティ・チャレンジ/経営基盤編の実践プロセスと概要」（PDF：483KB）

### JSRグループのマテリアリティ（重要課題）

|                 |             |  |
|-----------------|-------------|--|
| 事業活動 3つの重要課題の推進 | デジタルソリューション | スマート社会のデジタルを支える材料<br>消費電力の抑制               |
| 生活の質・幸福への貢献     | ライフサイエンス    | 医薬品の早期開発<br>開発の成功確率・開発効率向上                 |
| 健康長寿社会への貢献      | 合成樹脂        | 自動車の軋み音改善による快適運転<br>プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供 |
| 地球環境保全への貢献      |             |  |

### 経営基盤 グループ全体で推進 5つの重要課題

|  |                          |                                  |                    |
|--|--------------------------|----------------------------------|--------------------|
| 環境保全・負荷低減…………… グループ一丸となり2050年GHG排出実質ゼロへ      | 7 気候変動に<br>適応する          | 11 気候変動による<br>産業と地域への<br>影響（脆弱性） | 12 持続可能な<br>消費と生産  |
| 従業員・DE&I・働き方…………… 多様性を尊重し、従業員エンゲージメントの向上を目指す | 13 気候変動に<br>適応する         | 3 気候変動に<br>適応する                  | 5 ジェンダー平等<br>を推進する |
| 安全・健康…………… 安全最優先に加え、心身の健康を良好に保つ              | 17 パートナリ<br>シップを<br>推進する |                                  |                    |
| 人権尊重…………… 人権についての理解を深め、正しい行動を                |                          |                                  |                    |
| サプライチェーン…………… 健全な調達先から安定的な調達を継続する            |                          |                                  |                    |

マテリアリティは、社会からの要請の変化、様々なステークホルダーからの意見やニーズによって変わっていくものです。今後も以下の運用によりマテリアリティの見直し・特定を行っていきます。

1. 毎年の妥当性確認は、有識者、従業員、レスポンシブル・ケア活動などでのエンゲージメントを通してチェックを行う
2. 新たな中期経営方針策定のタイミングで、有識者の方々との意見交換を通して、マテリアリティを特定する過程の透明性や納得性を確保しつつ定期見直しを実施する

なお、2019年の有識者との対話、ならびに「JSRサステナビリティ・チャレンジ」を通じてご意見をいただいた日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介様より、この新しいマテリアリティについて、ご意見および総括をいただきました。内容は以下のリンクをご参照下さい。こうした有識者のご意見も参考にしながら、さらにグループが一丸となって、サステナビリティ経営の推進に努めます。

> ダイアログでの意見交換から新マテリアリティの発表までを振り返って



## 2. マテリアリティの評価指標 (KPI) の設定

2021年度は、新しいマテリアリティについて、評価指標 (KPI) の設定を進めました。設定にあたっては、サステナビリティ推進部が経営企画部門の支援を受け、事業部門や関連するコーポレート部門、グループ企業各社とともに、JSRグループが直面するサステナブルな経営課題を議論、共有し、具体的なKPI項目や数値目標を定めました。内容については、下表「マテリアリティへの取り組みとKPI」を参照ください。

「事業活動」のマテリアリティは、当社グループが展開するデジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業のそれぞれにおいて、「生活の質・幸福の向上」「健康長寿社会の実現」「地球環境の保全」に様々な効果を発揮する製品やサービスを提供し、社会に貢献することと定めています。これに基づき、JSRグループが提供する製品から、それぞれの事業領域における「サステナビリティ製品」を定め、その売上高、販売量、販売比率などをKPIと定めて、2024年度をゴールとする目標を設定しました。

また事業活動を支える「経営基盤」のマテリアリティは、「環境保全・負荷低減」「従業員 DE&I 働き方」「安全・健康」「人権尊重」「サプライチェーン」の5つとしています。そのため、このそれぞれについて中長期的な課題とKPIを設定しました。背景や特徴は以下の通りです。

### 一 環境保全・負荷低減

気候変動や資源枯渇は、今や人類存続の課題と言っても過言ではありません。これら世界が注目する社会課題の解決に貢献すべく、JSRグループは、GHG排出量2050年ネットゼロ、廃棄物埋立量ゼロを目指すことから始めます。

### 一 従業員 DE&I 働き方

ジェンダー、文化面の多様性を有する企業は、優れた業績を達成する確率が高いというデータがあり、その結果企業価値も高まると考えられています。JSRグループもジェンダー、文化面で多様性のある会社を目指します。変革に向けた最初の取り組みとして、女性活躍にフォーカスし、JSR単体の女性管理職比率向上を図ります。

### 一 安全・健康

「安全」については、安全活動の結果としての事故発生件数と、そのプロセスの進捗を測る安全文化アンケートの結果をKPIとし、評価の基準をグローバルに統一しています。「健康」では、JSR単体のホワイト500認証取得を目標としました。コロナ禍〜アフターコロナの社会において、従業員の健康と生産性の両立を重要な経営課題と見なし、真摯に向き合っています。

### 一 人権尊重

企業には人権尊重を先頭に立って実践する責任があります。その責任を果たすためには、JSRグループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があります。eラーニングなどを通じて、人権に関する知識を継続的・体系的に学んでもらう取り組みに注力します。

### 一 サプライチェーン

社会からの要請やJSRグループの考え方をサプライヤーとも共有するため、グループのCSR調達方針と人権方針を掲載した冊子などを配布し、その趣旨を理解いただき、賛同書を提出いただくことで、リスクの未然防止につなげます。また児童労働などの人権侵害懸念が大きい紛争鉱物とコバルトについては、世界標準の調査票を用いて、JSRグループでの使用状況と、人権侵害防止へのサプライヤーの対応状況を確認します。

2022年度以降に実施するマテリアリティへの取り組みについては、半年ごとにKPIを用いて状況をレビューし、必要に応じて追加のアクションを取ることとしています。また、年度ごとの評価をサステナビリティ推進会議や経営会議などで共有し、次年度以降の活動につなげていきます。

### マテリアリティへの取り組みとKPI

| JSRにおけるマテリアリティ  |              | 目的  | KPI   | 2024年目標                       | 対象               |
|---|--------------|---|---|-------------------------------|------------------|
| <b>事業活動</b><br>事業ごとに推進 アウトカムのインパクト<br>生活の質・幸福への貢献<br>健康長寿社会への貢献<br>地球環境保全への貢献                             | デジタルソリューション  | <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート社会におけるデジタル化の発展に貢献するマテリアルの提供</li> <li>スマート社会における消費電力量の削減</li> </ul> | サステナビリティ製品の販売<br>サステナビリティ製品の販売比率                                    | 3倍*<br>2倍*                    | グループ全体           |
|   | ライフサイエンス     | <ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品開発期間の短縮</li> <li>顧客企業の医薬品開発成功率向上</li> </ul>                         | サステナビリティ製品の販売   | 1,000億円                       | グループ全体           |
|   | 合成樹脂         | <ul style="list-style-type: none"> <li>車両のきしみ音軽減による、より快適なドライブの実現</li> <li>プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供</li> </ul>   | サステナビリティ製品の販売量向上<br>サステナビリティ製品の販売比率向上                               | 54千トン<br>20%                  | グループ全体           |
| ※2020年度比  |              |   |   |                               |                  |
| <b>経営基盤</b><br>グループ全体で推進 5つの重要課題<br>環境保全・負荷低減<br>従業員 DE&I 働き方<br>安全・健康<br>人権尊重<br>サプライチェーン<br>コーポレートガバナンス | 環境保全・負荷低減    | GHG排出量削減<br>廃棄物量削減  | GHG排出量の削減(2020年度対比)<br>最終埋め立て量                                      | 2030年度 30%削減<br>2050年度 100%削減 | グループ全体           |
|   | 従業員 DE&I 働き方 | 従業員エンゲージメント向上<br>DE&Iの推進  | 継続的にエンゲージメント向上に取り組む<br>女性管理職比率                                      | 継続的向上<br>2030年度 10%           | グループ全体<br>JSR単体  |
|   | 安全・健康        | 安全な職場環境の構築<br>従業員の健康増進  | 労働災害の件数<br>設備災害の件数  | ゼロ                            | グループ全体           |
|   | 人権尊重         | 全従業員への人権教育を提供し、人権意識を醸成する  | 人権尊重に関するeラーニングへの参加率   | 80%以上                         | グループ全体           |
|   | サプライチェーン     | サプライチェーン管理の強化   | JSRグループCSR調達方針および人権方針配布後の賛同書回収率<br>RMIテンプレート(紛争鉱物およびコバルトに関する調査)の回収率 | 100%<br>100%                  | グループ全体<br>グループ全体 |

# サステナビリティマネジメントと推進体制

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、企業活動を通じた価値創造により、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを目指します。そして、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めています。

## サステナビリティ推進会議

JSRグループでは2020年にサステナビリティ推進会議を設置しました。会議では、ESGやSDGsに関わる内外の情勢を踏まえて、各種方針をはじめサステナビリティに関する事項を審議・調整しています。

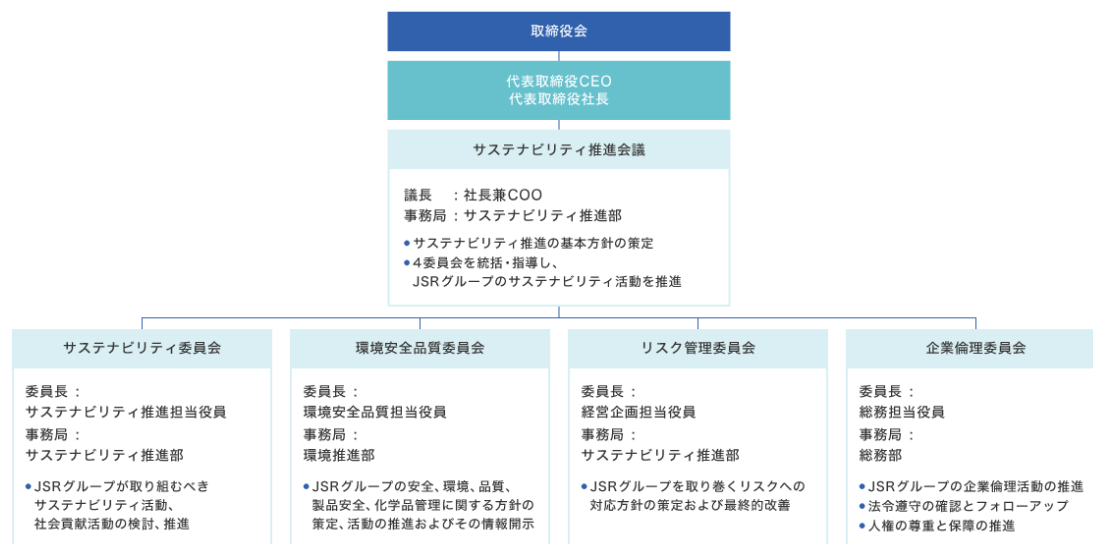
サステナビリティ推進会議のもとには、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会が設置されています。サステナビリティ推進会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてマネジメント強化と推進に努めています。また原則として四半期に1回、取締役会に活動報告を行い、取締役会の監視・監督を受けています。

会議の議長は社長が務め、上記の4委員会の事務局と、各執行役員が参加しています（経営企画、生産技術、調達物流、品質保証、環境安全、研究開発、人材開発、経理、財務、広報、総務、法務・コンプライアンス、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業の担当役員）。これにより、当社グループのすべての事業と機能にわたる議論を可能としています。

サステナビリティ推進会議での活動内容と成果は、サステナビリティレポートを通じて開示し、ステークホルダーの皆さまの安心感を得られるよう注力しています。

### — 2021年度 サステナビリティ推進会議 議題例

- JSRグループのマテリアリティについて
- JSRグループを取り巻くサステナビリティ動向について（TCFD、サーキュラーエコノミーなど）
- JSRグループ人権方針の制定について



### (1) サステナビリティ委員会

JSRグループは、環境の変化に対応しながらサステナビリティに関する取り組みを深化し、すべてのステークホルダーに価値を提供し続ける必要があるという考えから、サステナビリティ推進担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、事業部との共創によるCSV（共通価値の創造）活動の状況・結果を取り纏めるほか、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応や気候温暖化への取り組みなど、サステナブルな企業活動について検討し、中期経営方針やマテリアリティ、特定されたリスクなどを踏まえて、サステナビリティに関わる戦略についての方向づけを行います。

また社会貢献活動についても、「社会貢献についての基本的な考え方」に基づいて、同委員会で新たな活動の検討や既存活動の状況確認などを実施しています。

＜ [社会貢献の取り組み詳細はこちら](#)

## (2) 環境安全品質委員会

JSRグループは、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアをベースとした環境・安全・品質活動に取り組んでいます。これらの活動を事業活動の重要な基盤と位置づけ、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会を設置し、全社的かつ効果的に活動を推し進めています。

当委員会では、環境・安全・品質におけるレスポンシブル・ケア活動について、計画の承認、活動結果の評価・検証を担い、事故・災害の撲滅や環境負荷低減、化学品管理、製品安全等についての活動レベルの維持・向上に努めています。

＜ [レスポンシブル・ケアの取り組み詳細はこちら](#)

## (3) リスク管理委員会

JSRグループは、重大な危機の発生の未然防止および重大な危機が発生した場合の事業活動への影響の最小化を経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規定」を定めるとともに、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の改善に継続的に取り組んでいます。

＜ [リスク管理の取り組み詳細はこちら](#)

## (4) 企業倫理委員会

JSRグループは、経営理念の実現を支える経営方針の軸のひとつとして「ステークホルダーへの責任」を設定しており、これを果たすための行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定めています。あわせて、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理活動を実践・推進しています。

企業倫理委員会では、JSRグループの日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、毎年定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めています。

あわせて、通報制度も整備しています。従業員向けには、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、弁護士を窓口とする社外ホットライン、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外ホットラインを用意しており、取引先向けにも社外ホットラインを導入しています。

＜ [企業倫理、コンプライアンスの取り組み詳細はこちら](#)

# 環境への取り組みおよび環境負荷の全体像

1. 環境への取り組み

2. 環境負荷の全体像 ~ インプット⇒アウトプット ~

## 1. 環境への取り組み

### (1) 基本的な考え方

JSRグループは、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。そのため、事業活動に伴う環境負荷低減と化学物質の適正管理を重点課題として捉え、エネルギー消費による温室効果ガス排出削減や廃棄物の適正管理などに努めています。特に気候変動は、将来的に自然災害の増加や環境規制によるリスクが事業に及ぼす影響が大きいと予想されます。このため温室効果ガスの排出量削減を中長期的な経営課題として捉え、JSRグループとして取り組んでいます。

### (2) 推進体制について

JSRグループは、経営と一体化した環境活動を推進するため、レスポンスブル・ケアの基本方針の下、環境目標を策定しています。環境目標は本社環境統括部門が立案し、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会が審議・承認したうえ、サステナビリティ推進会議に報告されます。

### (3) 各種取り組み

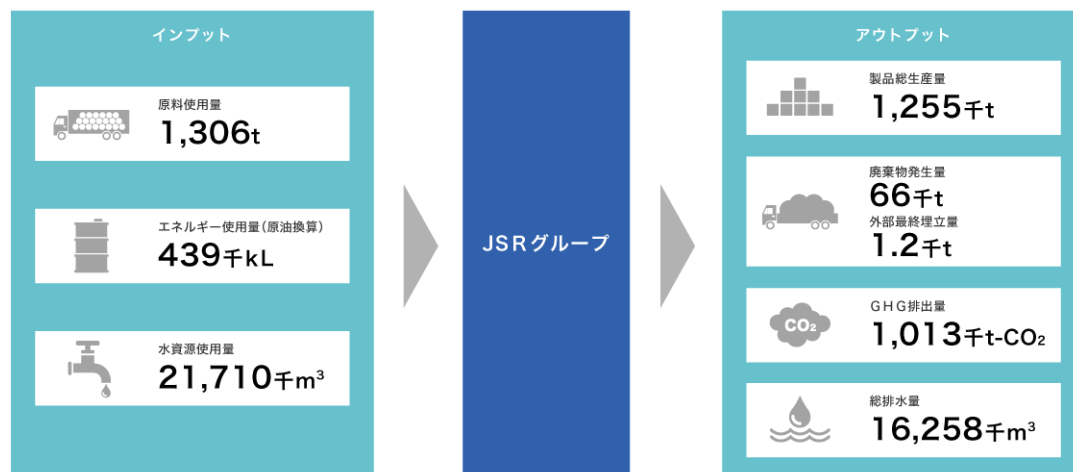
- 気候変動緩和
- 水資源の保全
- 廃棄物削減
- 汚染予防に向けた取り組み
- 生物多様性保全
- 化学品管理


## 2. 環境負荷の全体像 ~ インプット⇒アウトプット ~

JSRグループでは、事業活動に伴うエネルギー・資源などの使用量（インプット）と製品生産量・環境への排出量、廃棄物量など（アウトプット）を定量的に把握し、精査することにより、総合的・効率的に環境負荷の低減に努めています。

図は、JSRグループの2021年度の環境負荷の全体像（マテリアルバランス）です。インプットとして原料使用量、エネルギー使用量、水資源使用量の3項目を、アウトプットとして製品総生産量、廃棄物発生量、外部最終埋立量、温室効果ガス（GHG<sup>\*</sup>）排出量、総排水量の5項目をそれぞれ総量で表示しています。

※ GHG：greenhouse gas



[> JSRグループESGデータ \(PDF : 777KB\)](#) 

[お問い合わせ](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#)

Copyright © JSR Corporation. ALL rights reserved.

# 気候変動緩和



1. 基本的な考え方

2. JSRグループのGHG排出量およびエネルギー使用量推移

3. GHG排出量削減の取り組み

## 1. 基本的な考え方

地球温暖化による環境問題（森林火災、干ばつ、生活水不足、海面上昇、絶滅危機、生態系影響など）は地球規模で発生しており、日本においても、豪雨による水害、真夏日・猛暑日の増加による熱中症などの健康被害、サンゴの白化現象といった生態系への影響などがみられています。

JSRグループは、この問題を重要課題の一つと認識し、脱炭素社会の実現に向け、製品を生産・提供する様々な過程において必要なエネルギーの使用量削減など、温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。

あわせて、サプライチェーンでのGHG排出量（Scope3）について、環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出・把握しています。化学製品は最終的には様々な製品に使用されているため、製品のライフサイクルにおけるGHG排出量削減に取り組むことが必要と考えています。今後もグローバルでのGHG排出量算出と把握を進め、社会全体でのGHG排出量削減に貢献していきます。

このほか、日本化学工業協会やTCFDコンソーシアムなどの他団体にも参画し、情報収集などに努めています。気候変動がJSRグループに対してリスクと機会の双方をもたらすことを認識し、シナリオ分析に基づく戦略の策定・実施を進めています。

- Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出（燃料の燃焼、自社保有車両など）
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出
- Scope3：Scope2を除くその他のGHGの間接排出（事業者：原材料の調達、従業員の出張、廃棄物の処理委託など）

> JSRグループ ESGデータ（PDF：777KB）

## 2. JSRグループのGHG排出量およびエネルギー使用量推移

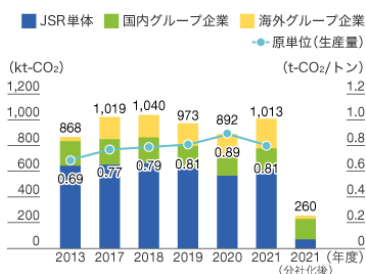
前年度に引き続き省エネ活動などに取り組みましたが、生産量増加および海外拠点の追加を受け、2021年度のGHG排出量は1,013 kt-CO<sub>2</sub>、エネルギー使用量も439千 kLと、いずれも2020年度比で増加しました。（GHG排出量：14%増加、エネルギー使用量：19%増加）

2022年4月でエラストマー事業を分社化しており、分社化後のバウンダリで試算すると、GHG排出量は260 kt-CO<sub>2</sub>、エネルギー使用量は109千 kLとなります。

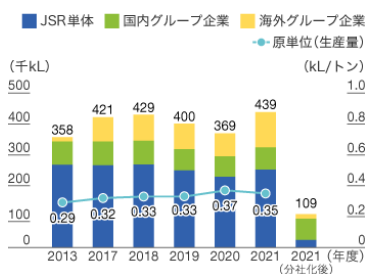
引き続き、グローバルでGHG排出量削減に取り組んでいきます。

> マテリアリティの評価指標（KPI）の設定

### GHG排出量



### エネルギー使用量



## 3. GHG排出量削減の取り組み

### (1) JSR 各拠点について



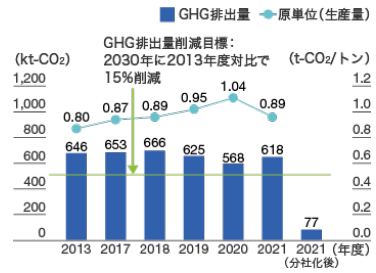
JSRでは、2005年度以降、燃料転換に加え、コージェネレーション設備や汚泥乾燥設備の導入をはじめとする省エネ技術の高度化などに取り組んできました。2013年度時点で、GHG排出量を2005年度比21.6%減と大幅に削減しています。

さらには2019年度、長期目標となる『2013年度対比で2030年度までに15%削減』を掲げました。省エネ活動に加え、高効率設備の導入、再生可能エネルギーの活用などを通じ、さらなるGHG排出量の削減に取り組んでいます。

2021年度は生産量増加の影響もあり、GHG排出量は 618 kt-CO<sub>2</sub>と、2013年度比で4.4%の削減にとどまりました。なおJSRでは2022年4月にエラストマー事業を分社化しており、分社化後のバウンダリで試算すると、GHG排出量は 77 kt-CO<sub>2</sub>となります。

あわせて、TCFDの趣旨に賛同し、シナリオ分析による気候変動問題のリスクと機会の特定ならびに中長期的な対応策の策定への取り組みを継続しています。

## GHG排出量



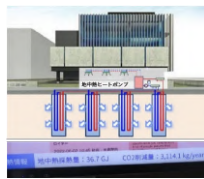
## 一 四日市工場

JSRグループでは環境負荷の低減に貢献する様々な製品を開発しています。四日市工場では本館内の各所に製品を使用し、気候変動の緩和に取り組んでいます。



(注：製品名の記載が無いものは、現在JSRグループで取扱いがない製品)

## 一 冷暖房システム



施設内で表示しているCO<sub>2</sub>削減効果

2021年から運用を開始したJSR BiRD<sup>※</sup>では、地中熱を利用した冷暖房システム（地中熱利用システム）を採用しています。

地中の温度は、夏場は外気温度よりも低く、冬場は高くなります。この温度差を利用して効率的な冷暖房システムを構築することで、冷温水の生成にともなうCO<sub>2</sub>発生量を従来の空調システムよりも削減し、環境負荷低減につなげました。

※ JSR Bioscience and informatics R&D center。新規事業の創出に向けて2021年に新設されたJSRの研究施設。

## 一 コージェネレーション設備



コージェネレーション設備  
(四日市工場)

燃料として天然ガスを使用。

石炭および重油燃焼蒸気ボイラーや復水蒸気タービン設備と比較し、CO<sub>2</sub>排出量を削減。

## 一 汚泥乾燥設備



汚泥乾燥設備（四日市工場）

総合排水処理施設から排出される含水率の高い汚泥を乾燥して燃料化することで、場内焼却処理する際に、助燃剤（重油）使用量を削減。

## (2) 物流：輸送の効率化

輸送においては、輸送の大型化や、トラックから鉄道・船舶へのモーダルシフトを積極的に進め、輸送エネルギー原単位の削減につなげています。2021年度も、製品・原料の鉄道・船舶輸送化を推進した結果、モーダルシフト率は85%と前年度と同様に高い水準を維持し、輸送エネルギー原単位を抑制することができました。2022年度4月からは輸送量の約90%を占めていたエラストマー事業を事業譲渡したことで、モーダルシフト率は大幅に減少する見込みですが、取引先や物流事業者と共に、環境に配慮した輸送効率化に取り組んでいきます。

| 年度                         | 2013   | 2017   | 2018   | 2019   | 2020   | 2021   |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| CO <sub>2</sub> 排出量 (トン)   | 22,960 | 24,437 | 24,208 | 20,211 | 15,517 | 17,686 |
| カテゴリ4<br>原料・資材の輸送、配送       | 10,489 | 13,177 | 13,112 | 10,706 | 7,559  | 8,537  |
| カテゴリ5<br>事業から出る廃棄物の輸送      | 164    | 195    | 202    | 193    | 168    | 201    |
| カテゴリ9<br>製品の輸送、配送          | 12,307 | 11,065 | 10,894 | 9,312  | 7,790  | 8,948  |
| 輸送量 (百万トンキロ <sup>※</sup> ) | 492    | 534    | 514    | 434    | 324    | 377    |
| モーダルシフト率 (%)               | 83     | 86     | 85     | 85     | 83     | 85     |
| エネルギー使用量 (kL : 原油換算)       | 9,026  | 9,899  | 9,324  | 7,855  | 6,052  | 6,944  |
| エネルギー原単位 (kL/千トンキロ)        | 0.0183 | 0.0185 | 0.0181 | 0.0181 | 0.0187 | 0.0184 |

※ トンキロ：[貨物重量 (トン)] × [輸送距離 (キロ)]

＞ 物流「4.ホワイト物流に関する取り組み」



# 水資源の保全



1. 基本的な考え方

2. JSRグループの水資源利用について

3. その他 水資源に関する情報

## 1. 基本的な考え方

水資源は生物の生存に不可欠な資源であり、グローバルにみると、特に淡水は限りある貴重な資源となっています。気候変動の影響も受け、日本国内でも異常気象による自然災害により水資源が影響を受けており、水資源の適切な管理が必要とされています。

JSRグループは、この水資源を、飲料用以外に、製造工程における原料および冷却水などに使用しています。水資源のプロセス内における循環利用などに取り組むとともに、工程外に排出する際にも、適宜、浄化処理や水質確認などを行い、適切な管理と処置を通じて水資源の保全に努めています。

> 環境負荷量（COD排出量、全窒素排出量、全リン排出量）→JSRグループESGデータ（PDF：777KB）

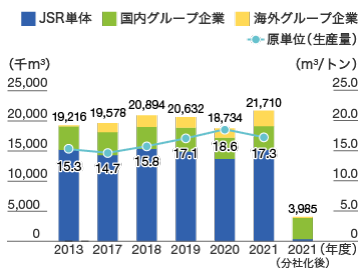
## 2. JSRグループの水資源利用について

JSRグループの水資源使用量は、2021年度は21,710千 $m^3$ （前年度比16%増）、総排水量は16,258千 $m^3$ （前年度比11%増）でした。

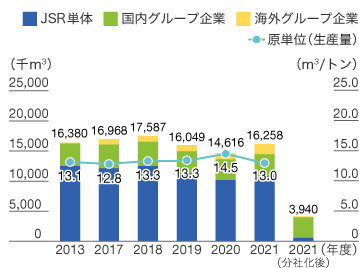
なお2022年4月にエラストマー事業を分社化しており、分社化後のバウンダリで試算すると、水資源使用量および総排水量は約4,000千 $m^3$ となります。

ますます重要度を増している水資源について、今後も適切な管理に努めていきます。

水資源使用量



総排水量



## 3. その他 水資源に関する情報

### ①水資源の使用

JSRでは、水資源として工業用水、地下水※、上水道を2021年度は15,133千 $m^3$ 使用しました。この内、28.6%を各工場のプロセス内で循環利用しています。

この循環利用率を維持することを目標として、今後も取り組みを継続していきます。

※ 地下水に関しては、四日市工場および千葉工場では使用していません。

取水源別 水資源使用量

(千 $m^3$ /年)

| 年度       | 2013   | 2017   | 2018   | 2019   | 2020   | 2021   |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 工業用水     | 14,734 | 13,667 | 14,790 | 14,309 | 13,193 | 14,672 |
| 上水道      | 167    | 200    | 172    | 171    | 169    | 186    |
| 地下水      | 234    | 393    | 313    | 408    | 259    | 275    |
| 水資源使用量合計 | 15,134 | 14,259 | 15,275 | 14,888 | 13,620 | 15,133 |

## 循環利用水量

(千m<sup>3</sup>/年)

| 年度        | 2013  | 2017  | 2018  | 2019  | 2020  | 2021  |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 循環利用水量    | 4,496 | 4,250 | 4,481 | 4,210 | 3,624 | 4,322 |
| 循環利用率 (%) | 29.7  | 29.8  | 29.3  | 28.3  | 26.6  | 28.6  |


## ②水リスク評価

JSRグループでは、国内外の各生産拠点の水リスクを評価するツールとしてWRI（世界資源研究所）のAquaduct Water Risk Atlasを使用し、主要生産拠点における「全体的な水リスク」の現状について把握するとともに、全ての拠点での「全体的な水リスク」が3<sup>※</sup>以下であることを確認しました。水リスクが比較的高かった拠点については、それぞれリスク低減に向けた対策を進めています。

※ Aquaduct Water Risk Atlasにおけるリスク評価（5段階）。値が大きいほど水リスクが高いことを示す。評価は物理量、品質、規制・評判の各項目において、カテゴリごとに選択した指標の状況から算出される。

### JSR Micro N.V.（ベルギー）での取り組み

ライフサイエンス部門の生産工程では大量の水を使用しており、場外で排水処理していました。排水量を削減するため、2021年10月より工場内に排水処理施設の建設に着手し、2022年9月に施設が完成、同年10月よりテスト運転を開始しました。この施設により場外での排水処理がほとんど不要になり、排水の70%を再利用できる見込みです。また、排水を外部処理設備に輸送することで発生していたCO<sub>2</sub>の排出量も大幅に低減できます。

＞ 参照：「JSR Micro N.V. CSR Report 2021」P.21（PDF：2.89MB） 

## ③水環境保全

＞ 環境汚染対策＞ 汚染予防に向けた取り組み「1-（2）水環境保全」

# 廃棄物削減



- 1. 基本的な考え方
- 2. JSRグループの産業廃棄物の処理と産業廃棄物発生量推移
- 3. 産業廃棄物削減の取り組み
- 4. 有害廃棄物の取り扱い
- 5. 今後の取り組みについて

## 1. 基本的な考え方

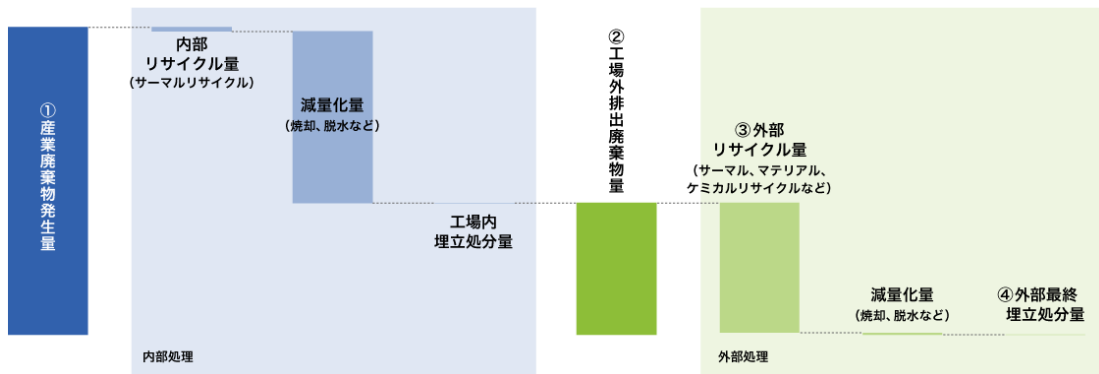
気候変動や海洋プラスチック問題など、全地球的課題の解決を目指し、EUの循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行政策をはじめとする、循環型社会を目指す社会の動きに対応するため、製造業であるJSRグループの責任として、リサイクルの推進、廃棄物の最終埋め立て処分量の削減に取組み、循環型社会形成に貢献していきます。

## 2. JSRグループの産業廃棄物の処理と産業廃棄物発生量推移

### (1) 廃棄物の処理スキーム

JSRグループの企業活動で発生した①産業廃棄物等は工場内部処理(分別、リサイクル、或いは減量化など)された後に、②工場外排出廃棄物として外部処理※しています。

※ ③リサイクル処理、減量化処理、④最終埋立処理。

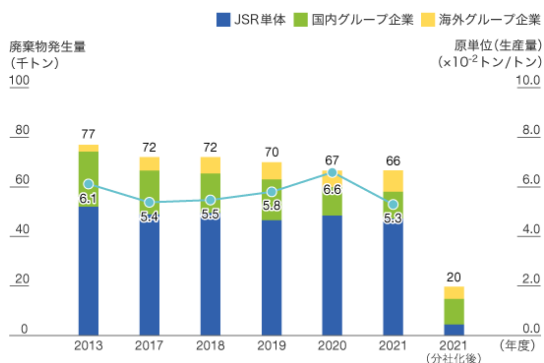


### (2) 産業廃棄物発生量等の推移

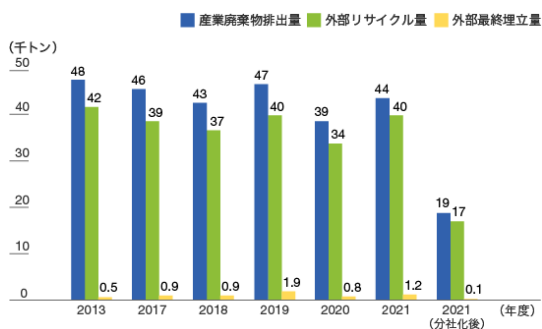
2021年度のJSRグループの①産業廃棄物発生量は66千トン（前年同等）、リサイクル率は92%でした。2022年4月でエラストマー事業を分社化しましたが、分社化後のバウンダリで試算すると、産業廃棄物発生量は、約20千トン、リサイクル率は93%となります。

産業廃棄物発生量は製品生産量とともに変動しますが、引き続き抑制に努めるとともに、リサイクルを推進し、長期的視点での活動を進めていきます。

① 産業廃棄物発生量



② 工場外排出廃棄物量 / ③ 外部リサイクル量 / ④ 外部最終埋立量



### 3. 産業廃棄物削減の取り組み

#### (1) JSRの取り組み事例

JSRでは循環型社会の形成を目指し、以下のような取り組みをしてきました。

2022年4月でのエラストマー事業分社化を受け、今後は、「5. 今後の取り組みについて」に示す取り組みを進めていきます。

##### ① 産業廃棄物発生量の削減

2018年度に『2030年度に2013年度対比で廃棄物発生量を15%削減』を長期目標として策定し、発生量の削減やリサイクルの推進などに取り組んでいます。

2021年度は、2013年度対比で廃棄物発生量を8.7%削減しました。

##### ② 外部排出廃棄物の削減（廃棄物の工場内リサイクル推進）

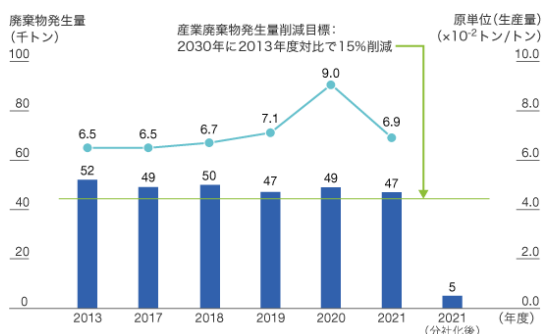
セメント原料化するなどのリサイクルを進める以外に、四日市工場内で新リサイクルセンターを2018年度に稼働させ、複合廃棄物の分別・回収を行うことによる取り組みも行っています。

##### ③ 外部最終埋立量の削減

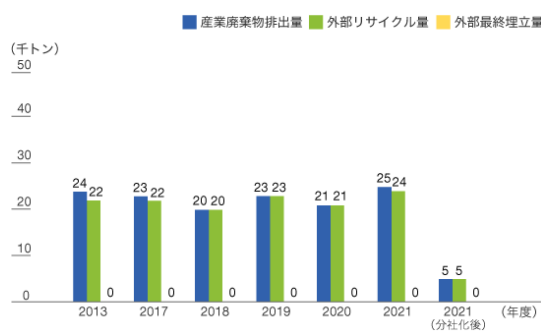
2000年度から外部最終埋め立て量を廃棄物発生量の0.1%以下を目標に取り組み、2003年度以降継続しています。

#### — JSRでの取り組み実績

産業廃棄物発生量推移と2030年度の削減目標



産業廃棄物排出量－外部リサイクル量－外部最終埋立量



#### (2) グループ企業の取り組み事例

グループ企業においても、リサイクル推進などにより廃棄物を削減し、ほとんどの事業所でゼロエミッションを達成しています。一部達成していない事業所においても、従来埋立処理していた廃棄物のリサイクルや再使用を進めるなど、ゼロエミッションへ向けた取り組みを進めています。

##### 廃棄物ゼロ認証取得の取り組み【JSR Micro, Inc. (アメリカ)】

JSR Micro, Inc.は、TRUE (Total Resource Use and Efficiency) の廃棄物ゼロ認証を2023年度に取得することを目指しています。監査による指摘を受け、改善を進めています。

##### 使用済み機器の再利用【JSR Micro N.V. (ベルギー)】

JSR Micro N.V.は、分析機器を定期的に最新バージョンにアップグレードして、可能な限り最高の品質を確保しています。しかし、社内では使用されなくなった分析機器も、他の場面であればまだ活躍できるケースが少なくありません。そこで2021年にはこれらの機器を大学に寄贈し、学生の実習用の実験室で使用してもらうことにしました。

#### (3) 廃プラスチックのリサイクル推進

近年、地球環境問題となっている『海洋プラスチック問題』については、国の「プラスチック資源循環戦略」を受け、廃プラスチック類のさらなるリサイクルを進めるべく、2019年度に『2030年度目標：1) 100%リサイクル (熱回収も含む)、2) 60%リサイクル (熱回収含まず)』を長期目標として策定しました。社内セミナー、キャラバンなどによる意識改革や日常生活における3R推進、海岸クリーンアップ活動などへの参加による社会貢献などにも努めています。また、2018年度に「海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)」に発起人会社として参画しています。

2021年度の廃プラスチック類のリサイクル率 (熱回収を含む) は、JSR単体で96%国内グループ企業で91%であり、取り組みを継続していきます。一方、リサイクル率 (熱回収含まず) は、現段階では、目標値に対して低く、目標達成に向け、リサイクル率向上の活動を進めています。

## JSR単体および国内グループ企業の廃プラスチック類のリサイクル状況

|          | 廃プラスチック類     |                 |                       |                           |
|----------|--------------|-----------------|-----------------------|---------------------------|
|          | 排出量<br>(千トン) | リサイクル量<br>(千トン) | リサイクル率<br>(熱回収含む) (%) | リサイクル率<br>(熱回収含まず)<br>(%) |
| JSR単体    | 2.0          | 1.9             | 96                    | 34                        |
| 国内グループ企業 | 2.5          | 2.2             | 91                    | 34                        |

### (4) 物流における包装材料3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

JSRは、物流における環境対策として、無駄のない効率的な包装材料・包装容器の運用を目指し、3Rを推進しています。

Reduceとして、外装段ボール箱の軽量化(2層構造→1層化)に取り組んでいます。

Reuseとして、製品容器のリンク使用<sup>※</sup>、中間製品の容器および保管用緩衝材の再利用に取り組んでいます。

また、Recycleとして、原料容器の有価リサイクル、及び包装材料選定時に於ける再資源化可能原料の採用推進に取り組んでいます。今後も包装材料の3R活動に積極的に取り組み、再資源化・資源の有効活用を進めていきます。

※ リンク使用：再使用するためにお客様より返却・回収すること

## 4. 有害廃棄物の取り扱い

### PCBの取り扱い

JSRでは、高濃度PCB使用電気工作物(変圧器・コンデンサーなど)は、無害化処理が完了しました。また、高濃度PCB使用製品(安定器、汚染物など)、および低濃度PCB廃棄物は、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、適切に保管・管理するとともに、処理期限を順守し計画的に無害化処理を実施していきます。

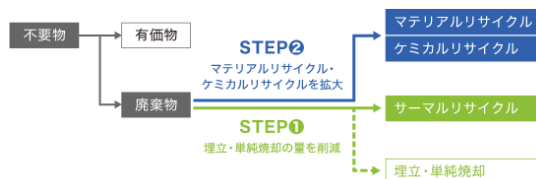
## 5. 今後の取り組みについて

2021年度に、エラストマー事業分社化を見据え、JSRグループのサステナビリティKPIを検討しました。

廃棄物に関しては、外部最終埋処分量ゼロを目指すことを重要課題と認識し、『廃棄物の外部最終埋処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にする』ことをKPI目標として定め、リサイクルをこれまで以上に推し進めていくこととしました。

また、海洋プラスチック問題でも注目されている廃プラスチックに関しても、「埋立・単純焼却処理」からより上位のリサイクル処理を目指します(下図)。これについては新たなKPI目標の設定を検討するとともに、リサイクル率の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

#### 廃棄物量削減に向けてマテリアルリサイクルを推進





# 生物多様性保全


[1. JSRグループの生物多様性保全方針](#)
[2. 生物多様性への依存および影響](#)
[3. 取り組みの進捗状況](#)

## 1. JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループでは、JBIB<sup>※1</sup>の「企業と生物多様性の関係性マップ<sup>®</sup>」を活用して生物多様性に関する課題を整理し、2012年度に生物多様性保全に関する方針を策定しました。この方針に基づいて、具体的な取り組みを推進しています。

※1 JBIB：一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

1. 天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
2. 事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
3. 生物多様性に配慮した製品開発を推進します
4. 社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

## 2. 生物多様性への依存および影響

JSRグループでは、事業が生物多様性に依存する部分、および事業が生物多様性にもたらす影響について、JBIB「企業と生物多様性の関係性マップ<sup>®</sup>」を更新しながら把握していますが、2022年4月現在、新たな影響の発生は見られませんでした。

また、新たな事業所についてIBAT<sup>※1</sup>を活用して調査した結果、2022年4月現在、主要な生物多様性地域（KBA）に立地している事業所はありませんでした。

※1 IBAT：Integrated Biodiversity Assessment Tool

国連環境計画（UNEP）等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が提供するリスク測定ツール

> JBIB「企業と生物多様性関係性マップ」

> JSRグループの事業活動と生物多様性関係性マップ（PDF：220KB）

## 3. 取り組みの進捗状況

方針1. 天然由来の原料資材などの調達において、生物多様性保全への配慮に努めます（使用する原材料）

### 1) 天然由来の原材料が生物多様性に及ぼす影響の把握

一部の副原料に天然由来のものがありましたが、トレーサビリティなどを調査した結果、問題になるものはありませんでした<sup>※3</sup>。今後も新たに対象となる可能性のある原料資材を使用する場合は調査を実施します。

※3 RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証を受けているパーム油を原料とする界面活性剤等

### 2) 持続可能な紙利用の実践と社会への拡大・浸透に向けた活動を推進

JSRグループでは、製品の主原料ではないものの、コピー、刊行物、封筒、包装資材などに紙を使用しています。このため、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に2013年の設立以来参画し、持続可能な紙利用の社会全体への拡大・浸透を図っています。



グループ内での紙利用については、2013年度に「JSRグループ紙調達に関するガイドライン」を策定し、社用封筒やコピー用紙などについて「古紙を主原料とする用紙、又はFSC等の森林認証紙」を優先的に調達する取り組みを推進しています。森林資源の持続可能な利用に向けて、引き続き取り組んでいきます。

## 方針2. 事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進しています（土地利用）

JSRの国内2工場および筑波研究所では、周辺の自然環境を考慮し、事業所緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを行っています。JBIB「いきもの共生事業所推進ガイドライン」に基づく事業所緑地の調査結果および専門家の協力を得て作成した緑地改善計画をもとに、2014年度までに構内緑地をより生物多様性に配慮したものに整備しました。その後は各事業所において、JBIB「いきものモニタリングシート」を使ったモニタリング調査や自然観察会、外来植物の排除など、事業所が主体的に取り組みを継続しています。

以下に、各事業所の取り組み状況を報告します。

2021年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響で、十分な取り組みが行えませんでした。今後も取り組みを継続していきます。

### 四日市工場

| 取り組みの概要  | 2021年度の取り組み  | 今後の活動計画   |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工場の緑地をコミュニケーションや環境教育の場として積極的に活用していく</li> <li>■ 社員の家族を招いての生物多様性に関するイベントの実施</li> <li>■ 工場敷地内および社宅地区内の緑地の維持管理</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工場敷地内および社宅地区内の緑地の維持管理</li> <li>■ モニタリング調査、自然観察会は、コロナ禍により中止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまでに生物多様性に配慮した緑地として整備した工場敷地内および社宅地区緑地の維持管理（継続）</li> <li>■ 地元博物館学芸員の解説による従業員家族の自然観察会の開催（継続）</li> </ul> |

### 千葉工場（現JSRアートン製造株式会社）

| 取り組みの概要  | 2021年度の取り組み  | 今後の活動計画   |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工場敷地内緑地「憩いの広場」を生物多様性に配慮した緑地として整備し、生物多様性のコミュニケーションの場として活用する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 敷地内緑地の除草、清掃など維持管理</li> <li>■ 自然観察会はコロナ禍により中止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点エリアの整備と活用推進（継続）</li> </ul> |

### 筑波研究所

| 取り組みの概要  | 2021年度の取り組み   | 今後の活動計画  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物多様性推進エリアを設定し、生き物に配慮した緑地管理を行う</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エリア内での化学物質（除草剤/化学肥料）の原則使用禁止（活動継続）</li> <li>■ 落ち葉や枯れ枝の土壌化（物質循環への配慮）（活動継続）</li> <li>■ 定期的な外来生物の監視と排除</li> <li>■ モニタリング調査、自然観察会は、コロナ禍により中止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ これまでの取り組みを継続する</li> </ul> |



9年連続でカルガモを確認（筑波研究所）

## 方針3. 生物多様性に配慮した製品開発を推進します（製品の使用・廃棄）

- 環境配慮型製品の基準に盛り込んで取り組みます。

## 方針4. 社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

- 各事業所で各種イベントを企画していましたが、2021年度はコロナ禍で中止

# 汚染予防に向けた取り組み

1. 大気・水・土壌環境保全

2. PRTR対象物質対策

3. 石綿対策

4. 地域環境改善への取り組み

5. 環境・安全設備投資

6. 廃棄物処理施設に係る維持管理情報

## 1. 大気・水・土壌環境保全

JSRでは、大気、水及び土壌（地下水含む）を汚染しないように、「大気汚染防止法」、「水質汚濁防止法」、「土壌汚染対策法」等の法令を遵守し、環境保全に努めています。

### (1) 大気環境保全

#### ① 硫黄酸化物（SOx）および窒素酸化物（NOx）排出量削減の取り組み

JSRでは、以下のような対策に取り組み、SOxおよびNOxの排出量を規制値よりも低いレベルで管理しています。

- 排煙脱硫装置設置（四日市工場：自家発電）
- 燃料転換（重油→都市ガス）（2013年度、鹿島工場（鹿島南共同発電））
- 脱硝装置設置や低NOxバーナーの導入

今後も、上記対策の管理活動を徹底し、現在のレベルを維持していきます。

> SOxおよびNOx排出量→JSRグループESGデータ（PDF：777KB）

#### ② VOC<sup>※1</sup>大気排出量削減の取り組み

JSRでは、『VOC排出量を2000年度対比で75%削減する』という国や業界団体よりも高い自主目標を掲げ、大型設備投資を含めて排出量削減に取り組んできました。

- 蓄熱燃焼設備設置（合成ゴムの仕上げ系排ガス処理）（2006～2009年度、3工場で5基）
- 作業方法改善（排出箇所の密閉性強化や薬液サンプリング時のクローズ化など）
- 漏洩防止対策（パルプ、軸シールなど）

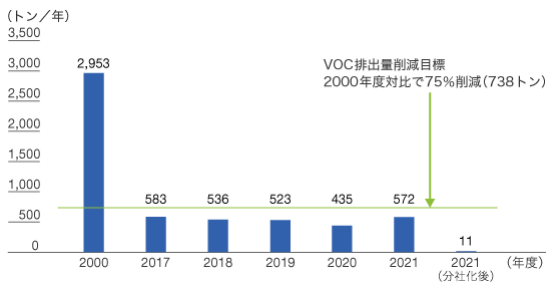
この結果、2021年度のVOC排出量は572トン（2000年度対比 81%削減）となり、自主目標達成を継続しました。

2022年4月でエラストマー事業を分社化しましたが、分社化後のバウンダリで試算すると、VOC排出量は11トンとなります。

今後も、各種排出抑制施策と管理活動を徹底し、現在の排出レベルを維持していきます。

※1 VOC：Volatile Organic Compound（揮発性有機化合物）

#### VOC排出量



#### ③ フロン漏洩対策

JSRでは、「フロン排出抑制法」に基づき、第一種特定製品（業務用エアコン、冷凍・冷蔵機器など）の使用時におけるフロン漏洩量抑制に取り組んでいます。

取り組みを適切に進めるため、管理対象範囲をフロン類を使用するすべての機器（第一種特定製品以外も含む）まで広げた「フロン使用機器管理基準」を作

成し、同基準に基づいて管理を続けています。

2021年度のフロン類の漏洩量は、CO<sub>2</sub>換算で462t-CO<sub>2</sub>（国への報告義務は、1,000t-CO<sub>2</sub>以上）でした。


また、2020年4月1日の同法改正（保存義務帳票類の増加など）を受け、帳票類などの一括電子管理を行うためのシステム導入をグループ企業を含めて進めています。

今後も適正管理を継続し、漏洩量抑制につなげていきます。

## (2) 水環境保全

JSRでは、排水中のCOD、全窒素及び全リンの水質総量規制に対応し、各工場における確実な排水管理を通じて、水質の維持向上に努めてきました。第8次水質総量規制では、弊社四日市工場がある三重県において窒素の規制が強化されましたが、水質向上に向けた取り組みにより、引き続き基準を満たしています。

今後も水質の確実な監視を継続するとともに、閉鎖性海域への工場からの排水負荷低減に努めていきます。

＞ 環境負荷量（COD排出量、全窒素排出量、全リン排出量）→JSRグループESGデータ（PDF：777KB） 

## (3) 土壌環境保全

JSRでは、各工場において、定期的に土壌および地下水（観測井戸）について、定点調査を実施しています。2021年度も各工場の土壌環境に問題がないことを確認しました。

また、900m<sup>2</sup>を超える土地の形質変更に該当する工事が発生する際には、自主的に事前の土壌調査を行っています。2021年度は、四日市工場内の自主調査において、条例の定める基準値を超える濃度のフッ素が検出されました。これを受けて行政へ汚染発見の届出を行い、法および条例に従い、適切に処置を完了しました。

## 2. PRTR<sup>※2</sup> 対象物質対策

JSRでは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境（大気、水域、土壌）への排出量および移動量を集計し、国に届け出しています。


あわせて、有害性が高い物質や排出量が多く、かつ環境への影響が大きいと考えられる物質を中心に、排出源の密閉性強化や燃焼による無害化処理、製造プロセス改善などの対策を計画的に実施してきました。

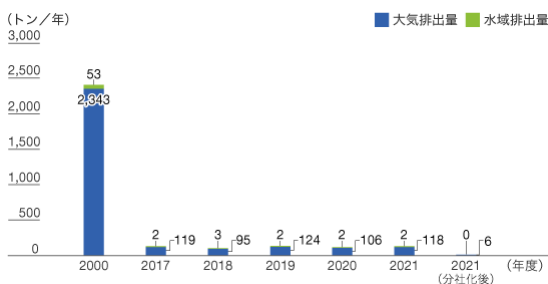
取り組みの結果、2021年度の指定化学物質の大気排出量は118トンとなり、2000年度対比で95%の削減を実現しました。

なお、JSRは2022年4月付でエラストマー事業を分社化しています。分社化後のパウンドリで試算した大気排出量は6トンとなります。

今後も上記の対策を徹底し、大気排出量を現在のレベルで維持するとともに、今後の法改正への対応に向けた事前準備（届出対象物質見直しへの対応）を進めていきます。

※2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。化管法の定める制度の一つ

＞ 主な化学物質の排出量→JSRグループESGデータ（PDF：777KB） 



## 3. 石綿対策

JSRでは、グループ企業を含めた全施設に対して石綿を含有した材料が吹きつけられた箇所の調査を行い、その結果判明した該当箇所について、「石綿障害予防規則」に従い2006年度に撤去工事、囲い込み工事を完了しています。

また、建築物等の解体作業等を行う場合は、実作業者やその周辺の人々が、石綿ばく露によって健康障害をきたすことがないように、「大気汚染防止法」並びに「石綿障害予防規則」に基づく適切な対応を継続しています。また、今後予定されている大気汚染防止法改正への対応も進めていきます。

## 4. 地域環境改善への取り組み

JSRIは、製造や研究拠点の近隣にお住まいの方々の声を大切にすること、また透明性の高い工場運営は地域環境改善の基本であると考え、モニタリングや環境施設見学会などを定期的に実施し、いただいたご意見に基づく改善に取り組んでいます。

2006～2007年度に臭気対策として、合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備（RTO<sup>※3</sup>）を四日市・鹿島・千葉工場に設置したほか、2008年度には、騒音・光害対策として四日市工場にグランドフレアーを設置しました。また、さらなる臭気低減に向け、臭気発生源の密閉化や、消臭剤メーカーと共同で開発した専用消臭剤の噴霧などを実施し、継続的な改善に取り組んでいます。

今後も地域環境改善に対する基本姿勢を崩すことなく、努力していきます。

※3 RTO：Regenerative Thermal Oxidizer。VOCを燃焼させ水とCO<sub>2</sub>に分解し、よりクリーンな排気を実現する装置



合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備（鹿島工場）



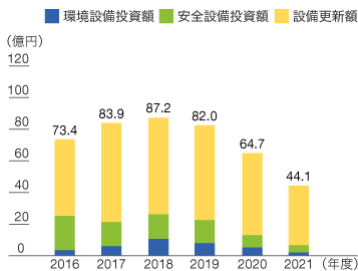
グランドフレアー（四日市工場）

### 環境苦情件数（JSRI単体と国内グループ企業）

| 年度        |     | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-----------|-----|------|------|------|------|------|
| 環境苦情件数（件） | 臭気  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
|           | 騒音  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
|           | 振動  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
|           | その他 | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |

## 5. 環境・安全設備投資

JSRIは、設備投資中期計画に従い、環境・安全・健康を維持・向上させるための投資を継続的に行っています。2021年度は、労働災害防止、設備の老朽化などの安全設備投資と環境設備投資を合わせ、44億円の投資を実施しました。今後も取り組みを続けていきます。



## 6. 廃棄物処理施設に係る維持管理情報

### 廃棄物処理施設に係る維持管理情報（四日市工場）

#### 維持管理情報

2022年4月1日付で、弊社のエラストマー事業を株式会社ENEOSマテリアルへ譲渡したことにより、四日市工場に設置されている廃棄物処理施設は株式会社ENEOSマテリアルが承継しました。

2022年4月以降の維持管理情報は、株式会社ENEOSマテリアルから公表します。

なお、2022年3月分より前の維持管理情報につきましては、当該月の翌月の末日から3年を経過するまでの間、引き続き当サイトで公表します。

＞ 2021年度（PDF：368KB）



> 2020年度 (PDF : 363KB) 

> 2019年度 (PDF : 273KB) 

# 環境会計



1. 方針・対象・前提条件

2. 環境保全コスト

3. 環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果 -

4. 連結会計

## 1. 方針・対象・前提条件

### (1) 方針

JSRは以下の2点を目的に、1999年度より環境会計を導入しています。

1. 環境に投入している資源の実態を定量化し健全な環境対策を図る。
2. 環境会計を公表し企業の透明性をさらに高める。

### (2) 対象範囲

JSR株式会社（本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所、JSR-BIRD）（2022年3月31日現在）

### (3) 対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

### (4) 集計・算出の前提条件

1. 環境会計ガイドライン2005年版（環境省）および化学企業のための環境会計ガイドライン（一般社団法人日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会発行）に準拠して算出しました。
2. コストは実績ベースで算出したものが主体ですが、費目によっては一定の前提条件において算出しました。
3. 経済効果は実質的效果とし、リスク回避効果やみなし効果を金額換算したものは含めていません。

## 2. 環境保全コスト

(百万円)

| 分類            | 主な取組みの内容                | 投資額  |        | 費用額    |        |       |
|---------------|-------------------------|--|--------|--------|--------|-------|
|               |                         | 2020年度                                     | 2021年度 | 2020年度 | 2021年度 |       |
| (1) 事業エリア内コスト |                         | 483  | 157    | 4,109  | 4,351  |       |
| 内訳            | (1)-1<br>公害防止コスト        | 投資：大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備など<br>費用：大気汚染防止維持管理費など | 308    | 57     | 1,799  | 1,864 |
|               | (1)-2<br>地球環境保全コスト      | 投資：自家発電設備保全費用など<br>費用：自家発電設備維持費用など         | 21     | 46     | 803    | 742   |
|               | (1)-3<br>資源循環コスト        | 投資：流動炉設備更新など<br>費用：産業廃棄物のリサイクル費、処理コストなど    | 155    | 54     | 1,506  | 1,745 |
| (2) 上・下流コスト   |                         | 0  | 0      | 0      | 0      |       |
| (3) 管理活動コスト   | 費用：環境負荷監視、緑地管理など        | 4  | 1      | 499    | 496    |       |
| (4) 研究開発コスト   | 費用：環境配慮製品、法申請などのための試験など | 0  | 0      | 1,481  | 1,551  |       |
| (5) 社会活動コスト   | 費用：環境保全団体寄付金、ICETT支援、など | 0  | 0      | 45     | 40     |       |
| (6) 環境損害対応コスト |                         | 0  | 0      | 0      | 1      |       |

| 分類 | 主な取組みの内容 | 投資額    |        | 費用額    |        |
|----|----------|--------|--------|--------|--------|
|    |          | 2020年度 | 2021年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|    | 合計       | 487    | 158    | 6,134  | 6,439  |

### 3. 環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的効果 -

(百万円)

| 効果の内容（1年間の効果額） |                 | 効果額    |        |
|----------------|-----------------|--------|--------|
|                |                 | 2020年度 | 2021年度 |
| 費用削減           | 省エネルギーによる費用削減   | 103    | 53     |
|                | 省資源による費用削減      | 39     | 0      |
|                | 廃棄物社内処理化による費用削減 | 1,289  | 770    |
|                | 合計              | 1,431  | 823    |

### 4. 連結会計

(百万円)

|                 | 投資額    |        | 費用額    |        | 効果額    |        |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 2020年度 | 2021年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| JSR単体           | 487    | 158    | 6,134  | 6,439  | 1,431  | 823    |
| 国内グループ企業計       | 125    | 176    | 2,113  | 1,865  | 180    | 185    |
| 合計 <sup>※</sup> | 612    | 334    | 8,247  | 8,304  | 1,611  | 1,008  |

※ 2022年3月31日時点でのJSR株式会社本体とグループ10社の合計

# 化学品管理



1. 基本的な考え方および推進体制

2. 有害化学品の計画的な削減のための自主的取り組み

3. 法規制・各種基準への対応

4. 輸出化学品などの海外法規制への対応

5. サプライチェーンマネジメントにおける化学品管理

6. 業界および国際的な対応

## 1. 基本的な考え方および推進体制

JSRグループはサステナビリティ推進体制のもと、環境安全品質委員会において、化学品管理に関して推進すべき項目とこれに基づく具体的な活動計画を策定し、取り組みを進めています。

### (1) 化学品管理の基本方針

JSRでは、昨今の世界的な化学品管理の動向を踏まえ、環境安全マネジメントの推進組織にて以下の3つの基本方針を定め、化学品管理に取り組んでいます。

1. ハザードベース管理<sup>※1</sup>に代わり、リスクベース管理<sup>※2</sup>を目指します。
2. グローバルに統一された様式を用いて、サプライチェーン全体での管理を指向します。
3. 製品の安全に万全を期すため、法規制対応に加え自主的取り組みを推進します。

※1 ハザードベース管理：物質の危険有害性のみを基準とする管理

※2 リスクベース管理：物質の危険有害性に暴露量を乗じたものを基準とする管理

### (2) 化学品管理の推進体制

JSRは、国内ではコーポレート部門が遵法と輸出品に関する対応を行い、海外では現地法人が中心となって化学品管理を進める体制を整備しています。この体制のもと、国内外の環境変化や関連法規制の動向を早期に捉え、計画的に対応しています。

2019年には、急速に進む海外での規制強化・各国の新規立法などに対応するため、特にグローバルな顧客拡大が著しいエラストマー事業部内に専門の化学品管理部門を設立しました。またコーポレート部門においても、業界団体などから幅広く海外の法令情報を収集し、グループ企業や現地法人を含む全JSRに早期に情報共有を行うための海外法令統括組織を立ち上げました。

今後もグループ事業の拡大状況や国内外の動向を踏まえ、柔軟に体制を見直していきます。

体制の詳細は以下2ページをご覧ください。

> レスポンシブル・ケアについて

> RC推進体制

## 2. 有害化学品の計画的な削減のための自主的取り組み

JSRは、製品の設計段階から有害化学品の削減と廃止に向けた取り組みを計画的に実施しています。管理に当たっては、各国法令及び顧客管理標準にリスト化された化学品はもちろんのこと、リストに含まれない一般化学品についても対象としています。それらすべての化学品について、原料調達段階から設計・開発・試作・顧客評価・製品化に至る各ステップで専門家によるレビューを実施し、JSR製品による人の健康や環境へのリスクを最小化するよう努めています。

### (1) 各国法規と顧客標準への対応

主要国の法令で製造・使用が禁止あるいは制限されている物質については、原料採用段階から詳細に調査し、製品での使用・副生・混入を厳密に管理しています。対象としている物質のリストは下記の通りです。このうち1)～6)はJSRの原料・製品での使用を禁止するもの、7)～15)は開発段階でのレビューの際に用途ごとにリスクを評価し、使用の可否と代替物質の検討要否を確認するものです。

なお近年は、世界各国で化学品規制法の立法・改正が進んでいます。JSRでは製品の輸出先国の拡大に応じて、当該国での規制物質やその使用制限につき製品化のレビューの仕組みの中で確認をしています。

## 一 調査対象とする主な化学物質規制リスト

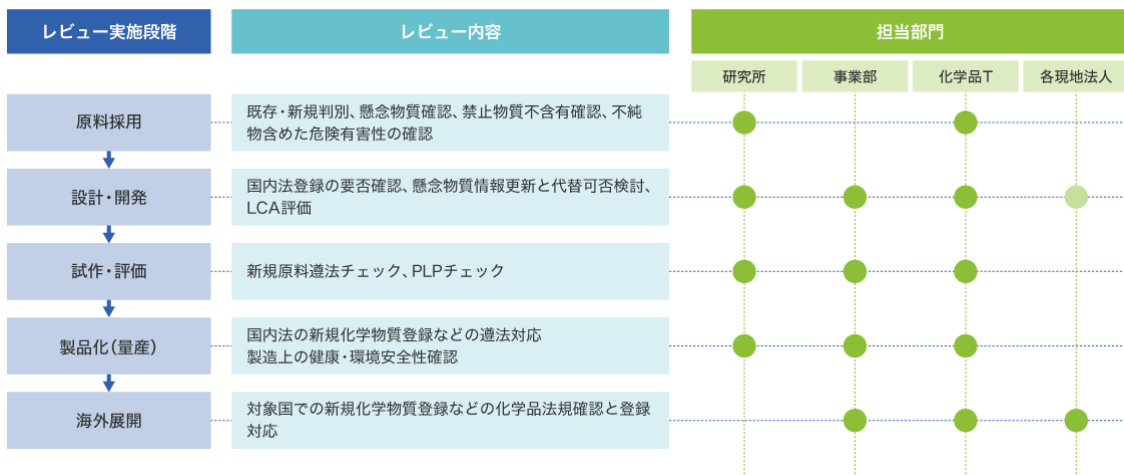
- 1) (日本) 化審法 第一種特定化学物質
- 2) (日本) 安衛法55条、安衛法施行令第16条（製造等が禁止される有害物等）
- 3) (日本) ダイオキシン類対策特別措置法第2条
- 4) (日本) 毒物及び劇物取締法の特定毒物、毒物及び劇物指定令で定められた特定毒物
- 5) (UN) POPs条約、附属書A,B,C
- 6) (米国) 有害物質規制法（TSCA） 使用禁止または制限物質（第6条）
- 7) (日本) 化審法 第二種特定化学物質および監視化学物質
- 8) (EU) ELV指令
- 9) (EU) RoHS指令 Annex II
- 10) (EU) POPs規則 Annex I
- 11) (EU) REACH規則 Candidate List of SVHC for Authorisation（認可対象候補物質）およびAnnex XIV（認可対象物質）
- 12) (EU) REACH規則 Annex XVII（制限対象物質）
- 13) (EU) 医療機器規則（MDR）Annex I 10.4 化学物質
- 14) Global Automotive Declarable Substance List（GADSL）
- 15) IEC 62474 DB Declarable substance groups and declarable substances

## (2) 化学品全般にわたる有害物質・懸念物質の削減・廃止への取り組み

JSRは法令に規制されていない化学物質についても、既存化学物質か新規化学物質を問わず、原料の採用段階、また設計・試作段階におけるレビューの中で有害性の確認を実施し、必要と判断した場合は使用を制限するなどの措置を講じています。特に近年は、原料採用段階で既存化学物質中の不純物についても物質情報・安全情報・各国登録情報を調査・分析し、有害物質・懸念物質を含有する原料が誤って採用されることのないようチェックを強化しています。

またその物質の化学構造や各国のリスク評価の動向などから将来的な使用の継続性が懸念される物質については、化学品管理部門が定期的に情報を収集し、事業部及び開発（R&D）部門へ設計段階から代替・廃止を検討すべき有害物質・懸念物質として周知し、製品化に至るレビューの中で廃除を検討します。（下図）

### 設計段階からの全化学物質を対象とした有害物質・懸念物質の確認・廃除スキーム



注：この図では化学品に係る対応内容のみ記載していますが、各レビューにて品質・規格・製造技術なども同時に確認しています。  
担当部門の「化学品T」とは、環境推進部内にある化学品チームとエラストマー事業技術部化学品管理チームを表しています。

## 3. 法規制・各種基準への対応

### (1) 国内化学品法規制への対応

2017年に化審法<sup>※3</sup>が改正され、少量新規化学物質などの確認制度の改正が2019年に施行されました。JSRでは、この改正で新たに必要となった物質ごとの用途証明書などの要求事項も含め、改正直後から問題なく対応しています。また、2023年の改正化管法<sup>※4</sup>施行、2024年の改正労働安全衛生法施行に伴うリスク管理対象物質の拡大に向けた準備として、SDS<sup>※5</sup>改訂のためのシステム改造や排出移動量把握のための事前確認などを進めています。このうち改正化管法の追加対象物質については、川下事業者に配慮し、SDSへの記載をすでに開始しています。引き続き、計画的な対応を実施していきます。

※3 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

※4 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※5 Safety Data Sheet（安全データシート）。化学製品の安全な取り扱いのために、製品に含まれる物質名や危険有害性情報などを記載した文書

### (2) GHSへの対応と全製品SDSの提供



## ① 全製品SDSの提供

JSRでは、法的義務対象製品や危険有害性物質を含有する製品に限定せず、ポリマーを含むすべての製品について自主的にSDSを整備し、お客様に環境安全情報を提供しています。JSRのSDSは、すべてJIS Z 7253及び労働安全衛生法、化学法、毒物及び劇物取締法に対応しています。

さらに、お客様に対して正確な内容のSDSを確実に提供することを目的に、いち早くSDS電子管理システムを構築し、2002年から運用しています。本システムは利用者管理、化学物質の情報管理、作成支援、発行履歴管理の機能を備えており、JSR製品の環境安全情報を正確かつ迅速に提供しています。

## ② GHSへの対応

GHS<sup>※6</sup>は、(1) 化学品を危険有害性に応じて分類し、(2) 製品の包装容器にラベルで表示し、(3) SDSに内容を記載し提供することを世界的に統一する仕組みです。

国内では労働安全衛生法及び化学法で対象物質含有製品のラベルとSDSにおけるGHS対応が義務づけられており、GHS分類についてはJIS Z 7252、SDS等の情報伝達についてはJIS Z 7253と規定されています。JSRでは対象物質を含有するすべての国内製品についてGHSに基づく危険有害性分類とラベル表示およびSDSの提供を実施しています。海外向けについても各国の法制化に合わせ順次GHS化を推進しています。

※6 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals : 化学品の分類および表示に関する世界調和システム

## (3) 化学物質規制に関する教育

JSRでは、国内外の化学物質規制についての社内教育を毎年行ってきました。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大への対応など事業所の業務体制変化を考慮して休講としましたが、2022年度から再開しています。また、化学品に関する社内ポータルサイトを2021年度に立ち上げました。これにより、最新法令情報や前年度までの講習資料などを社内ネット環境から必要なときに参照できる環境が整いました。

## 4. 輸出化学品などの海外法規制への対応

世界各国では、WSSD2020年目標<sup>※7</sup>の目標年であった2020年に向けて化学品法規制が強化されてきました。こうしたグローバルな規制強化のトレンドは、2021年以降も継続しています。

JSRでは2007年の欧州REACH規則施行以降、各国で強化されてきた物質登録などの規制動向を都度確認し、事業内容や現地法人の体制も踏まえて、漏れなく対応を実施しています。以下にJSRの主要な製造・輸入国における法令対応について記載しました。これら以外にもASEAN諸国を含め数多くの国々の化学品法令に適切に対応しています。

※7 WSSD2020年目標（2002年持続可能な開発に関する世界首脳会議で採択された、化学物質管理の長期目標）：人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を2020年までに最小化することを旨とする国際目標

### (1) 欧州（REACH規則への対応）

REACH<sup>※8</sup>規則は、「化学品の登録、評価、認可および制限」に関するEU法で、2007年6月に施行されました。既存化学物質、新規化学物質の区別なく、年間1トン以上欧州域内で製造・輸入する化学品は、安全性試験等のデータをつけて登録することを義務づけています。

JSRでは欧州における製品の製造・輸入に支障が生じないように、登録が必要な物質の有無を定期的に確認するとともに、今後進められる物質評価に基づく使用規制に対しても、評価開始時点から開発部門などと情報共有してリスクに備えています。

なお、2020年末で欧州を正式に離脱した英国については、英国REACHの代理人の指定や登録既得権行使の対応など、必要な施策を期限までに完了しています。

※8 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

### (2) 米国

米国の新規化学物質の届出制度は、環境保護庁所管の「有害物質規制法（TSCA）」および関連する連邦規則により定められています。既存化学物質リストに記載されていない物質を米国で製造もしくは米国へ輸出する場合には、必要な法的手続きを実施しています。また2016年の改正TSCA法施行に関して、現地法人とのコワーキングで新たな法の要求への対応に柔軟に対応を進めたほか、リスク評価の開始に伴う規制動向を見定め、対応を進めています。

### (3) 中国

JSRでは、中国の新規化学物質の届出制度について定めた「新化学物質環境管理法」の施行以降、「中国現有化学物質名録」に記載されていない物質を中国へ輸出する場合には、必要な法的手続きを実施しています。2021年1月には改正法である「新化学物質環境登記弁法」が施行されており、この改正法に基づく新規化学物質登記を今後も漏れのないよう進めていきます。

### (4) 韓国

韓国の新規化学物質の届出制度については、化評法<sup>※9</sup>と産安法<sup>※10</sup>に定められています。既存化学物質リストに記載されていない物質を韓国で製造・輸入する場合には、事前にこれらの法律に基づく手続きを実施しています。

また、化評法は2019年に大幅な改正があり、年間1トン以上韓国で製造・輸入するすべての既存化学物質の登録を実施することが決まりました。JSRではすでに、事業部と現地法人の連携により、この予備段階である事前申告を完了しています。2021年末の第一回締め切りより本登録が段階的に開始されており、製造輸入量に応じた登録を計画的に対応していきます。

※9 化学物質登録及び評価などに関する法律

※10 産業安全保健法

## (5) 台湾

台湾では2014年に、毒管法<sup>※11</sup>に基づく新規化学物質の登録制度が導入されました。JSRではこの制度に基づき、必要な法的手続きを実施しています。これに加えて、既存化学物質リストの整備に伴って「既存化学物質の標準登録」が始まることとなり、2019年に第1回の登録対象物質が指定されました。登録期限は新型コロナ禍の影響で2024年末まで延長されましたが、JSRでは台湾現地法人での対応を中心とし、各事業に応じた体制で対応しています。

※11 (旧)「毒性化学物質管理法」。2019年1月に改正し管理対象も拡充されて「毒性及び懸念化学物質管理法」と名称も変更した。

## 5. サプライチェーンマネジメントにおける化学品管理

JSRではサプライチェーンマネジメントの一環として、CSR調達、グリーン調達、グリーン購入などの実施フローに化学品管理のためのプロセスを組み込んでいます。特にグリーン調達については、有害化学品管理の見地から、業界標準の有害物質情報伝達フォーマットであるchemSHERPAを導入し、サプライヤー、社内取り扱い部門、そして顧客へとスムーズで確実な情報伝達を実現しています。詳細は下記リンク先を参照ください。

> CSR調達

> グリーン調達、グリーン購入

## 6. 業界および国際的な対応

JSRは一般社団法人日本化学工業協会に所属し、同協会のワーキンググループに参加するとともに、同協会が化学工業界の自主的取り組みとして推進しているLRI<sup>※12</sup>の活動についても、研究資金の一部負担などを通じて貢献しています。

※12 LRI (Long-range Research Initiative) :

化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み。国際化学工業協会協議会 (ICCA) のグローバルな自主活動としてスタートした研究助成事業で、現在は日米欧の化学工業協会の協力の下で進められている。日本では日本化学工業協会が、以下の5分野において研究を推進している。

- ① 新規リスク評価手法の開発と評価/簡便な曝露評価手法、実験動物代替試験法
- ② ナノマテリアルを含む新規化学物質の安全性研究
- ③ 小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究
- ④ 生態、環境への影響評価
- ⑤ その他、緊急対応が必要とされる課題

## 労働安全・保安防災



トップメッセージ ▾

1. 安全理念、マネジメントシステムと推進体制 ▾

2. 目標と計画 ▾

3. 活動実績 ▾

4. 遵法管理 ▾

5. 教育 ▾

6. 社内外とのコミュニケーション ▾

## トップメッセージ



化学品を取り扱う企業として何よりも大切な、不動のものとするべき考え方が工場の安全・安定操業です。これをなくして会社は成り立たず、存続していくこともできません。

安全は事業継続の基盤であり、会社が成長していくための投資です。安全を経営の重要課題として取り組み、地域社会に安心を提供するとともに、JSRグループの従業員はもちろん協力会員の皆さんにとっても「働いて幸せだ」と思える会社に育てること、その状態を継続させることが私の責任です。

JSRは2022年4月にエラストマー事業の譲渡を完了しました。現在は2024年度に向けて、事業目標の達成とレジリエントな経営基盤の確立に取り組んでいます。その中でも安全は特に重要な要素であり、今後の事業変革に適合した、新たな環境に耐えうる体制の構築などが求められています。

JSRがサステナブルで社会から信頼される会社であり続けるよう、今後も経営トップとして安全基盤の整備、安全文化の醸成を指揮し、JSRグループの全従業員とともに、さらなる保安力向上と安全に強い人づくりに取り組んでいきます。

ご安全に。

代表取締役社長兼COO  
川橋 信夫

## 1. 安全理念、マネジメントシステムと推進体制

### (1) 基本的な考え方

当社は、労働災害・設備災害の未然防止に努め、安全・安心な職場環境と心身の健康作りのため、労働安全および保安防災活動を推進しています。

#### 安全の基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき大切な価値であり、すべての活動の基盤です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、当たり前の幸せのために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。



#### 安全の基本方針

##### ① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

##### ② 人材・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

##### ③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。



#### 安全の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。



これらの理念などを、従業員がいつでも見られる社内ネットに掲載することで、日々の啓発につなげています。また、認知度向上と意識への定着を図るため、e-learningを活用し、従業員を対象とした教育を定期的に行っています。グループ企業に関しては、これら理念などに基づいて安全活動の支援を行っています。

## (2) 安全マネジメントシステム

当社では、安全管理規程に基づき、保安防災と労働安全に関する規程、手順を定めた「安全マネジメントシステム」を事業所ごとの状況に合わせて構成し、運用しています。本マネジメントシステムの有効性を検証するため、社長をトップとした本社環境安全監査のほか、各事業所主体で内部安全監査やパトロール、マネジメントレビューを毎年定期的に行い、継続的な改善につなげています。

また、万が一事故が発生した場合に、適切かつ有効な対処を行い、被害拡大の防止を図るためのマニュアルを定めています。

なお発生した事故については、原因究明、対策及び有効性の検証を行い、再発防止に努めるとともに、これらの情報をグループ内で情報共有することで、事故の未然防止に役立てています。

JSR安全マネジメントシステムのイメージ

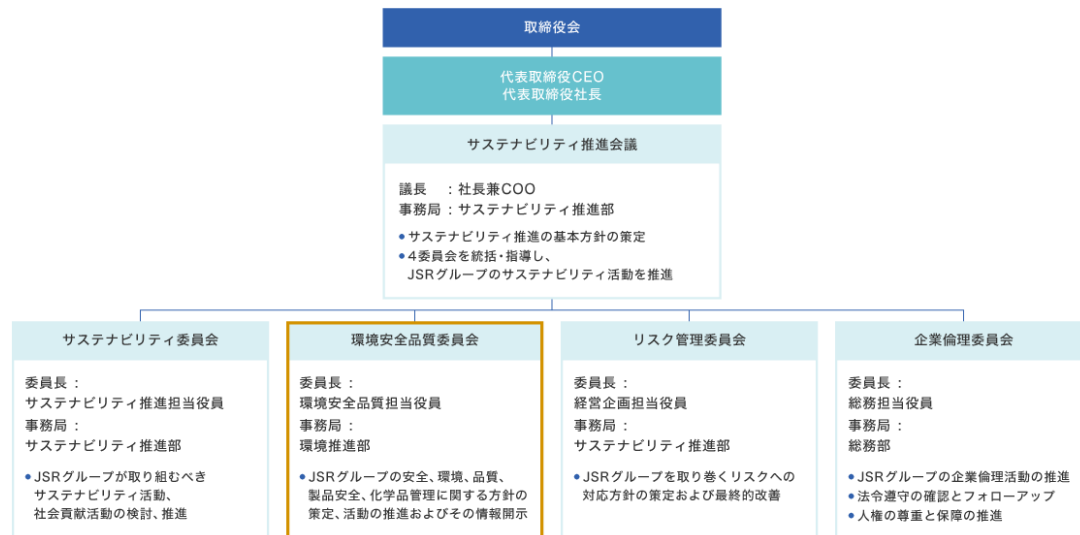


## (3) 推進体制

当社は、安全は事業継続の基盤の一つであると認識し、組織が一体となって労働安全・保安防災活動を推進しています。

環境安全品質担当役員を委員長とした環境安全品質委員会を設け、強力な推進体制を構築しています。労働安全・保安防災に関する方針および計画は、本委員会、社内の環境安全監査やマネジメントレビューの結果などを踏まえて審議・決定しています。

### JSR労働安全・保安防災活動 推進体制



## 2. 目標と計画

### (1) 労働安全・保安防災の中期計画

当社は、安全文化（人、風土）と安全基盤（設備、組織、仕組み）両面からの取り組みにより、保安力を向上させることで、当社における安全の確保を目指しています。

中期計画として「JSR労働安全・保安防災活動ロードマップ」を定め、安全文化と安全基盤での目指すべき組織の状態を示し、各事業所の安全活動に展開しています。計画では2022年までに「独立型組織」となることを目指していましたが、従業員を対象としたアンケート結果から現状は「依存型組織」であることがわかっており、計画に遅れが生じています。

今後はエラストマー事業の会社分割に伴い、当社を取り巻く環境が大きく変化することが予想されます。新体制でのリスク評価および対策を確実に推進し、目標達成を目指していきます。

| 年度                 | 2014-2016   | 2017-2019   | 2020-2022  | 2023-2025  |
|--------------------|---|---|--|--|
| 組織構成               |   |   |  |  |
| 名称                 | 反応型組織   | 依存型組織   | 独立型組織  | 相互啓発型組織  |
| 状態                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員は方針、ルールを認識せず本能に頼った安全行動</li> <li>方針、ルールを保有</li> <li>発生した事故への是正対策</li> <li>新人導入教育を保有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員は方針、ルールを理解するが、管理者指示の下での安全行動</li> <li>方針、ルールを見直し周知</li> <li>リスクに応じた予防対策を開始</li> <li>定期的な安全教育を保有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員が方針、ルールを自分事として捉え、状況に応じて自らの判断で安全行動</li> <li>方針、ルールを見直し浸透</li> <li>リスクに応じた予防対策が定着</li> <li>組織に必要な教育プログラムを保有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員が方針、ルールを自分事として捉え、主体的安全行動と従業員相互で支援・指導</li> <li>方針、ルールを見直し浸透</li> <li>リスクに応じた予防対策が定着</li> <li>高い組織力と安全技術を保有</li> </ul> |
| 上段：安全文化<br>下段：安全基盤 |   |   |  |  |

## (2) 年度目標と計画

当社は、「JSR労働安全・保安防災活動ロードマップ」の下、前年度の社内安全監査やマネジメントレビューの結果に鑑み、年度ごとに目標および活動計画の重点項目を定めることで、選択と集中により、効率的な労働安全・防災活動を推進しています。

なお、2021年度は目標と重点項目を次のように設定しています。

### 2021年度 労働安全・保安防災目標と重点項目

|      | 労働安全   | 保安防災  |
|------|--|---|
| 目標   | 労働災害 <sup>※1</sup> ゼロ  | 設備災害 <sup>※2</sup> ゼロ   |
| 重点項目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>安全意識向上活動</li> <li>グループ企業、協力会社の労働災害低減</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメントの推進・レベルアップ</li> <li>保安レベルの向上</li> <li>RBPS<sup>※3</sup>ベースの安全監査</li> <li>各法における認定の維持</li> </ul> |

※1 休業災害以上の労働災害

※2 石炭法上の異常現象にあたる設備災害

※3 RBPS (RISK-BASED PERFORMANCE STANDARDS) : 2007年米国化学プロセス安全センター(CCPA)が発行した化学プラントの実践的安全管理の体系

## 3. 活動実績

### 労働安全

#### 2021年度 労働安全 目標 労働災害 ゼロ (休業災害以上)

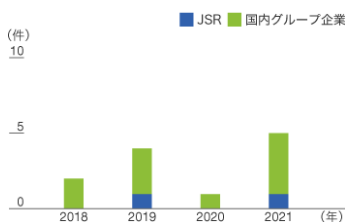
当社では、石油化学工業協会、日本化学工業協会（順不同）の会員として、労働災害発生件数を各協会へ報告しています。

2021年度の労働災害（休業災害以上）はJSRで1件、グループ企業で4件の計5件発生し、目標未達という結果になりました。過去3年間を振り返ると、JSRと国内グループ企業の休業災害件数は増加傾向であることが分かります。またここに示していませんが、不労災害を含めた結果に関しても同様の傾向を示しています。

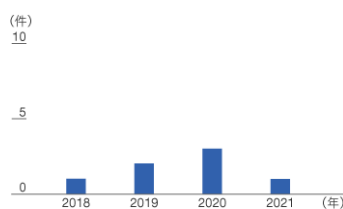
労働災害撲滅に向けた施策としては、2020年度に発生した協力会社社員の死亡事故を受けて、JSR、JSRグループ企業の工事安全管理の状況を調査し、改善を開始しました。まだ効果確認はできていませんが、引き続き工事管理体制の強化に努め、工事における安全の確保を推進していきます。活動内容の詳細は、「(2) グループ企業、協力会社の労働災害低減」を参照ください。

今後もJSR、JSRグループ企業および協力会社のすべての方が安全基準を理解、遵守できるように、安全情報の確実な伝達や確認様式の見直しなどを行い工事管理を強化するとともに、JSRグループ全体で連携を深め、労働災害低減を図っていきます。

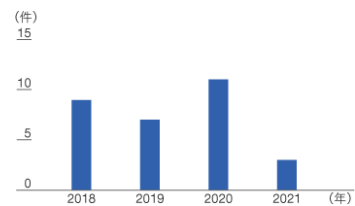
国内JSRグループの労働災害件数（休業災害以上）



国内JSRグループ協力会社の労働災害件数（休業災害以上）

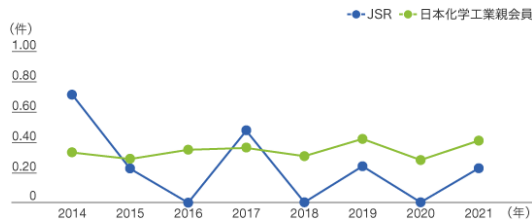


海外JSRグループの労働災害件数



#### 国内JSR 度数率の推移





### (1) 安全意識向上活動

当社では、安全意識の向上と不安全行動の撲滅を目的とし、労働安全・保安防災教育（体感教育など）やリスクアセスメント教育、e-learningを通じて安全文化の醸成を図っています。

2021年度の活動実績は、「5. 教育」を参照ください。

### (2) グループ企業、協力会社の労働災害低減

#### ー グループ企業

当社では、工事管理に関連する事故を防止するため、グループ企業の工事管理システムを対象とする診断を行っています。診断では、リスク抽出、情報伝達等の改善についてアドバイスを行います。2021年度は、エラストミックス、日本カラリング、イーテックの3社で実施しました。エラストマー事業の会社分割を受け、当社を取り巻く環境が変化することで、グループ企業にも影響が及ぶと予想されます。今後も安全を確保するため、グループ一丸となって活動を推進します。

#### ー 協力会社

当社では、各事業所において各種作業や施設の工事を行う協力会社と「総合災害防止協議会（以下、災防協）」を設置し、コミュニケーションの充実を図っています。企業を超えて相互に協力しながら労働安全活動を推進することで、当社で働く全ての従業員の安全の確保に努めています。

#### 災防協の安全活動紹介（一部）

| 名称         | 内容   |
|------------|--|
| 会員会社への安全教育 | 会員会社の安全指導員を対象に労災事例教育、体感教育、危険予知訓練などを行い安全に関する知識・技能・感性の向上を行っています。 |
| 定修 特別パトロール | 定修工事期間に災防協役員によるパトロールで第三者の目から顕在化・潜在化する不安全要素を確認し、除去に努めています。      |

## 保安防災

### 2021年度 保安防災 目標 設備災害 ゼロ（石炭法上の異常現象）

当社では、「石油コンビナート等災害防止法（以下、石炭法）」に基づき、設備災害発生件数を行政へ報告しています。

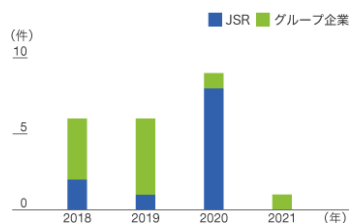
2021年の設備災害（石炭法上の異常現象）は、JSRで0件、グループ企業で1件（漏洩）と計1件発生しており、目標未達という結果になりました。ただし過去3年間との比較では、低減できていることがわかっています。これは、JSRで継続的に取り組んできた設備の腐食老朽化への対策の効果が出てきているものと考えられます。

本対策による設備管理の強化には一定の効果が認められるため、今後も継続的に推進すると共に、グループ企業への展開も検討していきます。

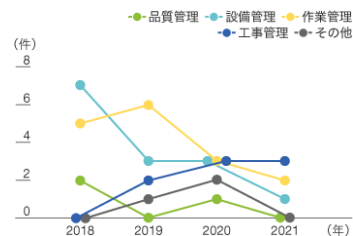
また、災害には至っていない軽微なトラブルを解析した結果、施工不良といった工事管理に起因することが主な要因であること、当社全体での発生割合についても近年増加傾向にあることが判明しています。

これに関しては、工事を担当していただいている協力会社へのサポート体制の充実を図り工事管理の徹底に努めることで、災害の発生を防止していきたいと考えています。

JSRグループ全体の設備災害件数（石炭法上の異常現象）



トラブル原因分類別 件数の推移（軽微なトラブル含む）



### (1) リスクマネジメントの推進・レベルアップ

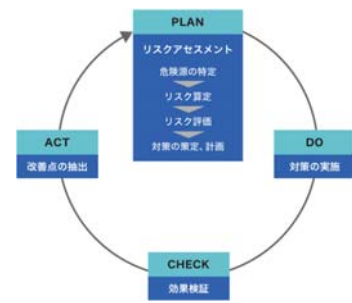
当社は、リスクマネジメントの中で最も重要と考える「リスクアセスメント」について、より効果的な評価の推進を目指しています。

2021年度は、すべての事業所で計画的なリスクアセスメントが行われていることを確認しました。また、プロセス安全のリスク評価の適正化を目的として活用していたHAZOP<sup>※1</sup>にLOPA<sup>※2</sup>およびALARP<sup>※3</sup>の考え方を加えた導入教育を実施し、運用を開始しています。

### リスクマネジメントのイメージ

エラストマー事業の会社分割に伴い、事業に関するリスクの内訳も変化することが予想されますが、引き続きリスクに見合った評価手法を選択・活用してリスクマネジメントを推進していきます。

- ※1 HAZOP (Hazard and Operability Study) : プロセスや操作における危険源を抽出するために用いられる安全性評価手法
- ※2 LOPA (Layers of Protection Analysis) : 発生頻度(発生確率)のみを半定量的に評価する手法
- ※3 ALARP (As Low As Reasonably Practicable) : リスク低減努力に要するコストと効果のバランスを考え、コストが正当化される限りリスク低減に努めるという考え方



## (2) 保安レベルの向上

### 一 保安防災活動への新技術導入

当社は、経済産業省がプラント保安分野におけるドローンの安全な活用を促していることを受けて、石油化学などのプラント屋外でドローンを安全に運用するための同省ガイドラインを参考に、保安防災活動へのドローン活用を検討しています。

2021年は、ドローンによる製造設備やタンクの上空からの撮影および点検の可能性について検証を進めました。四日市工場では、場内パトロールの効率化を目指し、自動飛行システムの検討を開始しました。



ドローン飛行試験の様子

なお当ドローンの運用検討はエラストマー事業の会社分割をうけ、2022年4月からENEOSマテリアル社へ継承しています。

## (3) RBPSベースの安全監査

JSRIは、社長を監査チームのトップとした工場・研究所への本社環境安全監査を、毎年、定期的実施しています。2015年度に、これを被監査部門が抱える課題の共有と議論を行うスタイルに変更しました。トップと従業員が対話する機会を設けることで、経営と現場の双方の想いを共有し、環境・安全活動の活性化を図っています。

2021年度も前年度同様に、JSRの全事業所（四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所）を監査対象としました。新型コロナウイルスの感染が拡大していた状況を踏まえ、前年に引き続きWEBで監査を実施し、現場視察は見送っています。監査では、重点ポイントを設定しRBPS（リスクに基づくプロセス安全）をベースに各事業所の状況を確認しました。重要ポイント別の意見・要望事項件数は、次の通りです。

### 重要ポイント別 意見・要望事項の件数

| 事業所名 | 重要ポイント項目 |      |       |      |
|------|----------|------|-------|------|
|      | 危険認識     | 工事管理 | リスク管理 | PDCA |
| 四日市  | 1        | 3    | 5     | 0    |
| 千葉   | 0        | 1    | 4     | 0    |
| 鹿島   | 0        | 3    | 6     | 1    |
| 筑波   | 0        | 0    | 2     | 0    |
| 合計   | 1        | 7    | 17    | 1    |

いずれの事業所も「リスク管理」に関係する意見・改善要望、コメントが最も多い結果となりました。これは、リスク評価方法見直しの影響と考えています。今後はさらに、「(1) リスクマネジメントの推進・レベルアップ」で前述した通り、会社分割の影響で事業に関するリスクの内訳も変化することが予想されます。各事業所やグループ企業とコミュニケーションを密にとるとともに、今後の安全監査でも、引き続き「リスク管理」について注視し、変化への対応について検討を進めていきます。



川橋社長との対話会の様子（本社/筑波事業所）



監査の様子（左：千葉工場 右：鹿島工場）

## (4) 各法における認定の維持

2021年度は千葉工場にて高圧ガス認定を更新しました。

またエラストマー事業の会社分割に伴い、「高圧ガス保安法 認定（完成・保安）検査実施者」、「消防法 危険物施設の変更新工に係る認定事業所」、「労働安全衛生法 第一種圧力容器運転時検査、ボイラー等の解放検査周期認定所」の認定が承継、変更されます。JSR四日市工場「消防法 危険物施設の変更新工に係る認定事業所」に関しては、すでに承継を完了しています。

（認定更新年月日 2022年4月）

## その他活動

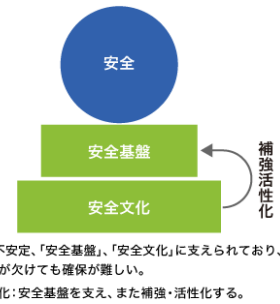
### (1) 安全文化の自己診断

当社では、安全を支えるのは安全文化（安全を最優先する文化を醸成する仕組み）と安全基盤（安全確保のための仕組み）であると考えています。すなわち、安全基盤を確保するだけでなく、これを活性化するために、安全文化を醸成することも確実に必要であると認識しています。

安全文化の醸成度を定期的にモニタリングするためのメトリクスとして、自己診断のアンケートを作成し活用しています。このアンケートは中期経営計画期間ごとに実施しており、前回のアンケート結果では安全に関する価値観の違い（事業所間、管理者と現場、個々の意識）に課題があるとわかったことから、教育を通して安全に関する価値観の浸透を図っています。

一方で、エラストマー事業を譲渡した影響で、人材の構成などにも大きな変化が生じています。この課題に適切に対応するため、各事業所やグループ企業でのヒアリングを行って会社分割後の変化を把握し、それに合った対策を講じていく予定です。

#### 安全の考え方のイメージ



### (2) 安全基盤の整備活動

当社では、安全管理規程に基づき、保安防災と労働安全に関する規程、手順を定めており、それぞれマニュアルを策定して、法規制などにより要求される事項へ抜かりなく対応できるようにしています。これらマニュアルは、エラストマー事業の会社分割後も、問題なく運用できることを確認しています。

ただし、事業活動に伴う重大事故、災害、不祥事などの緊急事態が発生した際に、ステークホルダーを守り被害を最小限に抑えるために活用する「危機管理マニュアル」は改訂が必要となったため、見直しを実施しています。

見直し対象となった事業所に内容を優先的に周知し、訓練での有効性検証を進めています。また、一部の事業所では2022年3月に訓練を実施し、見直し後のマニュアルに重大な欠陥がないことを確認しました。引き続き有効性の検証を進め、マニュアルが効果的に機能するよう努めます。

### (3) 甚大自然災害への対応

当社では以前から、大規模地震対策として、耐震性能診断結果をもとに工場内の高圧ガス設備を重点対象として進めてきました。現在、すべての事業所に緊急地震速報システムを設置しています。

また昨今は、地震以外にも激甚災害に至るような重大かつ局所的な自然災害（水害、強風、台風、津波）が多発するケースが増えていることから、各事業所の状況に合わせて防災対策の見直しを進めています。

また、それぞれの重大な自然災害の定義および連絡ルートを決定することで、重大な自然災害が襲来した地域に該当するJSRグループの状況を迅速に入手できる体制を整備しています。なお、2021年10月7日の関東地区（最大震度5強）および2022年3月16日の福島県沖（最大震度6強）の地震発生時には、震源地近傍に位置する事業所について人的、設備的損傷がなかったことを確認しています。

### (4) 安全への投資

当社は、労働災害防止や設備の老朽化対策など、安全に対して継続的な投資を行っています。安全設備への投資額については、「環境」>汚染予防に向けた取り組み「5. 環境・安全設備投資」をご参照ください。

## 4. 遵法管理

### (1) 遵法体制

当社では、法令ごとに統括部門、業務執行部門などを定め、保安防災及び労働安全に関して適用される法律・規制・条例および工場で定める基準を特定しています。また、法改正に確実に対応するため、法改正監視サービスを活用し、ヌケ・モレの防止に努めるとともに、加盟団体や自治体等から国の通達や改正動向の情報を積極的に入手しています。得られた情報は情報共有の手順に則り、従業員への周知を行っています。

### (2) 遵法状況

2021年度は労働安全、保安防災にかかわる法律に関して、法令違反がないことを確認しています。

## 5. 教育

### (1) 労働安全、保安防災教育

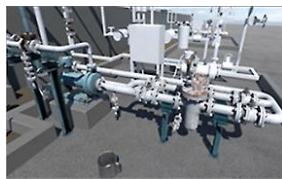
当社では、事業所の職場ごとにOJT教育を実施するほか、自社所有の研修センターにおいて技能教育やミニチュアプラント研修などの体感・実技講習を実施し、保安管理に関する知識・技能・感性の向上を図っています。なかでも作業手順の教育には、VR（Virtual Reality）を使用した仮想空間での体感教育を取り入れており、現実では体験できない「怖さ」の体感を通じて、安全意識の向上と不安全行動の撲滅を図っています。

また、労働安全衛生法に基づく法定教育のほかに、各職群における階層別教育で労働安全・保安防災に関する教育を段階的に行っています。これらの教育に関しては会議を定期的に開催し、事業所のトップ層の意見だけでなく、現場からの意見や受講後の受講者・講師へのアンケート結果を元に、研修内容や進め方を継続的に見直しています。

2021年度は、工場共通技能教育を22回開催し、512名（JSR454名、グループ企業 58名）が受講、総受講時間は7,494時間となりました。また、研修センターでのミニチュアプラント研修を5回開催し、49名（JSR 49名）が受講、総受講時間は135時間となりました。



VR体感教育の様子



VR画面の例

## (2) リスクアセスメント教育

リスク評価の精度向上に向けて、リスクアセスメント教育を実施しています。また、リスクシナリオ教育を通してHAZOPリーダーを育成し、改善に向けた活動を継続的に推進できる体制を整えています。

2021年度は、プロセスハザードシナリオ作成教育を2回開催し、19名（JSR 17名、グループ企業 2名）が受講、総受講時間は285時間となりました。

## (3) e-learningによる安全文化の醸成

2021年度は、安全文化の醸成を推進することを目的に「安全の基本理念と安全の基本方針」にフォーカスし、JSR全従業員を対象にしたe-learningを実施しました。アンケートシステムに関して受講できなかった従業員がいたため、受講率は98.4%に留まりましたが、受講者全員から理解が得られたことを確認しています。

今後は更なる浸透を図るため、海外グループ企業も含めて、グローバルに展開していく予定です。

# 6. 社内外とのコミュニケーション

## (1) 社内コミュニケーション（JSRグループ全体）

### 安全祈念式典および安全衛生活動フォーラム

当社は、安全はすべてのステークホルダーの暮らしにつながるものであり、企業にとっても経営の基盤となる課題と捉えて、「設備災害ゼロ」・「休業災害ゼロ」を目標に掲げて取り組んできました。しかし、2014年7月23日、JSR四日市工場で作業中の社員の死亡事故が発生しました。また、2020年5月14日には同じ職場で働く協力社員の死亡事故が発生しました。これらの重大労働災害事故から学んだ教訓を風化させず、事故ゼロを目指すとの誓いと、尊い人命を守るために強固な安全文化を将来にわたって発展させるとの約束を込めて、安全モニュメントを四日市工場の本館前に設置し、毎年同時期に安全式典と各事業所の安全活動事例の発表会を実施しています。

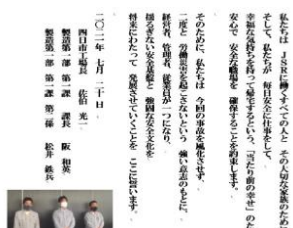
2021年度はコロナ禍の中、社内ネット上でのライブ方式で、7月20日に安全祈念式典と安全衛生活動フォーラムを開催しました。安全祈念式典では、高橋執行役員による訓示を本社から、また四日市工場長他2名による安全の誓いの唱和を四日市工場から発信しました。また安全衛生活動フォーラムでは、JSRおよび国内外のグループ企業からノミネートされた安全活動事例のうち、厳選な審査を経て選定した好事例の発表を各事業所から行い、川橋社長の講評を本社から配信しました。

ライブ放映形式をとったことで、会場に出られないJSR及びJSRグループ企業の従業員が接続でき、例年よりも多くの参加を得ることができました。これにより、多くの方に「安全への想い」を直接伝えることができました。

ライブ放映は録画し社内ネット上に公開することで、当日参加できなかった従業員も見られるようにしています。

なお、2022年のエラストマー事業譲渡に伴い、今後の安全式典は（株）ENEOSマテリアルが継承していくことになりました。JSRでは同じ想いをつないでいくため、新たな「安全の日」の制定を検討しています。

### 安全祈念式典、安全衛生活動フォーラム WEBサイトの様子



※左から佐伯四日市工場長、阪製造第一部第一課課長、同課第二係松井氏

### 訓話を述べる高橋執行役員



### 講評を述べる川橋社長



## 安全衛生活動フォーラム発表テーマ

| 発表グループ                | テーマ名                     |
|-----------------------|--------------------------|
| JSR四日市工場<br>製造部       | Unit BaseやTEAMSを活用した安全活動 |
| JSR四日市工場<br>研究センター    | IoTセンサーによるスマート点検システムの構築  |
| JSR四日市工場<br>環境保安部     | 保安防災業務のワークスタイルイノベーション活動  |
| JSRクレイトンエラストマー<br>製造課 | さらなる安全文化醸成に向けた課題と対策      |

## (2) 社外コミュニケーション（地域・社会）

当社は、日本化学工業協会、石油化学工業協会、安全工学会および保安力向上センターに会員として所属しています。下記のような安全活動やレスポンシブル・ケアを通して、地域・社会や同業他社とのコミュニケーションを図り、国内外の情報交換を図っています。

- 管轄消防および近隣企業合同の防災訓練の開催または参加
- 近隣企業との共同防災組織への参加
- 地域の災害防止協議会への参加
- レスポンシブル・ケア地域対話会への参加
- 社外からのCSR調査等への対応

また、国内・海外の各事業所においても積極的に地域とコミュニケーションし、相互の防災、安全に関する意識や技術の向上を図っています。



# 物流



1. 基本方針 ▾

2. 安全への取り組み ▾

3. JSR株式会社における事故などの実績（2021年度） ▾

4. ホワイト物流に関する取り組み ▾

## 1. 基本方針

JSRは、安全衛生の基本理念と行動指針に基づき、毎年、各工場単位で安全衛生推進計画を策定し、リスク管理と安全確保に向けた活動を行っています。計画策定にあたっては、PDCAサイクルの観点から前年度の実績と課題を踏まえて策定し、物流事故、労働災害ゼロを目標に各種活動を行っています。

> 物流安全も含む労働安全衛生の基本理念と行動指針はこちら

## 2. 安全への取り組み

### (1) リスクの抽出と改善

定期的な管理者パトロールなどにより、作業現場における危険作業や危険箇所などハード、ソフト両面の物流事故・労働災害のリスク抽出ならびに改善活動を行い、物流現場の安全性向上に努めています。

### (2) 安全意識の醸成・浸透

危険予知トレーニング（KYT）を実施して、定常的で慣れた作業であっても油断、過信せず潜在的なリスクを認識し、危険予知の感性を高めています。また、安全標語を物流協力会社からも広く募集し、作業員一人ひとりの安全意識の醸成、浸透を図っています。

### (3) 教育訓練の充実

他社事例を含めた物流事故・労働災害の水平展開による予防教育に加え、大規模な災害・物流事故などの危機を想定した各種訓練を物流協力会社と合同で実施し、危機発生時の対応能力ならびに安全意識の向上を図っています。また、訓練実施後にあがった反省点については、危機管理マニュアルの改訂や次回訓練時に改善策を織り込むなど教育訓練のレベルアップを図っています。

### (4) 輸送時の環境安全の維持

JSRでは、物流実務を社外の物流協力会社に委託しています。物流協力会社を通じて運転手の安全教育はもとより、緊急時の処置と連絡先を記載したカード（イエローカード）を常時携帯していただき、輸送時の環境安全を確保しています。



イエローカードの例

### (5) 物流協力会社との安全衛生活動の連携強化

物流子会社を通じて物流協力会社とは四半期ごとに協議会を開催し、品質、安全、環境面に関連する物流課題を共有し、改善活動の進捗管理を実施しています。また、年に一回、物流協力会社に対する監査を実施し、安全衛生活動の検証や評価、指導を行っています。

### 3. JSR株式会社における事故などの実績（2021年度）

- 物流労働災害 0件
- 加害交通事故 0件
- 被害交通事故 0件

### 4. ホワイト物流に関する取り組み

JSRは「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出して以下の活動に取り組んでいます。

「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流の安定的な確保と経済の成長に役立つことを目的に、トラック輸送の生産性向上・物流の効率化や、女性・高齢運転者が働きやすい労働環境の実現に取り組む活動です。

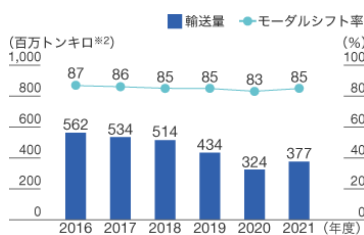
活動の一つとして、船舶や鉄道へのモーダルシフトについては従来より輸送手段の多様化を進めており、モーダルシフト率は2021年度には85%と8割を超える高い水準を達成し、物流の効率化による二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。2022年度4月より輸送量の90%を占めていたエラストマー事業を事業譲渡することで、モーダルシフト率は大幅に減少する見込みですが、取引先や物流事業者と協力してドライバーの負荷低減や物流効率化を目指すとともに、物流事業者との公正・公平な取引関係の維持、環境・社会に配慮したサプライチェーンの構築に誠意をもって取り組んでいきます。

＞「ホワイト物流」推進運動の詳細はこちらから [▶](#)

#### JSR株式会社の取り組み

| 項目             | 取り組み内容  |
|----------------|---|
| 物流の改善提案と協力     | 取引先や物流事業者から、ドライバーや作業者の負荷軽減、物流合理化などの提案があった場合には、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案を行います。                           |
| パレットなどの活用      | パレットなどを活用して輸送を行うことにより、ドライバーの作業負荷軽減、荷役時間の削減を目指します。   |
| 運転以外の作業部分の分離   | ドライバーが行っている輸送以外の作業について、輸送会社より相談があった場合には、真摯に協議に応じます。また自らも輸送会社へ積極的に働きかけを行い、現地現物の把握に努めます。                |
| 船舶や鉄道へのモーダルシフト | トラックから船舶や鉄道へとモーダルシフトを行うことにより、環境負荷低減を目指します。  |
| 運送契約の書面化の推進    | 運送契約の書面化を推進します。   |
| 荷役作業時の安全対策     | 荷役作業を行う場合には安全第一とし、安全な作業手順の明示、足場設置などの対策を講じます。また危険源や危険作業の特定、KYTによる啓発活動などを弛まず行い、労働災害ゼロ、安全な職場環境の実現を目指します。 |
| 長距離輸送の削減       | トラックによる長距離輸送について、船舶や鉄道の活用、ストックポイントの設置などにより、1運行当たりの輸送距離の削減、ドライバーの負荷軽減を図ります。                            |

#### JSR株式会社のモーダルシフトの状況<sup>※1</sup>



※1 JSR株式会社の自社倉庫および社外契約倉庫から日本国内の指定先に輸送・配送する、製品・原材料の輸送量とモーダルシフト率

※2 トンキロ：【貨物重量（トン）】×【輸送距離（キロ）】

物流におけるCO<sub>2</sub>排出量については、ESGデータを参照ください。

＞ ESGデータ（PDF：777KB） [▶](#)

# 製品安全



1. 基本的な考え方および推進体制

2. 製造物責任予防（PLP）

3. 製品の化学的安全性

## 1. 基本的な考え方および推進体制

JSRグループは経営方針の中で、社会への責任として、製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行い続けることを宣言しています。

JSRグループはレスポンシブル・ケアの基本方針の下、環境安全品質委員会で推進項目と具体的な活動計画を策定して、製品安全に関する取り組みを推進しています。

> 「レスポンシブル・ケアについて」2. 推進体制

## 2. 製造物責任予防（PLP）

JSRは、製品安全に対する取り組み方針「原料から製品までの安全性を確認し、関係するすべての人々の健康保護と財産の保全に努めます。」の下に、お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

### (1) PLP基本理念

JSRは、人間尊重の立場に立ち、次のPLP基本理念に基づいて事業活動を行います。

- 社会的使命：  
供給する製品の安全性を追求し、製品利用者の安全と健康を確保することは、企業の社会的使命である。
- 顧客の信頼：  
PLPを着実に実行し安全な製品を供給し続ける活動は、顧客の信頼につながる。
- 未然防止：  
PLPの要点は、製品事故が発生しないように未然防止を徹底することにある。
- 全社的活動：  
PLP活動は、関係部門が協力し、当社の総合力をもって実行する。

制定日1994年4月1日

### (2) PLP活動

JSRは「PLP基準」を制定し、製品安全に対する取り組みを行っています。設計・開発、製造、販売、物流を中心とするサプライチェーン各部門での規定を定め、PL事故を未然防止する活動に取り組んでいます。

特に、当社は半導体材料やディスプレイ材料などのデジタルソリューション事業に加えて、ライフサイエンス事業へと業態を拡大させています。業種の異なるお客様の多様な要求に応える素材メーカーとして、設計段階からPLリスクのレビューを行っています。当社にとって、PLP活動は、顧客要求基準を理解して製品の信頼性を向上することが基本となっています。

#### PLP活動事例

##### — PLPチェックシートの活用

設計デザインレビューとともに「PLPチェックシート」を活用し、PL事故の未然防止を図っています。PLPチェックシートを使用して、新しく市場に出す製品について設計段階から多面的に製品の安全性をチェックし、部門長の承認を得た後で事業化するシステムを構築しています。

##### — PLP教育

製造物責任法、当社のPLP体制、PL事故の未然防止などのPLPに関する教育を定期的に各事業所において実施することで、社員のPLPに対する知識・意識を

向上させています。

### 3. 製品の化学的安全性

JSRグループは経営方針のなかで、社会への責任として、製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全に配慮し続けることを宣言しています。

> [化学品管理](#)

# 品質マネジメント


[1. 基本的な考え方](#)
[2. 推進体制](#)
[3. 品質保証活動](#)
[4. 今後に向けて](#)

JSRグループは、お客様に安定した品質の製品とサービスを提供し、安心して製品をお使いいただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、持続的な品質向上に対する取り組みを行っています。

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、経営方針の中で品質に関する方針として「顧客満足度の持続的な向上」を挙げています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、当社の重要な役割であると考えています。今後もグローバル、かつ広範な分野への事業展開、ならびに、それに伴うサプライチェーンの多様化やお客様のニーズの高度化などの観点から、グローバル品質保証体制の強化を進めていきます。

## 2. 推進体制

JSRグループの品質に関する活動方針および活動計画は、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会が審議・策定し、その活動結果を管理しています。環境安全品質委員会の詳細については、下記を参照ください。

> レスポンシブル・ケアについて「2. RC推進体制」

## 3. 品質保証活動

### (1) ISO9001認証取得

JSRグループでは化学品を中心に様々な分野の製品やサービスをお客様に提供しています。すべての製品やサービスにおいて安定した品質をお客様に継続的にお届けするために、製造・品質の管理基準（ISO9001※1）に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

主たる工場・事業所（関連する事業部や間接部門を含む）でISO9001の認証を取得しています。それぞれの認証取得事業所では、トップである各工場長や経営層がマネジメントレビューを行っています。マネジメントレビューでは顧客満足度向上のため、お客様からの品質クレームはもちろんのこと、軽微な品質トラブルも原因究明と対策を行い、PDCAサイクルを回すことで、品質クレーム・トラブルの予防に役立っています。また、対策は他部門へも水平展開しています。

#### — マネジメントレビューに取り上げられる主なテーマ

- 品質クレーム・トラブルの事例報告
- 品質クレーム・トラブルの予防対策
- 品質改善活動

※1 ISO9001：国際標準化機構（ISO）が発行する品質マネジメントシステムの国際規格

#### — ISO9001認証取得状況（2022年6月時点）

> ESGデータ（PDF：777KB） 



## (2) 品質ガイドライン

JSRは、設計・開発、購買、生産、販売の品質管理の基本的な考え方をグループ全体で共有し、品質管理に関する考え方に個人で大きなばらつきが生じないように努めています。そのために、JSRグループの品質管理の指針となる「品質ガイドライン」を制定、運用しています。

### 一 品質ガイドラインの主な項目

- 事業化に向けたデザインレビュー
- 設計におけるデザインレビュー<sup>※2</sup>
- 製造・工程管理
- 品質異常対応

※2 デザインレビュー：量産化された製品が、顧客要求事項を満たせるかどうかを、関係者で評価する仕組み

## (3) 品質レベル

JSRグループでは、設計・開発、製造、品質保証の各部門で、製品特性に応じた品質管理手法を用いて、お客様の要求品質を満たせるかどうかを検証しています。これにより、量産化時の品質レベルを確認しています。

### 一 品質管理手法の例

- QFD（品質機能展開<sup>※3</sup>）による製品製造時の品質の管理
- FMEA（潜在的故障モード影響解析<sup>※4</sup>）による新製品の製造開始時や製造工程変更時の事前リスク把握

※3 QFD（Quality Function Deployment）：提供する製品の設計品質を製造工程にも展開し、品質保証を可能とすることを目的とした設計アプローチ方法

※4 FMEA（Failure Mode and Effect Analysis）：設計、プロセス開発および製造の段階で異常が発生した場合のリスクを推定し、取るべき対策の優先順位をつける手法

## (4) 品質の改善

JSRグループでは、従来からの品質管理手法に加え、データの統計学的な解析に基づいて製品の不良率を改善する「シックスシグマ手法<sup>※5</sup>」も取り入れており、品質の改善効果が得られています。また、シックスシグマ手法が浸透することで、全社員のデータ・ドリブン思考<sup>※6</sup>への意識改革につながっています。

※5 シックスシグマ手法：1980年代にモトローラ（米国）で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図る方法

※6 データ・ドリブン思考：データに基づいて思考、アクションする考え方

## (5) 品質監査および品質活動フォーラム

製造業であるJSRグループは、品質・コスト・供給などに関して顧客の要求を満たす製品を供給することを求められます。顧客満足度の持続的向上のために、品質監査および品質活動フォーラムを実施しています。

品質監査では、品質マネジメントシステムにおける品質管理活動や品質管理の仕組みを確認し、PDCAサイクル<sup>※7</sup>を回しています。また、品質活動フォーラムでは、経営トップによる品質パフォーマンスのレビューを毎年行っています。

### 一 品質活動フォーラムでの主な報告内容

- 顧客満足度調査の結果報告
- 品質改善活動に関する発表および表彰

※7 PDCAサイクル：P（計画）→D（実行）→C（評価）→A（改善）の4段階を繰り返し、業務を改善する方法

## (6) 品質教育

JSRグループでは、社員教育の充実にも力を入れており、2007年度に四日市工場に研修センターを開設しました。教育プログラムも適宜拡充し、品質管理やPLPに関する研修などを、社員の階層別（入社1-3年の社員、入社6-10年の社員、マネージャー昇格前後の社員など）に実施しています。これらの教育を通じて、全社の品質レベルの向上および品質に対する意識改革を図っています。

### 一 品質教育の事例

- 品質管理教育
- PLP教育
- シックスシグマ研修

## 4. 今後に向けて

「顧客満足度の向上の重視」と「顧客満足度の持続的な向上」に向け、JSRグループ全体でビジネスの変化に即した品質マネジメントシステムの最適化と製品やサービスの品質の改善を継続することで、今後お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していきます。

# 人権


[1. 基本的な考え方](#)
[2. 推進体制](#)
[3. JSRグループ人権方針の  
制定](#)
[4. 人権に関する課題への  
対応](#)

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識し、その考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

## 2. 推進体制

企業倫理委員会の活動方針の一つとして、人権の尊重を推進しています。企業倫理委員会にて推進計画を策定し実行、進捗状況を確認しています。

> サステナビリティマネジメントと推進体制

## 3. JSRグループ人権方針の制定

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で規定されている通り、企業には人権尊重を率先して実践していく社会的責任があります。その責任を果たすためには、人権尊重を推進するうえでの礎となる指針を設け、グループ全体で共有、理解することが必要です。JSRは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デュー・ディリジェンス分科会に参画し、その活動を通じて得られた知見を基に、JSRグループとしてあるべき人権方針を検討。日本政府が策定した「国別行動計画」の趣旨も踏まえ、国内外の関係部門やグループ企業によるレビューを経て、2021年9月に「JSRグループ人権方針」を制定しました。これを社外に発信するとともに、本方針をグループ社員一人ひとりに浸透させるため、社内イントラネットでの周知や社内報への特集記事の掲載を行いました。今後、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの導入やサプライチェーンにおける効果的な取り組みの検討も進めていきます。

### JSRグループ人権方針（2021年9月策定）

- > 日本語版 (PDF 188KB) 
- > 英語版 (PDF 145KB) 
- > 中国語（簡体字）版 (PDF 147KB) 
- > 中国語（繁体字）版 (PDF 177KB) 
- > タイ語版 (PDF 97KB) 

## 4. 人権に関する課題への対応

### (1) グローバルなイニシアティブへの参画

JSRグループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。そして、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが提供する分科会活動にも積極的に参画しています。

同団体のヒューマンライツ・デュー・ディリジェンス分科会への参画やワークショップの受講、グループワーク活動などを通じて情報を収集し、社内を展開しています。また、グループワーク活動では人権方針グループに参画し、各企業との協働により「私たちが考える人権方針のあるべき骨格とは」というテーマで、新たに人権方針を制定する際のモデルケースを発表しました。「JSRグループ人権方針」の制定にあたっては、こうした活動で得られた知見も活用されています。

また、今後はグループ全体に方針の理解を促し、浸透させていくことが必要だと考え、2021年度には新たに人権教育分科会に参画することにしました。この活動で得られた知見を、適切な教育や研修の在り方の検討に活用していきます。

## (2) サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、自社グループ内に留まらず、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進することが重要であると考えています。これを実践するために、調達取引先向けのアンケート調査項目を2017年に改訂するほか、2018年に制定した「JSRグループCSR調達方針」においても、人権尊重に関連する項目を盛り込んでいます。

また、「JSRグループ人権方針」において、サプライチェーン上の取引先に対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するように継続して働き掛けを行う旨を明記しました。

上記の両方針に記載したJSRグループの考え方は、国際社会が企業に求めていることを代弁したものであると認識しています。JSRグループは、こうした考え方を取引先とも共有したいと考え、グループの主要なサプライヤーに両方針を調達し、方針の趣旨に賛同する旨を記載した「賛同書」を回収する取り組みにも2021年度に着手しました。

今後も、サプライチェーン上の取引先との連携を強化し、人権尊重の取り組みを深化させるべく、必要な対応を行ってまいります。

▷ サプライチェーンマネジメント

## (3) 人権尊重を推進するための取り組み

JSRグループは、人権侵害に相当するハラスメントなどの被害を受けた社員を救済するため、従業員向けホットラインとして「企業倫理ホットライン」を設け、救済および是正のための仕組みとしています。また、定期的な取引関係にあるお取引先様に対しても通報制度「サプライヤーホットライン」を設け、企業倫理違反が疑われる事例の早期発見に努めています。被害に遭われた方がいる場合には、その救済と是正に取り組みます。

▷ コンプライアンス

また、JSRグループが人権尊重に関する責任を果たすためには、グループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があります。2022年度以降、人権に関するeラーニングを継続的に実施し、社員が人権に関する知識を体系的に習得することを目指してまいります。

2022年度中に、人権の基礎知識を学べる第一弾のeラーニングを実施する予定です。現在、コンテンツを提供いただける団体の選定を進めており、決定し次第グローバルで実施します。

# JSR Health Promotion (健康経営への取り組み)

1. 基本的な考え方

2. 行動規範

3. 推進体制

4. 身体の健康支援

5. 心の健康支援

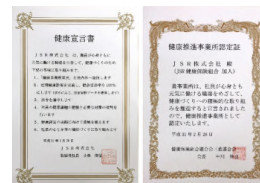
6. 新型コロナウイルス感染症対策

7. 取り組みの成果

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

JSRと一部拠点では、健康づくりへの積極的な取り組みを推進する方針を「健康宣言書」にて宣言しており、健康保険組合連合会三重連合会より「健康推進事業所」に認定されています。



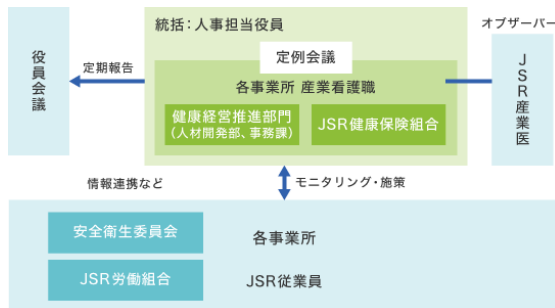
## 2. 行動規範

「安全は製造業に働くすべての人にとっての最も大切なものであり、事業活動の大前提である」を第一義とし、すべての関係者の安全衛生レベルの維持向上に努めます。また、自分自身はもちろんのこと、共に働く人たちの心身の健康維持に充分留意します。

## 3. 推進体制

当社は、エンゲージメント向上や労働生産性向上を目的に、組織活動の基本となる従業員の健康づくり促進活動「JSR Health Promotion」を推進しています。トップメッセージにて健康づくりの意義を発信するとともに、JSR Health Promotionを推進する仕組みの一環として、産業看護職を中心としたHealth Promotion推進会議を定期的開催し、事業所および組織横断的なモニタリング・各種施策を実施しています。また、Health Promotion推進会議での取り組み内容は経営層とも共有を図り、従業員の健康増進に取り組んでいます。

JSR Health Promotion 推進体制

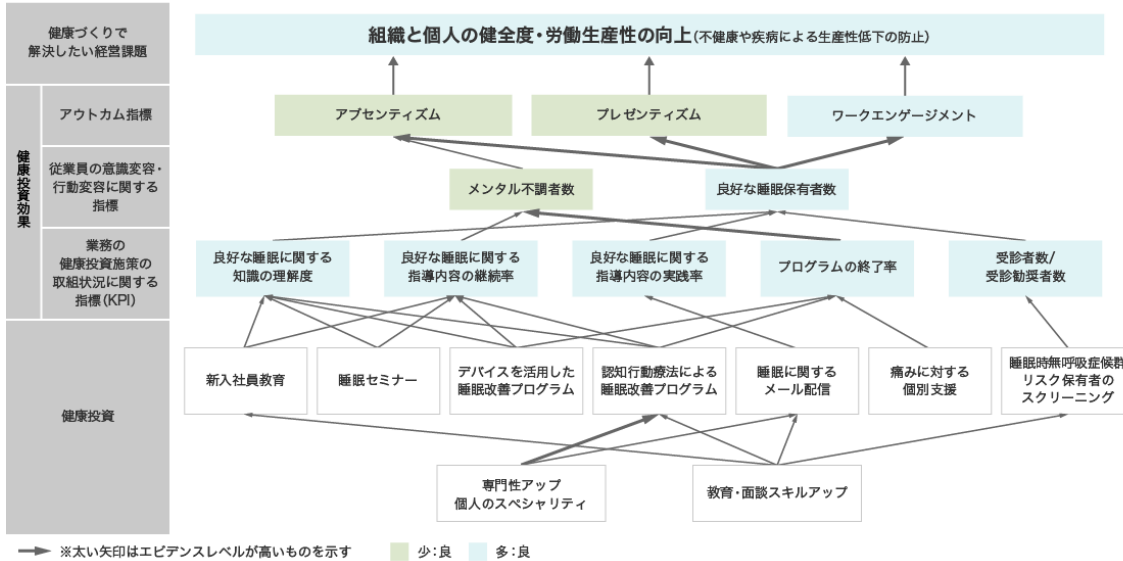


例えば、組織と個人の健全度・労働生産性の向上（プレゼンティズム対策）に向けて睡眠戦略マップを策定し、睡眠セミナーや改善プログラム、首肩こり・腰痛に対するオンラインパーソナルコーチングプログラム等の施策を実施しています。

JSR Health Promotion 戦略マップ



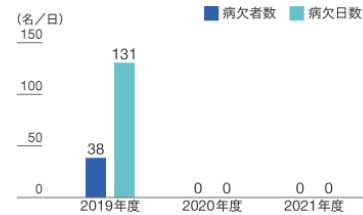
|       |                      |
|-------|----------------------|
| 社会的価値 | 退職した従業員が高いQOLを維持すること |
| 企業価値  | 従業員一人当たり収益向上         |



## 4. 身体健康支援

JSRでは、一般健康診断や特殊健康診断の法定健診に加え、生活習慣病健診を実施するとともに、人間ドックや脳ドック、女子特別健診（婦人科がん検診）を受診した従業員に補助金を支給しています。また、感染症対策としてインフルエンザ予防接種の一部補助金の支給を行っています。2021年度のインフルエンザによる病欠者数は0名、病欠日数は0日でした。

インフルエンザによる病欠者数・病欠日数



また、2021年度の健康診断における有所見者率は24.3%と全国平均を下回っており、従業員の健康状態は良好に維持されています。

従業員の健康管理にあたっては、ハイリスクアプローチ（疾病時の個別対処）に加えてポピュレーションアプローチ（全体でのリスク低減／予防）の考え方を取り入れ、生活習慣病予防、健康診断の確実な受診とフォロー、受動喫煙防止などの課題に対処し、従業員の健康確保に積極的に取り組んでいます。

### 健康支援施策に関するデータ

| 項目                                 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|
| 健康診断受診率                            | 99.8%  | 98.7%  | 98.9%  |
| 健康診断有所見者率                          | —      | 26.4%  | 24.3%  |
| 適性体重維持者率<br>※BMI：18.5～25未満         | 67.1%  | 65.9%  | 66.3%  |
| 質の良い睡眠率<br>※「睡眠により十分な休養が取れている」者の割合 | 65.6%  | 68.6%  | 69.2%  |
| 喫煙率                                | 22.4%  | 17.9%  | 16.2%  |
| ストレスチェック受検率                        | 92.1%  | 92.2%  | 91.4%  |
| ストレスチェックによる高ストレス者率                 | 8.3%   | 8.2%   | 8.9%   |
| いきいき組織指数<br>※2019年を100とする          | 100    | 126    | 101    |
| 自社トレーニング施設利用者数                     | 8,009名 | 1,472名 | 1,794名 |

### — トレーニング施設の設置

従業員向けに自社スポーツ施設を設けるほか、福利厚生サービス契約によるスポーツクラブも利用できるようにしています。さらに、身体を動かして健康増進を図るとともに従業員間のコミュニケーションを促進してもらう目的で、それぞれの事業所で、ソフトボールやボウリングなどの各種スポーツ大会の開催を行っています。普段、あまりスポーツになじみがない従業員からも、身体を動かすよい機会だと好評を得ています。

2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として、利用時間と人数を制限して運用しているため、自社トレーニング施設の利用者数が減少しています。



四日市工場 健康管理センター（外観）とトレーニングルーム

## 5. 心の健康支援

JSRグループでは、リモートワークなど新しい働き方への対応を進める中、個々の従業員が孤独・孤立に陥るといった状況を防ぐため、メンタル面でのサポートがこれまで以上に重要になっていると考え、サポート体制強化に取り組んでいます。

具体的には、「チェック」「組織分析」「相談」「教育」の4つの観点から、従業員のメンタルヘルス向上の施策に取り組んでいます。

「チェック」「組織分析」の取り組みとして、1998年度より従業員の心の健康状態をチェックする調査を開始し、2015年度からは労働安全衛生法改正に伴い年1回ストレスチェックを実施し、ストレスチェックの結果を部門単位で分析しています。

「相談」の取り組みとしては、従業員が希望する場所でカウンセリングを受けられる社外相談窓口「ヒューマン・フロンティア相談室」をJSRと国内グループ企業に導入しており、心の相談窓口として定着しています。またストレスチェック実施後には管理職向けに組織分析レポートを配布する、活用セミナーでレポートの見方や対策について発信するなどのサポートを行い、各事業所の産業保健スタッフによる対応の充実に努めています。

「教育」の取り組みとしては、各階層別の研修にて、それぞれの階層に応じたセルフケア・ラインによるケアのメンタルヘルス教育を実施しています。

これらの結果、ストレスチェックにおける高ストレス者の割合は8.9%と、全国平均を下回っています。

## 6. 新型コロナウイルス感染症対策

JSRでは新型コロナウイルス感染症対策として、社会状況を踏まえつつ各事業所の状況に合わせた適切な形で職場での予防策や日々の健康管理を行っています。

事業所内に手指消毒用アルコールや非接触型検温器を設置しているほか、従業員にマスクを配布し、感染予防に取り組んでいます。また、各事業所に従業員ひとりあたり抗原検査キット1セット（20検査分）を配布し、万一の感染があった場合には早期に発見できるよう努めています。

これらに加えて、2021年度には四日市工場・汐留本社にて2度の職域接種を実施し、グループ企業や協力会社、従業員家族も含め計3,372名が接種を受けました。

また、JSRでは従来、従業員の健康づくり・体づくりのためにJSR健康保険組合の健康運動指導士による健康体操を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2020年度よりオンラインでの健康体操教室を開始しました。2021年度の延べ参加者数は6,627名で、在宅勤務や外出自粛による運動不足解消につながっています。

### — 延べ参加者数（JSR社員のみ）

- 2019年度：3,112名（オフライン）
- 2020年度：2,959名（オンラインのみ）
- 2021年度：6,627名（オンラインのみ）

## 7. 取り組みの成果

これらの取り組みが評価され、JSRグループから5法人が「健康経営優良法人2022」に認定されました。

### — 健康経営優良法人2022（大規模法人部門）

- JSR株式会社

### — 健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）

- 株式会社イーテック

- JSRマイクロ九州株式会社
- JSR健康保険組合
- JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社

JSR Health Promotion 活動の一例として、2022年3月に睡眠の役割や課題に対する改善策を学ぶ睡眠セミナーを実施しました。

152名が参加し、セミナー実施3週間後のアンケートでは、睡眠時間6時間以上の割合が5.9ポイント増加（82.9%→88.8%）し、睡眠の質が「非常に悪い」「かなり悪い」の割合が7.8ポイント減少（31.6%→23.8%）、「非常に良い」「かなり良い」の割合が14.3ポイント増加（13.2%→27.5%）と成果を上げています。

また、良質な睡眠確保のために推奨される項目（JSR睡眠12ヶ条）についても、実施前、実施3週間後の比較で、すべての項目において良好な睡眠習慣の保有者が増加しました。

特に「朝起きたらすぐに明るい光を浴びている」「日中に適度な運動をし、深夜の激しい運動は避けている」「自分が想定している睡眠時間を確保している」の各項目については20ポイント以上も該当者が増加しました。

#### 一 JSR睡眠12ヶ条

1. 起床時間は一定である
2. 朝起きたらすぐに明るい光を浴びている
3. 朝食をとっている
4. 日中に適度な運動をし、深夜の激しい運動は避けている
5. 夜食（睡眠前の食事）を摂取しない
6. 寝酒をしない
7. 就寝前4時間以内のカフェイン摂取を避けている
8. 就寝前に喫煙をしない
9. 就寝前1時間はブルーライト（スマートフォン、パソコン、テレビなど）を避けている
10. 眠くなってから寝床に入るようにしている
11. 自分が想定している睡眠時間を確保している
12. 自分が眠りやすい寝室や寝床の環境づくり（寝具、照明など）をしている

# 人財育成



|   |            |                 |              |
|---|------------|-----------------|--------------|
| 1. 組織・人事                                | 2. 基本的な考え方 | 3. 推進体制         | 4. 次世代経営人財育成 |
| 5. 人財育成に関する仕組みと具体的施策                    | 6. 研修制度    | 7. 風土改革活動       | 8. 自己申告制度    |
| 9. Career Development Program制度 (CDP制度) | 10. 表彰制度   | 11. 従業員エンゲージメント |              |

## 1. 組織・人事

### (1) 基本方針

私たちJSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記しています。

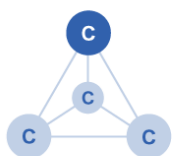
- 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

人財育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「4つのC」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人財育成・人財管理を行う。
- 人財の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

#### JSRグループ行動指針の4C



#### CHALLENGE COMMUNICATION COLLABORATION CULTIVATION

**Challenge (挑戦) :** JSRグループ社員一人ひとりにはグローバルな視点で、常に挑戦意欲を持ち続け自発的に新しいことに着手し、たとえ失敗してもその経験を活かして次の成果につなげます。

**Communication (対話) :** JSRグループ社員一人ひとりには共通の基本的価値観に基づき、グループ・会社の方針、部門の課題を透明性をもって共有し、同じ目標に向かって双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組みます。

**Collaboration (協働) :** JSRグループ社員一人ひとりには、社内の組織の壁にとらわれない仕事の進め方を常に心がけ協力しあい、また、従来の発想にとらわれず積極的に社外との協働を取り入れて業務を進めます。

**Cultivation (共育) :** JSRグループ社員は、上下双方向の対話を重視した人財育成を通じ、上司と部下が共に成長していきます。

### (2) 行動規範

- 従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。
- 従業員の多様な個性を尊重し、職場におけるすべての従業員が能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場環境の整備に努めます。
- 個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。
- お互いに宗教や信条を相手に強要しません。
- 業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。
- 法令や企業倫理要綱に違反しないそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

### (3) 等級制度

総合職においては、職能資格制度を設け、社員の職能に応じて資格等級を定めると同時に、各資格に定められた職能基準により期待される人財像、能力、処遇の基準を明確化しています。また、上位資格の社員については、与えられた職務（組織としての職責および成果責任）に応じて等級を定める職務等級制度もあわせて運用しています。

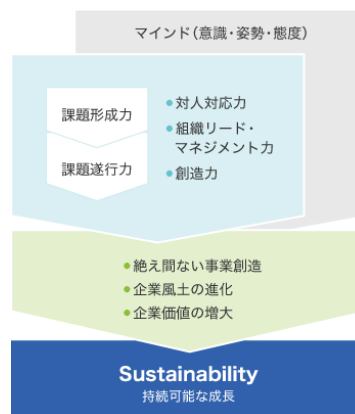
また、多様な社員・組織が公平な処遇のもとでパフォーマンスを最大限発揮できる環境や風土をつくり、社員並びに外部人材から選ばれる企業であり続けるために、管理職（経営基幹職）の人事制度を2022年4月から改定し、役割に応じた役割等級を設定しています。

### (4) 評価制度

職群別・資格等級別に求める能力の具体的な行動特性を定め、発揮された能力を評価する「能力評価制度」と、期初に設定した目標に対する達成度を評価する「目標管理制度」の2つの制度を運用し、能力や成果を公平に評価しています。

このうち能力評価制度では、課題形成力、課題遂行力、組織リード・マネジメント力、創造力、対人対応力、マインドの6つの能力区分において発揮された能力を評価しています。また、職群により行動特性ニーズが異なるため、職群に合わせて6つの能力区分のウエイトを設定しています。

これら評価においては、業務遂行上の目標（職務基準）を明確に設定し、その遂行状況を管理し、その成果を正しく評価するために定期的に上司による業務面接を行っています。これにより、「担当業務の質の向上」および「合理的な処遇」を実現し、日常の業務遂行を通じての「業務能力の計画的育成」を図っています。



### (5) 賃金と労働時間に関する基本的な考え方

JSRグループは、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を遵守し、公正な評価に基づいた賃金を従業員に提供しています。また、労働時間については法令遵守はもちろんのこと、長時間労働を招かないよう適切に労務管理を行い、従業員が仕事と生活を両立できるように努めています。

## 2. 基本的な考え方

### 求められる人財像

人財育成にあたり、JSRにて目標となる「求められる人財像」を定めています。

#### 一 [全社員]

- (1) 各々の担当分野でグローバルレベルでの競争力を有するプロフェッショナル
- (2) 環境変化に柔軟に対応し、現状維持に甘んじることなくイノベーション・変革を推進する挑戦者
- (3) チャレンジ（挑戦）、コミュニケーション（対話）、コラボレーション（協働）、カルチャーセッション（共育）を重んじ、高い倫理観をもつ個人

#### 一 [経営基幹職（管理職）]

- (4) 率先垂範の姿勢で自ら先頭に立ちつつも、部下に仕事と責任を任せ、組織運営と人財育成を常に意識した指導者
- (5) 効率的な組織目標達成をMANAGEしつつ、変革をも主導するリーダー

### 人財育成方針

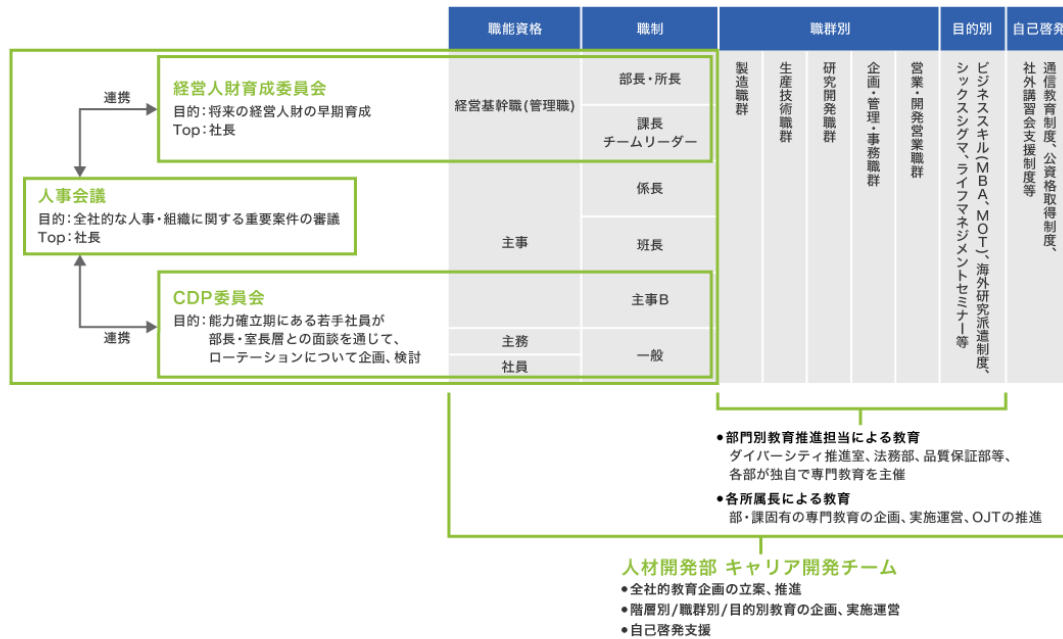
会社の中長期経営目標との整合性のとれた人財を育成し、社員個々人の能力を高め、それを最大限に発揮させるために、以下の項目を人財育成方針としています。

- (1) 社員の『自分を成長させたい』という意欲を重視し、自らの能力向上とキャリア形成に主体的に取り組んでいく社員に十分な支援を行う。
- (2) 社員の能力開発・育成は会社の基盤であり、『仕事を通じた成長』を第一義とし、これを補完するべく全社にわたって長期的視野に立った体系的、計画的、継続的な教育の取り組みを行う。

## 3. 推進体制



社員教育は、人材開発部 キャリア開発チームが中心となり、人事諸制度やマネジメント層による人事会議などと密接に連携しながら、全社的な教育企画の立案、推進を行っています。また部門別教育推進担当や各所属長が、部門別専門教育や部門・課別固有の専門教育の企画、実施運営を行っています。



## 4. 次世代経営人財育成

グローバル化やデジタル化の深化とともにリーダーに求められるものは変化していますが、JSRでは、外部の協力を得て「次世代リーダー研修」を2007年から実施し、次世代リーダーの育成に注力しています。研修では、実際の事例を使ったディスカッションを通して経営の定石やデジタル経営の要点などの次世代リーダーに必要なビジネススキルを身に着けます。また、自身が上長の立場になったと想定して、経営視点で何が重要になるかを考え自部門のありたい姿を描く演習を行い、広い視野を養います。本研修の受講経験者には既に役員となっている人財もあり、時代の先を読み自ら変革を起こせるような多様な人財を多数輩出しています。

## 5. 人財育成に関する仕組みと具体的施策

JSRの人財育成や教育(研修)は、教育方針、教育体系および教育の実施に関し定めた「社員教育要綱」に基づき実施しています。

この「社員教育要綱」において、①OJT ②自己啓発支援 ③OFF-JTをJSRの人財育成における3本柱と位置付けています。

また「人財育成=スキル・知識×モチベーション」との考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人財育成、さらには組織能力の向上を進めています。

### JSR人財育成体系 全体像



### ① OJT

OJTによる『仕事を通じた成長』を第一義としており、OJT7カ条(トレーナー編)とOJT3カ条(トレーニー編)を策定し、仕事を通じて各職場で人を育て

ています。

## ② 自己啓発支援

自己啓発支援を目的として、以下の制度を設けています。

- 通信教育制度：会社が設定した約250のコースから任意の通信教育講座を修了した場合、補助金として受講料の約50%を会社が支給します。
- 公資格取得制度：業務上必要な資格を取得した場合、受験料・講習会費用・講習会テキスト代の全額を会社が支給します。
- 社外講習会支援制度：業務に必要な社外講習会を受講した場合、受講代の一部～全額を会社が支給します。

## ③ OFF-JT（研修）

OJTを補完すべく、以下のOFF-JT（研修）を実施しています。

### 一 階層別教育

全社視点で、職能資格または職制の各階層において、共通して必要とされる知識・技能の修得を図っています。

### 一 職群別教育

職群ごとに必要な専門知識・専門スキルを修得し、キャリアの形成と業務効率向上を図っています。

- 専門スキル教育：技術系は工場共通技能教育、安全教育、品質管理教育、管理技術教育、R&D環境安全教育を、事務系は経営戦略や会計・財務等に関する社外講習を受講しています。
- 技術伝承特別講座：JSRの過去の事業活動に関して、その歴史を理解し、取り組みの背景、課題設定、課題克服にいたる手法や、問題点、失敗談、成功の秘訣などを社員の間で共有します。JSRの良いDNAを伝承し、今後の各部門での事業活動に役立ててもらっています。

### 一 目的別教育

全社的に取り上げるべき課題について、目的を絞り、ニーズに焦点をあてて実施しています。

- 語学研修：グローバル対応のための語学およびマインド醸成のため、短期語学留学（英語・中国語）や、英語・中国語会話クラス実施のサポートを行っています。
- 海外研究派遣：研究能力の向上と、将来の新事業創出・技術イノベーションに有効なチャレンジングかつ革新的な新技術の修得を目的に、2年以内で任意の海外大学・研究機関で研究を行います。
- MBA/MOT派遣：通常業務に従事しながら、国内の大学院でMBA・MOTを取得します。
- ライフマネジメントセミナー：51～52歳のタイミングで、ライフプランの3本柱である①キャリア開発プラン ②生涯経済プラン ③健康管理について学び、退職後の人生について考える機会とします。

| 職能資格  | 職制         | 階層別教育   | 職群別教育   |        |        |            |           | 目的別教育 |        |       |         |        |      |  |  |
|-------|------------|---|---|--------|--------|------------|-----------|-------|--------|-------|---------|--------|------|--|--|
|       |            |   | 製造職群  | 生産技術職群 | 研究開発職群 | 企画・管理・事務職群 | 営業・開発営業職群 | 共通    | ジョブスキル | 国際化推進 | ビジネススキル | ライフプラン | 生涯支援 |  |  |
| 経営幹部職 | 部長・所長      | 次世代リーダー研修<br>(JSRビジネススクール)<br>(JSR経営層講義)              |   |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
|       | 課長・チームリーダー | 新任経営基幹職研修<br>(社内教育制度)<br>(コーチングスキル)<br>(組織人材マネジメント教育) | プレ・マネージャー講座(マネージャー育成講座)<br>安全/環境保全/品質管理/設備管理/人事管理/コスト |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
| 主事    | 係長         | 中堅主事研修<br>(部下育成)                                      |   |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
|       | 班長         | 中堅主事研修<br>(部下育成)<br>(評価マネジメント)                        |   |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
| 主務    | 主事B        | 新任主事研修<br>(フォローアップ能力向上)<br>(ファシリテーションスキル向上)           |   |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
|       | 一般         | 学卒3年目研修<br>(ファシリテーションスキル)<br>(将来キャリアプラン、メンタル)         | 共通技能教育  |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
| 社員    | 一般         | 高卒：3年目、6年目、9年目研修<br>(報連相、後輩指導、キャリアプラン、リーダーシップ)        | 安全環境教育  |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
|       |            | 新入社員フォローアップ研修<br>(ロジカルシンキング、キャリア)                     | 品質管理教育  |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |
|       |            | 新入社員研修  | 公資格支援講座   |        |        |            |           |       |        |       |         |        |      |  |  |

## その他

- 研修内容は国内グループ企業と共通であり、国内グループ会社の従業員もJSR主催研修に参加しています。JSRグループとして人材育成に取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、研修目的に応じてオンライン形式で研修を実施しています。
- ダイバーシティ推進室にて、女性の活躍推進を目的に、女性の部下を持つ管理職向け研修や、社外研修への派遣（NPO法人J-Win）等を行っています。詳細は以下リンク先をご覧ください。
  - ▷ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 女性活躍推進の取り組み
- DX推進の一環として、次世代経営人財向けにデータサイエンスを取り扱う研修や、若手技術系社員向けにはプログラミング教育、若手事務系社員向けでもデータ・リテラシー入門研修などを行っています。

## 6. 研修制度

JSRでは従業員の能力向上のため、様々な研修制度を設けています。

JSR従業員の研修時間や教育研修費は以下の通りです。 ※教育研修費の数値を2022年12月に訂正しました。

|                 | 2017   | 2018    | 2019    | 2020    | 2021    |
|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 総研修時間 (hr)      | 55,994 | 49,671  | 64,334  | 43,624  | 34,591  |
| 一人当たりの研修時間 (hr) | 16.8   | 14.7    | 18.7    | 12.4    | 10.1    |
| 教育研修費総額 (千円)    | 87,139 | 108,189 | 148,711 | 115,513 | 120,628 |
| 一人当たりの教育研修費 (円) | 26,160 | 32,037  | 43,130  | 32,900  | 35,148  |

注：本研修時間には人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層教育などを集計しているため、各部門独自の教育、ならびに社外教育の時間が含まれていません。また、eラーニングによる教育時間も含まれていません。

主要な研修の実施状況は以下の通りです。

| 研修               | 総受講人数 (人) | 総受講時間 (hr) | 教育研修費 (千円) | 実施目的や内容  |
|------------------|-----------|------------|------------|--|
| 階層別教育            | 623       | 14,567     | 54,392     | JSRの各階層(経営基幹職、主事、新入社員等)に求められる基礎知識の習得、マインド醸成を進めています。合わせて、JSRの求める人材像のうち、各職場でのOJTだけでは手の届きにくい部分、具体的には、「いろいろな考え方の人間がいる中でも、論理的に自分の意見を表明でき、お互いの意見をぶつけあう中から課題抽出・合意形成を主導し、関係者を巻き込みながら、組織を率いて課題解決に当たることができる人材の育成」を目指し、そのための基礎教育として実施しています。 |
| 工場共通技能教育         | 535       | 9,290      | 0          | 主に製造・技術部門等の製造に関わる従業員向けに、安全、環境、設備、製造プロセス等、JSRで製造の業務を行う上で必要な知識を体系的に学ぶ教育を行っています。上記知識を習得する機会だけでなく、専門知識の掘り下げと、関係知識の拡大といった「T字型の人財育成」も目的の1つとしています。  |
| ミニチュアプラント研修、安全教育 | 66        | 390        | 0          | 四日市地区において、ミニチュアプラントを用いた体感・実技講習を行い、保安管理に関する知識・技能・感性の向上を図っています。合わせて教育の体系図を見直し、安全教育に関するスキルマップを整理し、安全教育カリキュラムの整備を進めています。   |
| 品質管理教育           | 319       | 3,026      | 0          | 品質管理の基礎的な考え方に関する講義や、社内データを用いた演習等を通じて、実践的な品質管理手法を習得します。またデータ解析スキルの向上や実務における統計的品質管理の実践を目的に、統計ソフトを用いた統計的手法の基礎や、ゲージ分析、管理図法、工程能力分析等の教育を行っています。  |

注：工場共通技能教育、ミニチュアプラント研修・安全教育、品質管理教育のほとんどは、社内講師もしくはOB講師が実施しています。この社内・OB講師向けに、インストラクション技術の向上を図るためのインストラクター研修を実施しています。

従業員に対し継続的な教育支援を提供できる環境の整備を目的に、本社・四日市地区に研修センターを設立しています。これらを活用して「製造現場の技能継承」「社員教育プログラムの充実」に取り組み、当社の強みである「技術」の向上と「人材」の育成に注力しています。



四日市地区研修センター



四日市地区研修センター内ミニチュアプラント



本社地区研修センター「JSR六本木倶楽部」


また国内グループ企業では以下のようなオリジナルの教育やシンポジウムを行っています。

#### 一 テクノUMG株式会社：米国短期留学研修

海外グローバル事業展開を支える人材育成のため、アメリカの語学学校で3か月間の語学研修を受けながら、現地販売法人で会社の運営管理の仕組みやオペレーションなども学べる研修です。

#### 一 株式会社医学生物学研究所：高遠・分子細胞生物学シンポジウム

世界のバイオ研究を牽引する研究者と交流できるシンポジウムで、1989年から継続開催し、2021年度は32回目の開催となりました。講演者と参加者の分野も年代も超えた自由な議論は、新たな視点のきっかけやモチベーションへとつながっています。

＞ 高遠・分子細胞生物学シンポジウム 

## 7. 風土改革活動

JSRは自由と規律をベースにした風土改革活動に取り組んでいます。風土改革活動は、共育活動、OJT推進活動、コミュニケーション改善活動などで構成されています。

「共育活動」は、上司と部下が十分にコミュニケーションを図り、上司は部下に仕事と責任を任せ、部下に考えさせたうえで共に成長を目指す活動です。

「OJT推進活動」は研修を通じてOJT実施の心構えや基本的な考え方を従業員に浸透させる活動です。「コミュニケーション改善活動」は定期的な職場懇談会やグループ懇親会の機会をつくる活動です。

## 8. 自己申告制度

本人が、現在担当する業務の状況や自らの将来像などについて、どう認識しているかを率直に申告し、それに基づく上司との面接を通じて相互の理解を深める自己申告制度を設けています。さらに、賃金評価結果や前年の能力開発結果、本人の自己分析などを踏まえた向こう1年間の能力開発目標を、本人と上司の話し合いに基づいて設定することにより、計画的・効率的な本人の能力開発を行い、本人の自己実現を図るとともに、有効な人材育成につなげています。

## 9. Career Development Program制度（CDP制度）

各種研修制度とあわせてCDP制度を導入し、次世代のJSRグループを担う人材の成長をサポートしています。CDP制度とは、大学卒の総合職社員を対象とした人材育成のためのローテーション制度です。当社では、ローテーションを人材育成の屋台骨と考え、同制度を1988年に導入しました。以来、改良を重ねながら運用し続けて現在に至ります。

対象となる社員は入社10年目までに、異動により複数の業務を経験します。これにより幅広い人材の育成が可能になるばかりでなく、自分の仕事の前工程・後工程を意識することにより本人の業務効率もアップし、また部門間のコミュニケーション向上にもつながります。キャリア開発という点においても、CDP制度を通して、自らのキャリアを考えるきっかけとしてもらうなど、先々の自律的なキャリア形成の一助としています。

CDPによる異動の検討については、CDP委員会メンバーによるローテーション対象者との個別面談ののち、全体会議で個々のローテーションプランを協議します。CDP委員会は人材開発部が事務局となり、各部門長が委員会メンバーとして運営しています。

## 10. 表彰制度

従業員のモチベーションを高めるために、各種の表彰制度を導入しています。

■ 例：社長表彰、生産・技術部門表彰、研究開発部門表彰、環境功労表彰、特別表彰、勤続表彰、無災害表彰など

## 11. 従業員エンゲージメント

JSRグループは、サステナブルな成長を目指し、すべてのステークホルダーにとっての価値を創造して、あらゆる環境変化に適応できるレジリエントな組織を築き上げるため、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを尊重し、すべての従業員個々の可能性を最大限に引き出すことに注力しています。従業員一人ひとりが健康でエンゲージメントの高い状態を維持できるよう支援すべく、各種の取り組みを続けています。2021年度はさらに、支援内容の充実に向けて初のグローバル従業員エンゲージメント調査を実施しました。

初回は一部を除いたグループ会社を対象とし、回答率は82%でした。当社グループにとって大きな転換時期にある中で、かつ初めての試みでしたが、多くの従業員が関心を持って回答しています。調査後は、この結果から従業員エンゲージメントに影響する因子を解析し、グループ会社や部門ごとに課題の抽出と改善アクションを取り始めています。

今後も定期的に調査を実施し、トップダウンとボトムアップの両アプローチで継続的な改善に取り組むとともに、そのアクションの妥当性を精査し、再び施策に反映していくことを通じて、従業員エンゲージメントの向上に努めます。

# ワークライフマネジメント

1. 基本的な考え方

2. 推進体制

3. 柔軟な働き方を支援する制度

4. ワークスタイルイノベーション

5. 労働組合

## 1. 基本的な考え方

JSRでは、サステナブルな成長、レジリエントな組織の実現に向けて組織と従業員の競争力を向上させるために、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）風土の醸成と、その上に成り立つ「①柔軟な働き方が可能となるような労働環境・各種制度・ITインフラの整備」「②多様で柔軟な働き方を各職場で受け入れ、互いに支え合い、組織の力に変えて成果を最大化するワークスタイルイノベーション（働き方の進化：WSI）」の2つの柱が不可欠であると考えています。

具体的には、従業員は必要に応じて各種制度やインフラを適切に使い、主体的にワークライフマネジメントを実践して、健康で活力ある働き方を実践します。各職場では、自部署のありたい姿の実現に向けて、従業員の柔軟な働き方を実現できるような業務マネジメント・ピープルマネジメントや、心理的安全性のあるチームづくりを進めるとともに、先端デジタル技術の積極的な活用などによる飛躍的な生産性向上に取り組みます。

これらの環境が従業員のエンゲージメントを高め、働きやすさと働きがいのある職場がイノベーションや競争力を生み出し、持続的成長につながっていきます。



## 2. 推進体制

労働環境の整備や各種制度の方針策定・設計、導入は人材開発部が、ワークスタイルイノベーションの方針策定や施策の企画実行はダイバーシティ推進室が中心となって進めています。両者は中期的な人財戦略のもとで緊密に連携しており、方針や制度、取り組み内容を適宜経営層へ報告するとともに、従業員へもイントラネットを活用して周知しています。

## 3. 柔軟な働き方を支援する制度

### (1) 柔軟な働き方を支援する制度

JSRでは、育児や介護と仕事を両立しやすい環境をつくるため、各種の支援制度を整えてきました。また、仕事と育児・介護の両立支援制度（社内、社外の制度を含む）を紹介するガイドブックを従業員に配布して制度の周知化に努めています。

従業員の多様な働き方を支援するため、在宅勤務制度の事由要件緩和に加え、一律の期間制限（月5日まで）を撤廃して業務や部門ごとに柔軟に応じるようにする制度変更の実施、1時間単位で年次有給休暇を取得できる時間単位年休制度の導入、育児・介護のための短時間勤務適用期間の延長、若年層従業員へ



の年次有給休暇付与日数の増加（初年度14日）など、様々な取り組みを進めています。

#### 育児休業制度利用者数、取得率

|      |    | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 利用者数 | 女性 | 24人    | 22人    | 14人    | 15人    | 21人    |
|      | 男性 | 42人    | 38人    | 61人    | 59人    | 101人   |
| 取得率  | 女性 | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   |
|      | 男性 | 31.0%  | 24.5%  | 42.7%  | 50.9%  | 72.7%  |

#### 育児休業後の復職率、定着率

|                     |    | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 復職率                 | 女性 | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   |
|                     | 男性 | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   |
| 1年後定着率 <sup>※</sup> | 女性 | —      | 96%    | 100%   | 95%    | 100%   |
|                     | 男性 | —      | 100%   | 98%    | 100%   | 96%    |
| 3年後定着率 <sup>※</sup> | 女性 | —      | —      | —      | 96%    | 100%   |
|                     | 男性 | —      | —      | —      | 98%    | 95%    |

※ 1年後定着率：(n-1)年度の育児休業からの復職者数のうち、n年度末における在籍者数の割合  
3年後定着率：(n-3)年度の育児休業からの復職者数のうち、n年度末における在籍者数の割合

#### 柔軟な働き方を支援するJSRの制度

| ライフステージ              | 使用可能な制度                | 詳細   |
|----------------------|------------------------|--|
| 出産前<br>(不妊治療中、妊娠期間中) | 短時間勤務制度                | 妊娠中の従業員は、1日2時間まで勤務時間を短縮できます。<br>不妊治療をしている従業員は、1日4時間まで、月間44時間まで勤務時間を短縮できます。 |
|                      | 在宅勤務制度                 | 自らの業務の生産性向上が見込まれる場合、部門長の判断に基づき、在宅勤務の頻度や期間を個別に設定することができます。                  |
| 出産                   | 産前・産後休暇制度 <sup>※</sup> | 産前6週間、産後8週間休暇を取得できます。  |
|                      | 配偶者出産時の特別有給休暇          | 男性従業員の妻が出産する際は出産予定日の1週間前から、出生後2週間以内の期間で4日まで、特別有給休暇をとることができます。              |
|                      | 育児休業制度 <sup>※</sup>    | 子どもが1歳6カ月になるまで休業を取得できます。   |
|                      | 育児休業者への面談制度            | 育児休業中の従業員・会社双方の不安や問題を解決しスムーズな復職ができるよう、従業員の希望によって、所属長との面談を実施します。            |
| 育児との両立               | 短時間勤務制度                | 配偶者が就労していない従業員は子供が3歳になるまで、共働きの従業員は子供が小学6年生を修了するまで勤務時間を短縮できます。              |
|                      | 在宅勤務制度                 | 自らの業務の生産性向上が見込まれる場合、部門長の判断に基づき、在宅勤務の頻度や期間を個別に設定することができます。                  |
|                      | 看護休暇制度                 | 同居家族の看護、通院、検診、予防接種などで付き添いのため、通算で年間10日まで半日単位で休暇を取得できます。また時間単位での取得も可能です。     |
| 介護との両立               | 短時間勤務制度                | 家族を介護している従業員は、1日4時間まで、月間44時間まで勤務時間を短縮できます。                                 |
|                      | 在宅勤務制度                 | 自らの業務の生産性向上が見込まれる場合、部門長の判断に基づき、在宅勤務の頻度や期間を個別に設定することができます。                  |
|                      | 看護休暇制度                 | 同居家族の看護、通院、検診、予防接種などで付き添いのため、通算で年間10日まで半日単位で休暇を取得できます。また時間単位での取得も可能です。     |
|                      | 介護休暇制度                 | 家族を介護している従業員は、通算20日間半日単位で介護休暇を取得できます。また時間単位での取得も可能です。                      |
|                      | 介護休業制度 <sup>※</sup>    | 家族を介護している従業員は通算24カ月まで介護休業を取得することができます。介護休業は3回まで分割して（通算2年まで）取得することができます。    |

※ 各種制度を利用する従業員の希望により、休業中にも会社PCを貸与、または私用端末で専用アプリからメールや社内システムを利用できる仕組みを整備しています。休業期間にも会社や職場の情報を得る手段の他、天災・感染症流行時等のBCP対策としても活用しています。

その他、研究部門の従業員向けには裁量労働制度を、交替勤務以外の従業員にはコアタイムのないフレックスタイム制度をそれぞれ整備しています。社会貢献活動のために休暇が必要な場合は、ボランティア休暇として年間通算5日まで有給休暇を取得できます。

JSRとJSRマイクロ九州は次世代認定マーク「くるみん」を取得しています

JSRは2007年8月および2012年4月に子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（愛称：「くるみん」）を取得しています。また、JSRマイクロ九州も2017年5月に認定を取得いたしました。



### JSRは仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク「トモニ」を取得しています

JSRは厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニ）を活用し、JSRにおける取組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立しながら継続的に活躍できる環境づくりを進めています。



## (2) JSR独自の給付制度

健康保険組合や雇用保険による休業期間中の各種給付制度に加え、JSRでは以下の独自の給付制度を設け、仕事と家庭生活の両立を担う従業員を支援しています。

▶ ESGデータ (PDF : 777KB)

- 出産育児一時金付加金 (JSR健康保険組合より)  
法定の出産育児一時金に加え、女性被保険者の出産に対して1児につき10万円を給付します。
- 育児休業給付 (JSR共済会より)  
育児休業取得開始から最初の5日間について、本給+調整給の50%の補助金を給付します。
- 育児休業復職支援給付 (JSR共済会より)  
産前・産後休暇または1カ月以上の育児休業から復帰した従業員に、復職後6カ月勤務を継続した時点で、ここまで両立に努めてきたことへの労いと今後の活躍を期待して、使用目的を問わず、1子につき20万円の支援金を給付します。
- ベビーシッター給付 (JSR共済会より)  
共働きの従業員が勤務日に利用したベビーシッター費用の半額を補助します (年間40万円まで)。

## 4. ワークスタイルイノベーション

JSRでは、組織の力を組織の成果として最大化するために働き方を常に進化させていく必要があると考えています。働き方の進化とは、自身の働き方のチェックや振り返りを通してより良い働き方を模索し続けることだけではありません。自身以外の周囲の多様な働き方を知り、理解するとともに、時にはお互い支え合いながら「組織全体としてのより良い働き方」へ進化させることも含んでいます。また、個人と組織が働き方の進化を続けていくことが、外部環境の変化にも柔軟に対応できるレジリエンスな組織へつながっていくものと考えています。

2020年度、新型コロナウイルスの蔓延を機に立ち上げた「新しい働き方プロジェクト」では、これからの働き方として目指す状態を「目的・期待効果に合わせ柔軟な勤務形態・各種ツールを駆使し、行動できている状態」としました。これに向けて、①オフィスのあり方の見直し (特に本社機能)、②利便性・業務生産性の向上に資するIT支援の強化、③生産性・競争力の向上とエンゲージメントを最大化する人事制度の3点について提言しました。

2021年度はこれらに基づき、具体的な施策に取り組みました。①については、感染症対策として在宅勤務が浸透したことから、本社オフィスもテレワークに対応したWeb会議用ブースや小会議室の設置など、実際の働き方に応じた対応を進めています。②については、働き方を可視化するシステムを用いて、新型コロナウイルスの感染拡大開始直後 (2020年4~6月) と1年後の同期間 (2021年4~6月) の働き方をデータと比較し、従業員へフィードバックするとともに、働き方の継続的な見直しと改善について啓発を行いました。③については、管理職の人事評価制度について、ポスト要件とそれに応じた処遇を明確化する形へと抜本的に変革しました。

加えて、WSI推進施策として、チーム内やチーム間のより良いコミュニケーションやマネジメントに焦点をあて、セミナーやイントラネットでの記事配信を通じて心理的安全性のある職場づくりについて考える取り組みを継続的に進めています。

### 2021年度のトピックス

#### WSIマネジメントセミナー

新型コロナウイルス感染症の流行を機に、働き方は急速に変わり、JSR本社においても長期化する在宅勤務下でのチームビルディングやマネジメントの難しさが課題として浮き彫りになりました。また、工場や研究所間の出張や顧客などへの訪問にも制約が生じました。これらを受け、2020年度には、成果を出し続ける組織としてアップデートしていくために、コロナ禍におけるチームマネジメントについて考える「WSIマネジメントセミナー」を各職場の課長層に対して実施しました。セミナーでは、チームの心理的安全性を醸成するために自身ができることや、管理職がマネジメントについて抱える悩みを共有し合い、解消のためにどんな行動ができるかなど、建設的で活発な議論を交わしました。

さらに2021年度は、対象を係長層にまで広げ、感染症の蔓延などに限定せず、どのような外部環境の変化に直面しても、自部署の多様な人材を活かし組織力を強化するために自身が行動できることを考えるセミナーを実施しました。係長層を対象としたことには課長職と係長職間の連携強化を図る狙いがありましたが、2020年度に受講した課長層からの受講の要望も非常に多く、その要望理由からも、DE&I風土の醸成が組織力を最大化するために必要不可欠である

というマインドが広がってきていることが窺えました。

### 働き方の可視化分析

新型コロナウイルス感染症の影響で働き方は大きく変わり、オンラインツールを使いこなしながら業務やコミュニケーションを行うことが当たり前になりました。また、今後もますますオンラインツールを活用した働き方が加速していくと考えられます。そこで、過去および現状の働き方を視覚的に捉えるため、JSR本社の従業員のうち、約500名を対象にOutlookやTeamsの利用状況のデータを用いて働き方の分析を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大開始直後（2020年4～6月）と1年後の同期間（2021年4～6月）のデータを比較すると、メールによるコミュニケーションの大幅な減少が見られ、代わりにスピーディで効率的なコミュニケーションツールとしてチャットの使用が増えていました。一方で、会議時間や労働時間については改善の余地があり、継続的に働き方の見直しが必要であることが明らかになりました。業務の棚卸しやスキルの可視化、RPAなどのシステムも積極的に活用し、働き方をアップデートできるような仕組みづくりを続けていきます。

## 5. 労働組合

### (1) 労働組合の活動に関する考え方

JSR労働組合に対して、定例労使協議会、労働協約改定協議などを通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係の維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境づくりにともに取り組みんでいます。

### (2) 行動規範

国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

### (3) 当社とJSR労働組合の対話

労働組合法に則り、当社とJSR労働組合は、労働協約を締結しています。そして労働協約の定めに従い、事業上の重要な変更を実施する場合には、事前に労働組合に通知しています。

また、労働組合代表と当社社長や各事業の担当役員との間で、経営環境、事業概況、主要な会社施策、労働組合の取り組みについて、定期的に意見交換、質疑応答し、その内容をJSR労働組合は組合員に発信しています。さらに各層、各事業所レベルでの労使間協議や支部労使協議会、安全衛生委員会などを重ね、相互の理解と信頼を深め、健全な労使関係を維持・強化するよう努めています。2021年度は会社分割に向け協定・規程類改定などについて協議を重ね、円滑な事業運営に努めました。

### (4) 労働組合と組合員との対話

各職場に職場の意見代表者である職場委員が在籍し、労働組合執行部と職場との情報共有が行われています。また組合員の想いや考え方を組合活動へ反映させるため、定期的に職場討議やアンケートが実施されています。

### (5) JSR労働組合の加入者数

2022年3月末時点で、JSR労働組合には、役員・管理職等を除く一般従業員2,746名が加入しており、加入率は100%です。なお、上部団体として化学総連に加盟しています。

また、労働組合が組織されている連結子会社を合わせた組合員数は3,775名となり、連結従業員数9,696名における割合は38.9%となります。

#### 労働組合の加入者数、加入者比率

|         |             | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| JSR株式会社 | 加入者数        | 2,588人 | 2,629人 | 2,709人 | 2,799人 | 2,746人 |
|         | 加入率         | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   |
| JSRグループ | 加入者数        | 3,545人 | 3,588人 | 3,739人 | 3,766人 | 3,775人 |
|         | 連結従業員における割合 | 49.2%  | 41.0%  | 41.3%  | 40.1%  | 38.9%  |

# ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

1. トップメッセージ

2. 基本的な考え方

3. 推進体制

4. 多様な人財の活躍推進

## 1. トップメッセージ

JSRは、ESG戦略において、次の2つに焦点を絞り、実行しています。第1に、進化するビジネスと社会のニーズに即応できるよう、マテリアリティ（重要事項）を精力的に見直し、そして変化させていくこと。第2に、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の取り組みを通じ、従業員エンゲージメントを高めることにより、グローバル基準でグループ経営を推進していくことです。

ジェンダー、文化、アイデンティティの違いを超えて、何が起きているのか、何がその原動力になっているのかを理解することは、グローバルに結束したJSRをつくり、すべての社員が真の力を発揮できるようにするために重要なことです。そして、そのことがJSRを魅力的な企業としていくための鍵になります。ESGへの取り組み全体がそうであるように、これは経営戦略でもあるのです。

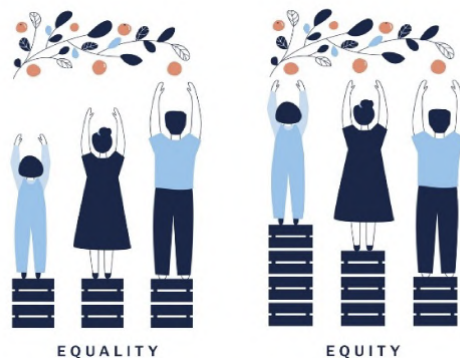
代表取締役CEO エリック ジョンソン  
(JSRレポート2022 CEOメッセージより)

## 2. 基本的な考え方

JSRグループは、サステナブルでレジリエントな企業であるために、多様な人財が互いを信頼し、存在や考え方を受容し合うとともに、個々の能力やスキルを最大限に発揮し、組織の力として発展できるインクルーシブな風土づくりに積極的に取り組んでいます。

これまでのダイバーシティ&インクルージョンに「エクイティ（公平性）」を加えて、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）と表現しています。個々の従業員は様々な環境や事情を抱えて働いており、会社はそれぞれの状況やニーズに合わせて「公平・公正に機会やリソースを調整し提供する」との意味を含めたものです。

### イクオリティ（平等）とエクイティ（公平性）

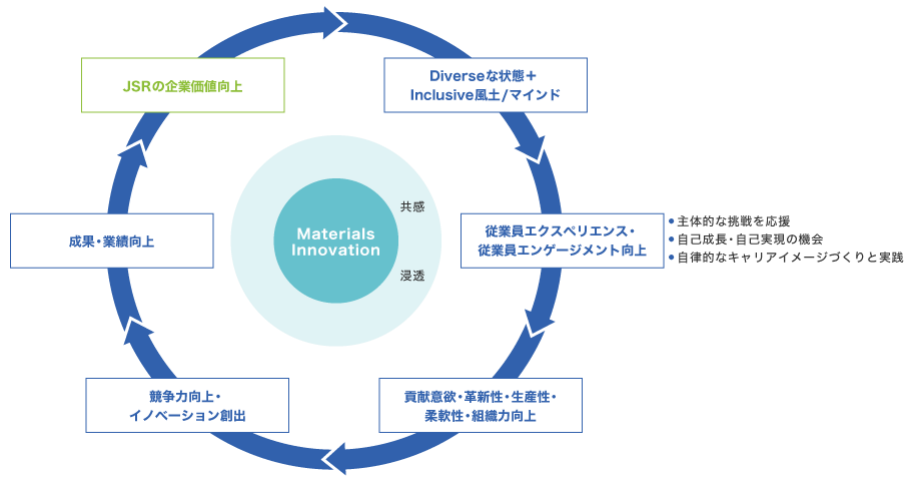


イクオリティ（Equality）：障壁に関わらず、全ての人に同じリソースを与えること。  
エクイティ（Equity）：個々の状況に応じて、必要なリソースを調整すること。

DE&Iをベースとして、従業員の主体的な挑戦やキャリア形成、成長・活躍の機会づくりがなされていくことで、エンゲージメントが向上し、組織力・競争力が強化され、さまざまな事業環境の変化においても柔軟に対応できるレジリエントな組織へと進化することができます。それがひいては企業のサステナブルな成長につながるものとJSRグループは考えています。

特に働き方においては、両立支援制度や在宅勤務などの制度・インフラの充実と併せて、柔軟で多様な働き方を取り入れ、一人ひとりが能力を発揮し、組織としての成果、競争力強化につながるようマネジメントしていく「ワークライフマネジメント」を推し進めています。

> ワークライフマネジメント

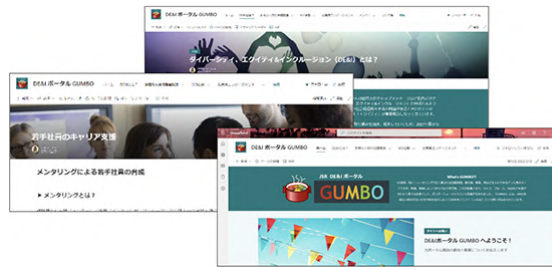


### 3. 推進体制

DE&I推進の専任組織として、2015年にJSR内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、まずは女性活躍推進や育児・介護などとの両立支援に力を入れてきました。しかし、ダイバーシティ推進室のミッションは「多様な人材が活躍できるための支援策の策定と実行」です。JSRグループとして取り組むべきカテゴリーは性差だけでなく、外国籍従業員や障がいのある従業員の活躍推進、介護や病氣と仕事を両立する従業員への支援、ジェネレーションギャップの解消やLGBTQの受容など様々です。多様性を受け入れるだけでなく、個性を活かしていくための取り組みを進めています。

また2020年度からは、JSR North America HoldingsにDE&I担当者を配置し、DE&IをJSRグループのグローバルな取り組みとして位置づけました。グローバル全体の方向性を共有しながらも、各国・各組織の視点を取り入れて、それぞれ組織によって異なるDE&I課題に取り組んでいます。

2021年度には、DE&Iに対する方針・考え方や、取り組み内容、関連する最新情報などについて従業員に共有し、理解を深めてもらうためにDE&Iの社内ポータルサイト「GUMBO」を開設しました。



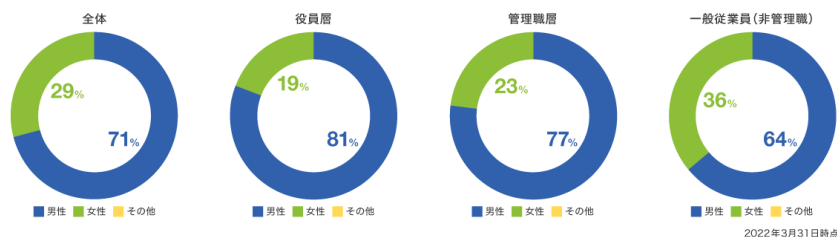
### 4. 多様な人財の活躍推進

#### (1) 女性従業員の活躍推進

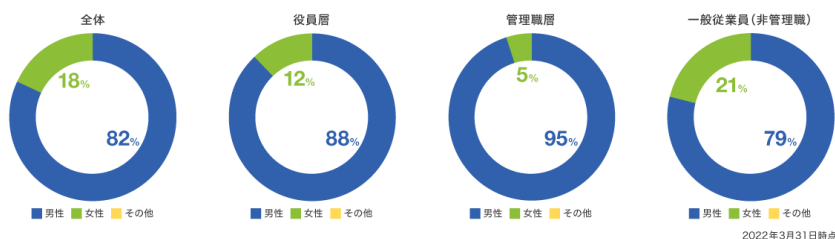
##### ① ジェンダー比率と2030年における目標設定

JSRグループのグローバル全体におけるジェンダーの構成比率は、女性従業員は約30%、男性従業員は約70%ですが、職位別に女性比率をみると、役員、管理職層共に女性比率は約20%です。JSR単体でみると、女性従業員の構成比率は約20%であるのに対し、役員は12%、管理職は5%と低く、当社のグローバル全体と比較しても、従業員比率と上級職とのジェンダー比率には大きく差異が生じています。

JSRグループ全体におけるジェンダー比率



### JSR単体におけるジェンダー比率



JSRではこれまで女性従業員へのキャリア支援として様々な取り組みを進めてきましたが、新たに、2030年までに女性管理職比率10%を達成することを目標として設定し、経営課題として力を入れて取り組んでいます。なお、本取り組みは多様な人材の活躍支援の中の1つではありますが、日本特有の社会課題として明確に目標とKPIを示し、取り組みを強化していきます。

女性管理職比率 KPI<sup>※</sup> **10%**

※ JSR単体、2030年まで

## ② 女性活躍推進法の行動計画と成果

2016年4月に施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、JSRは女性の職業生活における活躍推進行動計画（第3期目：2020年4月1日～2023年3月31日）を策定し、これに基づいて取り組みを続けています。

### JSR 女性活躍推進行動計画 -第3期- (抜粋)

|         |  |
|---------|--|
| 1. 計画期間 | 令和2年（2020年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日まで   |
| 2. 課題   | ① 女性管理職比率が低い<br>② 技術系の総合職採用における女性採用人数が少ない  |
| 3. 数値目標 | ① 本計画期間中に女性管理職比率6%を達成する。<br>② 本計画期間中に女性の新卒総合職の競争倍率を男性と同程度とするとともに、採用人数の男女比率を事務系は50%、技術系は30%を達成する。 |
| 4. 取組内容 | ① 女性採用比率増加へのアクション<br>② キャリア形成支援<br>③ メンター制度の導入   |

▷ 女活法 女性の職業生活における活躍推進行動計画書 (PDF 47KB)

取り組みによる成果の1つとして、女性活躍推進法に基づく「女性の活躍推進」への取り組みが優良な企業として厚生労働大臣に認定され、2019年に「えるぼし（2段階目）」を取得しました。



## ③ 実績の推移

JSRでは、女性従業員の積極的な採用を進めています。新卒採用においては、2010年から女性採用比率の目標を設定しています。

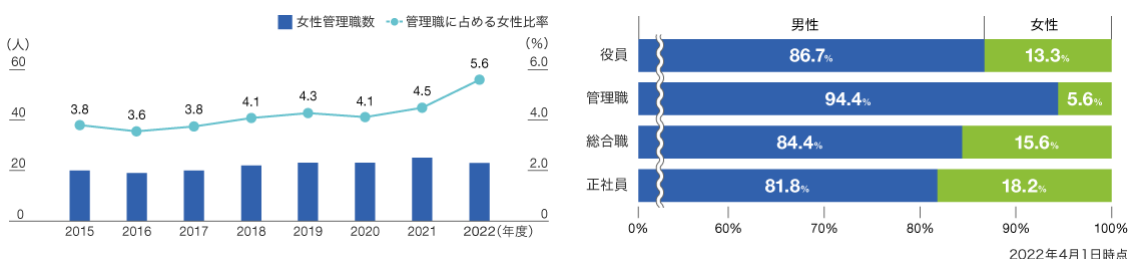
### 女性活躍支援に関する数値目標と実績

|            | 目標                      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 女性従業員の採用比率 | 大学卒技術系 30% <sup>※</sup> | 20%    | 18%    | 22%    | 26%    | 30%    |
|            | 大学卒事務系 50% <sup>※</sup> | 50%    | 45%    | 50%    | 55%    | 60%    |
| 女性管理職比率    | 2023年3月までに 6%           | 3.8%   | 4.1%   | 4.3%   | 4.1%   | 4.5%   |

※ 各年度4月1日時点

※ 学生男女比率から設定

JSRの女性管理職比率は5.6%（2022年4月1日現在）であり、年々上昇傾向にあります。一方で、従業員の構成比率との差異は大きく、継続的に様々な取り組みを行っています。





#### ④ 女性活躍推進の取り組み

JSRでは、女性が結婚・出産を経ても継続して就業することは当たり前となっていますが、それだけではなく、働く女性が自己実現を目指しながら長期にわたり活躍・成長し、会社の成長にも貢献できるような人材育成に取り組んでいます。

##### 女性活躍推進のための施策

|  | 女性役員 | 管理職 | 女性管理職          | 女性従業員          | 総合職転換者 |
|--|------|-----|----------------|----------------|--------|
| 管理職向け研修<br>■ ダイバーシティマネジメントセミナー('10-'20)<br>■ アンコンシャス・バイアステスト('20)<br>■ アンコンシャス・バイアス研修('21) |      | ○   |                |                |        |
| 係長クラスの女性従業員向けキャリア開発セミナー('16-'19)   |      |     |                | ○              |        |
| 社外研修への派遣 (NPO法人J-Win) ('19-)   | ○    | ○   | ○              | ○              |        |
| 女性従業員/管理職へのヒアリング ('16-)  |      |     | ○ <sup>※</sup> | ○ <sup>※</sup> |        |
| 女性従業員の上司へのヒアリング ('16-)   |      | ○   |                |                |        |
| 総合職転換者向けセミナー ('10-)  |      |     |                |                | ○      |

※ 必要に応じキャリアカウンセリングを実施

##### 一 管理職向け研修

女性部下一人ひとりに合った適切な配慮を学び、部下をエンパワーする力を身につける管理職向けマネジメント支援研修を行っています。また、自身に潜むアンコンシャス・バイアスとの対峙や、マイクロアグレッションの防止によって、マネジメントにおける行動変容を促すセミナーを行っています。

##### 一 社外研修への派遣 (NPO法人J-Win)

NPO法人J-Win (特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク) は、企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に、2007年4月に設立された企業メンバー制の団体です。同団体が主催する1年間の社外研修に、係長クラスの女性従業員、管理職、役員が2019年から毎年参加しています。業種や業態の枠を超えた企業人の相互研鑽の機会や、ネットワーキングの構築の支援などを通して、リーダーの育成、能力開発を図っています。

##### 一 女性従業員へのヒアリング

仕事のやりがいや働く中で課題に感じていること、今後のキャリアについての考えなど、キャリアカウンセリング要素を含めたヒアリングを2016年度より毎年数十名の女性従業員に対して実施しています。

##### 一 女性従業員の上司へのヒアリング

各女性部下の資質と育成計画の確認のほか、DE&Iを進める上での課題についてのヒアリングを2016年度より毎年数十名の上司に実施しています。女性従業員本人とその上司へのヒアリングを通じて課題を分析し、経営層へ報告の上で施策につなげるなどの取り組みを行っています。

また、これらの取り組み以外にも個別テーマを設けてのセミナーやリクエストに応じた支援を適宜行っています。

## (2) 育児に携わる従業員の活躍推進

JSRでは、育児と仕事との両立を支援するため、2000年代初頭から様々な両立支援制度を整えてきました。一方で、単に両立ができるということだけでなく、多様な働き方をする人が混在する職場でも、働きやすく、働きがいをもって生き活きと活躍できる職場づくりを推進しています。

#### ① 次世代育成支援対策推進法の行動計画と成果

2005年4月から施行されている次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき、次世代育成支援対策行動計画(第8期目:2020年4月1日~2023年3月31日)を策定し、取り組みを続けています。

##### JSR 次世代育成支援対策行動計画-第8期-(抜粋)

|         |   |
|---------|---|
| 1. 計画期間 | 令和2年(2020年)4月1日~令和5年(2023年)3月31日まで  |
| 2. 課題   | ① 両立支援の制度については整備を進めてきたが、その制度が効果的に利用されているかの確認が必要<br>② 仕事と育児等を両立している社員が、仕事で成果を上げられるような支援が必要 |
| 3. 数値目標 | 計画期間中に育児休業の取得率及び取得期間を以下の水準以上にする。<br>男性社員:取得率を30%以上、取得日数を平均10日以上にすること                      |
| 4. 取組内容 | ① 両立支援制度の実効性調査と利用促進<br>② 男性が育児に取り組む意識の醸成、風土づくり  |

## ② 実績の推移

ワークライフマネジメント 柔軟な働き方を支援する制度

### (3) 介護に携わる従業員の活躍推進

日本は今、「超高齢社会」を迎え、75歳以上の約4人に1人が要介護状態と言われており、今後は介護に直面する従業員が増えてくると考えられます。JSRは、介護をしている従業員が仕事と介護を両立できるように様々な支援策を用意しています。

そのほか、実際に介護に直面する前に、活用できる制度やサービスに対する理解を深めて備えておくという趣旨で、介護に関するeラーニング教育を全従業員向けに実施しています。さらに、管理職向けには、介護と仕事を両立する部下を抱えた際の対応や支援の方法についての教育も行っています。これらの施策を通じて、自身が介護に直面した際にも仕事と介護と両立しながらやりがいをもって継続的に働いていくとともに、多様な状況下にある従業員を理解し、受容する風土づくりを進めています。

#### 仕事と介護の両立支援制度 利用者数

|         | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 短時間勤務制度 | 3人     | 1人     | 1人     | 2人     | 1人     |
| 介護休暇制度  | 8人     | 7人     | 11人    | 6人     | 4人     |
| 介護休業制度  | 0人     | 1人     | 3人     | 0人     | 0人     |

ワークライフマネジメント 柔軟な働き方を支援する制度

### (4) 若手従業員のキャリア支援

JSRでは若手従業員を対象としたメンタリングを2021年度に始めました。新型コロナウイルスの感染拡大に前後して入社し、長期の在宅勤務を余儀なくされた若手従業員は、コミュニケーションの手段・質・量が以前とは大きく変わり、漠然とした不安を感じやすくなっているのではないかと、この危機感を覚えていること。また大きな環境変化を経験し、若手自身のキャリア形成意識も高まっていることから、メンタリングに取り組みました。

メンタリングの目的は、①若手従業員（メンティ）に、自部署以外の先輩（メンター）との関係づくりの機会を提供し、仕事やキャリア、また仕事以外でも相談できる仕組みを構築すること、②メンタリングを通じて、先輩従業員であるメンター自身にも、後進育成の経験や、自分自身を振り返る機会を提供し、成長を支援することです。メンティの人脈づくりや仕事における不安の解消だけでなく、メンターとメンティの双方がメンタリングの効果を実感することができており、次年度も継続を予定しています。

### (5) 中途採用従業員の採用拡大と活躍推進

JSRは、多様な知識・スキル・アイデアをもつ人材に選ばれ、活躍してもらうことが、イノベーションを創出し、社会に価値を提供し続けていくことにつながると考えています。そのため、様々なバックグラウンドを有する人材を中途採用従業員として積極的に採用しています。

#### 中途採用従業員 採用数

|    | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男性 | 23人    | 31人    | 25人    | 22人    | 30人    |
| 女性 | 4人     | 11人    | 7人     | 3人     | 5人     |
| 計  | 27人    | 42人    | 32人    | 25人    | 35人    |

### (6) 休職・退職した従業員のキャリア再開支援

JSRでは、結婚・出産・介護・配偶者の転勤などの理由でJSRを退職した元従業員のうち、当社での再就職希望者を登録し、会社のニーズと登録者の希望を勘案して再雇用を可能にするキャリア再開制度を設けて運用しています。また、グローバル化が進み、従業員の海外駐在も増えていますが、配偶者もJSRの従業員というケースで海外に同行する場合があります。帰任時期が決まっている場合には、退職を経ずに復職できる制度の方が利用しやすいことから、配偶者海外転勤時休職制度を2020年度に新たに制定し、最長2年間の休職を可能としました。

#### キャリア再開制度／配偶者海外転勤時休職制度 利用者数

|              |      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| キャリア再開制度     | 登録者数 | 4人     | 5人     | 5人     | 3人     | 1人     |
|              | 採用数  | 1人     | 2人     | 2人     | 2人     | 0人     |
| 配偶者海外転勤時休職制度 | 利用者数 | - ※    | - ※    | - ※    | 0人     | 1人     |

## (7) 定年退職従業員の活躍推進

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、定年退職した従業員を引き続き雇用する制度があります。定年退職前の従業員に就労継続希望のアンケートを行い、希望者全員を雇用しています。また、定年退職前にライフプランセミナーも開催し、先々のライフプラン、キャリアプランについて情報提供や啓発を行っています。

### 定年退職者の再雇用率

|       | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 再雇用者数 | 53人    | 38人    | 22人    | 24人    | 18人    |
| 再雇用率  | 72%    | 81%    | 81%    | 86%    | 69%    |

## (8) 外国籍従業員の活躍推進

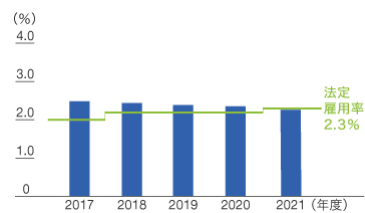
JSRグループでは、売上収益の6割を海外が占め、従業員の約5割は海外企業籍者が占めます。こうした自社の特性を意識し、日本と海外の双方に精通したCEOのリーダーシップのもとで企業活動を行っています。また、グローバルに活躍できる人財を確保するため、国籍や宗教、生活習慣が異なる従業員同士が協力し、それぞれの持ち味を発揮できるような職場環境の整備を進めています。

JSRグループでは以前から、従業員のグローバル化推進の一環として、外国人学生の採用や海外現地法人の従業員のJSRへの出向受け入れなどを通じて、雇用拡大・人財の多様化に取り組んできました。あわせて、JSRグループの国内外拠点人事部門間のネットワークを強化し、海外現地法人の経営陣に現地人財を登用していくことを検討するほか、国内外の人財交流促進を図っています。

## (9) 障がいのある従業員の活躍推進

2021年度末時点の障がい者雇用率は、エラストマー事業分割に伴う影響により2.24%となり、法定雇用率2.3%を一時的に下回りました（2022年4月1日時点では2.59%）。

### 障がい者雇用率



障がい者の就労においては、一人ひとりの障がいの内容や得意分野を本人と相談したうえで、就業場所や業務内容を決めています。製造や研究所など危険物を扱う部署で就業している障がい者はまだ少数ですが、安全を確保しながら障がい者の職域拡大に取り組んでいます。加えて、より多くの障がい者にJSRの一員として働いていただくとともに、共に生き活きと活躍できる社会の実現に貢献することを目的に、2021年9月に障がい者スタッフを中心となって運営する農園（埼玉県）を開設しました。更地の整備からはじまり、スタッフが互いに協力しながらプランターを設置したこの農園には、本社メンバーと現地のスタッフとの相談を経て「JSR 菜々色ファーム」という愛称を付け、社内への周知を進めています。

2021年12月に種まきをし、2022年2月には瑞々しいベビーリーフとラディッシュを初収穫しました。試行錯誤を繰り返し、2022年3月には小松菜、春菊、リーフレタスの収穫量が食堂で提供できる量となり、本社勤務の従業員と一緒に収穫・洗浄・出荷作業をしました。収穫した野菜はJSR四日市工場へ直送し、四日市工場の食堂で「小松菜と春菊のおひたし」「リーフレタスのコーンサラダ」として提供されました。



JSR 菜々色ファーム



出荷時は本社従業員もお手伝い



工場食堂で初提供されたメニュー



社内周知ポスター



現地スタッフへのお礼のメッセージ

## (10) LGBTQへの理解促進と支援

JSRは、あらゆる人財が自身を偽ることなくありのままの自分で受容され、自分らしく生き活きと働くことができる職場環境の構築を目指しています。LGBTQにおいても例外ではなく、排他的な対応や差別的な言動は許されるものではありません。JSRでは、新卒採用におけるエントリーシートへの性別記入欄に、「男性」「女性」に加え「その他」の欄を設けるほか、従業員に対するe-ラーニング教育を行い、多様な性のあり方について考える取り組みを進めています。また、同性婚の法制化に賛同する「Business for Marriage Equality」というキャンペーンにも賛同表明しています。社会全体でジェンダーの平等を実現するために、一企業として後押しがしたいと考えています。現状はまだ道半ばの取り組みですが、今後はさらに注力していきます。

### D&I AWARD 2021において「アドバンス」ランクの企業に認定されました

JSRは、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む国内企業を認定する D&I AWARD 2021（主催：株式会社 JobRainbow）において、「アドバンス」ランク<sup>※</sup>に認定されました（2021年12月14日）。

DE&Iの実現には、考慮すべき様々な観点や課題がありますが、本アワードでは「ジェンダー」「育児/介護」「障がい」「多文化共生」「LGBT」の5つの観点で評価が行われます。JSRにおいては、「多文化共生」「障がい」「LGBT」の3つの観点で、特に、働き方への配慮や、コミュニティづくり、教育の実施について改善の余地があることがわかりました。ジェンダーのような表層的に認識されやすい限定的な属性から、一人ひとりの持つ多様な属性、個性、価値観、経験などの深層的なダイバーシティにも目を向け、取り組みを加速する時期であると認識しています。今後、JSRでは、このような多種多様な人財に対して、多様性を受け入れるだけでなく、それぞれの個性を活かしていくための取り組みをより一層進めていきます。

※「アドバンス」ランク：D&I AWARDにおけるランクの認定。「日本国内企業の中でも、D&Iを先進的に進められ、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している。多角的に幅広い取り組みをすると同時に、社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、更なる変革に今まさに取り組んでいる。」ことを要件とする。



# サプライチェーンマネジメント

[1. 基本的な考え方](#)[2. お取引先様とのかかわり（サプライチェーンマネジメント）](#)[3. グリーン調達、グリーン購入](#)

## 1. 基本的な考え方

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。そのために、サプライチェーンマネジメントを通じて、お取引先様とともに社会の課題に対応していきます。

## 2. お取引先様とのかかわり（サプライチェーンマネジメント）

### (1) CSR調達

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学品を取り扱う企業としての特徴があります。それはお客様に絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

お取引先様、お客様に、「JSRグループ購買指針」に定める「購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、安全、人権、法令遵守、資源保護、環境保全、生物多様性などに十分配慮する」との調達方針をご理解いただき、コミュニケーションによる相互理解のもとで、協力しながら実効性のある取り組みを続けています。

この一環として、2010年度から、CSR調達に取り組んでいます。JSRグループ購買指針に基づいて、環境面・社会面に関するお取引先様の取り組み状況をアンケート調査で把握し、課題がある場合には、調達担当が直接出向いてともに課題を解決しています。2013年度までに、原料資材の購入金額の99%をカバーするお取引先様への調査を完了しました。新規のお取引先様にも同様に調査を実施しています。

これに加えて、近年のサプライチェーンのグローバル化に伴い、サプライチェーンにおける強制労働や児童労働、環境破壊、汚職などのリスクも増大していることから、2017年度には調査に使用するアンケートの項目を大幅に刷新、拡充させました。現在、この改訂版アンケートを用いた2巡目となるアンケート調査に取り組んでいます。

さらに、サプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるの考えに基づき、2018年12月、新たに「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。本方針には、上記の改訂版アンケートに記載した、当社グループがお取引先様に遵守をお願いしたい事項が整理されています。

このように、持続可能な事業運営には、継続的なサプライチェーンの管理が必要となります。社会からの要請やJSRグループの考え方をサプライヤーとも共有するため、JSRグループの調達方針と人権方針を共通し、その趣旨への賛同書を回収する取り組みに2021年度から着手することにしました。国内外のグループ会社も含めグループ全体で取り組むため、順次説明会を開催し、具体的なアクションを始めています。

[> JSRグループCSR調達方針](#)

### (2) お取引先様の評価

当社では、お取引先様との新規取引開始時はもとより、継続した取引関係のあるお取引先様につきましても、当社の求める評価基準への適合状況を定期的に確認しています。新規取引の候補先については、財務状況や品質管理レベルなどの評価を実施するとともに、取引開始前に安全・環境・品質に関する実地監査を行います。また、継続した取引関係にあるお取引先様についても、新規取引の際と同様の基準で再評価を実施します。

特に供給性が低い、希少性が高いなど有事の調達難易度が高い重要原料に関しては、定期的なサプライヤー監査を行い、供給継続性にかかわる事項の実地確認や品質安定化に向けた提案、指導を行うことで、顧客への供給安定性の確保に努めています。

### (3) 紛争鉱物に対する取り組み

紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）に関しては、JSRグループ購買指針に基づき、直接および間接的な使用も一切認めないという考え方のもと、お取引先様のご協力をいただきながら紛争鉱物の不使用を確認する取り組みを継続しています。

2015年度に、紛争鉱物の使用有無に関する調査を実施し、すべての調査対象のサプライヤーで紛争鉱物の不使用を確認しました。以降も、新規原料や新規サプライヤー採用時には調査を行い、継続して紛争鉱物の不使用を担保する体制を維持しています。



一方、近年ではコバルト採掘が児童労働などの温床になっていると指摘され、人権侵害への懸念が高まっています。こうした状況も踏まえ、従来の紛争鉱物に加えコバルトについても問題の有無確認を徹底するため、RMI (Responsible Mineral Initiative) が提供する世界標準のテンプレートであるCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) およびEMRT (Extended Mineral Reporting Template) を用いた調査を実施することを2021年度に決定しました。この調査もグループ全体で行うため、国内外のグループ企業に対する説明会を開催した上で、対象となる鉱物が使用もしくは含有される原材料を特定し、そのサプライヤーに当該テンプレートを配布し、確実に回収していきます。

#### (4) 調達担当者の教育と研修

健全なサプライチェーンマネジメントの実践を担保するため、CSR調達や紛争鉱物への取り組みをテーマとした購買部門担当者への教育と研修に注力しています。なかでも新たに購買部門に配属された担当者には、JSRグループ購買指針の十分な理解に向けた導入教育を実施しています。

また、担当者のさらなる知識習得を促すため、日本能率協会が認定するCPP資格 (Certified Procurement Professional、購買・調達分野における専門的な知識を身につけていることを証明する資格) の取得を奨励しており、講習会への参加費用や受験料を会社負担とするなどの支援も行っています。

#### (5) CSR調達に関するイニシアティブへの参画

当社は、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会に参画し、ステークホルダーとの意見交換などを通じて得られた知見を自社のCSR調達活動の深化に役立てています。直近では、「JSRグループCSR調達方針」の制定や、取引先調査に使用するアンケート項目の見直しなどに、得られた知見が活用されています。

### 3. グリーン調達、グリーン購入

#### (1) グリーン調達 (原材料)

JSRは、2000年にグリーン調達ガイドラインを制定し、環境負荷の少ない原材料を優先的に購入するグリーン調達に取り組んできました。2008年には、化学物質をサプライチェーンで管理すべきとする業界の動きに合わせて、アーティクルマネージメント推進協議会 (JAMP) ※に加入し、管理対象物質とフォーマットをJAMP MSDSplusに対応させるべく、ガイドラインの改訂を行いました。

さらに2018年、MSDSplusからchemSHERPA (経済産業省主導で策定された新たな化学物質情報伝達フォーマット) への移行に伴い、再度ガイドラインを改訂しました。現在はこのガイドラインに則りグリーン調達を行っています。今後もサプライチェーンでの化学物質のリスク管理を効果的に実施するため、情報伝達を重視したグリーン調達に積極的に取り組んでいきます。

※アーティクルマネージメント推進協議会 (JAMP) :

アーティクル (部品や成形品などの別称) が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的なしくみをつくり普及させることを目的として、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足しました。JSRはJAMPへの参加を通じて、その理念の実現に資する活動を推進します。

#### (2) グリーン購入 (事務機器・備品類)

JSRは直接製品や製造に関係しない事務機器、備品類を環境に配慮して購入する活動をグリーン購入と定義し、製品原材料、包装材、製造設備の調達に関するグリーン調達と区別しています。

日本国内では、2000年に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」 (グリーン購入法) が制定されました。さらに2001年の実施にあたって「基本方針」が公表され、その後改定が重ねられています。JSRではこの最新の基本方針を参考にしながら、省エネルギー対策やリサイクル使用率の高い機器・備品類を優先して購入するよう努めています。2021年度は、全事業所での全購入金額73,655 (千円) のうち、グリーン購入金額は62,700 (千円) となり、グリーン購入率は85%でした。



# 社会貢献活動



1. 基本的な考え方

2. 推進体制

3. 2021年度の取り組み

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。私たちはこの指針に沿って取り組みを推進しています。

### 社会貢献についての基本的な考え方

- ① 企業理念に基づき事業活動を通して社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- ② JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- ③ 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

2009年1月制定

また、2010年に「災害義援金拠出基準」を制定し、災害義援金を拠出する際の判断基準を明文化しました。この基準の制定により基準が明確になり、より迅速かつ公正な拠出が可能になっています。

## 2. 推進体制

サステナビリティ委員会にて、JSRグループが取り組むべき社会貢献活動を検討し、推進しています。

> サステナビリティマネジメントと推進体制

## 3. 2021年度の取り組み

2021年度にJSRグループが実施した主な社会貢献活動を紹介します。

### (1) 学術、教育、文化

JSRグループでは、国内外の拠点において生徒・学生への教育活動、インターンシップの受け入れ、職場体験の受け入れを継続して実施しており、次世代の育成や教育機会の創出に貢献しています。2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での活動は減少しました。

#### 大学生、大学院生、留学生の支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済的に苦境に立たされている学生を支援しました。未来をつくる学生が学業に専念できるよう、大学を通じて学生へ奨学給付金を給付しました。

#### 化学人材育成プログラムへの参加

化学人材育成プログラムは、経済産業省の「化学ビジョン研究会」が2010年4月にまとめた報告書での提言を受け、同年10月に日本化学工業協会が創設したプログラムです。日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学専攻とその学生を産業界が支援します。当社は本プログラムを通して、優れた取り組みを行っている専攻およびその学生に支援を行っています。

## 女子生徒へのSTEM分野活躍の推進

KBI（米国）はSTEMblazersが主催するポッドキャスト配信や、中学校での実験において、ファシリテーターを務めました。STEMblazersとは、女子生徒がSTEM分野（科学、技術、工学、数学）でのキャリアをイメージできるよう、情報発信などを行う活動団体です。

## 地域高校生に技能実習実施

JSRは、三重県から委託された技能士会からの依頼により、地域産業において将来の担い手となる技能者の育成を目的に、地元の高校生に技能実習を実施しました。

## 教育機会の創出 思い出のランドセルギフト活動への参加

JSRグループおよびJSR労働組合が協力し、2014年より国際協力NGOジョイセフの「思い出のランドセルギフト」活動に継続して参加しています。この活動は、使われなくなったランドセルをアフガニスタンの教育の機会に恵まれない子供たちに寄贈し、就学に役立てる活動です。子供たちが学校で学び、読み書きができるようになることで、自分や家族の健康を守る知識や情報を身につけられるようになることを目指しています。2021年5月にランドセルと鉛筆やノートなどの文房具を寄贈しました。社員一人ひとりが取り組める社会貢献活動として今後も継続していきます。



寄贈したランドセル



＞ 公益財団法人 ジョイセフ 

## NPO法人 東北の造形作家を支援する会（SOAT）の支援

SOATは、2011年3月の東日本大震災で被災された方を対象に、アートワークショップを通して生きがいづくりを支援する活動を行うNPO法人です。JSRは、SOATの活動趣旨に賛同し、活動を支援しています。

＞ NPO法人 東北の造形作家を支援する会 

## 地元サッカーチーム支援

JSRマイクロ九州は、地元サッカーチームのサガン鳥栖を支援するサガン鳥栖AIDに、佐賀未来創造基金を通じて寄付を行いました。

## (2) 地域社会の活動、環境

JSRグループは、地域社会や近隣にお住まいの方々と良好な関係を築くために、様々な活動をしています。また、国内・海外拠点ともに近隣地域や海岸、河川などの清掃活動を継続して実施しています。

## 川の清掃イベントを開催

Crown Bioscience San Diego（米国）は、Mapping Through Lifeと連携して、2021年4月にサンディエゴ川を清掃しました。川の美化と保全のため、ゴミやがれきを撤去しました。

## 水を守る森林づくり体験活動に参加

テクノUMG 宇部事業所は、地元山口県で行われている水源保全活動「水を守る森林づくり体験活動」に、厚東川工業用水利用者協議会の会員企業として毎年参加しています。樹木や竹の間伐体験を通じて森林の役割や森林整備の必要性について理解を深めるとともに、厚東川ダム流域の水源かん養維持に貢献しています。

また、「山口県美祢市にある秋吉台の草原を守り・育む活動（伝統行事の火道切り・山焼き）」にも毎年参加しています。本活動は、関係団体や地域の方々をはじめ、県内の企業やその家族などが参加して行われている伝統行事です。今後もこれらの行事のお手伝いを継続し、地域に貢献していきます。

## 緑化推進団体へ寄付

イーテック・日本カラリングは、飲料自販機の売上の一部を三重県緑化推進協会に寄付しています。これらの寄付は植林や間伐などの緑化推進に役立てられています。

### (3) 社会福祉、健康

#### 献血活動への協力

血液は長期保存することができず、また人工的に造ることができません。医療機関に安定的に血液を供給し、一人でも多くの方が助かることを願い、JSRグループの国内および海外拠点では、長年に亘って献血活動に積極的に協力しています。

#### 児童養護施設に寄付

JSR Micro N.V. (ベルギー) は、フランダース地方で行われるチャリティーイベント「De Warmste Week」に参加しました。これは、フランダース地方の人々が様々な慈善活動のために資金を調達するイベントです。イベントの終了後、集まったお金を特別なケアが必要な子どもたちのためのデイケアセンターに寄付しました。

#### 助け合い募金

JSR Micro Korea (韓国) は、2021年度、社内バザーオークションで集めたお金を社会福祉共同募金会に寄付しました。

#### 子どもたちへ玩具を寄付

Crown Bioscience San Diego Ltd.とCrown Bioscience Inc (米国) は、US Marine CorpのAnnual Toys for Totsドライブと提携し、2021年12月、子どもたちに玩具を寄付しました。

#### TABLE FOR TWO (TFT) プログラム

JSRグループ東京地区・四日市地区では、2010年2月から、NPO法人TABLE FOR TWOが運営するTFTプログラムに参加しています。2022年3月末までにのべ約18万食分の給食を寄付しました。TFTは、開発途上国の子どもたちと食事を分かち合う取り組みです。従業員がTFT指定のヘルシーな食事を購入すると、1食あたり20円が支援先の学校給食1食分として寄付されます。学校給食は子供たちの空腹を満たすだけではありません。就学率や学業成績の向上、子供たちの基礎体力向上と病気予防の強化、学校と親とのコミュニティ形成などの効果が期待され、貧困問題の解決のために重要な役割を担っています。これに加えて、四日市地区では飲料自動販売機を通じた活動(CUP FOR TWO)を継続中です。



#### JSR グローバルな健康問題解決のための寄付

NPO法人国境なき医師団日本のHIV/エイズ治療などの継続的な医療援助活動や、コレラやマラリアなどの感染症対策活動に賛同し、寄付を実施しています。

### (4) 災害被災地支援、危機に対する人道支援

#### 東日本大震災被災地支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言のため、毎年開催していた「東北復興応援マルシェ<sup>※</sup>」の代わりとして、昨年に引き続き社内イントラネットで東北の方々の近況と商品を紹介しました。2011年に起こった東日本大震災から約11年が経過し、被災地は着実に復興に向かって一方、コミュニティの再構築や心の支援、生きがいづくりなど、引き続き支援が必要とされています。

※ 東北復興応援マルシェ：東日本大震災で被災した東北3県(岩手、宮城、福島)の物産を販売、従業員と東北の方々がコミュニケーションするサステナビリティ企画

#### ウクライナ危機人道支援

ウクライナ危機に対する人道支援として、JSRならびにJSRグループ各拠点から、寄付を行いました。

## (5) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する取り組み

---

Crown（中国、台湾）では、自治体のCOVID-19スクリーニングの核酸検査を従業員がボランティアとしてお手伝いしました。新型コロナウイルス感染症の脅威に対抗する取り組みを積極的に支援していきます。

## (6) 従業員のボランティア活動支援

---

JSRでは、社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援しています。社会貢献活動のために休暇が必要な場合は、ボランティア休暇として年間通算5日まで有給休暇を取得できます。

> ESGデータ（PDF : 777KB） 

## コーポレート・ガバナンス



JSRグループの企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現していく上で、コーポレート・ガバナンスは重要な課題です。

経営の効率化、透明性、健全性の維持により企業価値を創造し、すべてのステークホルダーから信頼される魅力ある企業の実現を目指しています。

コーポレートガバナンスの基本方針と運用に関する詳細な報告は、下記をご覧ください。

- [> 統合報告書（JSRレポート）](#)
- [> コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針、ガバナンス体制、経営システム](#)
- [> コーポレート・ガバナンス報告書（PDF：893KB）](#)
- [> 企業理念とサステナビリティの考え方](#)
- [> サステナビリティマネジメントと推進体制](#)

# コンプライアンス



|               |   |                          |
|---------------|---|--------------------------|
| 1. 基本的な考え方    | 2. JSRグループ企業倫理要綱                        | 3. 推進体制                  |
| 4. 企業倫理活動     | 5. 法令遵守への取り組み                           | 6. 個人情報保護への取り組み          |
| 7. 生命倫理への取り組み | 8. 公的研究費の管理・監査体制および研究活動における不正行為に対する取り組み | 9. 医療機関等との関係の透明性に関する情報公開 |

## 1. 基本的な考え方

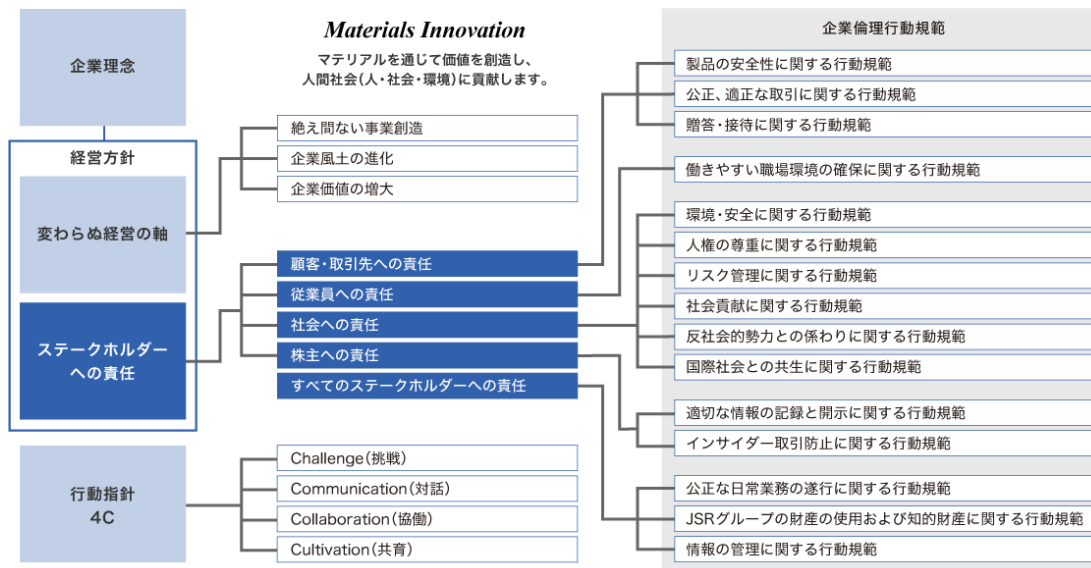
ステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

## 2. JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループでは、国内外のグループ各社が一体となって企業倫理活動の推進を図っています。そのために、企業理念体系※を反映した、グローバル共通の具体的なガイドラインとして、「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。

これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）の一人ひとりが遵守すべき行動規範です。当社グループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、当社グループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

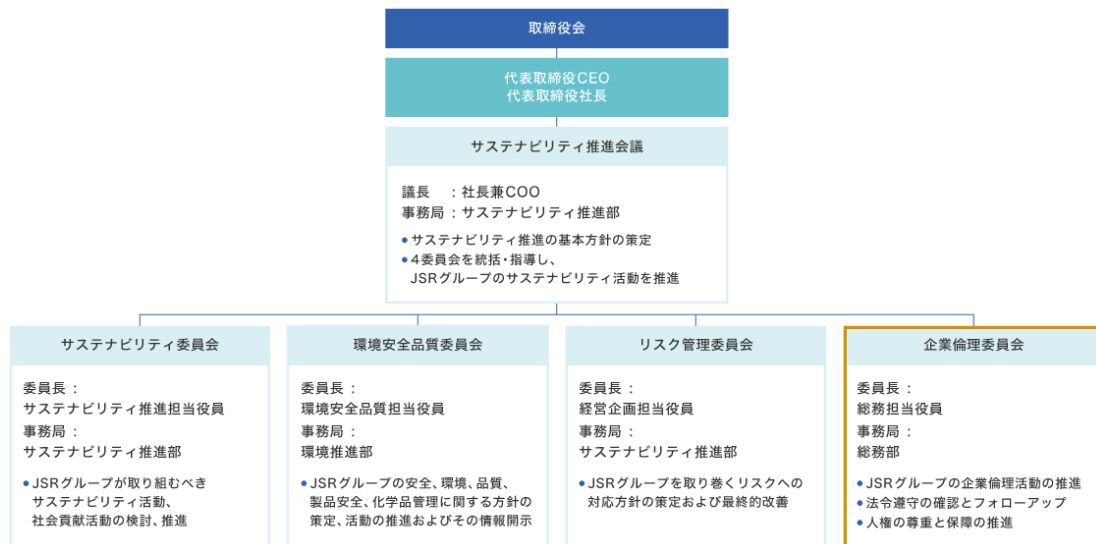
※ 企業理念体系：企業理念、経営方針、行動指針を企業理念体系としています。



## 3. 推進体制

企業倫理委員会が中心となってコンプライアンス活動（企業倫理活動）を推し進めています。同委員会が、グループの法令遵守状況の確認とフォローアップ、人権の尊重・保障に関する取り組みの推進も担っています。





## 4. 企業倫理活動

企業倫理活動を、以下の3つの柱で進めています。

### (1) JSRグループ企業倫理要綱の周知、教育

JSRグループは、グローバル共通の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を制定し、その内容を周知しています。日本語版の他、英語版、中国語版（簡体字および繁体字）、韓国語版およびタイ語版を発行して、各国のグループ会社の役員と従業員が母国語（もしくはそれに準じる言語）で「JSRグループ企業倫理要綱」を理解しやすい環境を整備しています。

JSRグループ国内全従業員を対象に毎年、企業倫理要綱を題材とした e-learning を実施しており、機密情報の管理、パワーハラスメント防止、データの改ざん防止などのテーマを織り込んでいます。新入社員研修、新任管理職研修などの階層別教育においても企業倫理に関する教育を実施しています。特にハラスメント教育に関して、上位職・管理職などを対象に、いじめやハラスメントの報告、事例の扱いに関するマネジメント研修を行っています。

#### — JSRグループ企業倫理要綱（2021年1月1日改定）

- 日本語版 (PDF 3,163KB)
- 英語版 (PDF 1,745KB)
- 中国語（簡体字）版 (PDF 3,142KB)
- 中国語（繁体字）版 (PDF 3,946KB)
- 韓国語版 (PDF 3,038KB)
- タイ語版 (PDF 3,882KB)

### (2) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員・従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、調査結果の概要とそこから抽出された課題、またそれらについて説明した担当役員のメッセージを掲載し、従業員にフィードバックしています。海外グループ会社においては、現地の文化などを踏まえた方法で、ローカルスタッフを含む従業員の企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

### (3) ホットライン（内部通報制度）

#### ① 従業員向けホットライン

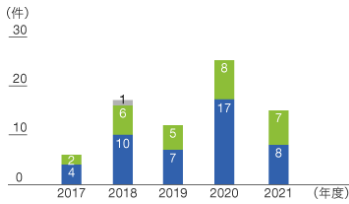
JSRグループでは「企業倫理ホットライン」という名称の内部通報制度を導入しています。社内イントラネットやウェブ版社内報のトップページにホットラインへのアクセス先を掲載・掲示するなど、適宜、窓口の存在を周知するとともに、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止のを徹底によりし、信頼度の向上に努めています。24時間365日受け付けている、日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語に対応可能な社外専門機関による窓口も設けており、海外の従業員も利用しやすい体制を構築しています。社外ホットライン窓口への通報は常勤監査役にも同報される仕組みとなっており、これにより経営陣からの独立性を確保しています。

個々の通報案件は、該当する会社の企業倫理委員会事務局より関係する部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告をふまえ、対策案を協議・決定したうえで対策し、その結果をフォローします。フィードバックを希望する通報者へは、一連の対応状況と結果を通報を受けた窓口から連絡しています。

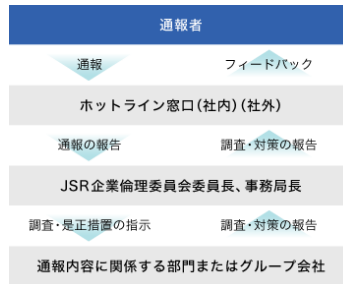
国内グループ各社が意識合わせをして課題に取り組むために、国内グループ各社の企業倫理実務担当者としてJSR企業倫理委員会とで年1回の定期会議を開催しています。ホットラインをより活用しやすいものとするために、社内イントラネットやWeb版社内報のトップページにアクセス先を掲載・掲示していま

す。

### JSRグループ ホットラインの利用状況（件数）



### 内部通報があった場合の流れ



2021年度の通報件数は15件で、うち10件がパワハラに関する通報でした。各案件とも適切に対応しています。

## ② サプライヤーホットライン

定期的な取引関係にあるお取引先様向けに、「サプライヤーホットライン」という名称の通報制度を導入しています。

これは、取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け付ける窓口です。窓口業務は従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止を徹底することで、信頼度の向上に努めています。

なお、2021年度のサプライヤーホットライン通報の実績は1件でした。

## 5. 法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的に実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要な法令については、個別の遵法体制を構築するなど、重点的な対応を行っています。

### ① 贈賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRグループでは、すべての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法（the U.S. Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈賄防止法（the U.K. Bribery Act）、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「贈賄防止に関する基本方針」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。また、各国の独占禁止法（競争法）を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

また、贈賄防止において重要な代理人などの第三者のデューデリジェンスについては、「代理人等に対するデューデリジェンスガイドライン」を定め、これに従って自己チェックおよび外部のデータベースを利用した調査を行い、贈賄リスクの低減に努めています。

▶ JSR「贈賄防止に関する基本方針」（PDF：110KB）

#### グローバルなイニシアティブへの参画

JSRは、国連「グローバル・コンパクト」のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）腐敗防止分科会に参画しています。当該分科会では専門家を招いた講義や、参加企業間で腐敗防止対策に関する情報交換など、様々な活動を行っています。JSRではこれらの活動を通じて、JSRグループにふさわしい実効性ある腐敗防止対策のあり方を探索・検討し、実施につなげています。腐敗防止対策は、各国の関連法令遵守というコンプライアンス体制推進の側面が強い一方で、根底においては人権・労働・環境に係るグローバルな社会的課題とも密接に結びついています。引き続き、実効性ある腐敗防止対策を実施するとともに、あるべき姿を探っていきます。

また、当社グループは2020年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への支持を表明しました。TCFDへの取り組みの詳細については、下記を参照ください。

▶ TCFD提言への対応

### ② 税務への取り組み（基本的な考え方）

JSRグループは、各国の関連法令および規程に則った税務管理と適切な納税を行うことが、各国の経済および社会発展に重要な役割を果たすこととなり、すべてのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

JSRグループでは、CFO（最高財務責任者）が下記の考えを支持し、税務に取り組んでいます。

『JSRグループでは、移転価格税制・タックスヘイブンを活用し、各国の法令に則って適正に納税を行います。』

## (1) 遵法状況の確認／改善

JSRグループでは、法令遵守規程に基づき、業務を執行するうえで重要である法令を全社重要法令として選定し、毎年1回、グループ全体で業務執行が全社重要法令に適合しているかを自己チェックする遵法確認を実施しています。定期的にJSRグループ内での不適合事例を情報共有することが、法令違反の未然防止と不適合の早期発見および改善に役立っており、コンプライアンス意識の向上にもつながっています。なお、2021年度の遵法確認において、重大な法令違反は確認されませんでした。

## (2) 教育・啓発

### コンプライアンスハンドブック

JSRグループでは、日本版、韓国版、中国版のコンプライアンスハンドブックを発行して、日本・韓国・中国の各国従業員に対して法令遵守ポイントの周知徹底を図っています。特に中国版は、中国にあるグループ企業だけでなく、中国企業に対して製品の販売やサンプルの提供を行うなどの、ビジネス上で中国と関わりのある部門やグループ会社にも配布して、中国における法令遵守のポイントを周知徹底しています。

2022年4月には、関連する法改正を踏まえ、日本版のコンプライアンスハンドブックを改訂し、従業員に再配布しました。



コンプライアンス  
ハンドブック

### セミナーおよびe-learning

遵守すべき法令および関係する社内方針、規程等を周知徹底する目的で、法務教育の一環として、定期的なセミナーの開催、JSRグループ各社の役員と従業員を対象としたe-learningの実施などを行っています。2021年度に実施した主要なセミナーは以下の通りです。

- 2021年 9月：独占禁止法セミナー
- 2022年 3月：安全保障貿易管理セミナー

また、企業倫理に関するe-learningも実施しました。

その他、赴任者教育（独占禁止法、腐敗防止関連法令などの教育）など、部門や会社ごとに個別の法務教育も実施しています。

## 6. 個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定めています。あわせて、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。

これらの規程のなかで、関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定め、特定個人情報などの適正な取り扱いを確保しています。

また、GDPR（EU一般データ保護法）の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

## 7. 生命倫理への取り組み

### (1) 人を対象とする生命科学・医学系研究に対する取り組み

JSRグループでは、主にライフサイエンス事業に関連して、人を対象とする生命科学・医学系研究を実施しています。実施にあたっては各国の法令・規制を遵守しています。また、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合同指針「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき、本指針に該当するJSRおよび医学生物学研究所（MBL）で必要な社内規程を定めるとともに、研究内容を倫理的、社会的観点から審査するため、社内外の委員から構成される倫理審査委員会を設置しています。該当する研究は、この委員会において審査・承認された研究計画に基づいて実施されます。さらに、このような研究に関係する社員を対象に、生命倫理に関する教育研修を行い、適正な研究の推進に努めています。

各社の倫理審査委員会の委員名簿、規程および議事録要旨は、厚生労働省の研究倫理審査委員会報告システムに登録しています。以下のリンク先にアクセスして、閲覧者用画面ボタンを押して進み、設置機関の名称にJSRまたは医学生物学研究所と入力し、検索ボタンを押して閲覧ください。

▶ [研究倫理審査委員会報告システム](#) ▶

### (2) 動物実験に対する倫理的配慮

化学品や医薬品、医療材料の開発過程において、人体への安全性および有効性を確認するためには、法規制等により動物実験が必要不可欠となります。JSRグループでは、医薬品開発支援に取り組む中で、各国の法令・規制を遵守した、適正な動物実験の実施に努めています。各社で法令等に準拠した社内規程を定め、動物実験委員会を設置・運営しています。動物実験委員会では、3Rの原則（Replacement：代替法の活用、Reduction：使用数の削減、Refinement：苦痛の軽減）を含む動物福祉、動物倫理および科学的な観点から厳正な審査を行い、適正に動物実験を管理しています。また、動物実験の実施状況については自己点検・評価を行い、各種法令や指針に適合していることを確認しています。さらに、JSRグループでは、動物実験代替を可能とする技術の開発にも取り組んでいます。

また、グループ企業のCrown Bioscience Internationalでは、米国、中国の拠点において、国際的な第三者評価機関であるAAALACインターナショナルの認証を取得しています。

### (3) 遺伝子組換え生物などの取り扱い

JSRグループでは、遺伝子組換え生物や成体幹細胞、ヒト由来試料などを用いて、医薬品開発・製造受託業務や診断薬の探索研究などを実施しています。これらの試料と関連する応用技術に関して、JSRグループでは、各国の法令・規則を遵守するとともに、倫理面にも配慮しながら適切に取り扱っています。

## 8. 公的研究費の管理・監査体制および研究活動における不正行為に対する取り組み

JSRは、文部科学省・厚生労働省制定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに経済産業省制定の「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」および「研究活動の不正行為への対応に関する指針」などに基づき、当社における管理責任体制を定めており、通報窓口を設置しています。以下の体制において、公的研究費の適正な運営・管理と研究者による不正行為の事前防止・公正な研究活動を実施しています。

#### 管理責任体制

|                            |                                       |
|----------------------------|---------------------------------------|
| 最高管理責任者                    | CTO（Chief Technology Officer：最高技術責任者） |
| 統括管理責任者                    | 研究開発部長                                |
| コンプライアンス推進責任者<br>研究倫理教育責任者 | 公的研究費による研究開発を実施する組織の長                 |

#### 通報窓口

JSR株式会社 企業倫理委員会事務局  
〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル 22F

また、グループ企業の医学生物学研究所（MBL）でも、公的研究費の管理責任体制、相談窓口、通報窓口を公開しています。詳しくは、以下MBLのホームページをご覧ください。

[> MBL 公的研究費の管理・監査体制](#)

## 9. 医療機関等との関係の透明性に関する情報公開

JSRでは、日本医療機器産業連合会の会員企業として、「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念および臨床研究法の趣旨と目的を踏まえ、自社指針として「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定しています。

また、当社の企業活動における医療機関等との関係の透明性の確保および信頼性の向上により、当社の企業活動が、医学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および高い倫理性を担保した上で行われていることについて、広く理解を得ることを目的として、当社の事業活動に伴う医療機関などへの資金提供実績の情報を公開しています。

詳しくは以下をご覧ください。

[> 医療機関等との関係の透明性に関する指針\(PDF：260KB\)](#)

[医療機関等への資金提供等に関する情報](#)

また、グループ企業の医学生物学研究所（MBL）では、日本臨床検査薬協会の会員企業として、自社指針と資金提供実績の公開を行っています。詳しくは、以下MBLのホームページをご覧ください。

[> MBL 透明性に関する指針](#)

# リスクマネジメント



1. 基本的な考え方

2. リスクマネジメント体制

3. リスクマネジメントの取り組み

4. 情報セキュリティへの取り組み

## 1. 基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

> 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

## 2. リスクマネジメント体制

JSRグループではリスクを、事業の戦略に関するリスクと事業のオペレーションに伴うリスクの2つに大別して管理しています。

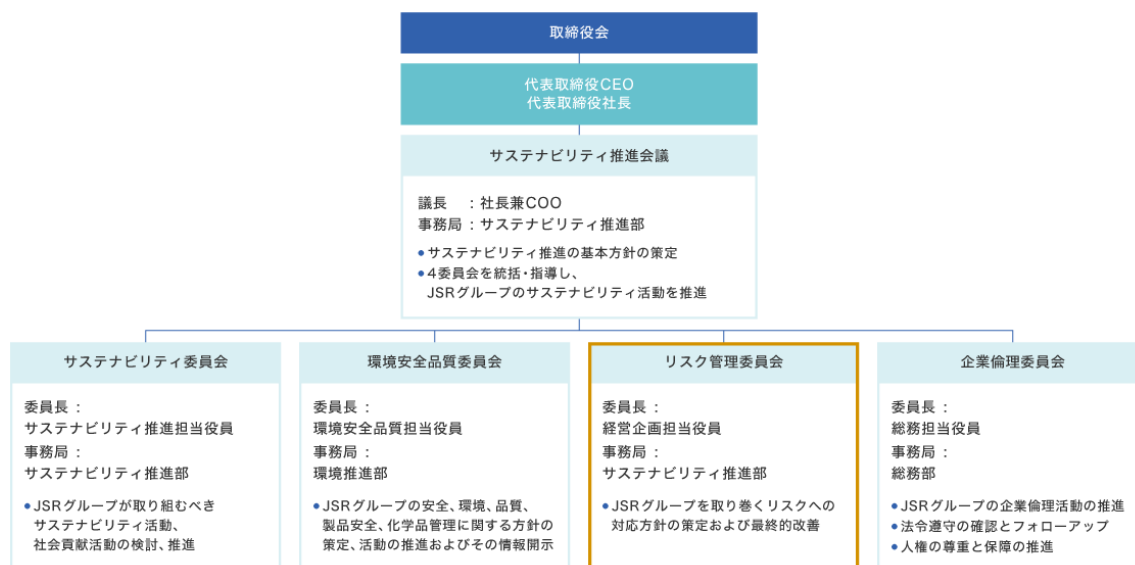
このうち事業の戦略に関するリスクは、取締役会、経営会議、経営課題会議などの重要な会議における審議・決議に基づいて管理しています。各会議体の役割など、詳細は下記リンク先を参照ください。

※ 事業の推進に伴うリスクには、設備投資やM&Aといった取締役会などの重要な会議において審議される戦略的なリスクなどがあります。

> コーポレート・ガバナンス報告書 (PDF: 893KB)

事業のオペレーションに伴うリスクについては、「リスク管理規程」のもと、「リスク管理委員会」が中心となってリスクマネジメントを行っています。

また、リスクマネジメントシステムを内部統制システムの一部としており、内部統制システムの執行状況は、逐次、取締役会に報告されています。JSRの経営監査室が、会社法および金融商品取引法で要求されるJSRグループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。さらに、グループ全体の内部統制水準の維持・強化に努め、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。



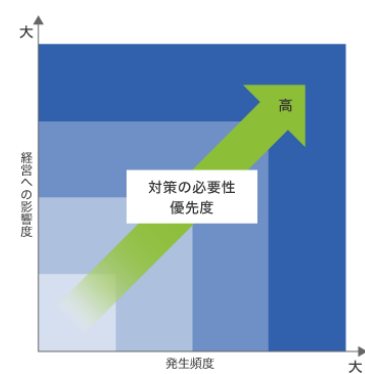
## 3. リスクマネジメントの取り組み

## (1) リスクの洗い出しと重要リスクの選定

独自のリスクマネジメントシステムを2009年度から運用しており、リスク管理委員会主導のもと、グループ企業を含む国内外全部門において、定期的にリスクの洗い出しを行っています。

リスクの経営への影響度と発生頻度を表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置付けています。経営層は、重要リスクのモニタリングと定期的な見直しを自ら行い、顕在化の未然防止と危機発生に備えた体制の構築、維持を図っています。

リスクマップイメージ



当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローなどに影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記リンクを参照ください。

＞ JSRグループの事業等のリスク (PDF : 340KB) 

## (2) BCM (事業継続マネジメント)


### ① BCM規程の制定と運用

JSRは、平時および有事におけるBCM/BCP<sup>※</sup>体制についてまとめたBCM規程を制定しています。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制を規定するほか、BCPとして、目標復旧時間、BCP発動と解除の基準、BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めています。

また、重大なリスク発生時においても機動的に事業運営ができるよう、安定的な手元資金を確保するほか、毎年、格付機関より発行体格付およびコーマーシャルペーパーの格付を取得しています。格付情報については、格付機関のWEBサイトおよび当社ホームページにて公開しています。

※ BCM (Business Continuity Management) 、 BCP (Business Continuity Plan)

企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという

＞ 株式基本情報 

### ② 大規模地震対策

当社では、1995年度から大規模地震対策に関する中期計画を策定して対策強化に計画的に取り組んできました。2006年度以降、耐震性能診断結果をもとに工場内の高圧ガス設備を重点対象とした耐震工事を進めているほか、人命第一の考えのもと、すべての事業所に緊急地震速報システムを設置しています。さらに、東日本大震災を受けて、耐震強度の強化や津波対策も視野に入れた安全対策を計画的に進め、2020年度に球形タンクのブレース耐震補強を完了しました。

＞ 労働安全・保安防災

## (3) 危機発生時の初動対応強化

### ① 危機管理訓練

JSRは2004年から毎年1回、災害対策本部メンバーが参加する危機管理訓練を実施しています。

2021年度は工場の総合防災訓練に合わせて、リモート形式による本社対策本部の設置と現地対策本部との情報連携訓練を行いました。

今後も様々な危機を想定した訓練などを通じて、災害時の安全確保、および被害抑制と事業継続のための備えをしていきます。

### ② 各拠点での防災訓練

JSRグループでは、計画的に防災訓練や避難訓練を実施しています。2021年度も新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、それぞれの拠点での発災を想定した訓練を実施しました。引き続き、危機に際しての影響の最小化、事業継続に向けた対応能力の向上に努めていきます。





JSR千葉工場（当時）における総合防災訓練の様子

### ③ 安否確認システム

JSRでは、2009年度より従業員の携帯電話、スマートフォンを利用した安否確認システムを導入し、大規模地震などの災害発生時に従業員の安否を迅速に把握できるようにしています。また、2011年度より国内グループ企業、および家族へも導入範囲を拡大しています。

当システムを使用した訓練も定期的に行い、大規模災害・広域災害に備えています。

### ④ 感染症への備え

インフルエンザをはじめとする感染症の流行拡大に備え、マスクを備蓄しています。

2020年度以降は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を受けて、日本、アジアおよび欧米の当社グループの主要製造・研究・開発拠点の稼働を維持するため、行動規範の維持徹底、マスク等保護具着用の徹底、外部訪問者の規制、全世界の従業員との情報共有、各拠点での在宅勤務などの施策を継続しています。また東京および四日市地区では、グループ企業も含む従業員およびその家族を対象として、新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。

上記の他、インフルエンザ流行前にはJSR本社および四日市、千葉、鹿島の各工場に医師・看護師を招き、希望する社員へのインフルエンザ予防接種を実施しています。

### ⑤ 法令リスク、コンプライアンスリスクへの対応

法令リスク、コンプライアンスリスクへの対応は、下記リンク先を参照ください。

[コンプライアンス](#)

#### ウクライナ情勢への対応

各国の制裁・規制強化などウクライナ情勢に対しては、日本、アジアおよび欧米の当社グループの原料調達や輸送などサプライチェーンへの影響、また顧客への影響を確認するとともに、欧州駐在員ならびにその家族への説明などの施策を実施しました。併せて従業員に対し、サイバー攻撃への注意喚起も行いました。

世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、適切なアクションの実施を継続することで、危機管理および事業継続に努めています。

## 4. 情報セキュリティへの取り組み

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

#### 情報セキュリティ方針

- JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。
- JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

2019年8月には主管部門としてサイバーセキュリティ統括室を設立。グループ企業も含めた情報セキュリティの維持管理、従業員への教育・啓発、サイバー攻撃などのインシデント発生時の対応力強化などに、社外の専門家とも連携して取り組んでいます。

また、従業員が情報漏洩リスクに対する感度をさらに高め、常にルールに則って行動できるよう、2014年度に情報セキュリティハンドブックを発行しました。社内イントラネットやe-learning、職場懇談会などを通して周知徹底しています。2021年度には、JSRにてサイバー攻撃対応演習も行いました。



情報セキュリティハンドブック

# ステークホルダー・コミュニケーション



1. 基本的な考え方

2. 各ステークホルダーとのコミュニケーション事例

## 1. 基本的な考え方


JSRグループは、経営方針において社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」を定め、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めています。

そのために、グローバル共通の具体的なガイドラインとして「JSRグループ企業倫理要綱」を制定し、JSRグループ社員一人ひとりが企業理念・経営方針・行動指針など共通の基本的価値観に基づき、ステークホルダーとの双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組みます。

> JSRグループ企業理念体系

## 2. 各ステークホルダーとのコミュニケーション事例

| ステークホルダー | JSRグループの責任   | 主な対話の方法・機会   |
|----------|--|--|
| 顧客・取引先   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。</li> <li>■ 顧客満足の持続的な向上を目指します。</li> <li>■ すべての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。</li> <li>■ サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。</li> </ul>   | <p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ソニーセミコンダクタソリューションズグループより優秀パートナー賞を受賞</li> <li>■ TSMC社よりExcellent Performance Awardを受賞</li> <li>■ SDS（安全データシート）、ホームページなどによる情報提供</li> <li>■ 品質保証のサポート</li> <li>■ 顧客満足度調査の実施</li> <li>■ 顧客からのCSR調査への対応</li> </ul> <p><b>取引先</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ パートナー表彰など、購買活動を通じたコミュニケーション</li> <li>■ 取引先からのCSR調査への対応</li> <li>■ JSRグループ人権方針およびCSR調達方針の配布</li> <li>■ サプライヤーホットライン</li> </ul> |
| 従業員      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。</li> <li>■ 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。</li> <li>■ 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 労使協議会、職場懇談会</li> <li>■ 表彰制度</li> <li>■ 従業員意識調査、従業員エンゲージメント調査</li> <li>■ 各種研修（階層別教育、技能研修など）</li> <li>■ 風土改革活動（共育活動、OJT推進活動、コミュニケーション改善活動など）</li> <li>■ サステナビリティおよびレスポンスブル・ケアの浸透活動</li> </ul> <p>&gt; 健康経営への取り組みの詳細はこちら</p> <p>&gt; ワークライフマネジメントの詳細はこちら</p>   |
| 地域・社会    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動（レスポンスブル・ケア）を行い続けます。</li> <li>■ 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。</li> <li>■ 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めると共に、環境安全配慮を行い続けます。</li> <li>■ 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ レスポンスブル・ケア地域対話会への参画（工場）</li> <li>■ 地域清掃活動（工場、研究所）</li> <li>■ 海岸清掃、森林保全など、環境保全活動への参画</li> <li>■ 学校への出前授業、技能者育成事業への参画</li> <li>■ 社会福祉活動への参加（献血、募金活動など）</li> <li>■ 災害被災地への寄付、従業員ボランティア活動支援</li> </ul> <p>&gt; 社会貢献活動の詳細はこちら</p>  |

| ステークホルダー | JSRグループの責任  | 主な対話の方法・機会  |
|----------|---|---|
| 株主・投資家   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。</li> <li>■ 経営効率の向上を常に行います。</li> <li>■ 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株主総会</li> <li>■ 経営方針説明会、決算説明会、投資家・アナリストとの個別面談</li> <li>■ JSRレポート（統合報告書）の発行</li> <li>■ ホームページなどによる情報提供</li> </ul> <p>&gt; コーポレートガバナンス報告書の発行（PDF：893KB）<br/> </p> |

# レスポンシブル・ケア インデックス



## — マネジメントシステム

- > レスポンシブル・ケアについて

## — 環境保全

- > 環境への取り組みおよび環境負荷の全体像
- > 気候変動緩和
- > 水資源の保全
- > 廃棄物削減
- > 生物多様性保全
- > 汚染予防に向けた取り組み
- > 環境会計

## — 労働安全・保安防災

## — 物流安全

## — 化学品・製品安全

- > 化学品管理
- > 製品安全

## — 社会との対話

- > ステークホルダー・コミュニケーション

# レスポンシブル・ケアについて



1. レスポンシブル・ケアの基本方針

2. RC推進体制

3. 環境安全マネジメント

4. ステークホルダー・エンゲージメント

5. 法令違反実績開示

## 1. レスポンシブル・ケアの基本方針

### (1) 基本方針

JSRグループは、労働安全と保安防災、環境保全、製品安全を事業活動の重要な基盤として捉え、次に示すレスポンシブル・ケア<sup>®</sup>（RC）の基本方針の下に、あらゆる事業活動を推進します。

1. 事業活動に伴うリスクの把握と対策の実行により、社員・地域社会の安全確保と環境保全、持続可能な地球環境への貢献に努めます。
2. 事業活動に必要な法規制などの情報収集と確実な展開により、法令および自主規制の遵守に努めます。
3. 安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます。

> レスポンシブル・ケア<sup>®</sup>（RC）とは

### (2) 国際的なイニシアティブへの参加

#### レスポンシブル・ケア<sup>®</sup>（RC）世界憲章への支持宣言書署名

RC世界憲章は、世界のRC活動をさらに充実・強化させるために、国際化学工業協会協議会（ICCA）が制定した化学産業界共通の自主的な活動方針です。

JSRはこの活動方針に賛同しており、RC世界憲章への支持宣言書に2008年10月に署名するとともに、改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2015年3月に署名しています。この署名により当社は国内だけでなく、世界的な健康・安全・環境保全の向上に、より一層貢献することを約束しました。



RC世界憲章 支持宣言書

> RC世界憲章（日本語訳）（PDF：134KB）

## 2. RC推進体制

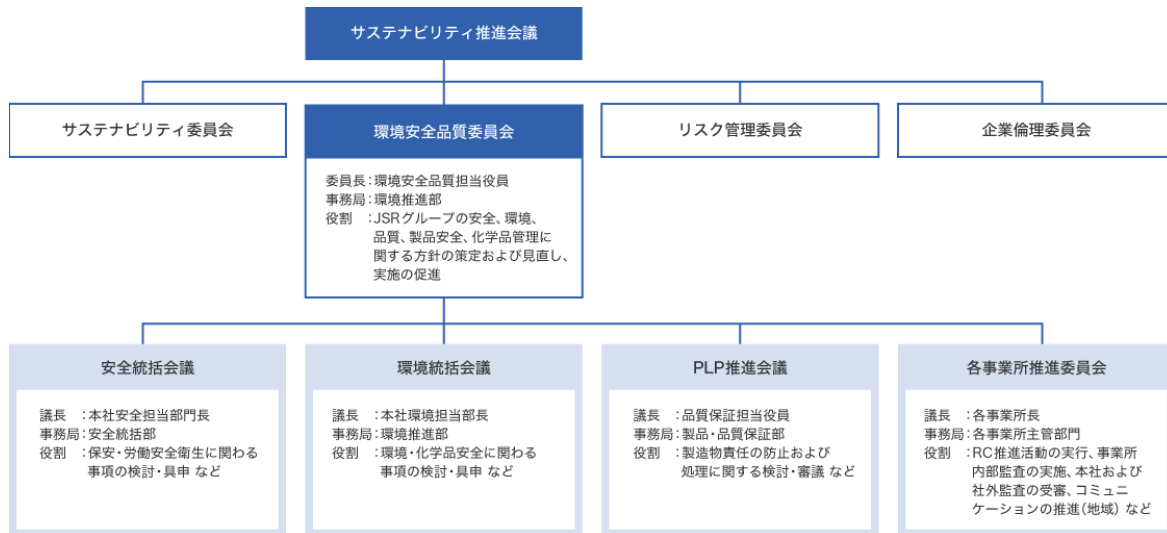
環境安全品質委員会は、環境安全品質担当役員を委員長として、JSRグループの安全、環境、品質、製品安全、化学品管理に関する活動方針および活動計画を策定し、その活動結果を管掌しています。

具体的な運営実行は、さらに各種会議や委員会を設置し、計画に沿って活動しています。

また、環境安全品質委員会で審議・承認した内容は、社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議に報告されます。

推進体制図





注：環境推進部および安全統括部は、2022年4月から環境安全部となりました

＞ サステナビリティ推進会議と4委員会の詳細（サステナビリティマネジメントと推進体制）

### 3. 環境安全マネジメント

#### (1) 法規制・各種基準への対応

環境・安全にかかわる法令に関して、新たに公布、施行、改正などが行われた場合、本社担当部門から情報を発信し、周知徹底を図っています。

JSRグループでは、法令遵守規程に基づき、遵守すべき法令を特定し、毎年業務執行部門が法令に適合しているかを自己チェックする遵法確認を実施しています。

また、当社は、保安管理体制を強化し事故の未然防止と災害対策を向上させるために、消防法、労働安全衛生法の認定事業所（者）の取得を積極的に進めています。今後も認証・認定の維持向上を図り、保安防災の継続的改善に努めていきます。

＞ 労働安全・保安防災「4. 遵法管理」

＞ 5. 法令違反実績開示

#### (2) 環境マネジメントシステム

JSRは、環境経営を支える環境マネジメントシステムとして、ISO14001の認証を1999年に国内主要3工場で取得し、以降、毎年認証を維持しています。2015年9月に発行されたISO14001改訂版についても、2018年1月までに3工場とも対応を完了しました。

また、JSRグループ各社も製造拠点を中心に認証を取得し、ISO14001規格に準じたマネジメントシステムのもとで環境保全活動を推進しています。

##### ISO14001取得状況（製造拠点を対象）

（2022年3月末時点）

| JSR株式会社<br>(3事業所)     | 国内グループ企業<br>(6社)  | 海外グループ企業<br>(10社)   |
|-----------------------|---|---|
| 四日市工場<br>千葉工場<br>鹿島工場 | 株式会社イーテック<br>テクノUMG株式会社<br>日本カラリング株式会社<br>宇部樹脂加工株式会社<br>JSRマイクロ九州株式会社<br>株式会社エラストミックス | JSR Micro N.V.<br>EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.<br>JSR Micro, Inc.<br>JSR Micro Korea Co., Ltd.<br>JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.<br>JSR BST Elastomer Co., Ltd.<br>日密科億橡膠(佛山)有限公司<br>PT.ELASTOMIX INDONESIA<br>ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.<br>JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. |


#### (3) 安全マネジメントシステム

当社では、安全管理規程に基づき、保安防災と労働安全に関する規程、手順を定めた「安全マネジメントシステム」を事業所ごとの状況に合わせ構成し、運用しています。本マネジメントシステムの有効性を検証するため、社長をトップとした本社環境安全監査のほか、各事業所主体で内部安全監査やパトロー

ル、マネジメントレビューを毎年定期的に行い、継続的な改善につなげています。  
また、万が一事故が発生した場合に、適切かつ有効的な対処を行い、被害拡大の防止を図るためのマニュアルを定めています。

グループ企業においては、2022年3月現在、4事業所でISO45001認証を取得しています。

＜安全衛生・保安防災「1. 安全理念、マネジメントシステムと推進体制」

＜ESGデータ\_2022(PDF: 7777KB) 

## (4) 監査

### 本社環境・安全・高圧ガス認定事業所監査

JSRは、社長を監査チームのトップとした工場・研究所への本社環境安全監査を、毎年、定期的を実施しています。2015年度に、これを被監査部門が抱える課題の共有と議論を行うスタイルに変更しました。トップと従業員が対話する機会を設けることで、経営と現場の双方の想いを共有し、環境・安全活動の活性化を図っています。

2021年度も前年度同様に、JSRの全事業所（四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所）を監査対象としました。新型コロナウイルスの感染が拡大していた状況を踏まえ、前年に引き続きWEBで監査を実施し、現場視察は見送っています。監査では、重点ポイントを設定しRBPS（リスクに基づくプロセス安全）をベースに各事業所の状況を確認しました。

なお、グループ企業に対しては、コロナ禍が継続する中、当社の事業譲渡による影響も考慮して本社環境安全監査を見送りました。

高圧ガス認定事業所監査ではいずれの対象事業所でも不適合はありませんでした。

安全監査、高圧ガス認定事業所監査については、下記リンク先に詳細を記載しています。

＜安全衛生・保安防災「3. 活動実績 (3) RBPSベースの安全監査」

## (5) 環境功労表彰

JSRでは、環境保全活動のさらなる活性化を目的として、環境製品開発、環境技術開発、環境負荷低減、また地域社会への環境支援など、環境保全に関して優れた貢献をした人を対象とする表彰制度「環境功労表彰」を設けています。2021年度は、7件で28名が表彰されました。

| 事業所   | 件名                                |
|-------|-----------------------------------|
| 四日市工場 | 排水への負荷低減による汚泥発生量削減                |
| 四日市工場 | 高度制御システム導入による石炭ボイラからのGHG排出量削減     |
| 四日市工場 | 石炭種の最適化によるボイラ由来の廃棄物発生量削減          |
| 四日市工場 | 規格外品の有価物化による廃棄物発生量削減              |
| 千葉工場  | PCB安定器の分別解体手法確立による高濃度PCB廃棄物削減     |
| 四日市工場 | フィルタ詰まり改善によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 |
| 鹿島工場  | ゴム製品試験の使用溶媒変更による作業環境改善            |

## 4. ステークホルダー・エンゲージメント

各ステークホルダーとの対話を通じて新たな課題を抽出し、改善対応を重ねてPDCAを回すことで、ステークホルダーに求められる企業となることを目指すとともに、より良い社会の構築に貢献しています。詳細につきましては、下記リンク先をご覧ください。

＜ステークホルダー・コミュニケーション

## 5. 法令違反実績開示

2021年度は、環境・安全・品質・製品安全・化学品にかかわる法律に関して、法令違反はありませんでした。

過去に発生した事例について、再発防止対策を継続するとともに、社外事例も含めた定期的な事例教育を行うことにより、再発防止に努めています。

## レスポンシブル・ケア<sup>®</sup> (RC) とは

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア (Responsible Care)」と呼んでいます。

1985年にカナダで始まったこの活動は、世界62カ国・地域の化学産業界で展開されています (2017年時点)。ほかの産業にはみられないユニークな取り組みとして国際的にも大きな注目を集め、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市で開催された地球環境サミット (環境と開発に関する国際連合会議) で採択された「21世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画 (アジェンダ21)」でも奨励されています。

▶ [日本化学工業協会HP レスポンシブル・ケアとは](#) 



# 編集方針



|            |                     |                |             |         |
|------------|---------------------|----------------|-------------|---------|
| 1. 編集コンセプト | 2. サステナビリティサイトの位置づけ | 3. 参考にしたガイドライン | 4. 対象期間     | 5. 対象範囲 |
| 6. 第三者検証   | 7. 主な参加団体とイニシアティブ   | 8. 発行情報        | 9. 文言の定義と注釈 |         |

## 1. 編集コンセプト

### 当社の目指す方向性

JSRグループは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民になることを目指しています。そのために当社グループは、企業理念に基づき、企業活動を通じて価値創造することで、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献して参ります。

### サステナビリティKPIの策定と開示

当社のサステナビリティ課題への取り組みとその進捗をステークホルダーの皆様にもご理解いただくため、本レポートよりサステナビリティKPI（以下、KPI）の開示を始めました。

本KPIについては、2021年6月に策定作業を開始し、弊社がマテリアリティ（重要課題）と捉えている項目に関して、世間動向、社内関係者との議論を基に、「目的」、「KPI」、「ゴール」、「範囲」を特定したものです。2021年12月には取締役会の承認を得て、2022年5月に对外公表しました。今後、これらのゴールの達成に向けて、サステナブルな取り組みを続けていきます。

### 本レポートについて

昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらの編集継続となりました。

2021年5月に発表されたエラストマー事業の社外譲渡は、2022年4月1日に予定通り完了しました。2022年度は、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業を中核に据えた、新生JSRとしての最初の1年となります。2022年度よりエラストマー事業がバウンダリから外れますが、今回公表しました2021年度の活動報告は、エラストマー事業を含むバウンダリとなります。過渡期であるために混乱させる表現もあるかと思いますが、ご容赦をお願いします。

今回、JSRグループのサステナビリティ活動のことを、ステークホルダーの皆様だけでなく、一般の方や学生の方にも、わかりやすくお伝えすることを意識し、一目でわかるJSRという特集を新たに追加しました。また、サステナビリティ推進担当役員からのメッセージを掲載し、サステナビリティの全体像をご理解いただけるように、ESG（環境・社会・ガバナンス）で整理したマテリアリティ（重要課題）についても報告しています。関連する数値データはESGデータにまとめて開示しました。なお、ハイライト版は発行していません。

## 2. サステナビリティサイトの位置づけ

サステナビリティサイトにはJSRの非財務情報を網羅的に掲載しています。なお、本サイトは、サステナビリティ推進会議での承認を受けて公開していません。

### 情報開示体系と読者対象



### 3. 参考にしたガイドライン

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」、「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 一般社団法人 日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン」
- GRI (Global Reporting Initiative) Standard

### 4. 対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日  
 （一部上記以外の期間の活動を含む）

### 5. 対象範囲

#### レポート全体

##### JSRグループ 合計68社

- JSR :  
 本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、筑波研究所、JSR・慶應大学医学化学イノベーションセンター、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)、名古屋ランチ、台湾支店
- グループ企業 :  
 国内グループ企業23社、および海外グループ企業44社（2022年3月31日現在）

#### RCデータ（環境・安全・健康）

##### JSRグループ 合計22社

- JSR :  
 本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、筑波研究所、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)、名古屋ランチ
- グループ企業 :

国内グループ企業9社、および海外グループ企業12社<sup>※</sup>（2022年3月31日現在）

※ RCデータ対象のグループ企業はESGデータ参照

> ESGデータ（PDF：777KB） 

## 6. 第三者検証

2022年4月にエラストマー部門をENEOS株式会社に譲渡し、それに伴い国内主力工場である四日市工場等のユーティリティ部門も譲渡しました。

これらの新体制移行のため今期の第三者検証は見送りましたが、来年以降は第三者検証を再開し、継続していく予定です。

## 7. 主な参加団体とイニシアティブ

- 国連グローバル・コンパクト
- 日本化学工業協会（代表取締役社長兼COOが理事を務める）
- TCFDコンソーシアム など

## 8. 発行情報

- 発行日：2022年9月
- 次回発行予定：2023年9月  
（前回発行2021年9月）

## 9. 文言の定義と注釈

- 事業活動、経営基盤、企業活動の定義

企業活動：事業活動、経営基盤を合わせた活動

事業活動：製品やサービスを提供する活動

経営基盤：会社の運営に携わる部門や製造部門の活動

- 記述の定義

JSRグループ：JSRおよびグループ企業

JSR：JSR株式会社

- 数値の扱い

絶対値、パーセンテージとも、表示されている桁数未満の値を四捨五入しています。そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。



## 社外からの評価

1. ESG指数、SRI指数への組み入れ  
(2022年7月1日現在)

2. ESG評価機関以外からの評価

3. 第三者検証

## 1. ESG指数、SRI指数への組み入れ (2022年7月1日現在)

JSRグループは非財務分野の取り組みにおいて、世界的な社会的責任投資指標に組み入れられるなど高い評価を受けています。また、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定しているESG指数のうち、日本株を対象とした「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の5つすべてに選定されています。

## — FTSE Blossom Japan Index

## — FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellから、ESG（環境、社会、ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業として、「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の投資銘柄に選定されました。

FTSE Blossom  
Japan IndexFTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

## — FTSE4Good

FTSE Russellから、2004年より17年連続で、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。



FTSE4Good

## — MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

## — MSCI ESG Leaders Indexes

ESG（環境、社会、ガバナンス）の優れた企業として、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI ESG Leaders Indexes」に選定されました。<sup>※</sup>

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN  
ESG SELECT LEADERS INDEX

## — MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の投資銘柄に選定されました。<sup>※</sup>

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN  
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

## — S&amp;P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスより、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



## — SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメントから、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組み評価が高い企業として、「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の投資対象銘柄に継続して選定されています。



Sompo Sustainability Index

※ JSR株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社によるJSR株式会社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。

MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

## 2. ESG評価機関以外からの評価

### 一 健康経営優良法人2022（大規模法人部門）

JSRは、経済産業省の「健康経営優良法人 2022」大規模法人部門で認定されました。



### 一 健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）

当社のグループ企業4社が、経済産業省の「健康経営優良法人2022」中小規模法人部門で認定されました。

- 株式会社イーテック
- JSRマイクロ九州株式会社
- JSR健康保険組合
- JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社



## 3. 第三者検証

JSRは2022年4月にエラストマー部門をENEOS株式会社に譲渡し、それに伴い国内主力工場である四日市工場等のユーティリティ部門も譲渡しました。

新体制移行のため今期の第三者検証は見送りましたが、来年以降は第三者検証を再開し、継続していく予定です。

# レポートアーカイブ



1. JSRグループ サステナビリティレポート

2. JSR North America Holdings, Inc. CSRレポート

3. JSR Micro N.V. CSRレポート

4. JSR 工場RCLレポート

## 1. JSRグループ サステナビリティレポート

2020年より、レポートの名称をサステナビリティレポートに変更しました。

### サステナビリティレポート2022 (2021年4月1日～2022年3月31日)



> Webサイト

サステナビリティサイト (Web) は、2022年9月以降も随時更新します。

### サステナビリティレポート2021 (2020年4月1日～2021年3月31日)

> Webサイト

> PDF版 (PDF: 19.1MB)

PDF版は、2021年10月時点の当社サステナビリティサイトを掲載しています。

### サステナビリティレポート2020 (2019年4月1日～2020年3月31日)

> Webサイト

### サステナビリティレポート2019 (2018年4月1日～2019年3月31日)

> 詳細版 Webサイト

> ハイライト版 見開きA3サイズ (PDF: 5.0MB)

> ハイライト版 A4サイズ (PDF: 5.2MB)

### サステナビリティレポート2018 (2017年4月1日～2018年3月31日)

> 詳細版 Webサイト

> ハイライト版 (PDF: 2.7MB)

### サステナビリティレポート2017 (2016年4月1日～2017年3月31日)

> Web版

> ハイライト版 (PDF: 5.4MB)

### サステナビリティレポート2016 (2015年4月1日～2016年3月31日)

> Web版

> 冊子版 (PDF: 5.8MB)

### サステナビリティレポート2015 (2014年4月1日～2015年3月31日)

> Web版

[> ハイライト版 \(PDF : 7.0MB\)](#) 

## サステナビリティレポート2014 (2013年4月1日～2014年3月31日)

---

[> Web版](#)

[> 冊子版 \(PDF : 9.4MB\)](#) 

## サステナビリティレポート2013 (2012年4月1日～2013年3月31日)

---

[> Web版](#)

[> 冊子版 \(PDF : 5.2MB\)](#) 


## 2. JSR North America Holdings, Inc. CSRレポート


2020年より、JSR North America Holdings, Inc.がレポートを発行しています。




[> JSR North America Holdings, Inc. 「サステナビリティレポート」2022 \(Webサイト\)](#)

[> JSR North America Holdings, Inc. 「CSRレポート」2020 \(PDF : 2.6MB\)](#) 


[> JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」2018 \(PDF : 2.7MB\)](#) 


[> JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」2016 \(PDF : 5.1MB\)](#) 


[> JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」2014 \(PDF : 4.5MB\)](#) 


## 3. JSR Micro N.V. CSRレポート



[> JSR Micro N.V. 「CSRレポート」2021 \(PDF : 2.9MB\)](#) 

[> JSR Micro N.V. 「CSRレポート」2019 \(PDF : 1.9MB\)](#) 

[> JSR Micro N.V. 「CSRレポート」2017 \(PDF 0.8MB\)](#) 

[> JSR Micro N.V. 「CSRレポート」2015 \(PDF 4.3MB\)](#) 

## 4. JSR 工場RCLレポート

[> レスポンシブル・ケア JSR 四日市工場レポート](#)

[> レスポンシブル・ケア JSR 千葉工場レポート](#)

[> レスポンシブル・ケア JSR 鹿島工場レポート](#)

# JSRグループ概要



1. JSR概要 ▾

2. JSRグループ主  
要事業 ▾3. JSRグループ主  
要営業所および工  
場等 ▾4. JSRグループ  
覧 ▾

5. 財務情報 ▾

## 1. JSR概要（2022年3月31日現在）

|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 会社名      | JSR株式会社                              |
| 設立       | 1957年12月10日                          |
| 本社所在地    | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル               |
| 代表取締役CEO | エリック ジョンソン                           |
| 代表取締役COO | 川橋 信夫                                |
| 資本金      | 23,370百万円                            |
| 連結従業員数   | 9,696名（このうち2,489名はエラストマー事業に従事する従業員数） |

## 2. JSRグループ主要事業（2022年4月1日現在）

下記製品の製造および販売

| 事業区分          |                | 主要製品                                    |
|---------------|----------------|---|
| デジタルソリューション事業 | 半導体材料          | リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 |
|               | ディスプレイ材料       | カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等            |
|               | エッジコンピューティング事業 | 耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等                  |
| ライフサイエンス事業    |                | 創薬支援サービス、診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、等      |
| 合成樹脂事業        |                | ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂            |
| その他事業         |                | 化学品等の仕入・販売事業、等                          |

## 3. JSRグループ主要営業所および工場等（2022年4月1日現在）

### (1) JSR単体

|      |         |                 |
|------|---------|-----------------|
| 本社   |         | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| ブランチ | 名古屋ブランチ | 愛知県名古屋市         |
| 工場   | 四日市工場   | 三重県四日市市         |
|      | 千葉工場    | 千葉県市原市          |

|     |   |                  |         |
|-----|---|------------------|---------|
| 研究所 | 四日市研究センター                                 | ディスプレイソリューション研究所 | 三重県四日市市 |
|     |   | 精密電子研究所          | 三重県四日市市 |
|     |   | エッジコンピューティング研究所  | 三重県四日市市 |
|     | 筑波研究所                                     | 茨城県つくば市          |         |
|     | JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター                |                  | 東京都新宿区  |
|     | JSR・東京大学協創拠点CURIE                         |                  | 東京都文京区  |
|     | JSR Bioscience and informatics R&D Center |                  | 神奈川県川崎市 |
| 海外  | 台湾支店                                      | 台湾               |         |

## (2) 重要な子会社および関連会社

| 事業区分          | 会社名                              | 本社      |
|---------------|----------------------------------|---------|
| デジタルソリューション事業 | JSR Micro N.V.                   | ベルギー    |
|               | JSR Micro, Inc.                  | 米国      |
|               | JSR Micro Korea Co., Ltd.        | 韓国      |
|               | JSR Micro Taiwan Co., Ltd.       | 台湾      |
|               | JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.   | 中国      |
| ライフサイエンス事業    | JSR North America Holdings, Inc. | 米国      |
|               | (株) 医学生物学研究所                     | 愛知県名古屋  |
|               | KBI Biopharma, Inc.              | 米国      |
|               | Selexis SA                       | スイス     |
| 合成樹脂事業        | テクノUMG (株)                       | 東京都港区   |
|               | 日本カラリング (株)                      | 三重県四日市市 |
| その他事業         | JSRトレーディング (株)                   | 東京都港区   |

(注) JSR North America Holdings, Inc. が、その100%子会社を通じて、当社の北米デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションを統括しております。また、JSR Micro N.V.でもライフサイエンス製品の製造・販売を行っております。

## 4. JSRグループ一覧 (2022年3月31日現在)

連結会社：52社  
 非連結子会社：8社  
 持分法適用会社：7社  
 RC報告範囲：22社  
 詳細はESGデータに掲載しています。

> ESGデータ JSRグループ一覧 (PDF: 777KB) 

## 5. 財務情報

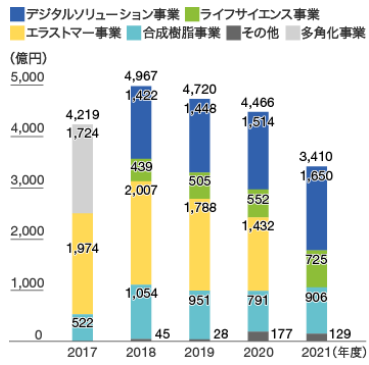
JSRグループは2022年4月1日付でエラストマー事業を譲渡しました。公表している2021年度の決算数値は、エラストマー事業を除いたものとなっております。

売上収益 (連結)

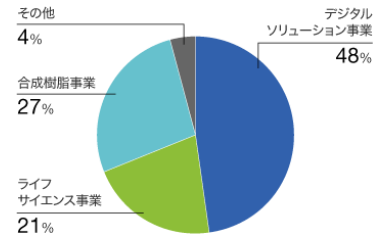
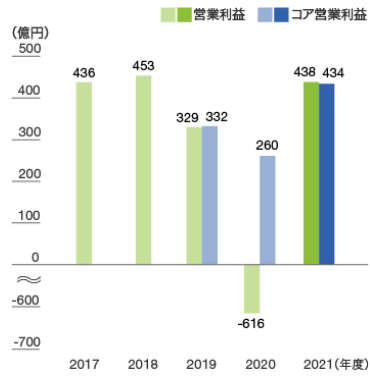
営業利益/コア営業利益 (連結)

2021年度 売上収益 (連結) 構成比





注：2018年度より、報告セグメントの区分を変更しています。



# JSRグループ ESGデータ

## 目 次

|           |       |      |
|-----------|-------|------|
| 環境データ     | ..... | P125 |
| 社会データ     | ..... | P131 |
| ガバナンスデータ  | ..... | P137 |
| JSRグループ一覧 | ..... | P143 |

- ・特別の注釈がない限り、年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間のことをいい、例えば、2021年度は2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間を指します。
- ・数値は絶対値と%とも、表示桁数未満を四捨五入して表示しています。  
そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。
- ・赤色の数値は、昨年の数値を訂正した箇所です。
- ・2021年度 事業譲渡後ベースとは、2021年度実績値からエラストマー事業に係る部分を除いた数値（参考値）です。
- ・2022年4月にエラストマー部門をENEOS株式会社に譲渡し、それに伴い国内主力工場である四日市工場等のユーティリティ部門も譲渡しました。  
これらの新体制移行のため今期の第三者検証は見送りましたが、来年以降は第三者検証を再開し、継続していく予定です。



JSR株式会社

2022年9月 作成  
2022年12月 訂正（P134 教育研修費）

◆環境 Environment データ

環境に関するデータ

| カテゴリ                                      | 項目       | 集計範囲※    |        |       | 単位      | 2017年度             | 2018年度          | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |        |
|---|----------|----------|--------|-------|---------|--------------------|-----------------|---------|---------|---------|------------------------|--------|
|   |          | A        | B      | C     |         |                    |                 |         |         |         |                        |        |
| イン<br>プ<br>ツ<br>ト<br>デ<br>ー<br>タ          | 原料使用量    | ○        | ○      | ○     | 千トン     | 1,400              | 1,394           | 1,267   | 1,042   | 1,306   | 345                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 828                | 823             | 707     | 589     | 757     | 7                      |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 428                | 417             | 358     | 318     | 369     | 332                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 144                | 154             | 202     | 134     | 181     | 6                      |        |
|   | エネルギー使用量 | (原油換算)   | ○      | ○     | ○       | 千kL                | 421             | 429     | 400     | 369     | 439                    | 109    |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 266             | 269     | 251     | 230     | 254                    | 26     |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 77              | 77      | 68      | 66      | 72                     | 67     |
|   |          | 原単位      | ○      | ○     | ○       | kL/トン              | 78              | 83      | 81      | 73      | 113                    | 16     |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 0.35            | 0.36    | 0.38    | 0.42    | 0.37                   | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 0.18            | 0.18    | 0.18    | 0.20    | 0.19                   | -      |
|   | 水資源使用量   | (海水除く)   | ○      | ○     | ○       | 千m <sup>3</sup>    | 19,578          | 20,894  | 20,632  | 18,734  | 21,710                 | 3,985  |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 14,259          | 15,275  | 14,888  | 13,620  | 15,133                 | 231    |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 3,822           | 3,681   | 3,970   | 3,619   | 3,972                  | 3,582  |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 1,497           | 1,938   | 1,774   | 1,495   | 2,605                  | 172    |
|   |          | 原単位      | ○      | ○     | ○       | m <sup>3</sup> /トン | 19.0            | 20.5    | 22.5    | 25.1    | 21.9                   | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 8.7             | 8.5     | 10.6    | 10.9    | 10.6                   | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 10.9            | 13.5    | 10.5    | 11.5    | 13.7                   | -      |
|   |          | 工業用水     | 原単位    | ○     | ○       | ○                  | 千m <sup>3</sup> | 13,667  | 14,790  | 14,309  | 13,193                 | 14,672 |
| ○   |          |          |        | ○     | ○       | 200                |                 | 172     | 171     | 169     | 186                    | 117    |
| ○   |          |          |        | ○     | ○       | 393                |                 | 313     | 408     | 259     | 275                    | 0      |
| ○   | ○        |          |        | ○     | 55,011  | 64,296             |                 | 56,354  | 51,319  | 55,370  | 5,996                  |        |
| ○   | ○        |          |        | ○     | 4,249.6 | 4,481.0            |                 | 4,209.5 | 3,624.5 | 4,321.7 | -                      |        |
| ○   | ○        |          |        | ○     | 30      | 29                 |                 | 28      | 27      | 29      | -                      |        |
| ア<br>ウ<br>ツ<br>プ<br>ツ<br>ト<br>デ<br>ー<br>タ | 総生産量     | ○        | ○      | ○     | 千トン     | 1,330              | 1,320           | 1,205   | 1,006   | 1,255   | 348                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 752                | 746             | 661     | 543     | 691     | 3                      |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 440                | 431             | 375     | 333     | 374     | 339                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 137                | 144             | 169     | 130     | 190     | 5                      |        |
|   | 産業廃棄物発生量 | 産業廃棄物発生量 | ○      | ○     | ○       | 千トン                | 72              | 72      | 70      | 67      | 66                     | 20     |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 49              | 50      | 47      | 49      | 47                     | 5      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 18              | 16      | 16      | 11      | 10                     | 10     |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 5               | 7       | 7       | 7       | 8                      | 5      |
|   |          | 2013年度対比 | ○      | ○     | ○       | %                  | -5.5            | -4.5    | -10.2   | -6.4    | -8.8                   | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 0.065           | 0.067   | 0.071   | 0.090   | 0.069                  | -      |
|   |          | 原単位      | ○      | ○     | ○       | トン/トン              | 0.040           | 0.037   | 0.044   | 0.034   | 0.028                  | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 0.039           | 0.046   | 0.041   | 0.051   | 0.044                  | -      |
|   |          |          | ○      | ○     | ○       |                    | 39              | 38      | 41      | 34      | 40                     | 17     |
|   |          | リサイクル量   | リサイクル量 | ○     | ○       | ○                  | 千トン             | 23      | 21      | 23      | 21                     | 24     |
|   | ○        |          |        | ○     | ○       | 14                 |                 | 12      | 12      | 9       | 10                     | 8      |
|   | ○        |          |        | ○     | ○       | 2                  |                 | 5       | 5       | 4       | 6                      | 4      |
|   | ○        |          |        | ○     | ○       | 0.031              |                 | 0.028   | 0.035   | 0.039   | 0.035                  | -      |
|   | 原単位      | ○        | ○      | ○     | トン/トン   | 0.032              | 0.028           | 0.032   | 0.026   | 0.026   | -                      |        |
| ○   |          | ○        | ○      | 0.016 |         | 0.037              | 0.032           | 0.035   | 0.031   | -       |                        |        |
| ○   |          | ○        | ○      | 0.9   |         | 0.9                | 1.9             | 0.8     | 1.2     | 0.1     |                        |        |
| 外部最終埋立量                                   | 外部最終埋立量  | ○        | ○      | ○     | 千トン     | 0                  | 0               | 0       | 0       | 0       | 0                      |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 0.2                | 0.3             | 1.2     | 0.2     | 0.0     | 0.0                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 0.7                | 0.6             | 0.7     | 0.6     | 1.2     | 0.1                    |        |
|   |          | ○        | ○      | ○     |         | 0                  | 0               | 0       | 0       | 0       | -                      |        |
| 原単位                                       | ○        | ○        | ○      | トン/トン | 0.0004  | 0.0008             | 0.0033          | 0.0007  | 0.0000  | -       |                        |        |
|   | ○        | ○        | ○      |       | 0.0053  | 0.0039             | 0.0043          | 0.0046  | 0.0062  | -       |                        |        |

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

| カテゴリ          | 項目              | 集計範囲 ※          |   |    | 単位                      | 2017年度                  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |       |
|---------------|-----------------|-----------------|---|----|-------------------------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|------------------------|-------|
|               |                 | A               | B | C  |                         |                         |         |         |         |         |                        |       |
| アウトプットデータ     | 温室効果ガス<br>排出量   | Scope1 + Scope2 | ○ | ○  | ○                       | 千トン-CO <sub>2</sub>     | 1,019   | 1,040   | 973     | 892     | 1,013                  | 260   |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 653     | 666     | 625     | 568     | 618                    | 77    |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 198     | 199     | 176     | 168     | 165                    | 156   |
|               |                 | 2013年度対比        | ○ | ○  | ○                       | %                       | 1.1     | 3.1     | -3.3    | -12.1   | -4.3                   | -     |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 0.87    | 0.89    | 0.95    | 1.05    | 0.89                   | -     |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 0.45    | 0.46    | 0.47    | 0.51    | 0.44                   | -     |
|               | 排水              | 総排水量            | ○ | ○  | ○                       | 千m <sup>3</sup>         | 16,968  | 17,587  | 16,049  | 14,616  | 16,258                 | 3,940 |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 12,108  | 12,479  | 11,250  | 10,141  | 10,728                 | 335   |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 3,975   | 4,077   | 3,741   | 3,490   | 3,713                  | 3,470 |
|               |                 | 原単位             | ○ | ○  | ○                       | m <sup>3</sup> /トン      | 885     | 1,031   | 1,059   | 984     | 1,817                  | 134   |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 16.1    | 16.7    | 17.0    | 18.7    | 15.5                   | -     |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 9.0     | 9.5     | 10.0    | 10.5    | 9.9                    | -     |
|               | 排水              | COD             | ○ | ○  | ○                       | トン                      | 6.4     | 7.2     | 6.3     | 7.6     | 9.6                    | -     |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 530     | 580     | 495     | 401     | 486                    | 51    |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 457     | 481     | 404     | 346     | 436                    | 1     |
|               |                 | 原単位             | ○ | ○  | ○                       | ×10 <sup>-6</sup> トン/トン | 74      | 98      | 91      | 54      | 50                     | 50    |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 607     | 645     | 611     | 638     | 631                    | -     |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 167     | 228     | 243     | 163     | 134                    | -     |
|               |                 | 全窒素             | ○ | ○  | ○                       | トン                      | 173     | 144     | 160     | 112     | 148                    | 10    |
|               |                 |                 | ○ | ○  | ○                       |                         | 156     | 129     | 145     | 102     | 138                    | 0     |
| ○             |                 |                 | ○ | ○  | 18                      |                         | 14      | 14      | 10      | 10      | 10                     |       |
| 原単位           |                 | ○               | ○ | ○  | ×10 <sup>-6</sup> トン/トン | 207                     | 174     | 220     | 188     | 199     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 41                      | 33      | 38      | 31      | 27      | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 1                       | 1       | 1       | 1       | 1       | 0                      |       |
| 大気排出          | SO <sub>x</sub> | ○               | ○ | ○  | トン                      | 0.7                     | 0.6     | 0.6     | 0.7     | 0.6     | 0.0                    |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 0.3                     | 0.5     | 0.4     | 0.3     | 0.2     | 0.2                    |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 0.9                     | 0.7     | 1.0     | 1.3     | 0.8     | -                      |       |
|               | 原単位             | ○               | ○ | ○  | ×10 <sup>-6</sup> トン/トン | 0.7                     | 1.1     | 1.0     | 0.8     | 0.4     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 13                      | 13      | 11      | 11      | 11      | 6                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 5                       | 4       | 4       | 4       | 4       | 0                      |       |
| PRTR (日本国内のみ) | NO <sub>x</sub> | ○               | ○ | ○  | トン                      | 8                       | 8       | 7       | 6       | 6       | 6                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 0                       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 0.6                     | 0.6     | 0.6     | 0.8     | 0.6     | -                      |       |
|               | 原単位             | ○               | ○ | ○  | ×10 <sup>-5</sup> トン/トン | 1.9                     | 1.9     | 1.7     | 1.9     | 1.6     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 0.0                     | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.2     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 375                     | 349     | 342     | 287     | 290     | 37                     |       |
|               | VOC             | ○               | ○ | ○  | トン                      | 335                     | 308     | 303     | 244     | 250     | 0                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 34                      | 33      | 31      | 35      | 31      | 31                     |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 6                       | 8       | 9       | 7       | 9       | 5                      |       |
|               | 原単位             | ○               | ○ | ○  | ×10 <sup>-5</sup> トン/トン | 45                      | 41      | 46      | 45      | 36      | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 7.8                     | 7.8     | 8.2     | 10.6    | 8.4     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 4.4                     | 5.3     | 5.1     | 5.6     | 4.8     | -                      |       |
| PRTR (日本国内のみ) | 取扱量             | ○               | ○ | ○  | トン                      | 633                     | 575     | 568     | 483     | 607     | 46                     |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 583                     | 536     | 523     | 435     | 572     | 11                     |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 50                      | 39      | 45      | 47      | 35      | 35                     |       |
|               | 大気排出量           | ○               | ○ | ○  | トン                      | 0.8                     | 0.7     | 0.8     | 0.8     | 0.8     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 11.3                    | 9.0     | 12.1    | 14.2    | 9.4     | -                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 981,530                 | 960,932 | 842,045 | 697,162 | 870,093 | 207,961                |       |
| 水域排出量         | ○               | ○               | ○ | トン | 739,259                 | 725,727                 | 632,835 | 523,163 | 665,910 | 3,919   |                        |       |
|               | ○               | ○               | ○ |    | 242,272                 | 235,205                 | 209,210 | 174,000 | 204,183 | 204,042 |                        |       |
|               | ○               | ○               | ○ |    | 168                     | 134                     | 170     | 154     | 153     | 40      |                        |       |
| 移動量           | ○               | ○               | ○ | トン | 119                     | 95                      | 124     | 106     | 118     | 6       |                        |       |
|               | ○               | ○               | ○ |    | 50                      | 39                      | 45      | 47      | 35      | 35      |                        |       |
|               | ○               | ○               | ○ |    | 10                      | 11                      | 9       | 8       | 8       | 7       |                        |       |
| PRTR (日本国内のみ) | 移動量             | ○               | ○ | ○  | トン                      | 2                       | 3       | 2       | 2       | 2       | 0                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 8                       | 8       | 7       | 6       | 7       | 7                      |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 1,031                   | 890     | 897     | 807     | 1,060   | 827                    |       |
| PRTR (日本国内のみ) | 移動量             | ○               | ○ | ○  | トン                      | 445                     | 328     | 338     | 348     | 617     | 385                    |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         | 586                     | 562     | 559     | 458     | 443     | 442                    |       |
|               |                 | ○               | ○ | ○  |                         |                         |         |         |         |         |                        |       |

※集計範囲 A：JSR株式会社、B：国内グループ企業、C：海外グループ企業

**サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定**

注：2018年度より、その他の間接排出（Scope3）カテゴリ1について、JSRグループ全体で算出するよう変更しました。

| カテゴリ                         | 集計範囲     | 2017年度排出量         |           | 2018年度排出量         |           | 2019年度排出量         |           | 2020年度排出量         |           | 2021年度排出量         |           | 2021年度排出量<br>事業譲渡後ベース |           |
|------------------------------|----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|                              |          | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub>     | 比率<br>(%) |
| I. 直接排出<br>(Scope1)          | JSRグループ  | 418,037           | 25.0      | 439,556           | 20.3      | 408,480           | 20.3      | 398,733           | 22.6      | 356,660           | 17.2      | 35,999                | 5.9       |
| II. エネルギー起源の間接排出<br>(Scope2) |          | 601,141           | 36.0      | 600,485           | 27.7      | 564,108           | 28.1      | 492,844           | 28.0      | 656,095           | 31.5      | 223,508               | 36.6      |
| III. その他の間接排出<br>(Scope3)    |          | 649,724           | 38.9      | 1,129,175         | 52.1      | 1,038,302         | 51.6      | 869,723           | 49.4      | 1,067,169         | 51.3      | 350,683               | 57.5      |
| I. 直接排出<br>(Scope1)          | JSR株式会社  | 383,394           | 29.9      | 404,131           | 31.6      | 374,483           | 32.4      | 365,397           | 35.5      | 318,489           | 26.7      | 1,944                 | 1.6       |
| II. エネルギー起源の間接排出<br>(Scope2) |          | 269,797           | 21.1      | 262,009           | 20.5      | 250,404           | 21.6      | 202,192           | 19.7      | 299,605           | 25.2      | 74,711                | 62.1      |
| III. その他の間接排出<br>(Scope3)    |          | 627,963           | 49.0      | 614,841           | 48.0      | 532,859           | 46.0      | 461,577           | 44.9      | 572,972           | 48.1      | 43,672                | 36.3      |
| I. 直接排出<br>(Scope1)          | 国内グループ企業 | 28,088            | 13.2      | 27,067            | 4.7       | 24,818            | 5.0       | 25,307            | 5.6       | 25,552            | 5.2       | 24,230                | 5.4       |
| II. エネルギー起源の間接排出<br>(Scope2) |          | 169,611           | 79.5      | 172,262           | 30.0      | 151,569           | 30.4      | 142,854           | 31.5      | 139,623           | 28.3      | 131,846               | 29.2      |
| III. その他の間接排出<br>(Scope3)    |          | 15,665            | 7.3       | 374,074           | 65.2      | 322,890           | 64.7      | 284,926           | 62.9      | 327,509           | 66.5      | 295,027               | 65.4      |
| I. 直接排出<br>(Scope1)          | 海外グループ企業 | 6,555             | 3.8       | 8,358             | 2.7       | 9,179             | 2.6       | 8,028             | 2.9       | 12,619            | 3.2       | 9,825                 | 25.4      |
| II. エネルギー起源の間接排出<br>(Scope2) |          | 161,734           | 92.7      | 166,215           | 52.8      | 162,135           | 45.8      | 147,798           | 53.0      | 216,867           | 54.7      | 16,951                | 43.7      |
| III. その他の間接排出<br>(Scope3)    |          | 6,096             | 3.5       | 140,260           | 44.6      | 182,553           | 51.6      | 123,221           | 44.2      | 166,688           | 42.1      | 11,984                | 30.9      |

**その他の間接排出（Scope3の内訳）**

**(1) JSR株式会社（単体）**

| カテゴリ                       | 内容                          | 2017年度排出量         |           | 2018年度排出量         |           | 2019年度排出量         |           | 2020年度排出量         |           | 2021年度排出量         |           | 2021年度排出量<br>事業譲渡後ベース |           |
|----------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|                            |                             | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub>     | 比率<br>(%) |
| カテゴリ1                      | 購入した物品・サービス                 | 547,887           | 87.2      | 540,653           | 87.9      | 447,580           | 84.0      | 371,339           | 80.5      | 493,598           | 86.2      | 6,047                 | 13.9      |
| カテゴリ2                      | 資本財                         | 40,628            | 6.5       | 35,907            | 5.8       | 51,266            | 9.6       | 61,278            | 13.3      | 46,426            | 8.1       | 32,727                | 74.9      |
| カテゴリ3                      | Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | 6,788             | 1.1       | 6,958             | 1.1       | 6,217             | 1.2       | 6,530             | 1.4       | 6,157             | 1.1       | 0                     | 0.0       |
| カテゴリ4                      | 輸送、配送（上流）                   | 13,177            | 2.1       | 13,112            | 2.1       | 10,706            | 2.0       | 7,559             | 1.6       | 8,537             | 1.5       | 188                   | 0.4       |
| カテゴリ5                      | 事業から出る廃棄物                   | 6,886             | 1.1       | 5,738             | 0.9       | 6,154             | 1.2       | 5,436             | 1.2       | 7,674             | 1.3       | 3,285                 | 7.5       |
| カテゴリ6                      | 出張                          | 328               | 0.1       | 338               | 0.1       | 347               | 0.1       | 354               | 0.1       | 350               | 0.1       | 201                   | 0.5       |
| カテゴリ7                      | 従業員の通勤                      | 1,184             | 0.2       | 1,221             | 0.2       | 1,255             | 0.2       | 1,278             | 0.3       | 1,263             | 0.2       | 726                   | 1.7       |
| カテゴリ8                      | リース資産（上流）                   | 19                | 0.0       | 19                | 0.0       | 22                | 0.0       | 14                | 0.0       | 19                | 0.0       | 15                    | 0.0       |
| カテゴリ9                      | 輸送、配送（下流）                   | 11,065            | 1.8       | 10,894            | 1.8       | 9,312             | 1.7       | 7,790             | 1.7       | 8,948             | 1.6       | 483                   | 1.1       |
| カテゴリ10                     | 販売した製品の加工                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ11                     | 販売した製品の使用                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ12                     | 販売した製品の廃棄                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ13                     | リース資産（下流）                   | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                     | 0.0       |
| カテゴリ14                     | フランチャイズ                     | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                     | 0.0       |
| カテゴリ15                     | 投資                          | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| Scope3合計<br>(カテゴリ1～カテゴリ15) |                             | 627,963           | 100       | 614,841           | 100       | 532,859           | 100       | 461,577           | 100       | 572,972           | 100       | 43,672                | 100       |

(N/A: 対象外 - : データ無し)

(2) 国内グループ企業

| カテゴリ   | 内容                          | 2017年度排出量         |           | 2018年度排出量         |           | 2019年度排出量         |           | 2020年度排出量         |           | 2021年度排出量         |           | 2021年度排出量<br>事業譲渡後ベース |           |
|--------|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|        |                             | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub>     | 比率<br>(%) |
| カテゴリ1  | 購入した物品・サービス                 | -                 | -         | 360,084           | 96.3      | 308,621           | 95.6      | 274,770           | 96.4      | 318,173           | 97.2      | 286,209               | 97.0      |
| カテゴリ2  | 資本財                         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ3  | Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ4  | 輸送、配送（上流）                   | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ5  | 事業から出る廃棄物                   | 14,567            | 93.0      | 12,848            | 3.4       | 13,140            | 4.1       | 9,046             | 3.2       | 8,189             | 2.5       | 7,777                 | 2.6       |
| カテゴリ6  | 出張                          | 226               | 1.4       | 237               | 0.1       | 235               | 0.1       | 234               | 0.1       | 240               | 0.1       | 217                   | 0.1       |
| カテゴリ7  | 従業員の通勤                      | 816               | 5.2       | 855               | 0.2       | 847               | 0.3       | 843               | 0.3       | 865               | 0.3       | 783                   | 0.3       |
| カテゴリ8  | リース資産（上流）                   | 23                | 0.1       | 19                | 0.0       | 22                | 0.0       | 10                | 0.0       | 13                | 0.0       | 13                    | 0.0       |
| カテゴリ9  | 輸送、配送（下流）                   | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ10 | 販売した製品の加工                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ11 | 販売した製品の使用                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ12 | 販売した製品の廃棄                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ13 | リース資産（下流）                   | 33                | 0.2       | 31                | 0.0       | 25                | 0.0       | 24                | 0.0       | 29                | 0.0       | 29                    | 0.0       |
| カテゴリ14 | フランチャイズ                     | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                     | 0.0       |
| カテゴリ15 | 投資                          | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |

Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15) 15,665 100 374,074 100 322,890 100 284,926 100 327,509 100 295,027 100  
(N/A: 対象外 - : データ無し)

(3) 海外グループ企業

| カテゴリ   | 内容                          | 2017年度排出量         |           | 2018年度排出量         |           | 2019年度排出量         |           | 2020年度排出量         |           | 2021年度排出量         |           | 2021年度排出量<br>事業譲渡後ベース |           |
|--------|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|
|        |                             | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub> | 比率<br>(%) | t-CO <sub>2</sub>     | 比率<br>(%) |
| カテゴリ1  | 購入した物品・サービス                 | -                 | -         | 132,802           | 94.7      | 174,724           | 95.7      | 115,810           | 94.0      | 156,236           | 93.7      | 5,539                 | 46.2      |
| カテゴリ2  | 資本財                         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ3  | Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動 | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ4  | 輸送、配送（上流）                   | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ5  | 事業から出る廃棄物                   | 4,427             | 72.6      | 5,382             | 3.8       | 5,633             | 3.1       | 5,412             | 4.4       | 7,783             | 4.7       | 4,526                 | 37.8      |
| カテゴリ6  | 出張                          | 180               | 3.0       | 190               | 0.1       | 203               | 0.1       | 213               | 0.2       | 327               | 0.2       | 208                   | 1.7       |
| カテゴリ7  | 従業員の通勤                      | 650               | 10.7      | 685               | 0.5       | 733               | 0.4       | 768               | 0.6       | 1,179             | 0.7       | 750                   | 6.3       |
| カテゴリ8  | リース資産（上流）                   | 839               | 13.8      | 839               | 0.6       | 896               | 0.5       | 656               | 0.5       | 801               | 0.5       | 599                   | 5.0       |
| カテゴリ9  | 輸送、配送（下流）                   | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                 | -         | -                     | -         |
| カテゴリ10 | 販売した製品の加工                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ11 | 販売した製品の使用                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ12 | 販売した製品の廃棄                   | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |
| カテゴリ13 | リース資産（下流）                   | 0                 | 0.0       | 362               | 0.3       | 362               | 0.2       | 362               | 0.3       | 362               | 0.2       | 362                   | 3.0       |
| カテゴリ14 | フランチャイズ                     | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                 | 0.0       | 0                     | 0.0       |
| カテゴリ15 | 投資                          | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A               | N/A       | N/A                   | N/A       |

Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15) 6,096 100 140,260 100 182,553 100 123,221 100 166,688 100 11,984 100  
(N/A: 対象外 - : データ無し)



## サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量のカテゴリと算定対象

| カテゴリ                         | 算定対象  |
|------------------------------|---|
| I. 直接排出<br>(Scope1)          | ■ 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出                         |
| II. エネルギー起源の間接排出<br>(Scope2) | ■ 自社が購入した電気・熱の使用に伴う排出                             |
| III. その他の間接排出<br>(Scope3)    | ・2016年度より、算出項目を追加<br>・2018年度より、新たに一部項目について算出範囲を拡大 |

### その他の間接排出 (Scope3) の内訳

|        |   |
|--------|---|
| カテゴリ1  | 原材料・部品・仕入商品・販売に係わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出<br>・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出<br>・2018年度よりJSRグループ全体で算出  |
| カテゴリ2  | 自社の資本財の建設・製造から発生する排出<br>・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出  |
| カテゴリ3  | 他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出<br>・JSR株式会社（単体）のみ算出  |
| カテゴリ4  | ① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出<br>② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）活動量：国内、及び海外の出荷物流量<br>・JSR株式会社（単体）のみ算出 |
| カテゴリ5  | 自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出   |
| カテゴリ6  | 従業員の出張に伴う排出   |
| カテゴリ7  | 従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出   |
| カテゴリ8  | 自社が賃貸しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2で算定する場合を除く）  |
| カテゴリ9  | 自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る。）<br>・JSR株式会社（単体）のみ算出  |
| カテゴリ10 | 事業者による中間製品の加工に伴う排出<br>・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外   |
| カテゴリ11 | 使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出<br>・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外   |
| カテゴリ12 | 使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出<br>・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外  |
| カテゴリ13 | 賃貸しているリース資産の運用に伴う排出   |
| カテゴリ14 | フランチャイズ加盟者における排出<br>・事業形態がフランチャイズ方式ではないため排出はありません。  |
| カテゴリ15 | 投資の運用に関連する排出<br>・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外  |

## 2021年度 化学物質排出量 (PRTR制度)

JSR株式会社 4事業所 (四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所) の合計

| 政令<br>指定<br>番号 | 物質名称   | 取扱量 <sup>※1</sup><br>(t) | 排出量       |           |           | 移動量 <sup>※2</sup><br>(t) |
|----------------|--|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
|                |  |                          | 大気<br>(t) | 水域<br>(t) | 土壌<br>(t) |                          |
| 1              | 亜鉛の水溶性化合物  | 1.1                      | 0.0       | 1.1       | 0.0       | 0.0                      |
| 2              | アクリルアミド  | 61.2                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 4              | アクリル酸及びその水溶性塩  | 547.0                    | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 7              | アクリル酸ノルマル-ブチル  | 14.9                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 9              | アクリロニトリル   | 14,262.7                 | 0.4       | 0.0       | 0.0       | 0.9                      |
| 13             | アセトニトリル  | 127.6                    | 0.1       | 0.5       | 0.0       | 36.1                     |
| 20             | 2-アミノエタノール   | 1.1                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.1                      |
| 28             | アリルアルコール   | 4.0                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 2.2                      |
| 30             | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩<br>(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及び<br>その混合物に限る。) | 472.9                    | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 36             | イソブレン  | 51,870.9                 | 0.2       | 0.0       | 0.0       | 2.3                      |
| 53             | エチルベンゼン  | 1.5                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 71             | 塩化第二鉄  | 22.1                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 80             | キシレン   | 3.3                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 86             | クレゾール  | 11.4                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 186            | ジクロロメタン (別名塩化メチレン)   | 3.3                      | 1.0       | 0.0       | 0.0       | 2.0                      |
| 190            | ジシクロペンタジエン   | 15,795.3                 | 0.1       | 0.0       | 0.0       | 48.7                     |
| 202            | ジビニルベンゼン   | 39.5                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 203            | ジフェニルアミン   | 60.1                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 207            | 2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール<br>(別名BHT)                             | 538.9                    | 0.7       | 0.0       | 0.0       | 0.1                      |
| 220            | ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩   | 59.4                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 230            | N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-パラ-フェニレンジア<br>ミン                       | 155.3                    | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 240            | スチレン   | 49,273.5                 | 7.0       | 0.0       | 0.0       | 2.6                      |
| 274            | ターシャリ-ドデカンチオール   | 570.4                    | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 276            | 3,6,9-トリアザウンデカン-1,11-ジアミン<br>(別名テトラエチレンペンタミン)                  | 12.6                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 3.1                      |
| 300            | トルエン   | 1,970.4                  | 71.8      | 0.2       | 0.0       | 395.5                    |
| 321            | バナジウム化合物   | 40.0                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 39.2                     |
| 337            | 4-ビニル-1-シクロヘキセン  | 59.9                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.4                      |
| 351            | 1,3-ブタジエン  | 527,164.7                | 4.9       | 0.0       | 0.0       | 0.2                      |
| 392            | ノルマル-ヘキサナ  | 672.9                    | 31.3      | 0.0       | 0.0       | 83.3                     |
| 395            | ペルオキシ二硫酸の水溶性塩  | 529.9                    | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 411            | ホルムアルデヒド   | 2.4                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 415            | メタクリル酸   | 86.1                     | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
| 420            | メタクリル酸メチル  | 1,472.1                  | 0.4       | 0.0       | 0.0       | 0.1                      |
| 440            | 1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド                                      | 1.9                      | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0                      |
|                | 総計   | 665,910.1                | 117.9     | 1.8       | 0.0       | 616.9                    |
| 243            | ダイオキシン類 <sup>※3</sup>  | -                        | 0.0480    | 0.0250    | 0.0000    | 0.0000                   |

※1 取扱量は裾切り後 (1トン/y・事業所) の値

※2 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量および公共下水への排出量

※3 ダイオキシン類 単位: mg-TEQ

## ◆社会 Social データ

| 労働災害 (暦年)          |                   |                     |    |       |       |       |                     |       |                       |
|--------------------|-------------------|---------------------|----|-------|-------|-------|---------------------|-------|-----------------------|
|                    |                   | 集計範囲                | 単位 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年               | 2021年 | 2021年<br>事業譲渡後<br>ベース |
| 労働災害発生件数           | JSR株式会社           | 同左                  | 件  | 2 (3) | 0 (0) | 1 (0) | 0 (0)               | 1 (2) | 0 (2)                 |
|                    | JSR株式会社 協力会社員     |                     |    | 2 (0) | 1 (0) | 0 (4) | 2 <sup>※1</sup> (1) | 0 (1) | 0 (0)                 |
| 休業災害<br>( )内は不休業災害 | 国内グループ企業          |                     |    | 0 (3) | 2 (3) | 3 (4) | 1 (2)               | 4 (3) | 2 (2)                 |
|                    | 国内グループ企業 協力会社員    |                     |    | 2 (2) | 0 (2) | 2 (3) | 1 (2)               | 1 (3) | 1 (3)                 |
| 休業災害               | 度数率 <sup>※2</sup> | JSR株式会社             | -  | 0.48  | 0.00  | 0.24  | 0.00                | 0.23  | -                     |
|                    | 強度率 <sup>※3</sup> | JSR株式会社             | -  | 0.04  | 0.00  | 0.00  | 0.00                | 0.00  | -                     |
|                    | 度数率 <sup>※4</sup> | 日化協統計 <sup>※8</sup> | -  | 0.36  | 0.31  | 0.42  | 0.28                | (準備中) | -                     |

※1 死亡事故1件を含む

※2 度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 100万

※3 強度率 = (延べ労働災害損失日数 / 延べ実労働時間数) × 1000

※4 出典 一般社団法人 日本化学工業協会統計データ (労働安全衛生実態調査結果)

| 設備災害 (暦年) |                  |              |    |       |       |       |       |       |                       |
|-----------|------------------|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------------|
|           |                  | 集計範囲         | 単位 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2021年<br>事業譲渡後<br>ベース |
| 設備災害発生件数  | 漏洩 <sup>※5</sup> | JSR株式会社      | 件  | 1     | 2     | 1     | 4     | 0     | 0                     |
|           | 火災 <sup>※5</sup> |              |    | 1     | 0     | 0     | 1     | 0     | 0                     |
|           | 漏洩 <sup>※5</sup> | 国内グループ<br>企業 | 件  | 1     | 3     | 3     | 1     | 1     | 0                     |
|           | 火災 <sup>※5</sup> |              |    | 0     | 1     | 2     | 0     | 0     | 0                     |

※5 石炭法「異常現象」の定義に基づく

| ISO45001認証取得事業所 (2022年3月31日現在) |                |                |            |
|--------------------------------|----------------|----------------|------------|
| 社名                             | 認証番号           | 認証取得日<br>(更新日) | 有効期限       |
| テクノUMG株式会社 宇部工場                | JQA-OH0037     | 2021年3月1日      | 2024年2月29日 |
| JSRマイクロ九州株式会社                  | JQA-OH0319     | 2020年3月27日     | 2023年3月26日 |
| JSR Micro N.V.                 | BE20/819943937 | 2020年4月25日     | 2023年4月24日 |
| JSR Micro, Inc.                | OHS13340       | 2022年3月18日     | 2025年3月17日 |

## ◆社会 Social データ

### 物流災害・事故

|                 |        | 集計範囲    | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年<br>事業譲渡後<br>ベース |
|-----------------|--------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 物流災害・事故<br>発生件数 | 物流労働災害 | JSR株式会社 | 件  | -      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                     |
|                 | 加害交通事故 |         |    | -      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                     |
|                 | 被害交通事故 |         |    | -      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                     |

### モーダルシフトの状況

|                        |  | 集計範囲    | 単位     | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度 | 2021年<br>事業譲渡後<br>ベース |
|------------------------|--|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 輸送量 <sup>※6</sup>      |  | JSR株式会社 | 百万トンキロ | 534    | 514    | 434    | 324    | 377    | 3                     |
| モーダルシフト率 <sup>※7</sup> |  |         | %      | 86     | 85     | 85     | 83     | 85     | 0                     |

※6 JSR株式会社の自社倉庫および社外契約倉庫から日本国内の指定先へ輸送・配送した、製品・原材料等の輸送量（百万トンキロ）

※7 トンキロ：【貨物重量（トン）】×【輸送距離（キロ）】

### ISO9001認証取得状況（2022年6月時点）

| 事業所・グループ企業                    |           | 認証番号                      | 認証取得日       |
|-------------------------------|-----------|---------------------------|-------------|
| JSR（株）                        | 四日市工場     | JQA-0396                  | 1994年2月9日   |
| JSRマイクロ九州（株）                  |           | JQA-3163                  | 1999年3月12日  |
| （株）イーテック                      |           | NQA-16050168A             | 1998年11月30日 |
| テクノUMG（株）                     | 四日市工場     | JCQA-0700                 | 2000年5月15日  |
|                               | 宇部工場、大竹工場 | JCQA-1508                 | 1994年7月19日  |
| 日本カラリング（株）                    |           | NQA-16100028A             | 1996年3月19日  |
| 宇部樹脂加工（株）                     |           | 02843-2016-AQ-KOB-JAS-ANZ | 2002年10月17日 |
| JSRライフサイエンス（株）                |           | JP13/062551               | 2010年11月23日 |
| JSRロジスティクス&カスタマーセンター（株）       |           | JQA-0396                  | 1994年2月9日   |
| JSR Micro, Inc.（米国）           |           | 10305                     | 1998年4月17日  |
| JSR Micro N.V.（ベルギー）          |           | BE91/03002                | 2004年10月1日  |
| JSR Micro Korea Co., Ltd.（韓国） |           | FM 88265                  | 2004年10月11日 |

### ISO13485認証取得状況\*（2022年6月時点）

| 事業所・グループ企業  |       | 認証番号        | 認証取得日       |
|-------------|-------|-------------|-------------|
| （株）医学生物学研究所 | 伊那研究所 | JP06/040213 | 2006年10月11日 |

\* ISO13485: 医療機器の品質マネジメントシステム

## ◆社会 Social データ

### 人材に関するデータ

|                              |           | 集計範囲    | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|------------------------------|-----------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 連結従業員数                       |           | JSRグループ | 人  | 7,203  | 8,748  | 9,050  | 9,383  | 9,696  | -                      |
| 非正社員比率<br>(非正規社員/正規社員+非正規社員) |           |         | %  | 9      | 13     | 8      | 7      | 12     | -                      |
| 地域別従業員比率                     | 日本        | JSRグループ | %  | 64     | 60     | 59     | 57     | 53     | -                      |
|                              | アジア(日本除く) |         |    | 19     | 16     | 20     | 21     | 21     | -                      |
|                              | アメリカ      |         |    | 13     | 20     | 16     | 18     | 20     | -                      |
|                              | ヨーロッパ     |         |    | 4      | 4      | 5      | 4      | 6      | -                      |

各年度末(3月31日)現在

|           |                  | 集計範囲                  | 単位   | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度            | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |    |
|-----------|------------------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|-------------------|------------------------|----|
| 女性比率      |                  | JSRグループ <sup>※1</sup> | %    | -      | -      | 18     | 17     | 29                | -                      |    |
| 男女別従業員数   | 男                | JSR株式会社 <sup>※3</sup> | 人    | 2,848  | 2,883  | 2,933  | 2,974  | 2,902             | 1,776                  |    |
|           | 女                |                       |      | 483    | 494    | 515    | 537    | 531               | 397                    |    |
|           | 計                |                       |      | 3,331  | 3,377  | 3,448  | 3,511  | 3,433             | 2,173                  |    |
| 採用者数      | 新卒 <sup>※2</sup> |                       |      | 男      | 66     | 74     | 89     | 101               | 42                     | 27 |
|           |                  |                       |      | 女      | 15     | 15     | 18     | 29                | 12                     | 11 |
|           |                  |                       |      | 計      | 81     | 89     | 107    | 130               | 54                     | 38 |
|           | 中途               |                       |      | 男      | 23     | 31     | 25     | 22                | 30                     | 16 |
|           |                  |                       |      | 女      | 4      | 11     | 7      | 3                 | 5                      | 3  |
|           |                  |                       |      | 計      | 27     | 42     | 32     | 25                | 35                     | 19 |
| 平均勤続年数    | 男                |                       |      | 13.2   | 12.9   | 13.3   | 13.6   | 13.8              | -                      |    |
|           | 女                | 15.1                  | 14.8 | 14.7   | 14.7   | 14.6   | -      |                   |                        |    |
|           | 計                | 13.5                  | 13.2 | 13.5   | 13.8   | 13.9   | -      |                   |                        |    |
| 自己都合離職率   |                  |                       | %    | 1.1    | 1.4    | 1.2    | 1.3    | 5.4 <sup>※4</sup> | -                      |    |
| 入社3年以内離職率 |                  |                       | %    | 1.1    | 6.4    | 7.4    | 6.9    | 9.3               | -                      |    |
| レイオフ      |                  |                       | 人    | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                 | -                      |    |

各年度末(3月31日)現在

※1 2021年度より、集計範囲を連結対象会社に変更しました。集計範囲は、グループ企業一覧表の連結会社をご参照ください。  
対象範囲内の合計9,651名に対する比率です。

※2 各年度初(4月1日)時点

※3 出向者を含む

※4 2021年度は、早期退職優遇制度を実施しました。

### 年間総労働総間・年間時間外労働時間・平均年間給与

|                      |  | 集計範囲                  | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|----------------------|--|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 1人当たり総労働時間           |  | JSR株式会社 <sup>※3</sup> | 時間 | 1,966  | 1,969  | 1,950  | 1,903  | 1,921  | -                      |
| 1人当たり時間外労働時間         |  |                       |    | 215    | 220    | 214    | 148    | 158    | -                      |
| 年次有給休暇の取得率           |  |                       |    | %      | -      | -      | 85.2   | 81.0   | 87.4                   |
| 平均年間給与 <sup>※5</sup> |  | JSR株式会社               | 千円 | 7,432  | 7,551  | 7,546  | 7,360  | 7,446  | -                      |

※3 出向者を含む

※5 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

## ◆社会 Social データ

### 教育研修、海外派遣

|                                 |  | 集計範囲                       | 単位      | 2017年度 | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|---------------------------------|--|----------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|------------------------|
| 総研修時間 <sup>※6</sup>             |  | JSR株式会社 <sup>※3</sup>      | 時間      | 55,994 | 49,671  | 64,334  | 43,624  | 34,591  | -                      |
| 1人当たり総研修時間 <sup>※6</sup>        |  |                            | 時間/人    | 16.8   | 14.7    | 18.7    | 12.4    | 10.1    | -                      |
| 教育研修費総額 <sup>※6</sup>           |  |                            | 千円      | 87,139 | 108,189 | 148,711 | 115,513 | 120,628 | -                      |
| 1人当たり教育研修費総額 <sup>※6</sup>      |  |                            | 円/人     | 26,160 | 32,037  | 43,130  | 32,900  | 35,148  | -                      |
| 企業倫理要綱教育 (e-learning)           |  | JSR株式会社<br>および<br>国内グループ企業 | 時間/人    | 0.5    | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5                    |
| 独禁法・腐敗防止・下請法等管理教育 (e-learning)  |  |                            | 時間/人    | 0.5    | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5                    |
| 情報セキュリティ教育 (e-learning)         |  |                            | 時間/人    | 0.5    | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5                    |
| 品質コンプライアンス教育 (e-learning)       |  |                            | 時間/人    | 0.5    | 1.0     | 0.5     | -       | 0.5     | 0.5                    |
| 働き方改革関連法教育 (e-learning)         |  |                            | 時間/人    | -      | 0.5     | -       | 0.5     | -       | -                      |
| インサイダー取引防止教育 (e-learning)       |  |                            | 時間/人    | -      | -       | -       | -       | 0.5     | 0.5                    |
| 排水教育 (e-learning) <sup>※7</sup> |  |                            | 時間/人    | -      | -       | -       | -       | 0.5     | 0.5                    |
| 機密情報管理教育 (e-learning)           |  |                            | JSR株式会社 | 時間/人   | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5                    |
| 安全教育 (e-learning)               |  | 時間/人                       |         | -      | -       | 0.5     | 0.5     | 0.5     | 0.5                    |
| 海外研究派遣人数                        |  | JSR株式会社 <sup>※3</sup>      | 人       | 9      | 8       | 11      | 6       | 5       | -                      |

※3 出向者を含む

※6 本研修時間、研修費は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間、費用は含まれていません。また、eラーニングによる教育時間、費用も含まれていません。

※7 四日市地区所属者が対象

### ダイバーシティ推進

|                                 |        | 集計範囲                  | 単位   | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|---------------------------------|--------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 女性従業員<br>採用比率 <sup>※2</sup>     | 大学卒技術系 | JSR株式会社 <sup>※3</sup> | %    | 20     | 18     | 22     | 26     | 30     | 33                     |
|                                 | 大学卒事務系 |                       |      | 50     | 45     | 50     | 55     | 60     | 60                     |
| 女性管理職比率 <sup>※2</sup>           |        |                       | 3.8  | 4.1    | 4.3    | 4.1    | 4.5    | 5.4    |                        |
| 係長級にある者に占める女性労働者の割合             |        |                       | %    | -      | -      | 8.9    | 9.4    | 8.8    | 11.0                   |
| 執行役員に占める女性の割合                   |        |                       | %    | -      | -      | 6.1    | 9.1    | 12.1   | -                      |
| 退職した従業員の<br>再活躍推進<br>(キャリア再開制度) | 登録者    |                       | 人    | 4      | 5      | 5      | 3      | 1      | 1                      |
|                                 | 採用実績   |                       | 人    | 1      | 2      | 2      | 2      | 0      | 0                      |
| 配偶者海外転勤時休職制度利用者数 <sup>※8</sup>  |        |                       | 人    | -      | -      | -      | 0      | 1      | -                      |
| 定年退職従業員の<br>活躍推進                | 再雇用者数  |                       | 人    | 53     | 38     | 22     | 24     | 18     | -                      |
|                                 | 再雇用率   |                       | %    | 72     | 81     | 81     | 86     | 69     | -                      |
| 外国籍従業員の採用実績                     |        | 人                     | 3    | 1      | 3      | 7      | 1      | 1      |                        |
| 障がい者雇用率                         |        | %                     | 2.47 | 2.43   | 2.38   | 2.34   | 2.24   | 2.58   |                        |

各年度末 (3月31日) 現在

※2 各年度初 (4月1日) 時点

※3 出向者を含む

※8 配偶者海外転勤時休職制度は、2020年度より施行を開始しています。



## ◆社会 Social データ

### ワークライフ・マネジメントに関するデータ

| 両立支援制度利用※9            |                                   | 集計範囲      | 単位    | 2017年度                | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |      |    |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------|-------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|------------------------|------|----|
| 不妊治療                  | 短時間勤務制度利用者数                       | JSR株式会社※3 | 人     | 1                     | 2      | 0      | 0      | 0      | -                      |      |    |
| 出産                    | 産前・産後休暇制度<br>利用者数※10              |           |       | 21                    | 24     | 19     | 18     | 19     | -                      |      |    |
|                       |                                   |           |       | 育児休業制度<br>利用者数※10,※11 | 女      | 24     | 22     | 14     | 15                     | 21   | 17 |
|                       |                                   |           |       |                       | 男      | 42     | 38     | 61     | 59                     | 101  | 62 |
|                       |                                   |           |       | 計                     | 66     | 60     | 75     | 74     | 122                    | 79   |    |
|                       | 育児休業制度<br>取得率※10,※11              |           |       | 女                     | 100    | 100    | 100    | 100    | 100                    | -    |    |
|                       |                                   |           |       | 男                     | 31.0   | 24.5   | 42.7   | 50.9   | 72.7                   | -    |    |
|                       | 育児休業<br>平均取得日数                    |           |       | 男                     | 日      | 17.7   | 11.9   | 13.0   | 19.6                   | 19.2 | -  |
|                       | 育児休業後の<br>復職率                     |           |       | 女                     | %      | 100    | 100    | 100    | 100                    | 100  | -  |
|                       |                                   |           |       | 男                     | 100    | 100    | 100    | 100    | 100                    | -    |    |
|                       | 育児休業復職後の<br>1年後定着率※12             |           |       | 女                     | %      | -      | 96     | 100    | 95                     | 100  | -  |
| 男                     |                                   |           |       | -                     | 100    | 98     | 100    | 96     | -                      |      |    |
| 育児休業復職後の<br>3年後定着率※13 | 女                                 |           |       | %                     | -      | -      | -      | 96     | 100                    | -    |    |
|                       | 男                                 |           |       | -                     | -      | -      | 98     | 95     | -                      |      |    |
|                       | 育児休業者への面接制度<br>利用者数               |           |       | 人                     | 13     | 28     | 15     | 17     | 13                     | -    |    |
| 育児との両立                | 短時間勤務制度利用者数※14                    | 人         | 91    | 101                   | 113    | 119    | 122    | -      |                        |      |    |
| 介護との両立                | 短時間勤務制度利用者数                       | 人         | 3     | 1                     | 1      | 2      | 1      | -      |                        |      |    |
|                       | 介護休暇制度利用者数※10                     |           | 8     | 7                     | 11     | 6      | 4      | -      |                        |      |    |
|                       | 介護休業制度利用者数                        |           | 0     | 1                     | 3      | 0      | 0      | -      |                        |      |    |
| その他                   | 裁量労働制度利用者数※2                      | 人         | 108   | 111                   | 122    | 122    | 169    | 146    |                        |      |    |
|                       | ボランティア休業制度<br>利用者数<br>( )内は取得合計日数 |           | 0 (0) | 7 (17)                | 2 (2)  | 0 (0)  | 0 (0)  | -      |                        |      |    |

各年度末（3月31日）現在

※2 各年度初（4月1日）時点

※3 出向者を含む

※9 在宅勤務制度については、2019年度より育児・介護要件を撤廃して運用しています。

※10 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています。

※11 年度内に育児休業を取得した者の総数

※12 (n-1)年度の育児休業からの復職者数のうち、n年度末における在籍者数の割合

※13 (n-3)年度の育児休業からの復職者数のうち、n年度末における在籍者数の割合

※14 妊娠中の制度利用者を含む人数

| 両立支援制度給付対象者数 |           | 集計範囲 | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|--------------|-----------|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 育児休業給付       | JSR株式会社※3 | 人    | 67 | 53     | 80     | 75     | 110    | -      |                        |
| 育児休業復職支援給付   |           |      | 16 | 30     | 28     | 22     | 35     | -      |                        |
| ベビーシッター給付    |           |      | 7  | 15     | 18     | 16     | 15     | -      |                        |
| ホームヘルパー給付    |           |      | 0  | 0      | 2      | 0      | 1      | -      |                        |

各年度末（3月31日）現在

※3 出向者を含む

## ◆社会 Social データ

### 労働組合に関するデータ

|      |                      | 集計範囲                  | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|------|----------------------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 労働組合 | 加入者数                 | JSR株式会社 <sup>※3</sup> | 人  | 2,588  | 2,629  | 2,709  | 2,799  | 2,746  | —                      |
|      | 組合員比率 <sup>※15</sup> |                       | %  | 77.7   | 77.9   | 78.5   | 79.7   | 80.0   | —                      |
|      | 加入者数                 | JSRグループ               | 人  | 3,545  | 3,588  | 3,739  | 3,766  | 3,775  | —                      |
|      | 組合員比率 <sup>※15</sup> |                       | %  | 49.2   | 41.0   | 41.3   | 40.1   | 38.9   | —                      |

※3 出向者を含む

※15 管理職を含む正社員数に対する組合員の比率

### 健康に関するデータ

|                                    |  | 集計範囲                   | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|------------------------------------|--|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 健康診断有所見率                           |  | JSR株式会社 <sup>※16</sup> | %  | —      | —      | —      | 26.4   | 24.3   | —                      |
| ストレスチェック高ストレス者率                    |  |                        | %  | 7.5    | 7.3    | 8.3    | 8.2    | 8.9    | —                      |
| 月間時間外労働時間45時間超労働者数<br>(長時間労働)の月平均数 |  | JSR株式会社 <sup>※3</sup>  | 人  | 92.9   | 90.1   | 91.7   | 51.3   | 64.7   | —                      |

各年度末(3月31日)現在

※3 出向者を含む

※16 出向者を含まない

## ◆ガバナンス Governance データ

### コーポレート・ガバナンス

|          |                       |   | 集計範囲    | 単位      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度<br>※1 | 2020年度 | 2021年度 |    |
|----------|-----------------------|---|---------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------|----|
| 取締役      | 社内取締役<br>(業務執行取締役)    | 男 | JSR株式会社 | 人       | 4      | 4      | 5            | 5      | 4      |    |
|          |                       | 女 |         |         | 0      | 0      | 0            | 1      | 1      |    |
|          |                       | 計 |         |         | 4      | 4      | 5            | 6      | 5      |    |
|          | 独立社外取締役<br>(非業務執行取締役) | 男 | JSR株式会社 | 人       | 3      | 3      | 3            | 3      | 4      |    |
|          |                       | 女 |         |         | 0      | 0      | 0            | 0      | 0      |    |
|          |                       | 計 |         |         | 3      | 3      | 3            | 3      | 4      |    |
|          | 総計                    | 男 | JSR株式会社 | 人       | 7      | 7      | 8            | 8      | 8      |    |
|          |                       | 女 |         |         | 0      | 0      | 0            | 1      | 1      |    |
|          |                       | 計 |         |         | 7      | 7      | 8            | 9      | 9      |    |
|          | 独立社外取締役比率             |   |         | JSR株式会社 | %      | 43     | 43           | 38     | 33     | 33 |
|          | 女性取締役比率               |   |         |         |        | 0      | 0            | 0      | 11     | 11 |
|          | 日本人以外の取締役比率           |   |         |         |        | 0      | 0            | 11     | 11     | 22 |
|          | 取締役任期                 |   |         | JSR株式会社 | 年/期    | 1      | 1            | 1      | 1      | 1  |
| 取締役年齢制限  |                       |   | 歳       |         | なし     | なし     | なし           | なし     | なし     |    |
| 取締役会開催回数 |                       |   | JSR株式会社 | 回       | 17     | 17     | 17           | 17     | 18     |    |

※1 宮坂学元社外取締役（在任期間2019年6月18日から2019年9月5日）は、本表から除いている

|          |           |   | 集計範囲    | 単位      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|----------|-----------|---|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 監査役      | 社内監査役     | 男 | JSR株式会社 | 人       | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      |
|          |           | 女 |         |         | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|          |           | 計 |         |         | 1      | 1      | 1      | 1      | 1      |
|          | 独立社外監査役   | 男 | JSR株式会社 | 人       | 1      | 1      | 1      | 1      | 0      |
|          |           | 女 |         |         | 1      | 1      | 1      | 1      | 2      |
|          |           | 計 |         |         | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |
|          | 総計        | 男 | JSR株式会社 | 人       | 2      | 2      | 2      | 2      | 1      |
|          |           | 女 |         |         | 1      | 1      | 1      | 1      | 2      |
|          |           | 計 |         |         | 3      | 3      | 3      | 3      | 3      |
|          | 独立社外監査役比率 |   |         | JSR株式会社 | %      | 67     | 67     | 67     | 67     |
| 女性比率     |           |   | 33      |         |        | 33     | 33     | 33     | 67     |
| 監査役任期    |           |   | JSR株式会社 | 年/期     | 4      | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 監査役会開催回数 |           |   | JSR株式会社 | 回       | 19     | 18     | 18     | 18     | 18     |

## ◆ガバナンス Governance データ

|              |     | 集計範囲    | 単位      | 2017年度      | 2018年度      | 2019年度<br>※1 | 2020年度      | 2021年度      |
|--------------|-----|---------|---------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 指名諮問委員会      | 委員長 | JSR株式会社 | －       | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役  | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役 |
|              | 委員数 |         | 独立社外取締役 | 3           | 3           | 3            | 3           | 4           |
|              |     |         | 社内取締役   | 2           | 2           | 1            | 2           | 2           |
|              |     |         | 計       | 5           | 5           | 4            | 5           | 6           |
| 指名諮問委員会 開催回数 |     |         | 回       | 3           | 3           | 3            | 3           | 4           |
| 報酬諮問委員会      | 委員長 | JSR株式会社 | －       | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役  | 独立社外<br>取締役 | 独立社外<br>取締役 |
|              | 委員数 |         | 独立社外取締役 | 3           | 3           | 3            | 3           | 4           |
|              |     |         | 社内取締役   | 1           | 1           | 1            | 2           | 2           |
|              |     |         | 計       | 4           | 4           | 4            | 5           | 6           |
| 報酬諮問委員会 開催回数 |     |         | 回       | 4           | 4           | 4            | 7           | 7           |

※1 宮坂学元社外取締役（在任期間2019年6月18日から2019年9月5日）は、本表から除いている

|                  |   | 集計範囲    | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|---|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 執行役員数（うち取締役兼任者数） | 男 | JSR株式会社 | 人  | 24 (3) | 24 (3) | 25 (2) | 24 (4) | 24 (4) |
|                  | 女 |         |    | 1 (0)  | 1 (0)  | 1 (0)  | 2 (1)  | 2 (1)  |
|                  | 計 |         |    | 25 (3) | 25 (3) | 26 (2) | 26 (5) | 26 (5) |
| 日本人以外の執行役員比率     |   | JSR株式会社 | %  | 4      | 8      | 8      | 8      | 12     |

## ◆ガバナンス Governance データ

| 役員報酬  |       |                              | 集計範囲    | 単位  | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------|-------|------------------------------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 取締役報酬 | 社内取締役 | 基本報酬<br>(固定報酬)               | JSR株式会社 | 百万円 | 183    | 186    | 264    | 246    | 242    |
|       |       | 当事業年度に係る<br>年次賞与             |         |     | 69     | 50     | 64     | 182    | 182    |
|       |       | 中期業績連動賞与                     |         |     | –      | 25     | 48     | (廃止)   | (廃止)   |
|       |       | パフォーマンス・<br>シェア・ユニット         |         |     | –      | –      | –      | –      | 120    |
|       |       | 譲渡制限付株式報酬<br>(非金銭報酬)         |         |     | 28     | 37     | 100    | 124    | 232    |
|       |       | 株式報酬型<br>ストックオプション<br>(株式報酬) |         |     | 9      | –      | –      | –      | –      |
|       |       | 計                            |         |     | 289    | 298    | 476    | 552    | 776    |
|       | 社外取締役 | 基本報酬<br>(固定報酬)               |         |     | 40     | 42     | 47     | 43     | 43     |
|       |       | 計                            |         |     | 40     | 42     | 47     | 43     | 43     |
|       | 総計    |                              |         |     | 329    | 340    | 523    | 595    | 819    |
| 監査役報酬 | 社内監査役 | 基本報酬<br>(固定報酬)               | 28      | 29  | 28     | 28     | 28     |        |        |
|       |       | 計                            | 28      | 29  | 28     | 28     | 28     |        |        |
|       | 社外監査役 | 基本報酬<br>(固定報酬)               | 17      | 20  | 22     | 22     | 22     |        |        |
|       |       | 計                            | 17      | 20  | 22     | 22     | 22     |        |        |
|       | 総計    |                              | 45      | 49  | 50     | 50     | 50     |        |        |

### 役員ごとの連結報酬等の総額等 (2021年度) ※2

| 氏名         | 役員区分      | 会社区分                                | 単位  | 連結報酬等の総額等 |      |              |                      |                        | 総額  |
|------------|-----------|-------------------------------------|-----|-----------|------|--------------|----------------------|------------------------|-----|
|            |           |                                     |     | 基本報酬      | 年次賞与 | 中期業績<br>連動賞与 | パフォーマンス・<br>シェア・ユニット | 譲渡制限<br>付株式<br>(非金銭報酬) |     |
| エリック ジョンソン | 取締役       | JSR株式会社                             | 百万円 | 60        | 63   | –            | 77                   | 173                    | 575 |
|            | President | JSR North America<br>Holdings, Inc. | 百万円 | 61        | 63   | –            | 77                   | –                      |     |
| 川橋 信夫      | 取締役       | JSR株式会社                             | 百万円 | 80        | 30   | –            | 24                   | 29                     | 163 |

※2 連結報酬等が1億円以上である者に限定して記載しています。

### 会計監査人に対する報酬

|   |              |  | 集計範囲                    | 単位  | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|--------------|--|-------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 監査公認会計士等<br>に対する報酬                            | 監査証明業務に基づく報酬 |  | JSR株式会社<br>および<br>連結子会社 | 百万円 | 67     | 87     | 116    | 112    | 115    |
|   | 非監査業務に基づく報酬  |  |                         |     | 24     | 0      | 0      | 2      | 0      |
| 監査公認会計士等<br>と同一のネットワーク<br>(KPMG)に対する<br>報酬を除く | 監査証明業務に基づく報酬 |  | JSR株式会社<br>および<br>連結子会社 | 百万円 | –      | 39     | 72     | 96     | 118    |
|   | 非監査業務に基づく報酬  |  |                         |     | –      | 42     | 28     | 42     | 23     |

◆ガバナンス Governance データ

取締役、監査役の活動状況（2021年度）

| 氏名・性別<br>・国籍           | 役職名※1           | 年齢※1 | 在任期間※1 | 活動状況   | 2021年度 取締役会等への出席状況   |
|------------------------|-----------------|------|--------|--|----------------------|
| エリック ジョンソン<br>男性<br>米国 | 代表取締役<br>CEO    | 61   | 3年     | 2019年の代表取締役CEO就任の後は、北米事業統括担当としてライフサイエンス事業の拡大を牽引するとともに、グローバルな経営経験を活かし当社グループの経営をリードし、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                        |                 |      |        |  | 指名諮問委員会 4回 / 4回 100% |
|                        |                 |      |        |  | 報酬諮問委員会 7回 / 7回 100% |
| 川橋 信夫<br>男性<br>日本      | 代表取締役<br>社長兼COO | 65   | 6年     | 2019年の代表取締役社長就任の後は、CEOを補佐し、経営方針、経営戦略に基づきデジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業をコア事業として成長させてまいりました。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。  | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                        |                 |      |        |  | 指名諮問委員会 4回 / 4回 100% |
|                        |                 |      |        |  | 報酬諮問委員会 7回 / 7回 100% |
| 川崎 弘一<br>男性<br>日本      | 取締役兼<br>専務執行役員  | 65   | 6年     | 生産・技術、品質保証、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
| 宮崎 秀樹<br>男性<br>日本      | 取締役兼<br>常務執行役員  | 64   | 4年     | 長年にわたる国内外での財務に関する豊富な経験と幅広い知見を活かして経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
| 中山 美加<br>女性<br>日本      | 取締役兼<br>上席執行役員  | 61   | 2年     | サステナビリティ推進担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。  | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
| 松田 譲<br>男性<br>日本       | 社外取締役<br>独立役員   | 73   | 7年     | 当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。  | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                        |                 |      |        |  | 指名諮問委員会 4回 / 4回 100% |
|                        |                 |      |        |  | 報酬諮問委員会 7回 / 7回 100% |
| 菅田 史朗<br>男性<br>日本      | 社外取締役<br>独立役員   | 72   | 6年     | 当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。 | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                        |                 |      |        |  | 指名諮問委員会 4回 / 4回 100% |
|                        |                 |      |        |  | 報酬諮問委員会 7回 / 7回 100% |



| 氏名・性別<br>・国籍                   | 役職名※1         | 年齢※1 | 在任期間※1 | 活動状況   | 2021年度 取締役会等への出席状況   |
|--------------------------------|---------------|------|--------|--|----------------------|
| 関 忠行<br>男性<br>日本               | 社外取締役<br>独立役員 | 72   | 5年     | 当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                                |               |      |        |  | 指名諮問委員会 4回 / 4回 100% |
|                                |               |      |        |  | 報酬諮問委員会 7回 / 7回 100% |
| デイビッド ロ<br>バート ハイル<br>男性<br>米国 | 社外取締役<br>独立役員 | 37   | 1年     | 取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、長期的な投資を行う投資会社のパートナーとして、また、投資先における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革、拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレートガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。 | 取締役会 13回 / 13回 100%  |
|                                |               |      |        |  | 指名諮問委員会 3回 / 3回 100% |
|                                |               |      |        |  | 報酬諮問委員会 4回 / 4回 100% |
| 岩淵 知明<br>男性<br>日本              | 常勤監査役         | 64   | 2年     | 常勤監査役として、当社での豊富な経験・知見と専門知識を活かすとともに他の社外監査役とも共有し、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                                |               |      |        |  | 監査役会 18回 / 18回 100%  |
| 加藤 久子<br>女性<br>日本              | 社外監査役<br>独立役員 | 73   | 8年     | 当期開催の取締役会18回のうち18回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。   | 取締役会 18回 / 18回 100%  |
|                                |               |      |        |  | 監査役会 18回 / 18回 100%  |
| 甲斐 順子<br>女性<br>日本              | 社外監査役<br>独立役員 | 54   | 1年     | 監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会13回のうち13回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。   | 取締役会 13回 / 13回 100%  |
|                                |               |      |        |  | 監査役会 13回 / 13回 100%  |

※1 2022年6月17日(第77回定時株主総会終結時) 現在

## ◆ガバナンス Governance データ

### コンプライアンス

|              |                  | 集計範囲    | 単位  | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|--------------|------------------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 法人税等の<br>支払額 | JSR株式会社および国内連結企業 | 同左      | 百万円 | 12,565 | 9,547  | 9,435  | 3,266  | 7,452  | －                      |
|              | 海外連結企業           |         |     | 2,204  | 1,434  | 3,338  | 2,127  | 4,254  | －                      |
| 政治献金         |                  | JSR株式会社 |     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | －                      |

|                             |       | 集計範囲    | 単位 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |
|-----------------------------|-------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| サステナビリティ推進会議（旧 CSR会議）開催回数   |       | JSR株式会社 | 回  | 7      | 4      | 5      | 4      | 3      | －                      |
| 各国の腐敗防止に関する法令、<br>国際的な基準の違反 | 違反件数  | JSRグループ | 件数 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | －                      |
|                             | 違反罰金額 | JSRグループ | 円  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | －                      |
| JSRグループ ホットラインの利用件数         |       | JSR株式会社 | 件  | 2      | 6      | 3      | 9      | 8      | －                      |
|                             |       | グループ企業  |    | 4      | 10     | 7      | 17     | 7      | －                      |
|                             |       | 不明      |    | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | －                      |
| サプライヤーホットラインの利用件数           |       | JSR株式会社 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | －                      |
|                             |       | グループ企業  |    | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | －                      |

### 研究開発

|        |  | 集計範囲    | 単位      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度<br>事業譲渡後<br>ベース |       |
|--------|--|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|-------|
| 研究開発費  |  | JSRグループ | 億円      | 203    | 249    | 254    | 246    | 241    | －                      |       |
|        |  | JSR株式会社 | 億円      | 165    | 191    | 205    | 193    | 204    | －                      |       |
| 研究員数   |  | JSR株式会社 | 人       | 680    | 727    | 747    | 766    | 666    | －                      |       |
| 保有特許件数 |  | 国内      | JSR株式会社 | 件      | 3,282  | 3,258  | 2,960  | 2,695  | 2,570                  | 2,278 |
|        |  | 海外      |         |        | 3,812  | 3,793  | 3,710  | 3,446  | 3,395                  | 2,806 |
|        |  | 計       |         |        | 7,094  | 7,051  | 6,670  | 6,141  | 5,965                  | 5,084 |

## JSRグループ一覧（2022年3月31日時点）

連結会社 52社、非連結子会社 8社、持分法適用会社 7社、RC報告範囲 22社

(参考) エラストマー事業分割後ベース：連結会社 41社、非連結子会社 2社、持分法適用会社 4社、RC報告範囲 15社

※RC=レスポンシブル・ケア®

| 国  | 会社名  | 事業セグメント       |            |        |            |     | 連結会社 | 非連結子会社 | 持分法適用会社 | RC報告範囲 |
|----|--|---------------|------------|--------|------------|-----|------|--------|---------|--------|
|    |  | デジタルソリューション事業 | ライフサイエンス事業 | 合成樹脂事業 | エラストマー事業※1 | その他 |      |        |         |        |
| 日本 | JSR株式会社  | ●             | ●          | ●      | ●          | ●   |      |        |         | ※      |
|    | JSRマイクロ九州株式会社  | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 株式会社ディーメック   | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         |        |
|    | 株式会社イーテック  | ●             |            |        |            | ●   | ●    |        |         | ※      |
|    | JSR ARTON製造株式会社※2  | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         |        |
|    | JSRライフサイエンス株式会社  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 株式会社医学生物学研究所   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | G & Gサイエンス株式会社   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|    | 株式会社レキシー   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|    | テクノUMG株式会社   |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 日本カラリング株式会社  |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 宇部樹脂加工株式会社   |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 株式会社エラストミックス※1   |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
|    | 日本pch株式会社※1  |               |            |        | ●          |     |      |        | ◆       |        |
|    | ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社※1<br>(現 ENEOS クレイトン エラストマー株式会社) |               |            |        | ●          |     |      |        | ◆       |        |
|    | JSRトレーディング株式会社※1<br>(現 ENEOSマテリアルトレーディング株式会社)            |               |            |        | ●          | ●   | ●    |        |         |        |
|    | 株式会社護光商會※1   |               |            |        | ●          | ●   | ●    |        |         |        |
|    | フピセラ株式会社   |               |            |        |            | ●   |      | ●      |         |        |
|    | 武蔵エナジーソリューションズ株式会社                                       |               |            |        |            | ●   |      |        | ◆       |        |
|    | JSR Active Innovation Fund 合同会社                          | -             |            |        |            | ●   | ●    |        |         |        |
|    | ジェイトランス株式会社  |               |            |        |            | ●   |      |        | ◆       |        |
|    | JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社                                 |               |            |        |            | ●   | ●    |        |         | ※      |
|    | JSRビジネスサービス株式会社  |               |            |        |            | ●   | ●    |        |         |        |
|    | JNシステムパートナーズ株式会社   |               |            |        |            | ●   |      |        | ◆       |        |

※1 当社のエラストマー事業および同事業に係る子会社・関係会社株式は、2022年4月1日付けでENEOS株式会社に譲渡いたしました。

※2 2022年4月1日付けエラストマー事業の分社化に伴い、旧JSR千葉工場のアートン製造に関わる機能と組織移管する目的でJSR ARTON製造株式会社を設立いたしました。なお、本移管は2022年3月31日付けで実施済みです。

中国・韓国・台湾

| 国・地域   | 会社名  | 事業セグメント       |            |        |            |     | 連結会社 | 非連結子会社 | 持分法適用会社 | RC報告範囲 |
|--|--|---------------|------------|--------|------------|-----|------|--------|---------|--------|
|  |  | デジタルソリューション事業 | ライフサイエンス事業 | 合成樹脂事業 | エラストマー事業※1 | その他 |      |        |         |        |
| 韓国   | JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.                               | ●             |            |        |            |     |      |        | ◆       |        |
|  | JSR Micro Korea Co., Ltd.  | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|  | JSR Elastomer Korea Co., Ltd.※1<br>(現 ENEOS Materials Korea Co., Ltd.) |               |            |        | ●          |     |      | ●      |         |        |
| 台湾   | JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd                               | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         |        |
|  | JSR Micro Taiwan Co., Ltd.※3   | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         |        |
| 中国   | JSR (Shanghai) Co., Ltd.   | ●             | ●          |        | ●          |     | ●    |        |         |        |
|  | JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.   | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|  | MBL Beijing Biotech Co., Ltd.  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|  | MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|  | MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|  | Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.   |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|  | Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.   |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|  | Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.  |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|  | 天津国成橡膠工業有限公司※1   |               |            |        | ●          |     |      |        | ◆       |        |
|  | 日密科偲橡膠(佛山)有限公司※1   |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
| JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.※1<br>(現 ENEOS Materials Trading (Shanghai) Co., Ltd.) |  |               |            | ●      | ●          | ●   |      |        |         |        |

※1 当社のエラストマー事業および同事業に係る子会社・関係会社株式は、2022年4月1日付でENEOS株式会社に譲渡いたしました。

※3 JSR Micro Taiwan Co., Ltd.は2021年9月に工場を閉鎖し、現地顧客向け販売活動並びに技術サービス会社となりました。

東南アジア、南アジア

| 国      | 会社名  | 事業セグメント       |            |        |            |     | 連結会社 | 非連結子会社 | 持分法適用会社 | RC報告範囲 |
|--------|--|---------------|------------|--------|------------|-----|------|--------|---------|--------|
|        |  | デジタルソリューション事業 | ライフサイエンス事業 | 合成樹脂事業 | エラストマー事業※1 | その他 |      |        |         |        |
| インドネシア | PT.ELASTOMIX INDONESIA※1   |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
| ベトナム   | JSR Trading Vietnam Co., Ltd.※1<br>(現 ENEOS Materials Trading Vietnam Co., Ltd.) |               |            |        |            | ●   |      | ●      |         |        |
| タイ     | Techno-UMG Asia Co., Ltd.  |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|        | JSR BST Elastomer Co., Ltd.※1<br>(現 BST ENEOS Elastomer Co., Ltd.)               |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
|        | ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.※1   |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
|        | JSR Trading Bangkok Co., Ltd.※1<br>(現 ENEOS Materials Trading Vietnam Co., Ltd.) |               |            |        | ●          | ●   | ●    |        |         |        |
| シンガポール | JSR Electronic Materials Singapore Pte. Ltd.                                     | ●             |            |        |            |     |      | ●      |         |        |
| インド    | JSR Elastomer India Private Limit※1<br>(現 ENEOS Materials India Private Limited) |               |            |        | ●          |     |      | ●      |         |        |

※1 当社のエラストマー事業および同事業に係る子会社・関係会社株式は、2022年4月1日付でENEOS株式会社に譲渡いたしました。

欧州

| 国     | 会社名   | 事業セグメント       |            |        |            |     | 連結会社 | 非連結子会社 | 持分法適用会社 | RC報告範囲 |
|-------|---|---------------|------------|--------|------------|-----|------|--------|---------|--------|
|       |   | デジタルソリューション事業 | ライフサイエンス事業 | 合成樹脂事業 | エラストマー事業※1 | その他 |      |        |         |        |
| ハンガリー | JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.※1<br>(現 ENEOS MOL Synthetic Rubber Ltd.) |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         | ※      |
| ドイツ   | Techno-UMG Europe GmbH  |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|       | JSR Elastomer Europe GmbH※1<br>(現 ENEOS Materials Europe GmbH)          |               |            |        | ●          |     |      | ●      |         |        |
| スイス   | KBI Biopharma SA  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|       | Selexis SA  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
| ベルギー  | JSR Micro N.V.  | ●             | ●          |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|       | EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.                    | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|       | KBI Biopharma BVBA  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |

※1 当社のエラストマー事業および同事業に係る子会社・関係会社株式は、2022年4月1日付でENEOS株式会社に譲渡いたしました。

北中米

| 国    | 会社名   | 事業セグメント       |            |        |            |     | 連結会社 | 非連結子会社 | 持分法適用会社 | RC報告範囲 |
|------|---|---------------|------------|--------|------------|-----|------|--------|---------|--------|
|      |   | デジタルソリューション事業 | ライフサイエンス事業 | 合成樹脂事業 | エラストマー事業※1 | その他 |      |        |         |        |
| USA  | JSR North America Holdings, Inc.  |               |            |        |            | ●   | ●    |        |         |        |
|      | JSR Micro, Inc.   | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|      | Inpria Corporation  | ●             |            |        |            |     | ●    |        |         |        |
|      | JSR Life Sciences, LLC  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|      | MBL International Corporation   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|      | KBI Biopharma, Inc.   |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         | ※      |
|      | KBI Biopharma Boulder, LLC  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|      | Crown Bioscience International  |               | ●          |        |            |     | ●    |        |         |        |
|      | Techno-UMG America, Inc   |               |            | ●      |            |     | ●    |        |         |        |
|      | JSR Elastomer America, Inc.※1<br>(現 ENEOS Materials America, Inc.)            |               |            |        | ●          |     | ●    |        |         |        |
| メキシコ | ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.※1  |               |            |        | ●          |     |      | ●      |         | ※      |
|      | JSRT Mexico S.A. de C.V.※1<br>(現 ENEOS Materials Trading Mexico S.A. de C.V.) |               |            |        |            | ●   |      | ●      |         |        |

※1 当社のエラストマー事業および同事業に係る子会社・関係会社株式は、2022年4月1日付でENEOS株式会社に譲渡いたしました。

# JSRグループ ESG基本方針・ガイドライン・指針

## 目 次

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 企業理念、スローガン、経営方針、行動指針 …… | P147 |
| 環境 ……                   | P149 |
| 社会 ……                   | P151 |
| ガバナンス ……                | P160 |



JSR株式会社

2022年9月 作成



## 企業理念、企業スローガン、経営方針、行動指針

### 企業理念

**Materials Innovation**  
マテリアルを通じて価値を創造し、  
人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、会社の存在意義を明確にしたものです。社会にとってかけがえのないマテリアルを通じて、社会に貢献し、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

### 企業スローガン

**可能にする、化学を。**

時代を切り拓くマテリアルを通じて、顧客や社会にソリューションを提供し、未来に向けて挑戦し続ける企業姿勢と当社の事業領域・業態を、「化学」という言葉を用いて分かりやすく表現しています。

### 経営方針 — 変わらぬ経営の軸

#### 絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。JSRは今ある事業に留まることはなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

#### 企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。自身の良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

#### 企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

### 経営方針 — ステークホルダーへの責任

#### 顧客と取引先への責任

JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。

- ・移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- ・顧客満足を持続的な向上を目指します。
- ・全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- ・サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

#### 従業員への責任

JSRグループ全社員に対する責任です。

- ・社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- ・社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- ・社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

## 社会への責任

我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。

- ・地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動（レスポンシブル・ケア）を行います。
- ・地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。
- ・製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行います。
- ・事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。

## 株主への責任

株主全体に対する責任です。

- ・マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。
- ・経営効率の向上を常に行います。
- ・透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。

## 行動指針 4つの"C"

### CHALLENGE（挑戦）

JSRグループ社員一人ひとは、グローバルな視点で、常に挑戦意欲を持ち続け自発的に新しいことに着手し、例え失敗してもその経験を活かして次の成果につなげます。

### COMMUNICATION（対話）

JSRグループ社員一人ひとは、共通の基本的価値観に基づき、グループ・会社の方針、部門の課題を透明性をもって共有し、同じ目標に向かって双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組めます。

### COLLABORATION（協働）

JSRグループ社員一人ひとは、社内の組織の壁にとらわれない仕事の進め方を常に心がけ協力しあい、また、従来の発想にとらわれず積極的に社外との協働を取り入れて業務を進めます。

### CULTIVATION（共育）

JSRグループ社員は、上下双方向の対話を重視した人材育成を通じ、上司と部下が共に成長していきます。



## 環境 Environment

### レスポンシブル・ケアの基本方針

JSRグループは、労働安全と保安防災、環境保全、製品安全を事業活動の重要な基盤として捉え、次に示すレスポンシブル・ケア®（RC）の基本方針の下に、あらゆる事業活動を推進します。

- ①事業活動に伴うリスクの把握と対策の実行により、社員・地域社会の安全確保と環境保全、持続可能な地球環境への貢献に努めます。
- ②事業活動に必要な法規制などの情報収集と確実な展開により、法令および自主規制の遵守に努めます。
- ③安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます。

### 気候変動についての基本的な考え方

地球温暖化による環境問題（森林火災、干ばつ、生活水不足、海面上昇、絶滅危機、生態系影響など）は地球規模で発生しており、日本においても、豪雨による水害、真夏日・猛暑日の増加による熱中症などの健康被害、サンゴの白化現象といった生態系への影響などがみられています。

JSRグループは、この問題を重要課題の一つと認識し、脱炭素社会の実現に向け、製品を生産・提供する様々な過程において必要なエネルギーの使用量削減など、GHG排出量削減に取り組んでいます。

あわせて、サプライチェーンでのGHG排出量（Scope3）について、環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出・把握しています。化学製品は最終的には様々な製品に使用されているため、製品のライフサイクルにおけるGHG排出量削減に取り組むことが必要と考えています。今後もグローバルでのGHG排出量算出と把握を進め、社会全体でのGHG排出量削減に貢献していきます。

このほか、日本化学工業協会やTCFDコンソーシアムなどの他団体にも参画し、情報収集などに努めています。気候変動がJSRグループに対してリスクと機会の双方をもたらすことを認識し、シナリオ分析に基づく戦略の策定・実施を進めています。

### 水資源についての基本的な考え方

水資源は生物の生存に不可欠な資源であり、グローバルにみると、特に淡水は限りある貴重な資源となっています。気候変動の影響も受け、日本国内でも異常気象による自然災害により水資源が影響を受けており、水資源の適切な管理が必要とされています。

JSRグループは、この水資源を、飲料用以外に、製造工程における原料および冷却水などに使用しています。水資源のプロセス内における循環利用などに取り組むとともに、工程外に排出する際にも、適宜、浄化処理や水質確認などを行い、適切な管理と処置を通じて水資源の保全に努めています。

## 廃棄物削減についての基本的な考え方

気候変動や海洋プラスチック問題など、全地球的課題の解決を目指し、EUの循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行政策をはじめとする、循環型社会を目指す社会の動きに対応するため、製造業であるJSRグループの責任として、リサイクルの推進、廃棄物の最終埋め立て処分量の削減に取り組み、循環型社会形成に貢献していきます。

## 生物多様性保全についての基本的な考え方

JSRグループでは、生物多様性保全に関する方針を策定しています。

### JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

- 1.天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
- 2.事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
- 3.生物多様性に配慮した製品開発を推進します
- 4.社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

2012年4月 制定

## 化学品管理についての基本的な考え方

JSRグループはCSR推進体制のもと、環境安全品質委員会で推進項目とこれに基づく具体的な活動計画を策定して、化学品管理に関する取り組みを推進しています。

### 化学品管理の基本方針

JSRでは、昨今の世界的な化学品管理の動向を踏まえ、環境安全マネジメントの推進組織にて以下の3つの基本方針を定め、化学品管理に取り組んでいます。

- ① ハザードベース管理<sup>※1</sup>に代わり、リスクベース管理<sup>※2</sup>を目指します。
- ② グローバルに統一された様式を用いて、サプライチェーン全体での管理を指向します。
- ③ 製品の安全に万全を期すため、法規制対応に加え自主的取り組みを推進します。

※1 ハザードベース管理：物質の危険有害性のみを基準とする管理

※2 リスクベース管理：物質の危険有害性に暴露量を乗じたものを基準とする管理

### 安全衛生基本理念、行動指針、保安管理の基本方針

#### 安全衛生基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき**大切な価値**であり、全ての**活動の基盤**です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、**当たり前の幸せ**のために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。



#### 安全衛生基本理念の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。



#### 保安管理の基本方針

##### ① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

##### ② 人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

##### ③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。



## 社会 Social

### JSRグループ人権方針

本方針は、「JSRグループ企業倫理要綱」に定めた「人権の尊重に関する行動規範」に基づき、JSRグループにおける人権尊重の考え方を具体的に説明し、その取り組みについての約束を示すものです。また、本方針を、JSRグループの事業活動における人権尊重への取り組みに関するすべての文書および規範の上位方針として位置付けます。

#### 1. 基本的な考え方

JSRグループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識し、その考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

#### 2. 人権の尊重

JSRグループは、すべての人の尊厳と人権を尊重し、国際規範や事業活動を行う国・地域における人権尊重に関する現地の法令・規制を遵守することを約束します。現地の法令・規制が国際規範と相反する場合には、国際規範を尊重するための方法を追求するよう努めます。そして、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向などのいかなる理由に関わらず、差別を行いません。また、個人の尊厳を傷つけるようなあらゆる種類のハラスメント行為を認めません。

#### 3. 人権侵害加担の回避

本方針は、JSRグループの役員・従業員に対し適用し、人権を尊重し、権利の侵害や不当な差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しないよう努めます。また、ビジネス上の関係により、JSRグループの事業、製品またはサービスと直接的に結びつく人権への負の影響を防止または軽減するよう努め、ビジネスパートナーやサプライヤーに対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するように継続して働き掛けを行います。

#### 4. 雇用と労働

（児童労働・強制労働の禁止）

JSRグループは、事業活動を行う各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働および強制労働を禁止します。また、ビジネスパートナーやサプライヤーに対しても同様のことを求めます。

（労働基本権の尊重）

JSRグループは、事業活動を行う各国・地域における労働関係法令を遵守します。そして、従業員の団結権と団体交渉権を尊重します。

（差別の撤廃）

JSRグループは、一人ひとりの多様性、人格、人権を尊重し、採用、配置、昇進および人材育成などにおける差別を行わず、機会均等に努めます。

#### 5. 問題発生時の対応

JSRグループは、自社の事業活動において人権への負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて迅速かつ適切に対処します。また、ビジネスパートナーやサプライヤーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、影響力を活用し、適切な対応をとるよう働き掛けを行います。

#### 6. 人権侵害の予防

JSRグループは、人権侵害の発生を予防するために、「人権デュー・ディリジェンス」の仕組みに沿って行動するよう努めます。また、本方針を浸透させるため、全従業員に対して適切な教育と訓練を行います。

制定日 2021年9月1日

JSR株式会社 代表取締役CEO

エリック ジョンソン

## 人権についての基本的な考え方

### 人権の尊重についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「人権」についての考え方を定めています。

#### 人権の尊重に関する行動規範

①国連「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。

#### 公正、適正な取引に関する行動規範

④購買取引においては、経済合理性に基づく透明で公平な取引を行うことを基本に、サプライチェーン全体で法令遵守、資源保護、環境保全、安全、人権等の社会的責任にも配慮します。

#### 働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑦法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないように保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

### 非人道的行為（ハラスメント）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非人道的行為（ハラスメント）」についての考え方を定めています。

#### 働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑤業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

### 非差別についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非差別」についての考え方を定めています。

#### 働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

①従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。

③個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。

④お互いに宗教や信条を相手に強要しません。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定



## 児童労働、強制労働についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「児童労働」「強制労働」についての考え方を定めています。

### 人権の尊重に関する行動規範

- ③ JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

## 団体交渉権についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「団体交渉権」についての考え方を定め、労働組合と「労働協定」を締結しています。

### 人権の尊重に関する行動規範

- ② 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

## お客さま（顧客）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「経営方針」において、「お客さま」についての考え方を定めています。

### 経営方針

ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

## 社会貢献についての基本的な考え方

JSRグループでは、これまでも地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んできましたが、活動を一層本格化させるための指針として、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。

### 社会貢献についての基本的な考え方

- (1) 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- (2) JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- (3) 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

社会貢献についての基本的な考え方 2009年1月改定

## 従業員、人材育成についての基本的な考え方

### 人事制度の基本方針

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- ① 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「4つのC」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- ② JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人財育成・人財管理を行なう。
- ③ 人財の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

### 人財育成についての基本的な考え方

人財育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針：4C「Challenge（挑戦）」「Communication（対話）」「Collaboration（協働）」「Cultivation（共育）」のより高いレベルでの実践を目指し、

**人財育成 = スキル・知識 × モチベーション**

の考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人財育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいきます。

#### 1. 求められる人財像

人財育成にあたり、JSRにて目標となる「求められる人財像」を定めています。

##### 【全社員】

- 1) 各々の担当分野でグローバルレベルでの競争力を有するプロフェッショナル
- 2) 環境変化に柔軟に対応し、現状維持に甘んじることなくイノベーション・変革を推進する挑戦者
- 3) チャレンジ（挑戦）・コミュニケーション（対話）・コラボレーション（協働）・カルチベーション（共育）を重んじ、高い倫理観をもつ個人

##### 【経営基幹職(管理職)】

- 4) 率先垂範の姿勢で自ら先頭に立ちつつも、部下に仕事と責任を任せ、組織運営と人財育成を常に意識した指導者
- 5) 効率的な組織目標達成をMANAGEしつつ、変革をも主導するリーダー

#### 2. 人財育成方針

会社の中長期経営目標との整合性のとれた人財を育成し、社員個々人の能力を高め、それを最大限に発揮させるために、以下の項目を人財育成方針としています。

- 1) 社員の『自分を成長させたい』という意欲を重視し、自らの能力向上とキャリア形成に主体的に取り組んでいく社員に十分な支援を行う。
- 2) 社員の能力開発・育成は会社の基盤であり、『仕事を通じた成長』を第一義とし、これを補完するべく全社にわたって長期的視野に立った体系的、計画的、継続的な教育の取り組みを行う。

## ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

JSRでは、サステナブルな成長、レジリエントな組織の実現に向けて組織と従業員の競争力を向上させるために、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）風土の醸成と、その上に成り立つ「①柔軟な働き方が可能となるような労働環境・各種制度・ITインフラの整備」「②多様で柔軟な働き方を各職場で受け入れ、互いに支え合い、組織の力に変えて成果を最大化するワークスタイルイノベーション（働き方の進化：WSI）」の2つの柱が不可欠であると考えています。

具体的には、従業員は必要に応じて各種制度やインフラを適切に使い、主体的にワークライフマネジメントを実践して、健康で活力ある働き方を実践します。各職場では、自部署のありたい姿の実現に向けて、従業員の柔軟な働き方を実現できるような業務マネジメント・ピープルマネジメントや、心理的安全性のあるチームづくりを進めるとともに、先端デジタル技術の積極的な活用などによる飛躍的な生産性向上に取り組めます。

これらの環境が従業員のエンゲージメントを高め、働きやすさと働きがいのある職場がイノベーションや競争力を生み出し、持続的成長につながっていきます。

労働環境の整備や各種制度の方針策定・設計、導入は人材開発部が、ワークスタイルイノベーションの方針策定や施策の企画実行はダイバーシティ推進室が中心となって進めています。両者は中期的な人財戦略のもとで緊密に連携しており、方針や制度、取り組み内容を適宜経営層へ報告するとともに、従業員へもイントラネットを活用して周知しています。



## 身体と心の健康についての基本的な考え方

JSRグループは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

JSRと一部拠点では、健康づくりへの積極的な取り組みを推進する方針を「健康宣言書」にて宣言しており、健康保険組合連合会三重連合会より「健康推進事業所」に認定されています。

## 労働組合の活動に対する考え方

定例労使協議会、労働協約改定協議などを通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係の維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境づくりにとらね取り組んでいます。

## JSRグループ CSR調達方針

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します」を掲げています。

この企業理念のもと、経営方針「ステークホルダーへの責任」として、顧客・取引先への責任、従業員への責任、社会への責任、株主への責任を掲げ、「JSRグループ企業倫理要綱」の制定をはじめ、CSR活動に日々取り組んでいます。

JSRグループは、CSRサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるという考えのもと、この度、「JSRグループCSR調達方針」を制定いたしました。

以下に、お取引先様にも遵守をお願いしたい6つの分野における36項目を記載しました。お取引先様におかれましては、上記趣旨を念頭に置きながら内容をご理解いただき、ご賛同と実践を頂けますよう、よろしくお願いいたします。

また、本方針は社会からの要請の変化に応じ、適宜見直しをしておりますので、併せてご理解をお願いいたします。

### I. CSRの推進体制確保に関するお願い

企業は各国の法令を遵守することはもとより、社会的規範に従うとともに社会からの期待に応える責任があります。そのため、以下のII以降の分野に示す、公正な企業活動、人権・労働、環境保全、安全衛生、情報セキュリティ等、社会や環境に与える負の影響を未然に防止し、もし負の影響を与えた場合、速やかに対処する仕組みを予め構築しておく必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

Z

1. 会社としての方針や行動規範等に反映して従業員へ周知し、実効に責任を持つ部門を設ける
2. 原材料調達先等の取引先へも同様のことを理解してもらい実行してもらう
3. 環境報告書やCSR報告書、WEB等で取り組み状況を自主的に社外へ公表する

### II. 公正な企業活動に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程で、公正・透明・自由な競争による事業活動が求められます。これらを確実なものとするため、以下の取り組みを求めます。

1. 汚職・賄賂等の禁止
2. 不適切な利益供与や受領の禁止
3. 優越的地位の濫用禁止
4. 競争制限的行為の禁止
5. 正確な製品・サービス情報の提供
6. 他者の知的財産権の尊重
7. 適切な輸出入管理
8. 各国の法令に則った適正な納税
9. 内部通報制度の確保による不正行為の予防・早期発見

### **Ⅲ. 人権・労働に関するお願い**

企業は、各国の法令や国際的な基準に従い、基本的人権を尊重し、自社の活動が直接的、間接的に人権侵害を惹き起こさないよう、配慮する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 強制労働の禁止
2. 児童労働の禁止、若年労働者の保護
3. 非人道的扱いの禁止
4. 雇用や昇進の機会、処遇等における差別の禁止
5. 最低賃金額を超える適正な賃金の支払い
6. 労働時間や休日の適切な管理による過度な労働時間の削減
7. 従業員の結社の自由、団体交渉権の尊重

### **Ⅳ. 環境保全に関するお願い**

企業は、製品・サービスを生み出す過程において、環境保全に関する各国の法令や基準を遵守し、マネジメントシステムを構築して、環境に影響を与える因子を特定・管理し、環境保全に努める責任があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 環境マネジメントシステムの構築と運用
2. 化学物質の管理、汚染の防止
3. 環境負荷低減
4. エネルギー使用量、温室効果ガス（GHG）排出量の削減
5. 省資源・資源循環・廃棄物の適正処理
6. 水資源の保全と水使用量の削減
7. 生物多様性の保全と負の影響の低減
8. 環境保全の取り組み状況の開示

### **Ⅴ. 安全衛生に関するお願い**

企業は、労働安全衛生に関する各国の法令や基準を遵守し、労働災害の予防、従業員の安全と健康増進、快適な職場環境の形成に取り組むための管理体制や仕組みの構築が必要です。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 機械装置の安全対策
2. 職場の安全確保
3. 職場の衛生確保
4. 従業員の健康管理
5. 緊急時の事前対策整備

## VI. 情報セキュリティに関するお願い

企業は、事業活動を通じて得た情報を適正に管理・保護し、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じるとともに、顧客や第三者の秘密情報が漏洩しないよう管理する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 情報セキュリティに関する各国の法令遵守
2. コンピューター・ネットワークの脅威に対する防御
3. 個人情報の漏洩防止
4. 顧客・第三者の秘密情報の漏洩防止

制定日  
2018年12月10日  
JSR株式会社

# ガバナンス Governance

## コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス報告書を、下記に開示していますのでご参照ください。 主要なポイントは以下の通りです。

[https://www.jsr.co.jp/company/assets/pdf/20220707 CG\\_Ja.pdf](https://www.jsr.co.jp/company/assets/pdf/20220707	CG_Ja.pdf) (PDF : 900KB)

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation – マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。

このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としております。

執行役員制度、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。

### 取締役会の構成

取締役会は 9名の取締役からなり（内4名が、独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役）、CEO（最高経営責任者）・社長以外の取締役である高橋成治が議長を務めております。原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員職務の執行を監督しております。

### 監査役会の構成

現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士および公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。



## 役員報酬に関する基本方針および決定の仕組

### 報酬諮問委員会

役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会では、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

### 役員報酬に関する基本方針

当社はグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人材を育成、採用を図り、株主の皆様との利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬基本方針を設定しております。

(1)競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。

(2)当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。

(3)在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上をする報酬制度であること。

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与、2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的とした事後交付による業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット）、および持続的な企業価値の向上と株主の皆様との価値共有を促進することを目的とした譲渡制限付株式（非金銭報酬）から構成されております。

なお、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

## 取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

### 指名諮問委員会

1. 役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しております。なお、同諮問委員会では、特別の利害関係を有する委員は議決に参加できないこととしております。

2. 指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員（上席執行役員含む）および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。また、CEO（最高経営責任者）および、または社長の選解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しております。

3. CEO（最高経営責任者）および、または社長の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しております。

## 取締役候補者の選任基準

1. 候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力、多様性、規模（人数）およびそれらのバランスを確保することを基本とし、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しております。取締役会として必要な知識・経験・能力等については、中長期的な経営方針および戦略を踏まえて具体的な要素を特定し、スキル・マトリックスとして開示しております。スキル・マトリックスについてはコーポレートガバナンス報告書の【補充原則 4-11 -1】取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび規模に関する考え方をご参照ください。

2. CEO（最高経営責任者）を含む取締役の解任が必要な事由が生じたとき指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に答申します。CEOおよび、または社長の解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しております。

## 監査役候補者の選任基準

1. 会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者（うち1名は財務・会計に関する適切な知見を有するもの）を選任することとしております。

2. 特に、社外監査役については、独立性を有し、法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する者を選任することとしております。

## 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方

1. 中長期的な企業価値の向上に向けて経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を適切かつ機動的に行うために、社内外の取締役が有する企業経営・事業運営、研究開発、製造、製造技術、知財、人事、財務・会計、ガバナンス、法務・コンプライアンス・リスクマネジメント等の分野についての豊富な知識・経験・能力等のスキルを取締役会全体として最大限活用し、その時々で取締役会が必要とするスキル、規模（人数）およびそれらのバランスを確保することが重要と考えております。

2. 現時点でも、取締役会全体として多様性を確保し、実効性のある取締役会として機能していると考えております。今後も、指名諮問委員会の答申に基づき、その時々での事業戦略に応じて、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、12名を超えない範囲で最適な規模を維持いたします。

## 株主の権利・平等性の確保

当社は、従来から実施している株主総会において株主が適切に議決権行使を行える環境の整備を継続しております。従来から実施している、株主総会の早期（6月中旬）開催、招集通知の送付前のWeb開示、インターネット等による議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加、招集通知記載内容の充実、招集通知の英訳等を継続いたします。

## 政策保有株式の縮減

政策保有株式については、事業経営戦略上の合理性および経済合理性等を総合的に勘案して保有し、これらの合理性のないものは縮減しております。個別の政策保有株式について保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会にて政策保有株式の保有状況および保有方針を確認しております。その議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、当該企業のコーポレート・ガバナンス体制および提案内容を評価し、総合的に賛否を判断のうえ、議決権を行使しております。

## 取締役の利益相反、関連当事者取引について

1. 当社と取締役との間の競業取引や利益相反取引については、会社法および当社「取締役会規程」に基づき、取締役会の事前承認を取得し、その取引後に当該取引に関する重要な事実を取締役に報告しています。
2. 関連当事者間の取引は関連法令に基づき有価証券報告書の連結財務諸表注記および株主総会の計算書類個別注記表に、その概要を開示しています。
3. 主要株主との取引は、第三者との取引と同様、市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しています。

## コンプライアンス

### 企業倫理行動規範

JSRグループでは、JSRグループ各社が企業活動を展開するにあたり、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために、JSRグループ各社およびその役員、従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）一人ひとりが遵守すべき行動規範を定めています。JSRグループは、役員、従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員、従業員がこの行動規範に反する行為を命じられ、その実行を拒んだ場合に、拒んだことを理由に当人が不利益を被るような扱いをしません。

なお、JSRグループ企業倫理要綱（日本語）を、下記に開示していますのでご参照ください。

[https://www.jsr.co.jp/sustainability/pdf/compliance\\_ja.pdf](https://www.jsr.co.jp/sustainability/pdf/compliance_ja.pdf)

### 贈収賄防止、腐敗防止についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「贈収賄防止」「腐敗防止」についての考え方を定め、「贈答・接待に関する基準」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」を制定しています。

#### 贈答・接待に関する行動規範

- ① 国内外を問わず、政治家、公務員、または公務員に準ずる立場の人、その他商業賄賂規制を含む腐敗防止関連法令において規制の対象となるあらゆる個人、法人その他の団体に対して、直接または間接を問わず、贈賄行為および営業上の不正な利益を得るための利益供与とみられる行為またはその約束をはいしません。
- ② 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際は、政治資金規正法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行います。
- ③ 取引先、関係先を含むすべてのステークホルダーとの間において、贈賄行為および公正さを疑わせる贈答・接待の授受を行わないことはもちろん、社会的常識の範囲を超える贈答・接待の授受をはいしません。
- ④ JSRグループ内において、贈答・接待を行ったり受けたりしません。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

### 通報者保護についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「公益通報者保護」についての考え方を定めています。

#### 働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

- ⑦ 法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

## 反社会的勢力との係わりについての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「反社会的勢力との係わり」についての考え方を定めています。

### 反社会的勢力との係わりに関する行動規範

反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否します。

JSRグループ企業倫理要綱 2021年1月改定

## 情報セキュリティポリシー

JSRグループでは、「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

### 情報セキュリティ方針

- ・JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。
- ・JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- ・JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- ・JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- ・JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- ・JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

2006年1月制定

# 贈賄防止に関する基本方針

## 1. 贈賄の禁止

JSRは、国内外を問わず、商業賄賂規制を含む腐敗防止関連法令において規制の対象となるあらゆる対象者に対し、直接または間接を問わず、対象者の職務行為に不正に影響を与えることにより利益または便益を得ることを意図し、利益提供またはその約束<sup>1</sup>を行いません。

## 2. 体制整備

JSRは、本方針を全ての役職員等に遵守させます。

JSRは、その役職員等に対し、本方針に違反し、またはそのおそれのある行為を発見した場合は、内部通報制度などを利用して会社に報告させるものとし、当該通報をしたものに対する報復を行いません。

## 3. 監査および制度の見直し

JSRは、継続的かつ有効な贈賄防止体制を維持するために、定期的に内部監査を行うとともに、贈賄防止体制の評価・見直しを実施します。

## 4. 教育の実施

JSRは、本方針が遵守されるよう、役職員等に対し適切に教育を実施します。

## 5. 取引内容の記録および保管

JSRのすべての取引および資産の処分について、正確かつ適切に会計記録を作成し、これを保管します。

## 6. 処罰

JSRは、役職員等が本方針に違反した場合、就業規則等に基づき、当該役職員等に対し、厳正に処罰を行います。

以上

(用語の定義)

- 1) 利益提供またはその約束とは、金銭及び物品のほか、飲食等の接待、娯楽の提供、旅行費用等の負担、寄附、外部団体への加入その他のあらゆる有形または無形の利益を提供またはその約束をすることをいい、これらの直接の提供のほか、代理人等の第三者を介した間接的な提供も含まれます。

制定：2020年8月

## GRIガイドライン対照表

当社グループのサステナビリティレポート2022は、国際的なガイドライン GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード を参照しています。なお、サステナビリティレポート以外の報告書に詳細を記載している項目については、該当する報告書名（統合報告書など）を記載しています。

### 一般開示項目

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード一般開示事項 2016<br>GRI Standards General Disclosures 2016 |  | 掲載箇所（タイトル）  | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|---|-------------------------------------|---|
| <b>1.組織のプロフィール Organizational profile</b>                      |  |   |                                     |   |
| 102-1  | 組織の名称<br>Name of organization  | JSR株式会社   | -                                   | -   |
| 102-2  | 活動、ブランド、製品、サービス<br>Activities, brands, products, and services                            | <a href="#">製品情報</a><br><a href="#">会社概要</a>  | -                                   | -   |
| 102-3  | 本社の所在地<br>Location of headquarters   | 東京都港区東新橋一丁目9番2号   | -                                   | -   |
| 102-4  | 事業所の所在地<br>Location of operations  | <a href="#">会社概要</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>  | -                                   | -   |
| 102-5  | 所有形態および法人格<br>Ownership and legal form   | <a href="#">会社概要</a>  | -                                   | -   |
| 102-6  | 参入市場<br>Markets served   | <a href="#">製品情報</a>  | -                                   | -   |
| 102-7  | 組織の規模<br>Scale of the organization   | <a href="#">会社概要</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">IR情報</a>  | -                                   | -   |
| 102-8  | 従業員およびその他の労働者に関する情報<br>Information on employees and other workers                        | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>  | 6.4<br>6.4.3                        | -   |
| 102-9  | サプライチェーン<br>Supply chain   | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a><br><a href="#">人権</a>  | -                                   | -   |
| 102-10   | 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化<br>Significant changes to the organization and its supply chain | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a>  | -                                   | -   |
| 102-11   | 予防原則または予防的アプローチ<br>Precautionary Principle or approach                                   | <a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a><br><a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a><br><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a><br><a href="#">コンプライアンス</a><br><a href="#">リスクマネジメント</a><br><a href="#">レスポンシブル・ケアについて</a> | 6.2                                 | -   |
| 102-12   | 外部イニシアティブ<br>External initiatives  | <a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a><br><a href="#">TCFD提言への対応</a><br><a href="#">レスポンシブル・ケアについて</a><br><a href="#">生物多様性保全</a><br><a href="#">化学品管理</a><br><a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a> | 6.2                                 | -   |
| 102-13   | 団体の会員資格<br>Membership of associations  | <a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a><br><a href="#">TCFD提言への対応</a><br><a href="#">レスポンシブル・ケアについて</a><br><a href="#">生物多様性保全</a><br><a href="#">化学品管理</a><br><a href="#">編集方針</a>                       | 6.2                                 | -   |
| <b>2.戦略 Strategy</b>   |  |   |                                     |   |
| 102-14   | 上級意思決定者の声明<br>Statement from senior decision-maker                                       | <a href="#">サステナビリティ推進担当役員メッセージ</a><br><a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-15   | 重要なインパクト、リスク、機会<br>Key impacts, risks, and opportunities                                 | <a href="#">サステナビリティ推進担当役員メッセージ</a><br><a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）</a><br><a href="#">TCFD提言への対応</a><br><a href="#">JSRグループのSDGsへの貢献</a>  | 6.2                                 | -   |
| <b>3.倫理と誠実性 Ethics and integrity</b>                           |  |   |                                     |   |
| 102-16   | 価値観、理念、行動基準・規範<br>Values, principles, standards, and norms of behavior                   | <a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a><br><a href="#">コンプライアンス</a><br><a href="#">基本方針、ガイドライン、指針 (PDF)</a>   | -                                   | -   |
| 102-17   | 倫理に関する助言および懸念のための制度<br>Mechanisms for advice and concerns about ethics                   | <a href="#">コンプライアンス</a>  | -                                   | -   |



掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず: 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード一般開示事項 2016<br>GRI Standards General Disclosures 2016 |  | 掲載箇所（タイトル）   | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|--|-------------------------------------|---|
| <b>4.ガバナンス Governance</b>                                      |  |  |                                     |   |
| 102-18   | ガバナンス構造<br>Governance structure  | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | 6.2                                 | -   |
| 102-19   | 権限移譲<br>Delegating authority   | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | -                                   | -   |
| 102-20   | 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任<br>Executive-level responsibility for economic, environmental, and social topics  | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制</a>   | -                                   | -   |
| 102-21   | 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議<br>Consulting stakeholders on economic, environmental, and social topics      | <a href="#">コーポレートガバナンス報告書（PDF）<br/>JSRグループのマテリアリティ（重要課題）</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-22   | 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成<br>Composition of the highest governance body and its committees                    | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | 6.2                                 | -   |
| 102-23   | 最高ガバナンス機関の議長<br>Chair of the highest governance body   | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | 6.2                                 | -   |
| 102-24   | 最高ガバナンス機関の指名と選出<br>Nominating and selecting the highest governance body                                  | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | 6.2                                 | -   |
| 102-25   | 利益相反<br>Conflicts of interest  | <a href="#">コーポレートガバナンス報告書（PDF）<br/>有価証券報告書</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-26   | 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割<br>Role of highest governance body in setting purpose, values, and strategy | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | -                                   | -   |
| 102-27   | 最高ガバナンス機関の集会的知見<br>Collective knowledge of highest governance body                                       | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>   | -                                   | -   |
| 102-28   | 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価<br>Evaluating the highest governance body's performance                             | <a href="#">コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-29   | 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント<br>Identifying and managing economic, environmental, and social impacts        | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）<br/>JSRグループのSDGsへの貢献<br/>コーポレート・ガバナンス<br/>サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コンプライアンス<br/>リスクマネジメント<br/>有価証券報告書</a> | 6.2                                 | -   |
| 102-30   | リスクマネジメント・プロセスの有効性<br>Effectiveness of risk management processes   | <a href="#">コーポレート・ガバナンス<br/>リスクマネジメント<br/>レスポンシブル・ケアについて<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）<br/>有価証券報告書</a>  | -                                   | -   |
| 102-31   | 経済、環境、社会項目のレビュー<br>Review of economic, environmental, and social topics                                  | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>コーポレートガバナンス報告書（PDF）</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-32   | サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割<br>Highest governance body's role in sustainability reporting                 | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a>  | -                                   | -   |
| 102-33   | 重大な懸念事項の伝達<br>Communicating critical concerns  | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制<br/>リスクマネジメント</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-34   | 伝達された重大な懸念事項の性質と総数<br>Nature and total number of critical concerns                                       | <a href="#">リスクマネジメント</a>  | -                                   | -   |
| 102-35   | 報酬方針<br>Remuneration policies  | <a href="#">コーポレートガバナンス報告書（PDF）<br/>ESGデータ（PDF）</a>  | 6.2                                 | -   |
| 102-36   | 報酬の決定プロセス<br>Process for determining remuneration  | <a href="#">コーポレートガバナンス報告書（PDF）<br/>ESGデータ（PDF）</a>  | -                                   | -   |

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) - : No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード一般開示事項 2016<br>GRI Standards General Disclosures 2016 |  | 掲載箇所（タイトル）   | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject                     | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|--|---|---|
| 102-37   | 報酬に関するステークホルダーの関与<br>Stakeholders' involvement in remuneration                       | <a href="#">ステークホルダー・コミュニケーション</a><br><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a><br><a href="#">コーポレートガバナンス報告書 (PDF)</a> | 6.2   | -   |
| 102-38   | 年間報酬総額の比率<br>Annual total compensation ratio   | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>   | -   | -   |
| 102-39   | 年間報酬総額比率の増加率<br>Percentage increase in annual total compensation ratio               | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>   | -   | -   |
| <b>5.ステークホルダー・エンゲージメント Stakeholder engagement</b>              |  |  |   |   |
| 102-40   | ステークホルダー・グループのリスト<br>List of stakeholder groups                                      | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a><br><a href="#">ステークホルダー・コミュニケーション</a>                                  | 6.2   | -   |
| 102-41   | 団体交渉協定<br>Collective bargaining agreements   | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">ワークライフマネジメント</a>   | 6.3.10<br>6.4<br>6.4.3<br>6.4.4<br>6.4.5                | 1,3   |
| 102-42   | ステークホルダーの特定および選定<br>Identifying and selecting stakeholders                           | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a><br><a href="#">企業理念とサステナビリティの考え方</a>                                | 6.2   | -   |
| 102-43   | ステークホルダー・グループのリストエンゲージメントへのアプローチ方法<br>Approach to stakeholder engagement             | <a href="#">ステークホルダー・コミュニケーション</a><br><a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a>                               | 6.2<br>6.7<br>6.7.4<br>6.7.5<br>6.7.6<br>6.7.8<br>6.7.9 | 1~10  |
| 102-44   | 提起された重要な項目および懸念<br>Key topics and concerns raised                                    | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a><br><a href="#">TCFD提言への対応</a><br><a href="#">JSRグループのSDGsへの貢献</a>   | 6.2   | -   |
| <b>6.報告実務 Reporting practice</b>                               |  |  |   |   |
| 102-45   | 連結財務諸表の対象になっている事業体<br>Entities included in the consolidated financial statements     | <a href="#">JSRグループ概要</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>  | 6.2   | -   |
| 102-46   | 報告書の内容および項目の該当範囲の確定<br>Defining report content and topic Boundaries                  | <a href="#">編集方針</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>   | -   | -   |
| 102-47   | マテリアルな項目のリスト<br>List of material topics  | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a><br><a href="#">JSRグループのSDGsへの貢献</a>                                 | -   | -   |
| 102-48   | 情報の再記述<br>Restatements of information  | 該当せず   | -   | -   |
| 102-49   | 報告における変更<br>Changes in reporting   | -  | -   | -   |
| 102-50   | 報告期間<br>Reporting period   | <a href="#">編集方針</a>   | -   | -   |
| 102-51   | 前回発行した報告書の日付<br>Date of most recent report   | 2021年9月  | -   | -   |
| 102-52   | 報告サイクル<br>Reporting cycle  | 1年   | -   | -   |
| 102-53   | 報告書に関する質問の窓口<br>Contact point for questions regarding the report                     | <a href="#">サステナビリティに関するお問い合わせ</a>   | -   | -   |
| 102-54   | GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張<br>Claims of reporting in accordance with the GRI Standards | -  | -   | -   |
| 102-55   | 内容索引<br>GRI content index  | -  | -   | -   |
| 102-56   | 外部保証<br>External assurance   | <a href="#">社外からの評価</a>  | 7.5.3   | -   |

経済

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                                   |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)   | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject   | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|---|---|---|
| <b>GRI103: マネジメント手法 Management Approach 2016</b>   |  |   |   |   |
| 103-1,<br>103-2,<br>103-3                          |  | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a><br><a href="#">TCFD提言への対応</a><br><a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a> | -   | -   |
| <b>経済パフォーマンス Economic Performance 2016</b>         |  |   |   |   |
| 201-1  | 創出、分配した直接的経済価値<br>Direct economic value generated and distributed  | <a href="#">JSRレポート (統合報告書)</a><br><a href="#">有価証券報告書</a>  | 6.8<br>6.8.3<br>6.8.7<br>6.8.9  | -   |
| 201-2  | 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会<br>Financial implications and other risks and opportunities due to climate change | <a href="#">TCFD提言への対応</a>  | 6.5.5   | -   |
| 201-3  | 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度<br>Defined benefit plan obligations and other retirement plans                      | <a href="#">有価証券報告書</a>   | -   | -   |
| 201-4  | 政府から受けた資金援助<br>Financial assistance received from government   | <a href="#">有価証券報告書</a>   | -   | -   |
| <b>地域経済での存在感 Market Presence 2016</b>              |  |   |   |   |
| 202-1  | 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)<br>Ratios of standard entry level wage by gender compared to local minimum wage  | -   | 6.4.4<br>6.8  | -   |
| 202-2  | 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合<br>Proportion of senior management hired from the local community                   | <a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a>  | 6.8<br>6.8.5<br>6.8.7   | -   |
| <b>間接的な経済的インパクト Indirect Economic Impacts 2016</b> |  |   |   |   |
| 203-1  | インフラ投資および支援サービス<br>Infrastructure investments and services supported                                       | <a href="#">社会貢献活動</a>  | 6.3.9<br>6.8<br>6.8.3<br>6.8.4<br>6.8.5<br>6.8.6<br>6.8.7<br>6.8.9          | 8,9   |
| 203-2  | 著しい間接的な経済的インパクト<br>Significant indirect economic impacts   | -   | 6.3.9<br>6.6.6<br>6.6.7<br>6.7.8<br>6.8<br>6.8.5<br>6.8.6<br>6.8.7<br>6.8.9 | -   |
| <b>調達慣行 Procurement Practices 2016</b>             |  |   |   |   |
| 204-1  | 地元サプライヤーへの支出の割合<br>Proportion of spending on local suppliers   | -   | 6.6.6<br>6.8<br>6.8.5<br>6.8.7  | -   |
| <b>腐敗防止 Anti-Corruption 2016</b>                   |  |   |   |   |
| 205-1  | 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所<br>Operations assessed for risks related to corruption                                | 該当せず  | 6.6<br>6.6.3  | 10  |
| 205-2  | 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修<br>Communication and training about anti-corruption policies and procedures     | <a href="#">コンプライアンス</a>  | 6.6<br>6.6.3  | 10  |
| 205-3  | 確定した腐敗事例と実施した措置<br>Confirmed incidents of corruption and actions taken                                     | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>  | 6.6<br>6.6.3  | 10  |

掲載箇所 (タイトル) の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                             |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title) | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|---------------------------------|-------------------------------------|---|
| <b>反競争的行為 Anti-Competitive Behavior 2016</b> |  |                                 |                                     |   |
| 206-1  | 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置<br>Legal actions for anti-competitive behavior, anti-trust,<br>and monopoly practices | 該当せず                            | 6.6<br>6.6.5<br>6.6.7               | —   |
| <b>税金 Tax 2019</b>                           |  |                                 |                                     |   |
| 207-1  | 税務へのアプローチ<br>Approach to tax   | <a href="#">コンプライアンス</a>        | 6.6                                 | —   |
| 207-2  | 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント<br>Tax governance, control, and risk management  | <a href="#">リスクマネジメント</a>       | 6.6                                 | —   |
| 207-3  | 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処<br>Stakeholder engagement and management of concerns<br>related to tax           | —                               |                                     |   |
| 207-4  | 国別の報告<br>Country-by-country reporting  | —                               |                                     |   |

環境

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

Explanation of locations (titles) - : No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                                 |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)                                     | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|---|-------------------------------------|---|
| <b>GRI103: マネジメント手法 Management Approach 2016</b> |  |   |                                     |   |
| 103-1  |  | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a>                              | -                                   | -   |
| 103-2  |  | <a href="#">TCFD提言への対応</a>  |                                     |   |
| 103-3  |  | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a>                                 |                                     |   |
| <b>原材料 2016</b>                                  |  |   |                                     |   |
| 301-1  | 使用原材料の重量または体積<br>Materials used by weight or volume  | <a href="#">環境への取り組みおよび環境負荷の全体像</a>                                 | 6.5.4                               | 7,8   |
| 301-2  | 使用したリサイクル材料<br>Recycled input materials used   | <a href="#">廃棄物削減</a>   | 6.5.4                               | 7,8   |
| 301-3  | 再生利用された製品と梱包材<br>Reclaimed products and their packaging materials  | <a href="#">廃棄物削減</a>   | 6.5.4<br>6.7.5                      | 7,8   |
| <b>エネルギー 2016</b>                                |  |   |                                     |   |
| 302-1  | 組織内のエネルギー消費量<br>Energy consumption within the organization   | <a href="#">環境への取り組みおよび環境負荷の全体像</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a> | 6.5.4                               | 7,8   |
| 302-2  | 組織外のエネルギー消費量<br>Energy consumption outside of the organization   | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4                               | 7,8   |
| 302-3  | エネルギー原単位<br>Energy intensity   | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4                               | 7,8   |
| 302-4  | エネルギー消費量の削減<br>Reduction of energy consumption   | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4<br>6.5.5                      | 7,8   |
| 302-5  | 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減<br>Reductions in energy requirements of products and services  | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4<br>6.5.5                      | 7,8   |
| <b>水と排水 2018</b>                                 |  |   |                                     |   |
| 303-1  | 共有資源としての水との相互作用<br>Interaction with water as a shared resource   | <a href="#">水資源の保全</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4<br>6.5.6                      | 7,8   |
| 303-2  | 排水に関連するインパクトのマネジメント<br>Management of water discharge-related impacts   | <a href="#">水資源の保全</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.3<br>6.5.4<br>6.5.6             | 7,8   |
| 303-3  | 取水<br>Water withdrawal   | <a href="#">水資源の保全</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4<br>6.5.6                      | 7,8   |
| 303-4  | 排水<br>Water discharge  | <a href="#">水資源の保全</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.3<br>6.5.4<br>6.5.6             | 7,8   |
| 303-5  | 水消費<br>Water consumption   | <a href="#">水資源の保全</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>              | 6.5.4<br>6.5.6                      | 7,8   |
| <b>生物多様性 2016</b>                                |  |   |                                     |   |
| 304-1  | 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト<br>Operational sites owned, leased, managed in, or adjacent to, protected areas and areas of high biodiversity value outside protected areas | <a href="#">生物多様性保全</a>   | 6.5.6                               | 7,8   |
| 304-2  | 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト<br>Significant impacts of activities, products, and services on biodiversity  | <a href="#">生物多様性保全</a>   | 6.5.6                               | 7,8   |
| 304-3  | 生息地の保護・復元<br>Habitats protected or restored  | <a href="#">生物多様性保全</a>   | 6.5.6                               | 7,8   |
| 304-4  | 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種<br>IUCN Red List species and national conservation list species with habitats in areas affected by operations   | 該当せず  | 6.5.6                               | 7,8   |

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項              |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)                              | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|-------------------------------|--|--|-------------------------------------|---|
| <b>大気への排出 2016</b>            |  |  |                                     |   |
| 305-1                         | 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)<br>Direct (Scope 1) GHG emissions   | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>       | 6.5.5                               | 7,8   |
| 305-2                         | 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)<br>Energy indirect (Scope 2) GHG emissions  | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>       | 6.5.5                               | 7,8   |
| 305-3                         | その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)<br>Other indirect (Scope 3) GHG emissions   | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>       | 6.5.5                               | 7,8   |
| 305-4                         | 温室効果ガス (GHG) 排出原単位<br>GHG emissions intensity  | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>       | 6.5.5                               | 7,8   |
| 305-5                         | 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減<br>Reduction of GHG emissions  | <a href="#">気候変動緩和</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>       | 6.5.5                               | 7,8   |
| 305-6                         | オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量<br>Emissions of ozone-depleting substances (ODS)   | <a href="#">汚染予防に向けた取り組み</a>                                 | 6.5.3<br>6.5.5                      | 7,8   |
| 305-7                         | 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物<br>Nitrogen oxides (NOx), sulfur oxides (SOx), and other significant air emissions | <a href="#">汚染予防に向けた取り組み</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a> | 6.5.3                               | 7,8   |
| <b>廃棄物 2020</b>               |  |  |                                     |   |
| 306-1                         | 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト<br>Waste generation and significant waste-related impacts  | <a href="#">廃棄物削減</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>        | 6.5.3                               | 7,8   |
| 306-2                         | 廃棄物関連の著しいインパクトの管理<br>Management of significant waste-related impacts   | <a href="#">廃棄物削減</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>        | 6.5.3                               | 7,8   |
| 306-3                         | 発生した廃棄物<br>Waste generated   | <a href="#">廃棄物削減</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>        | 6.5.3                               | 7,8   |
| 306-4                         | 処分されなかった廃棄物<br>Waste diverted from disposal  | <a href="#">廃棄物削減</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>        | 6.5.3                               | 7,8   |
| 306-5                         | 処分された廃棄物<br>Waste directed to disposal   | <a href="#">廃棄物削減</a><br><a href="#">ESGデータ (PDF)</a>        | 6.5.3                               | 7,8   |
| <b>環境コンプライアンス 2016</b>        |  |  |                                     |   |
| 307-1                         | 環境法規制の違反<br>Non-compliance with environmental laws and regulations   | <a href="#">レスポンシブル・ケアについて</a>                               | 4.6                                 | 7,8   |
| <b>サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b> |  |  |                                     |   |
| 308-1                         | 環境基準により選定した新規サプライヤー<br>New suppliers that were screened using environmental criteria                                       | -  | 6.3.5<br>6.6.6                      | 7,8   |
| 308-2                         | サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置<br>Negative environmental impacts in the supply chain and actions taken                    | -  | 7.3.1<br>6.3.5<br>6.6.6             | 7,8   |
|                               |  |  | 7.3.1                               |   |

社会

掲載箇所 (タイトル) の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                                |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)   | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|---|--|---|-------------------------------------|---|
| <b>GRI103:マネジメント手法 Management Approach 2016</b> |  |   |                                     |   |
| 103-1   |  | <a href="#">JSRグループのマテリアリティ (重要課題)</a>  | -                                   | -   |
| 103-2   |  | <a href="#">TCFD提言への対応</a>  |                                     |   |
| 103-3   |  | <a href="#">サステナビリティマネジメントと推進体制</a>   |                                     |   |
| <b>雇用 2016</b>                                  |  |   |                                     |   |
| 401-1   | 従業員の新規雇用と離職<br>New employee hires and employee turnover  | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a>        | 6.4<br>6.4.3                        | -   |
| 401-2   | 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当<br>Benefits provided to full-time employees that are not provided to temporary or part-time employees                  | -   | 6.4<br>6.4.3                        | -   |
| 401-3   | 育児休暇<br>Parental leave   | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">ワークライフマネジメント</a>                      | 6.4<br>6.4.3                        | 6   |
| <b>労使関係 2016</b>                                |  |   |                                     |   |
| 402-1   | 事業上の変更に関する最低通知期間<br>Minimum notice periods regarding operational changes   | <a href="#">ワークライフマネジメント</a>  | 6.4<br>6.4.3<br>6.4.4<br>6.4.5      | -   |
| <b>労働安全衛生 2018</b>                              |  |   |                                     |   |
| 403-1   | 労働安全衛生マネジメントシステム<br>Occupational health and safety management system   | <a href="#">労働安全・保安防災</a>   | 6.4.6                               | -   |
| 403-2   | 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査<br>Hazard identification, risk assessment, and incident investigation  | <a href="#">労働安全・保安防災</a>   | 6.4.6                               | -   |
| 403-3   | 労働衛生サービス<br>Occupational health services   | <a href="#">労働安全・保安防災</a>   | 6.4.4                               | -   |
| 403-4   | 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション<br>Worker participation, consultation, and communication on occupational health and safety                         | <a href="#">労働安全・保安防災</a>   | 6.4.7                               | 1   |
| 403-5   | 労働安全衛生に関する労働者研修<br>Worker training on occupational health and safety   | <a href="#">労働安全・保安防災</a><br><a href="#">人財育成</a>                                 | 6.4.7                               | -   |
| 403-6   | 労働者の健康増進<br>Promotion of worker health   | <a href="#">JSR Health Promotion(健康経営への取り組み)</a>                                  | 6.4.4                               | -   |
| 403-7   | ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和<br>Prevention and mitigation of occupational health and safety impacts directly linked by business relationships | <a href="#">化学品管理</a><br><br><a href="#">製品安全</a><br><br><a href="#">コンプライアンス</a> | 6.4.6                               | -   |
| 403-8   | 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者<br><br>Workers covered by an occupational health and safety management system  | ※システムの対象となっている従業員数ではないが、主な設備のある事業所および従業員数を以下に記載<br><br><a href="#">有価証券報告書</a>    | 6.4.3<br><br>6.4.6                  | -   |
| 403-9   | 労働関連の傷害<br>Work-related injuries   | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">労働安全・保安防災</a>                         | 6.4.3<br>6.4.4<br>6.4.6             | 1   |
| 403-10  | 労働関連の疾病・体調不良<br>Work-related ill health  | -   | 6.4.3<br>6.4.4                      | 1   |



掲載箇所 (タイトル) の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項         |   | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)  | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject                                 | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--------------------------|---|--|---|---|
| <b>研修と教育 2016</b>        |   |  |   |   |
| 404-1                    | 従業員一人あたりの年間平均研修時間<br>Average hours of training per year per employee  | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">人財育成</a>                       | 6.4<br>6.4.7  | —   |
| 404-2                    | 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム<br>Programs for upgrading employee skills and transition assistance programs  | <a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a><br><a href="#">人財育成</a>         | 6.4<br>6.4.7  | 6   |
| 404-3                    | 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合<br>Percentage of employees receiving regular performance and career development reviews                                   | <a href="#">人財育成</a>   | 6.8.5<br>6.4<br>6.4.7   | —   |
| <b>ダイバーシティと機会均等 2016</b> |   |  |   |   |
| 405-1                    | ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ<br>Diversity of governance bodies and employees   | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a><br><a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a> | 6.3.7<br>6.3.10<br>6.4<br>6.4.3                                     | 1,6   |
| 405-2                    | 基本給と報酬総額の男女比<br>Ratio of basic salary and remuneration of women to men  | —  | 6.3.7<br>6.3.10<br>6.4<br>6.4.3<br>6.4.4                            | —   |
| <b>非差別 2016</b>          |   |  |   |   |
| 406-1                    | 差別事例と実施した救済措置<br>Incidents of discrimination and corrective actions taken   | <a href="#">コンプライアンス</a>   | 6.3<br>6.3.6<br>6.3.7<br>6.3.10<br>6.4.3                            | —   |
| <b>結社の自由と団体交渉 2016</b>   |   |  |   |   |
| 407-1                    | 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー<br>Operations and suppliers in which the right to freedom of association and collective bargaining may be at risk | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a><br><a href="#">人権</a>                       | 6.3<br>6.3,3<br>6.3.4<br>6.3.5<br>6.3.8<br>6.3.10<br>6.4.3<br>6.4.5 | —   |
| <b>児童労働 2016</b>         |   |  |   |   |
| 408-1                    | 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー<br>Operations and suppliers at significant risk for incidents of child labor  | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a><br><a href="#">人権</a>                       | 6.3<br>6.3.3<br>6.3.4<br>6.3.5<br>6.3.7<br>6.3.10                   | —   |
| <b>強制労働 2016</b>         |   |  |   |   |
| 409-1                    | 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー<br>Operations and suppliers at significant risk for incidents of forced or compulsory labor                                 | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a><br><a href="#">人権</a>                       | 6.3<br>6.3.3<br>6.3.4<br>6.3.5<br>6.3.7<br>6.3.10                   | —   |
| <b>保安慣行 2016</b>         |   |  |   |   |
| 410-1                    | 人権方針や手順について研修を受けた保安要員<br>Security personnel trained in human rights policies or procedures  | <a href="#">コンプライアンス</a><br><a href="#">人権</a>                             | 6.3<br>6.3.5<br>6.4.3<br>6.6.6                                      | —   |

掲載箇所 (タイトル) の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                               |  | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title)                | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject     | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|--|--|--|---|---|
| <b>先住民族の権利 2016</b>                            |  |  |   |   |
| 411-1  | 先住民族の権利を侵害した事例<br>Incidents of violations involving rights of indigenous peoples   | 該当せず   | 6.3<br>6.3.6<br>6.3.7<br>6.3.8<br>6.6.7 | —   |
| <b>人権アセスメント 2016</b>                           |  |  |   |   |
| 412-1  | 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所<br>Operations that have been subject to human rights reviews or impact assessments   | —  | 6.3<br>6.3.3<br>6.3.4<br>6.3.5          | —   |
| 412-2  | 人権方針や手順に関する従業員研修<br>Employee training on human rights policies or procedures   | <a href="#">コンプライアンス</a><br><a href="#">人権</a> | 6.3<br>6.3.5                            | 1   |
| 412-3  | 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約<br>Significant investment agreements and contracts that include human rights clauses or that underwent human rights screening | —  | 6.3<br>6.3.3<br>6.3.5<br>6.6.6          | —   |
| <b>地域コミュニティ 2016</b>                           |  |  |   |   |
| 413-1  | 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所<br>Operations with local community engagement, impact assessments, and development programs                             | <a href="#">社会貢献活動</a>                         | 6.3.9<br>6.6.7<br>6.8<br>6.8.5<br>6.8.7 | 8   |
| 413-2  | 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所<br>Operations with significant actual and potential negative impacts on local communities                                 | —  | 6.3.9<br>6.5.3<br>6.5.6<br>6.8.9        | 7.8   |
| <b>サプライヤーの社会的評価 2016</b>                       |  |  |   |   |
| 414-1  | 社会的基準により選定した新規サプライヤー<br>New suppliers that were screened using social criteria   | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a>                 | —                                       | —   |
| 414-2  | サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置<br>Negative social impacts in the supply chain and actions taken  | <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a>                 | —                                       | —   |
| <b>公共政策 Public Policy 2016</b>                 |  |  |   |   |
| 415-1  | 政治献金<br>Political contributions  | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>                   | —                                       | —   |
| <b>顧客の安全衛生 Customer Health and Safety 2016</b> |  |  |   |   |
| 416-1  | 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価<br>Assessment of the health and safety impacts of product and service categories   | <a href="#">化学品管理</a><br><a href="#">製品安全</a>  | 6.3.9<br>6.6.6<br>6.7<br>6.7.4<br>6.7.5 | 9   |
| 416-2  | 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例<br>Incidents of non-compliance concerning the health and safety impacts of products and services                                       | <a href="#">レスポンシブル・ケアについて</a>                 | 6.3.9<br>6.6.6<br>6.7<br>6.7.4<br>6.7.5 | —   |

掲載箇所 (タイトル) の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし  
Explanation of locations (titles) —: No data available N/A: No applicable items

| GRIスタンダード 報告要求事項                                    |   | 掲載箇所 (タイトル)<br>Location (Title) | ISO26000<br>中核課題<br>Core<br>Subject                  | 国連<br>GC原則<br>UN Global<br>Compact<br>Principle |
|---|---|---------------------------------|--|---|
| <b>マーケティングとラベリング Marketing and Labeling 2016</b>    |   |                                 |  |   |
| 417-1   | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項<br>Requirements for product and service information and labeling   | <a href="#">化学品管理</a>           | 6.7<br>6.7.3<br><br>6.7.4<br>6.7.5<br>6.7.6<br>6.7.9 | —   |
| 417-2   | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例<br>Incidents of non-compliance concerning product and service information and labeling                   | <a href="#">化学品管理</a>           | 6.7<br>6.7.3<br><br>6.7.4<br>6.7.5<br>6.7.6<br>6.7.9 | —   |
| 417-3   | マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例<br>Incidents of non-compliance concerning marketing communications  | 該当せず                            | 6.7<br>6.7.3<br><br>6.7.6<br>6.7.9                   | —   |
| <b>顧客プライバシー Customer Privacy 2016</b>               |   |                                 |  |   |
| 418-1   | 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立<br>Substantiated complaints concerning breaches of customer privacy and losses of customer data | 該当せず                            | 6.7<br><br>6.7.7                                     | —   |
| <b>社会経済面のコンプライアンス Socioeconomic Compliance 2016</b> |   |                                 |  |   |
| 419-1   | 社会経済分野の法規制違反<br>Non-compliance with laws and regulations in the social and economic area  | <a href="#">ESGデータ (PDF)</a>    | 6.6<br>6.6.3<br><br>6.6.7<br>6.6.7                   | —   |